令和2年9月11日提出(その2)

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(12)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター1
(13)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会21
(14)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター39
(15)	鳥取県住宅供給公社64
(16)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社96
(17)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団117
(18)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター137
(19)	公益財団法人 鳥取県産業振興機構164
(20)	公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構254

(12) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

法人の概要

2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な 処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の 保全に寄与することを目的とする。

3 公益認定年月日 平成25年3月19日

(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日

平成6年12月27日)

4 設立登記年月日 平成25年4月1日

(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日

平成7年1月6日)

5 基本財産 出えん金 20,000,000円

鳥取県出えん金 6,802,536円

市町村出えん金 3,406,368円

事業者等出えん金 9,791,096円

6 役 員 等 評議員 4人 理 事 7人 監 事 2人

評議員 山根淳史(米子商工会議所専務理事)

金 相 烈(公立大学法人公立鳥取環境大学准教授)

ル 足 立 珠 希 (弁護士)

由 彦 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)

理事長 広田一恭

理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会会長)

" 中山孝一(鳥取県商工会議所連合会幹事長)

ッ 大 西 喜久子

〃 河 﨑 眞理子(とっとり県消費者の会副会長)

" 山 﨑 昌 徳(倉吉市副市長)

" 池 田 一 彦 (鳥取県商工労働部長)

監 事 川 口 正 男	
 	(税理士)
7 職 員 4人(うち県派遣職員 4人))
8 事務所米子市明治町105番地	

令和元年度事業実施状況

1 概要

公益財団法人鳥取県環境管理事業センターは、県内産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の 保全に寄与するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を確保することとして事業を進めて いる。

鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例に基づき、平成28年11月に事業計画書を県に提出した後、地元住民の方々の合理的な意見を事業計画に反映させるために地域の生活環境の保全上の見地からの意見を広く聞き、当センターとしての見解を示す中で、意見調整会議においても関係住民の論点に対して丁寧な回答に努め、関係住民の理解促進に努めてきた。この条例手続は令和元年5月末をもって終結となり、6月には地元自治会と環境保全協定の締結に向けた協議を開始するほか、地域振興策(周辺整備計画)の要望事項に対する検討も進め、さらには漁業関係団体との公害防止協定(仮称)の相談も進めてきた。

また、7月には、米子市と処分場用地にかかる市有地の利用についての承諾の協議を進め、8月の米 子市議会全員協議会での事業説明を経て、市の利用承諾を得た。

これを機に、測量、用地・地質調査、詳細設計等に必要な経費に対する財政的な支援を県に要望して 事業財源を確保し、設置許可申請に向けた準備に一部着手する等、着実に事業を進めることとしていた が、令和2年1月の臨時理事会において、県が新たに実施することとされた計画地周辺の地下水等調査 の動向や進捗状況を見ながら、廃棄物処理法の施設設置許可に向けた事業を調整する等、今後のスケジュールの見直しを行った。

また、県民の理解を深めるために、事業計画書や条例説明会資料のホームページへの掲載のほか、地元住民の方々からの御意見等に対する見解の掲載など周知に努めているところであるが、さらに産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や当センターの具体的な安全対策等をわかりやすく新聞広告に掲載し、広く県民に対して事業計画を一層周知する新たな取組も進めた。

2 事業実施の状況

(1)法人運営

区分	概 要						
評議員会	定時評議員会 (6/28)						
	・承認:「平成30年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明						
	細書並びに財産目録」、「評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程						
	の一部改正」、「評議員の選任」、「役員の選任」						
	・報告:「平成30年度事業報告及び附属明細書」、「令和元年度事業計画書及び収						
	支予算書等」、「条例手続の状況等」						
評議員勉強会	1 回開催(6/28) 報告等						
理事会	第1回(5/22)						
	・承認:「平成30年度事業報告及び附属明細書」、「平成30年度計算書類(貸借						
	対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録」、「評議						
	員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正」、「定時評議員会						
	に推薦する評議員候補者」、「定時評議員会に推薦する役員候補者」、「定						
	時評議員会の招集、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」						
	・報告:「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」						
	第2回 (6/28)						
	・承認:「理事長の選定」						
	第3回 (10/4)						
	・承認:「令和元年度収支予算書等の変更」						
	・報告:「職務執行の状況」、「地元自治会等との協議状況」						
	第4回 (1/24)						
	・承認:「令和元年度収支予算書等の変更」、「今後の事業スケジュール」						
	・報告:「職務執行の状況」						
	第5回 (3/19)						
	・承認:「令和元年度収支予算書等の変更」、「令和2年度事業計画及び収支予算書						
	等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター就業規程の一部改正」、						
	「公益財団法人鳥取県環境管理事業センターの職員給与規程の一部改正」						
	・報告:「職務執行の状況」						
理事勉強会	5 回開催(5/22、6/28、10/4、1/24、3/19) 報告等						
監事会	2回実施(決算監査4/24、定例監査11/1)						

(2)施設整備事業

実施日	概 要					
5月19日	意見調整会議(出席者:個人1名)					
5月31日	鳥取県知事から「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例に基づく意見の調整結果」について通知 ※「意見の調整を終結するとき」に該当 <条例手続の終結>					
6月~	地元6自治会役員等へ条例手続の終結と今後の流れ(想定)について説明					
6月~	地元6自治会役員等への環境保全協定、地域振興計画の説明・協議を開始					
7月~	漁協組織への公害防止協定(仮称)の協議を開始					
7月25日	米子市へ「産業廃棄物管理型最終処分場の整備にかかる米子市有地の利用について」要請 ※米子市長及び米子市議会議長に面会して、それぞれに要請文書を手交した。					
8月8日	米子市議会全員協議会に出席して事業説明 ○議題「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の手続きに係る市有地提供の依頼について」					
8月30日	米子市からの「市有地の利用を認める」旨の回答文書を受理 鳥取県へ地質調査業務等にかかる経費に対する財政的支援を書面で依頼					
8月~	塩川(本川、支川)の河川水質の環境調査(悪臭物質、生活項目、健康項目、農業用水準項目等)を実施					
11月18日	商工団体の常議員会に出席して事業説明					
12月18日	佐陀川右岸土地改良区理事会に出席して事業説明					
12月21日	住民グループの勉強会(1回目)に出席して事業説明					
2月11日	住民グループの勉強会(2回目)に出席して事業説明					
2月28日	新聞広告掲載(「安全・安心な施設を目指して」、全3段サイズ)					
3月21日	新聞広告掲載(「安全・安心な施設を目指して」、全面・カラー)					

<u>正味財産増減計算書</u> 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

			(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
	0.004	0 000	4
基本財産運用益	2, 004	2,000	4
基本財産受取利息	2,004	2,000	4
特定資産運用益	5,000	15,002	\triangle 10,002
特定資産受取利息	5, 000	15, 002	\triangle 10,002
受取補助金等			
	55, 423, 495	21, 808, 449	33, 615, 046
受取県補助金	55, 423, 495	21, 808, 449	33, 615, 046
雑収益	2, 046	7, 766	\triangle 5, 720
受取利息	0	0	0
雑収益	2,046	7, 766	\triangle 5, 720
経常収益計	55, 432, 545	21, 833, 217	33, 599, 328
	55, 452, 545	21, 000, 211	33, 333, 320
(2) 経常費用			
役員等報酬	6, 354, 226	6, 266, 650	87, 576
給与手当	5, 539, 570	5, 503, 852	35, 718
臨時雇賃金	3, 218, 040	3, 221, 995	\triangle 3, 955
福利厚生費	5, 789, 085	5, 877, 537	\triangle 88, 452
会議費	193, 619	96, 811	96, 808
旅費交通費	338, 946	822, 266	△ 483, 320
通信運搬費	276, 966	256, 880	20, 086
減価償却費	146, 880	2, 137	144, 743
什器備品費	378, 492	689, 256	\triangle 310, 764
消耗品費		·	
	647, 796	972, 928	\triangle 325, 132
修繕費	0	27,000	\triangle 27,000
印刷製本費	948, 116	752, 302	195, 814
食糧費	0	11, 424	\triangle 11, 424
燃料費	86, 234	54, 813	31, 421
諸謝金	406, 445	1, 740, 790	△ 1, 334, 345
光熱水料費	164, 000	150, 254	13, 746
賃借料	1, 856, 031	1, 733, 589	122, 442
保険料	22, 500	0	22, 500
手数料	711, 656	654, 101	57, 555
広告費	3, 564, 000	001, 101	3, 564, 000
		-	
租税公課	165, 000	22, 200	142, 800
支払負担金	22, 240	65, 240	\triangle 43,000
委託費	4, 295, 200	5, 164, 560	△ 869, 360
経常費用計	35, 125, 042	34, 086, 585	1, 038, 457
評価損益等調整前当期経常増減額	20, 307, 503	\triangle 12, 253, 368	32, 560, 871
			52, 500, 611
評価損益等計	0	0	00.500.051
当期経常増減額	20, 307, 503	\triangle 12, 253, 368	32, 560, 871
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	- U	U	0
		14 000	A 14 000
固定資産除却損	0	14, 282	△ 14, 282
什器備品除却損	0	14, 282	△ 14, 282
経常外費用計	0	14, 282	△ 14, 282
当期経常外増減額	0	△ 14, 282	14, 282
当期一般正味財産増減額	20, 307, 503	A 10 00E 0E0	32, 575, 153
一般正味財産期首残高	△ 10, 689, 249	1, 578, 401	△ 12, 267, 650
一般正味財産期末残高	9, 618, 254	\triangle 10, 689, 249	20, 307, 503
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,004	2,000	4
		2,000	1
基本財産受取利息	2, 004		4
特定資產運用益	5, 000	15, 000	\triangle 10,000
特定資産運用益	5,000	15,000	△ 10,000
一般正味財産への振替額	\triangle 7,004	△ 17,000	9, 996
当期指定正味財産増減額	0	0	0,550
指定正味財産期首残高	70, 136, 000	70, 136, 000	0
指定正味財産期末残高	70, 136, 000	70, 136, 000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	79, 754, 254	59, 446, 751	20, 307, 503
	, , ,	, ,	, , , ,

令和元年度正味財産増減計算書 内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

							(単位:円)
科目	公益目的事業会計	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減	R01年1月補正	遂行率(%)
171 🗆	適正処理推進事業	本人云司(官理員)	次异口引(A)	刑牛及 次 异(D)	(A—B)	後予算(C)	(A/C)
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減額							
(1)経常収益							
基本財産運用益	1,604	400	2,004	2,000	4	2,000	100.20%
基本財産受取利息	1,604	400	2,004	2,000	4	2,000	100.20%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	15,002	△ 10,002	5,000	100.20%
特定資産受取利息	5,000	0	5,000	15,002	△ 10,002	5,000	100.00%
受取補助金等	50,283,776	5,139,719	55,423,495	21,808,449	33,615,046	60,470,000	91.65%
受取県補助金	50,283,776	5,139,719	55,423,495	21,808,449	33,615,046	60,470,000	91.65%
雑収益	2,046	0	2,046	7,766	△ 5,720	9,000	22.73%
受取利息	0	0	0	0	0	2,000	0.00%
雑収益	2,046	0	2,046	7,766	△ 5,720	7,000	29.23%
経常収益計	50,292,426	5,140,119	55,432,545	21,833,217	33,599,328	60,486,000	91.65%
(2)経常費用							
役員等報酬	4,739,380	1,614,846	6,354,226	6,266,650	87,576	6,388,000	99.47%
給与手当	5,224,552	315,018	5,539,570	5,503,852	35,718	5,994,000	92.42%
臨時雇賃金	1,609,020	1,609,020	3,218,040	3,221,995	△ 3,955	3,263,000	98.62%
福利厚生費	5,116,509	672,576	5,789,085	5,877,537	△ 88,452	5,792,000	99.95%
会議費	23.567	170.052	193,619	96,811	96,808	237,000	81.70%
旅費交通費	338,946	170,032	338,946	822,266	△ 483,320	1,162,000	29.17%
通信運搬費		_					
	208,216	68,750	276,966	256,880	20,086	342,000	80.98%
減価償却費	146,880	0	146,880	2,137	144,743	0	*
什器備品費	302,794	75,698	378,492	689,256	△ 310,764	380,000	99.60%
消耗品費	406,781	241,015	647,796	972,928	△ 325,132	1,147,000	56.48%
修繕費	0	0	0	27,000	△ 27,000	146,000	0.00%
印刷製本費	810,066	138,050	948,116	752,302	195,814	1,062,000	89.28%
食糧費	0	0	0	11,424	△ 11,424	24,000	0.00%
燃料費	78,833	7,401	86,234	54,813	31,421	114,000	75.64%
諸謝金	406,445	0	406,445	1,740,790	△ 1,334,345	953,000	42.65%
光熱水料費	131,200	32,800	164,000	150,254	13,746	220,000	74.55%
賃借料	1,490,900	365,131	1,856,031	1,733,589	122,442	1,998,000	92.89%
保険料	0	22,500	22,500	0	22,500	23,000	97.83%
手数料	404,388	307,268	711,656	654,101	57,555	750,000	94.89%
広告費	3,564,000	0	3,564,000	0	3,564,000	6,000,000	59.40%
租税公課	165.000	0	165,000	22,200	142,800	120.000	137.50%
交際費	105,000	0	165,000	22,200	142,800	50,000	0.00%
		_	· ·	_			
支払負担金	18,000	4,240	22,240	65,240	△ 43,000	23,000	96.70%
委託費	4,216,720	78,480	4,295,200	5,164,560	△ 869,360	34,296,000	12.52%
経常費用計	29,402,197	5,722,845	35,125,042	34,086,585	1,038,457	70,484,000	49.83%
評価損益等調整前当期経常増減額	20,890,229	△ 582,726	20,307,503	△ 12,253,368	32,560,871	△ 9,998,000	*
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	20,890,229	△ 582,726	20,307,503	△ 12,253,368	32,560,871	△ 9,998,000	*
2 経常外増減額							
(1)経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2)経常外費用							
固定資産除却損	0	0	0	14,282	△ 14,282	0	*
什器備品除却損	0	0	0		△ 14,282		*
経常外費用計	0		0		△ 14,282	0	*
当期経常外増減額	0	0	0	△ 14,282	14,282		*
<u> 当期代书外追減額</u> 当期一般正味財産増減額	20.890.229	△ 582,726	20,307,503	△ 12,267,650	32,575,153		*
一般正味財產期首残高			Δ 10.689.249	1,578,401			*
	Δ 10,919,909	230,660	, ,			Δ 16,814,887	
一般正味財産期末残高	9,970,320	△ 352,066	9,618,254	△ 10,689,249	20,307,503	△ 26,812,887	*
Ⅱ 指定正味財産増減の部							105
基本財産運用益	1,604	400	2,004	2,000	4	2,000	100.20%
基本財産受取利息	1,604	400	2,004		4	_,	100.20%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	15,000	Δ 10,000	5,000	100.00%
特定資産運用益	5,000	0	5,000	15,000	△ 10,000	5,000	100.00%
一般正味財産への振替額	△ 6,604	△ 400	△ 7,004	Δ 17,000	9,996	△ 7,000	*
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0		100.00%
□ 正味財産期末残高	76,079,120		79,754,254		20,307,503		*
ー エネベエがた人間	, 5,0 , 5,120	3,070,104	, 0, 107,207	55,770,701	20,007,000	10,320,110	

貸借対照表 ^{令和2年3月31日現在}

			(<u> </u>
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	89, 109, 357	9, 871, 532	79, 237, 825
前払費用	118, 500	115, 940	
流動資産合計	89, 227, 857	9, 987, 472	
2. 固定資産		0,000,112	, 0, 210, 000
(1) 基本財産			
定期預金	20, 000, 000	20, 000, 000	0
基本財産合計	20, 000, 000	20, 000, 000	
(2) 特定資産	20,000,000	20,000,000	Ů
特定費用積立預金	0	341, 200	△ 341, 200
産業廃棄物処理等基金	50, 000, 000	50, 000, 000	0 0 11, 200
敷金	136, 000	136, 000	0
特定資産合計	50, 136, 000	50, 477, 200	
(3) その他固定資産	00, 100, 000	00, 111, 200	△ 011, 200
一	403, 920	0	403, 920
建設仮勘定	89, 853, 840	89, 853, 840	100, 520
電話加入権	3,000	3,000	0
保証金	8, 500	8, 500	
その他固定資産合計	90, 269, 260	89, 865, 340	
固定資産合計	160, 405, 260	160, 342, 540	
資産合計	249, 633, 117	170, 330, 012	
Ⅱ 負債の部	249, 000, 117	170, 550, 012	19, 505, 105
1. 流動負債			
未払金	8, 231, 770	8, 584, 296	△ 352, 526
未払費用	235, 340	374, 361	
預り金	7, 209	120, 158	
はか並 流動負債合計	8, 474, 319	9, 078, 815	
	0, 414, 515	9, 070, 013	△ 004, 490
長期借入金	161, 404, 544	101, 804, 446	59, 600, 098
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	161, 404, 544	101, 804, 446	
自	169, 878, 863	110, 883, 261	58, 995, 602
Ⅲ 正味財産の部	103, 670, 603	110, 000, 201	50, 555, 002
M			
1. 相足正味	70, 136, 000	70, 136, 000	0
(うち基本財産への充当額)	(20, 000, 000)	(20, 000, 000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50, 136, 000)	(50, 136, 000)	(0)
2. 一般正味財産	(50, 150, 000)	(50, 150, 000)	(0)
2.	0 619 954	↑ 10 690 940	20 207 502
	9, 618, 254	\triangle 10, 689, 249	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(341, 200)	$(\triangle 341, 200)$
正味財産合計	79, 754, 254	59, 446, 751	20, 307, 503
負債及び正味財産合計	249, 633, 117	170, 330, 012	79, 303, 105

貸借対照表内訳表 令和2年3月31日現在

			<u> </u>
科目	公益事業会計 適正処理推進事業	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	88, 771, 588	337, 769	89, 109, 357
前払費用	118, 500	001,103	118, 500
流動資産合計	88, 890, 088	337, 769	89, 227, 857
	00, 090, 000	331, 109	09, 441, 001
2. 固定資産			
(1) 基本財産	10 000 000	4 000 000	00 000 000
定期預金	16, 000, 000	4,000,000	20, 000, 000
基本財産合計	16, 000, 000	4, 000, 000	20, 000, 000
(2) 特定資産			
特定費用積立預金	0	0	0
産業廃棄物処理等基金	50, 000, 000	0	50, 000, 000
敷金	108, 800	27, 200	136, 000
特定資産合計	50, 108, 800	27, 200	50, 136, 000
(3) その他固定資産			
什器備品	403, 920	0	403, 920
建設仮勘定	89, 853, 840	0	89, 853, 840
電話加入権	2, 400	600	3,000
保証金	6, 800	1, 700	8, 500
その他固定資産合計	90, 266, 960	2, 300	90, 269, 260
固定資産合計	156, 375, 760	4, 029, 500	160, 405, 260
資産合計	245, 265, 848	4, 367, 269	249, 633, 117
Ⅲ 負債の部	210, 200, 010	1,001,200	210, 000, 111
未払金	7, 900, 601	331, 169	8, 231, 770
未払費用	228, 740	6,600	235, 340
		*	· ·
預り金	7, 209	0	7, 209
流動負債合計	8, 136, 550	337, 769	8, 474, 319
2. 固定負債	101 050 150	054 000	101 101 511
長期借入金	161, 050, 178	354, 366	
固定負債合計	161, 050, 178	354, 366	161, 404, 544
負債合計	169, 186, 728	692, 135	169, 878, 863
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	66, 108, 800	4, 027, 200	
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50, 108, 800)	(27, 200)	(50, 136, 000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	9, 970, 320	\triangle 352, 066	9, 618, 254
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	76, 079, 120	3, 675, 134	79, 754, 254
負債及び正味財産合計	245, 265, 848	4, 367, 269	249, 633, 117
	210, 200, 010	1,001,200	210,000,111

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日)を採用しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品については平成19年3月31日までに取得したものなので旧定率法による。ただし、無形固定資産については、定額法により処理しています。

(2)消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

					(十二,11)
科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金		20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
小	計	20, 000, 000	0	0	20, 000, 000
特定資産					
特定費用積立	五預金	341, 200	0	341, 200	0
産業廃棄物処理	理等基金	50, 000, 000	0	0	50, 000, 000
敷金		136, 000	0	0	136, 000
小	計	50, 477, 200	0	341, 200	50, 136, 000
合	計	70, 477, 200	0	341, 200	70, 136, 000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	20, 000, 000	20, 000, 000	0	0
小 計	20, 000, 000	20, 000, 000	0	0
特定資産				
産業廃棄物処理等基金	50, 000, 000	50, 000, 000	0	0
敷金	136, 000	136, 000	0	0
小 計	50, 136, 000	50, 136, 000	0	0
合 計	70, 136, 000	70, 136, 000	0	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位・円)

			(+1211)
科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 什器備品 サーベイメータ	550, 800	146, 880	403, 920
合 計	550, 800	146, 880	403, 920

5 少額減価償却資産の取得価格及び損金算入額 少額資産については特例により、全額損金処理しました。

(単位:円)

		(1
科目	取得価格	損金算入額
什器備品 パソコン(3台)	378, 492	378, 492
合 計	378, 492	378, 492

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
令和元年度公益財団法 人鳥取県環境管理事業		25, 423, 495	24, 872, 695	0	ı	
センター運営費補助金	局以乐		- 25, 423, 495	550, 800	0	什器備品
令和元年度公益財団法 人鳥取県環境管理事業 センター整備事業費補 助金	鳥取県	-	30, 000, 000	0	30, 000, 000	
合 計		0	55, 423, 495	25, 423, 495	30, 000, 000	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

	(+ <u>1</u> , 1, 1)
内 訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,004
特定資産受取利息	5, 000
合 計	7,004

財産目録 令和2年3月31日現在

×15. ***	1187 I.ALE			(単位:円)
	対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	77. A			
	預金	1 B A F A F A F A F A F A F A F A F A F A	New York A. J. J.	89, 109, 357
	普通預金	山陰合同銀行 口座A	運転資金として	88, 999, 405
		鳥取銀行 口座B	n .	109, 952
	光 和 弗 田			110 500
	前払費用	业之即分表出处据即如人	黔 末坦(N/人和0左4日 7日)	118, 500
		米子駅前商店街振興組合	駐車場代(令和2年4月~7月)	34, 000
		(有)アイシーエス (株)エポスカード	事務所家賃及び定額水道料金(4月分) レンタル倉庫家賃(4月分)	76, 800
法重		(株)エホスカート	レングル 岩 庫 系 貞 (4月 分)	7, 700 89, 227, 857
(固定資産)	ル貝/生口可 ┃	1		09, 441, 651
基本財産				20, 000, 000
坐个灯生	基本財産			20, 000, 000
			(共用財産)公益目的に80%、管理目的	
	定期預金	山陰合同銀行 定期	に20%で按分している。	10, 000, 000
		鳥取銀行 定期	II	10, 000, 000
				, ,
特定資産				50, 136, 000
	産業廃棄物処理等基金			
	定期預金	山陰合同銀行 定期	廃棄物処理センターに係る基金	50, 000, 000
				·
	敷金	事務所敷金	(共用財産)公益目的に80%、管理目的	136, 000
w	办 亚	于477/1 	に20%で按分している。	·
その他			(90, 269, 260
固定資産	電話加入権	電話、ファクシミリ	(共用財産)公益目的に80%、管理目的	3,000
			に20%で按分している。	
	保証金 什器備品	レンタル倉庫保証金 サーベイメータ	(公益目的保有財産)	8, 500 403, 920
	建設仮勘定	事業計画継承経費、別案の検討	(公益日的休有財産)	89, 853, 840
	建议似例足	争未計画胚外経質、別条の検討	"	09, 000, 040
田信			1	160, 405, 260
凹八	三貝/生口 印	うち公益目的保有財産		156, 375, 760
		うち管理目的の財源として使用	する財産	4, 029, 500
		7 - 7 E E E E E E E E E E E E E E E E E	7 分別生	
72	F 產合計			249 633 117
	() 産合計 () 未払金	T		249, 633, 117
	養産合計 未払金	(株)新日本海新聞社		249, 633, 117 8, 231, 770
		(株)新日本海新聞社 キヤノンマーケティング・シャハ°ン(株)	新聞広告掲載料	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500
		(株)新日本海新聞社 キャノンマーケティング・シャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター		249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741
		キヤノンマーケティングジャハ゜ン(株)	新聞広告掲載料 コピー機カウンター料(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068
		キャノンマーケティングジャパン(株) (株)ぎじろくセンター	新聞広告掲載料 コピー機カウンター料(3月分) テープ反訳料	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249
		キャノンマーケティング・ジャパン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店	新聞広告掲載料 コピー機カウンター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520
		キャノンマーケティング・ジャパン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂	新聞広告掲載料 コピー機カウンター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷	249, 633, 117
		キャノンマーケティング・ジャパン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート	新聞広告掲載料 コピー機カウンター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010
		キャノンマーケティングシ*ャハ [®] ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員	新聞広告掲載料 コピー機かンター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300
		キャノンマーケティングジャパ [°] ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 職員	新聞広告掲載料 コピー機がシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534
		キャノンマーケティングジャパ [°] ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 職員	新聞広告掲載料 コピー機がシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848
	未払金	キャノンマーケティングジャパ [°] ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 職員	新聞広告掲載料 コピー機がシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534
	未払金	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 職員 鳥取県	新聞広告掲載料 コピー機がシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848
	未払金	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株) ぎじろくセンター (株) 岡田商店 (株) 永江印祥堂 (有) 山陰クリエート 役職員 職員 鳥取県	新聞広告掲載料 コピー機かシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300
	未払金	キャノンマーケティングジャパン(株) (株) ぎじろくセンター (株) 岡田商店 (株) 剛田商店 (株) 永江印祥堂 (有) 山陰クリエート 役職員 職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株) 山陰合同銀行	新聞広告掲載料 コピー機がシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキング・基本手数料(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848
	未払金	キャノンマーケティングジャパン(株) (株)ぎじろくセンター (株)ぎじろくセンター (株)所田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株)	新聞広告掲載料 コピー機かシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキンが基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600
	未払費用	キャノンマーケテルグジャパン(株) (株)ぎじろくセンター (株)ぎじろくセンター (株)所田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構	新聞広告掲載料 コピー機がシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキンが基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409
	未払金	キャノンマーケテルグジャパン(株) (株)ぎじろくセンター (株)ぎじろくセンター (株)所田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構	新聞広告掲載料 コピー機がシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキンが基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409
	未払費用	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員	新聞広告掲載料 コピー機かシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキンク・基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料(3月分) 時間外手当(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 5, 300
	未払費用	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署	新聞広告掲載料 コピー機かシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキンク・基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料(3月分) 時間外手当(3月分) 住民税(3月分) 源泉所得税(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608
(流動負債)	未払金 未払費用 預り金	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員	新聞広告掲載料 コピー機かシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキンク・基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料(3月分) 時間外手当(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301
流動負債)	未払金 未払費用 預り金 動負債合計	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署	新聞広告掲載料 コピー機かシター料(3月分) テープ反訳料 ガソリン代等(3月分) 名刺印刷 一般廃棄物処理料(3月分) 健康診断料 出張旅費 令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分) インターネットハンキンク・基本手数料(3月分) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料(3月分) 時間外手当(3月分) 住民税(3月分) 源泉所得税(3月分)	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319
(流動負債)	未払金 未払費用 預り金	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署 労働保険事務組合	新聞広告掲載料コピー機かシター料(3月分)テープ反訳料ガンリン代等(3月分)名刺印刷一般廃棄物処理料(3月分)健康診断料出張旅費令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)インターネットハンキンク・基本手数料(3月分)事務所機械警備代(3月分)役職員の社会保険料(3月分)時間外手当(3月分)時間外手当(3月分)病泉所得税(3月分)っつって、(3月分)。原泉所得税(3月分)。原泉所得税(3月分)。原泉所得税(3月分)。京和元年度雇用保険料本人負担分	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319 161, 404, 544
流動負債)	未払金 未払費用 預り金 動負債合計	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署	新聞広告掲載料コピー機かシター料(3月分)テープ反訳料ガンリン代等(3月分)名刺印刷一般廃棄物処理料(3月分)健康診断料出張旅費令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)インターネットハンキンク・基本手数料(3月分)事務所機械警備代(3月分)役職員の社会保険料(3月分)時間外手当(3月分)時間外手当(3月分)病泉所得税(3月分)っつれて度雇用保険料本人負担分事業計画の継承経費	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319 161, 404, 544 51, 427, 440
流動負債)	未払金 未払費用 預り金 動負債合計	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署 労働保険事務組合	新聞広告掲載料コピー機かシター料(3月分)テープ反訳料ガンリン代等(3月分)名刺印刷一般廃棄物処理料(3月分)健康診断料出張旅費令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)インターネットハンキンク・基本手数料(3月分)事務所機械警備代(3月分)役職員の社会保険料(3月分)時間外手当(3月分)時間外手当(3月分)病泉所得税(3月分)っつれて度雇用保険料本人負担分事業計画の継承経費別案の検討	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319 161, 404, 544 51, 427, 440 38, 426, 400
(流動負債)	未払金 未払費用 預り金 動負債合計	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署 労働保険事務組合	新聞広告掲載料コピー機かシター料(3月分)テープ反訳料ガンリン代等(3月分)名刺印刷一般廃棄物処理料(3月分)健康診断料出張旅費令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)インターネットハンキンク・基本手数料(3月分)事務所機械警備代(3月分)役職員の社会保険料(3月分)時間外手当(3月分)時間外手当(3月分)病泉所得税(3月分)っつれて度雇用保険料本人負担分事業計画の継承経費別案の検討派遣職員に係る職員人件費	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319 161, 404, 544 51, 427, 440 38, 426, 400 21, 250, 704
(流動負債) 流動 (固定負債)	未払金 未払費用 預り金 長期借入金	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署 労働保険事務組合	新聞広告掲載料コピー機かシター料(3月分)テープ反訳料ガンリン代等(3月分)名刺印刷一般廃棄物処理料(3月分)健康診断料出張旅費令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)インターネットハンキンク・基本手数料(3月分)事務所機械警備代(3月分)役職員の社会保険料(3月分)時間外手当(3月分)時間外手当(3月分)病泉所得税(3月分)っつれて度雇用保険料本人負担分事業計画の継承経費別案の検討	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319 161, 404, 544 51, 427, 440 38, 426, 400 21, 250, 704 50, 300, 000
(流動負債) 流動負債 流動負債 (固定負債) 固定	未払金 未払費用 預り金 計長期借入金 手負債合計	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署 労働保険事務組合	新聞広告掲載料コピー機かシター料(3月分)テープ反訳料ガンリン代等(3月分)名刺印刷一般廃棄物処理料(3月分)健康診断料出張旅費令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)インターネットハンキンク・基本手数料(3月分)事務所機械警備代(3月分)役職員の社会保険料(3月分)時間外手当(3月分)時間外手当(3月分)病泉所得税(3月分)っつれて度雇用保険料本人負担分事業計画の継承経費別案の検討派遣職員に係る職員人件費	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319 161, 404, 544 51, 427, 440 38, 426, 400 21, 250, 704 50, 300, 000 161, 404, 544
(流動負債) 流動負債 流動負債 固定負債 固定負債	未払金 未払費用 預り金 長期借入金	キャノンマーケティングジャハ°ン(株) (株)ぎじろくセンター (株)岡田商店 (株)永江印祥堂 (有)山陰クリエート 役職員 鳥取県 ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員 鳥取市 米子税務署 労働保険事務組合	新聞広告掲載料コピー機かシター料(3月分)テープ反訳料ガンリン代等(3月分)名刺印刷一般廃棄物処理料(3月分)健康診断料出張旅費令和元年度運営費補助金返納額 カーリース代(3月分)インターネットハンキンク・基本手数料(3月分)事務所機械警備代(3月分)役職員の社会保険料(3月分)時間外手当(3月分)時間外手当(3月分)病泉所得税(3月分)っつれて度雇用保険料本人負担分事業計画の継承経費別案の検討派遣職員に係る職員人件費	249, 633, 117 8, 231, 770 3, 052, 500 65, 741 46, 068 7, 249 3, 520 3, 300 7, 010 1, 534 5, 044, 848 235, 340 42, 984 3, 300 6, 600 103, 047 79, 409 7, 209 5, 300 1, 608 301 8, 474, 319 161, 404, 544 51, 427, 440 38, 426, 400 21, 250, 704 50, 300, 000

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載項目に同じ

2 引当金の明細

該当なし

令和2年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、平成26年度第3回理事会(平成27年3月9日)で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備に向けた取組

(1) 地元関係自治会等との合意形成

令和元年5月末に県の条例手続は終結したものの、県条例に基づいて実施された意見調整会議等の手続の 経過を踏まえ、地域振興策の検討や環境保全協定の締結に向けた協議を進める中で、産業廃棄物管理型最終 処分場の設置に対する地元関係自治会等の理解がさらに深まるように引き続き努める。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

処分場の建設に係る事業計画を具体化するために必要な調査・測量及び詳細設計等を行うなど、県の関係 機関と綿密な調整をしながら「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく施設の設置許可申請に向けた 取組を進める。

(3) 処分場の安全性の検証

地域住民の生活環境への影響把握や安全性の確認に資するため、処分場の建設工事前から、計画地周辺の河川等の水質モニタリング等を実施する。

(4) 周辺整備計画の策定

処分場を建設する地域の生活環境の保全や地域振興に資するため、県・市の助言や支援等を受けながら、 地元関係自治会の要望を十分反映した周辺整備計画を策定する。

2 普及啓発等の推進

産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や安全性について、広く県民等の理解を深めるための普及啓発活動 (説明会、広報印刷物、ホームページ等)に努めるとともに、処分場稼働時の搬入量を確保して長期的な安定 経営を図るため、県内の排出事業者に対して処分場の利用案内を行う。

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター 収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	2	0	
基本財産受取利息	2	2	0	
特定資産運用益	5	5	0	
特定資産受取利息	5	5	0	
受取補助金等	60, 190	60, 470	△ 280	
受取県補助金	60, 190	60, 470	△ 280	
雑収益	4	9	△ 5	
受取利息	0	2	\triangle 2	
雑収益	4	7	\triangle 3	
経常収益計	60, 201	60, 486	△ 285	
(2) 経常費用				
事業費	95, 532	64, 372	31, 160	
役員等報酬	4, 753	4, 759	△ 6	
給与手当	7, 434	5, 676	1, 758	
臨時雇賃金	1, 707	1,632	75	
福利厚生費	5, 181	5, 097	84	
会議費	50	30	20	
旅費交通費	1, 250	1,059	191	
通信運搬費	738	364	374	
減価償却費	162	0	162	
什器備品費	0	304	△ 304	
消耗品費	908	818	90	
印刷製本費	1, 370	925	445	
燃料費	100	98	2	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	240	176	64	
賃借料	1, 587	1,634	△ 47	
手数料	488	428	60	
諸謝金	1, 240	953	287	
租税公課	100	120	△ 20	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
交際費	40	40	0	
支払負担金	203	18	185	
委託費	65, 757	34, 217	31, 540	
広告費	2, 200	6,000	△ 3,800	
管理費	6, 978	6, 112	866	
役員等報酬	1, 828	1,629	199	
給与手当	325	318	7	
臨時雇賃金	1, 707	1,631	76	
福利厚生費	708	695	13	
会議費	338	207	131	
旅費交通費	103	103	0	
通信運搬費	70	△ 22	92	
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	0	76	△ 76	
消耗品費	343	329	14	
修繕費	145	146	△ 1	
印刷製本費	145	137	8	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	60	44	16	
賃借料	347	364	△ 17	
手数料	514	322	192	
保険料	0	23	△ 23	
諸謝金	198	0	198	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	5	36	
委託費	80	79	1	
経常費用計	102, 510	70, 484	32, 026	
評価損益等調整前当期経常	△ 42, 309	△ 9,998	△ 32, 311	
増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 42, 309	△ 9,998	△ 32, 311	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 42, 309	△ 9,998	△ 32, 311	

	科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
		千円	千円	千円	
	一般正味財産期首残高	9, 698	△ 16,815	26, 513	
	一般正味財産期末残高	△ 32,611	△ 26,813	△ 5,798	
П	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	2	2	0	
	基本財産受取利息	2	2	0	
	特定資産運用益	5	5	0	
	特定資産受取利息	5	5	0	
	一般正味財産への振替額	△ 7	△ 7	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	70, 136	70, 136	0	
	指定正味財産期末残高	70, 136	70, 136	0	
Ш	正味財産期末残高	37, 525	43, 323	△ 5,798	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター 収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	0		2
基本財産受取利息	2	0		2
特定資産運用益	5	0		5
特定資産受取利息	5	0		5
受取補助金等	53, 777	6, 413		60, 190
受取県補助金	53, 777	6, 413		60, 190
雑収益	4	0		4
受取利息	0	0		0
雑収益	4	0		4
経常収益計	53, 788	6, 413	0	60, 201
(2) 経常費用				
事業費	95, 532			95, 532
役員等報酬	4, 753			4, 753
給与手当	7, 434			7, 434
臨時雇賃金	1, 707			1, 707
福利厚生費	5, 181			5, 181
会議費	50			50
旅費交通費	1, 250			1, 250
通信運搬費	738			738
減価償却費	162			162
什器備品費	0			0
消耗品費	908			908
印刷製本費	1, 370			1, 370
燃料費	100			100
食糧費	24			24
光熱水料費	240			240
賃借料	1, 587			1, 587
手数料	488			488
諸謝金	1, 240			1, 240

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	203			203
委託費	65, 757			65, 757
広告費	2, 200			2, 200
管理費		6, 978		6, 978
役員等報酬		1, 828		1,828
給与手当		325		325
臨時雇賃金		1, 707		1, 707
福利厚生費		708		708
会議費		338		338
旅費交通費		103		103
通信運搬費		70		70
減価償却費		0		0
什器備品費		0		0
消耗品費		343		343
修繕費		145		145
印刷製本費		145		145
燃料費		16		16
光熱水料費		60		60
賃借料		347		347
手数料		514		514
保険料		0		0
諸謝金		198		198
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		80		80
経常費用計	95, 532	6, 978	0	102, 510
評価損益等調整前当期経常	△ 41,744	△ 565	0	△ 42, 309
増減額				
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 41,744	△ 565	0	△ 42, 309
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0

(12) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター

	科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
		千円	千円	千円	千円
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 41,744	△ 565	0	△ 42, 309
	一般正味財産期首残高	10, 050	△ 352	0	9, 698
	一般正味財産期末残高	△ 31, 694	△ 917	0	△ 32,611
П	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	2	0		2
	基本財産受取利息	2	0		2
	特定資産運用益	5	0		5
	特定資産受取利息	5	0		5
	一般正味財産への振替額	△ 7	0		△ 7
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	66, 109	4, 027	0	70, 136
	指定正味財産期末残高	66, 109	4, 027	0	70, 136
Ш	正味財産期末残高	34, 415	3, 110	0	37, 525

(13) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

法人の概要

1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会

2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識 及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛 生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的 とする。

3 公益認定年月日 平成24年3月21日

(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日

平成4年2月13日)

4 設立登記年月日 平成24年4月1日

(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日

平成4年2月21日)

5 基本財産 680,000,000円

出えん金 600,000,000円

鳥取県出えん金 600,000,000円

その他 80,000,000円

6 役 員 等 評議員 5人 理 事 7人 監 事 2人

評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)

望 月 進 (一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)

河 本 順 子 (元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)

" 竹 本 佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)

浜 本 詩 馬 (元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)

理事長 石田 茂(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)

副理事長 大 槻 公 一(元鳥取大学特任教授、元京都産業大学

教授)

常務理事 長谷岡 淳 一(公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事

務局長)

事 朝倉 理 学(鳥取県生活環境部くらしの安心推進課 長) IJ 野 津 あきこ(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学科 食物栄養専攻教授) IJ 山 田 恭 子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会 副会長) 木 下 尚(公益財団法人鳥取県学校給食会理事長) 川 口 剛 敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務) 監 事 " 小 畑 正 一 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導 センター事務局長) 員 9人(うち県退職職員 7人) 8 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291番地7

令和元年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、 以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成2年法律第70号)第21条の規 定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

(検査対象施設及び検査食鳥羽数)

米久おいしい鶏株式会社 9,977,471羽

名和食鶏有限会社 218,544羽

株式会社大山どり 9,202,708羽

計 19,398,723羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及 び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、 生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo.34」を発行した。本号では「HACCPに沿った衛生管理の精度化」を中心とした、食品衛生法の改正について、分かり易くポイントを解説した。また、日本海新聞及び公益財団法人鳥取県栄養士会の機関紙「栄養とっとり」に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者(食鳥処理業務従事者を含む。)を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の 鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、鳥取大学農学部獣医学科学生実習において、食鳥検査事業の目的や意義等について啓発・講演を行った。

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3, 218, 065	3, 217, 977	88	
県債受取利息収入	3, 210, 000	3, 210, 000	0	
定期預金受取利息収入	8, 065	7, 977	88	
事 業 収 益	64, 954, 603	63, 269, 661	1, 684, 942	
検査手数料収入	64, 954, 603	63, 269, 661	1, 684, 942	
雑 収 益	13, 609	17, 506	△ 3,897	
受取利息収入	2, 809	6, 706	△ 3,897	
雑 収 入	10, 800	10, 800	0	
経常収益計	68, 186, 277	66, 505, 144	1, 681, 133	
(2) 経常費用				
事業費	63, 944, 856	63, 383, 641	561, 215	
人 件 費	56, 980, 550	55, 596, 143	1, 384, 407	
給 与	36, 801, 101	36, 655, 354	145, 747	
賃 金	10, 533, 458	9, 511, 593	1, 021, 865	
退職給付費用	169, 168	131, 945	37, 223	
福利厚生費	6, 553, 823	6, 559, 251	△ 5, 428	
賞与引当金繰入額	2, 923, 000	2, 738, 000	185, 000	
事 務 費	6, 964, 306	7, 787, 498	△ 823, 192	
旅費交通費	773, 577	1, 330, 102	△ 556, 525	
通信運搬費	664, 669	628, 934	35, 735	
減価償却費	818, 879	855, 769	△ 36, 890	
消耗什器備品費	41, 040	0	41, 040	
消 耗 品 費	686, 327	732, 704	△ 46, 377	
修 繕 費	0	26, 892	△ 26,892	
印刷製本費	232, 336	165, 996	66, 340	
燃 料 費	3, 168	0	3, 168	
光 熱 水 費	22, 507	23, 144	△ 637	
賃 借 料	603, 908	543, 614	60, 294	
食 糧 費	2, 490	3, 795	△ 1,305	
支払手数料	1, 183, 337	1, 280, 067	△ 96, 730	
役 務 費	850, 758	1, 098, 447	△ 247, 689	
公課負担金	3, 100	1,700	1, 400	
負 担 金	50,000	50,000	0	
維費	246, 210	278, 334	△ 32, 124	
広告宣伝費	782, 000	768, 000	14, 000	

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
管 理 費	2, 094, 342	2, 122, 650	△ 28, 308	
人 件 費	1, 713, 875	1, 688, 949	24, 926	
役 員 報 酬	775, 200	775, 200	0	
給 与	735, 735	716, 192	19, 543	
退職給付費用	14, 710	11, 473	3, 237	
福利厚生費	121, 230	124, 084	\triangle 2, 854	
賞与引当金繰入額	67, 000	62, 000	5, 000	
会 議 費	83, 451	113, 783	△ 30, 332	
事 務 費	297, 016	319, 918	△ 22, 902	
旅費交通費	248, 778	276, 358	△ 27, 580	
通信運搬費	4, 000	4,000	0	
消 耗 品 費	8, 000	8,000	0	
賃 借 料	36, 238	31, 560	4, 678	
経常費用計	66, 039, 198	65, 506, 291	532, 907	
評価損益等調整前当期経常増減額	2, 147, 079	998, 853	1, 148, 226	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2, 147, 079	998, 853	1, 148, 226	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	58, 700	429, 868	△ 371, 168	
経常外費用計	58, 700	429, 868	△ 371, 168	
当期経常外増減額	△ 58,700	△ 429, 868	371, 168	
当期一般正味財産増減額	2, 088, 379	568, 985	1, 519, 394	
一般正味財産期首残高	56, 575, 542	56, 006, 557	568, 985	
一般正味財産期末残高	58, 663, 921	56, 575, 542	2, 088, 379	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680, 000, 000	680, 000, 000	0	
指定正味財産期末残高	680, 000, 000	680, 000, 000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	738, 663, 921	736, 575, 542	2, 088, 379	

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	(単位:円)
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	ム無日別尹未云司	14八五司	r July X JI 併玄	ㅁ前
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	834, 065	2, 384, 000		2 212 065
県債受取利息収入				3, 218, 065
	826, 000	2, 384, 000		3, 210, 000
定期預金受取利息収入 事業収益	8, 065 64, 954, 603	0		8,065
事業収益 検査手数料収入	64, 954, 603	0		64, 954, 603 64, 954, 603
操重于数件收入 雑 収 益	13, 609	0		
受取利息収入	2, 809	0		13, 609 2, 809
雑 収 入	10, 800	0		10, 800
経常収益計	65, 802, 277	2, 384, 000		68, 186, 277
(2) 経常費用	00, 002, 211	2, 304, 000		00, 100, 277
事業費	63, 944, 856	0		63, 944, 856
人件費	56, 980, 550	0		56, 980, 550
A 与	36, 801, 101	0		36, 801, 101
重	10, 533, 458	0		10, 533, 458
退職給付費用	169, 168	0		169, 168
福利厚生費	6, 553, 823	0		6, 553, 823
賞与引当金繰入額	2, 923, 000	0		2, 923, 000
事務費	6, 964, 306	0		6, 964, 306
旅費交通費	773, 577	0		773, 577
通信運搬費	664, 669	0		664, 669
減価償却費	818, 879	0		818, 879
消耗什器備品費	41, 040	0		41, 040
消耗品費	686, 327	0		686, 327
印刷製本費	232, 336	0		232, 336
燃料費	3, 168	0		3, 168
光 熱 水 費	22, 507	0		22, 507
賃 借 料	603, 908	0		603, 908
食 糧 費	2, 490	0		2, 490
支払手数料	1, 183, 337	0		1, 183, 337
役 務 費	850, 758	0		850, 758
公課負担金	3, 100	0		3, 100
負 担 金	50, 000	0		50, 000
雑費	246, 210	0		246, 210
広告宣伝費	782, 000	0		782, 000

	ı			(単位:円)
科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管 理 費	0	2, 094, 342		2, 094, 342
人 件 費	0	1, 713, 875		1, 713, 875
役 員 報 酬	0	775, 200		775, 200
給 与	0	735, 735		735, 735
退職給付費用	0	14, 710		14, 710
福利厚生費	0	121, 230		121, 230
賞与引当金繰入額	0	67, 000		67,000
会 議 費	0	83, 451		83, 451
事 務 費	0	297, 016		297, 016
旅費交通費	0	248, 778		248, 778
通信運搬費	0	4, 000		4,000
消耗品費	0	8,000		8,000
賃 借 料	0	36, 238		36, 238
経常費用計	63, 944, 856	2, 094, 342		66, 039, 198
評価損益等調整前当期経常増減額	1, 857, 421	289, 658		2, 147, 079
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	1, 857, 421	289, 658		2, 147, 079
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	58, 700	0		58, 700
経常外費用計	58, 700	0		58, 700
当期経常外増減額	△ 58,700	0		△ 58,700
当期一般正味財産増減額	1, 798, 721	289, 658		2, 088, 379
一般正味財産期首残高	55, 187, 719	1, 387, 823		56, 575, 542
一般正味財産期末残高	56, 986, 440	1, 677, 481		58, 663, 921
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	680, 000, 000	0		680, 000, 000
指定正味財産期末残高	680, 000, 000	0		680, 000, 000
Ⅲ 正味財産期末残高	736, 986, 440	1, 677, 481		738, 663, 921

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35, 054, 072	30, 586, 752	4, 467, 320
未収金	5, 096, 473	5, 557, 159	△ 460, 686
前払金	38, 256	46, 229	△ 7,973
流動資産合計	40, 188, 801	36, 190, 140	3, 998, 661
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(県債)	600, 000, 000	600, 000, 000	0
定期預金	80, 000, 000	80, 000, 000	0
基本財産合計	680, 000, 000	680, 000, 000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2, 672, 607	2, 488, 729	183, 878
特定費用準備資金	19, 660, 055	22, 191, 055	\triangle 2, 531, 000
特定資産合計	22, 332, 662	24, 679, 784	△ 2, 347, 122
(3) その他固定資産			
什器備品	2, 811, 290	1, 588, 404	1, 222, 886
電話加入権	288, 000	288, 000	0
ソフトウエア	113, 075	194, 490	△ 81, 415
その他固定資産合計	3, 212, 365	2, 070, 894	1, 141, 471
固定資産合計	705, 545, 027	706, 750, 678	△ 1, 205, 651
資産合計	745, 733, 828	742, 940, 818	2, 793, 010
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1, 213, 766	820, 609	393, 157
預り金	193, 534	255, 938	△ 62, 404
賞与引当金	2, 990, 000	2,800,000	190, 000
流動負債合計	4, 397, 300	3, 876, 547	520, 753
2. 固定負債			
退職給付引当金	2, 672, 607	2, 488, 729	183, 878
固定負債合計	2, 672, 607	2, 488, 729	183, 878
負債合計	7, 069, 907	6, 365, 276	704, 631
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	680, 000, 000	680, 000, 000	0
指定正味財産合計	680, 000, 000	680, 000, 000	0
(うち基本財産への充当額)	(680, 000, 000)	(680, 000, 000)	(0)
2. 一般正味財産	58, 663, 921	56, 575, 542	2, 088, 379
正味財産合計	738, 663, 921	736, 575, 542	2, 088, 379
負債及び正味財産合計	745, 733, 828	742, 940, 818	2, 793, 010

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による

(2) 固定資産の減価償却の方法 什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。 賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する 額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更 該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(県債)	600, 000, 000	0	0	600, 000, 000
定期預金	80, 000, 000	0	0	80, 000, 000
小 計	680, 000, 000	0	0	680, 000, 000
特定資産				
退職給付引当資産	2, 488, 729	183, 878	0	2, 672, 607
特定費用準備資金	22, 191, 055	3, 000, 000	5, 531, 000	19, 660, 055
小計	24, 679, 784	3, 183, 878	5, 531, 000	22, 332, 662
슴 計	704, 679, 784	3, 183, 878	5, 531, 000	702, 332, 662

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

 科 目	当期末残高	(うち指定正味財産	(うち一般正味財産	(うち負債に
1 11 = ================================	当粉木戏同	からの充当額)	からの充当額)	対応する額)
基本財産				
投資有価証券(県債)	600, 000, 000	(600, 000, 000)	0	0
定期預金	80, 000, 000	(80, 000, 000)	0	0
小計	680, 000, 000	(680, 000, 000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2, 672, 607	0	0	(2, 672, 607)
特定費用準備資金	19, 660, 055	0	(19, 660, 055)	0
小計	22, 332, 662	0	(19, 660, 055)	(2, 672, 607)
合 計	702, 332, 662	(680, 000, 000)	(19, 660, 055)	(2, 672, 607)

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7, 594, 556	4, 783, 266	2, 811, 290
ソフトウェア	452, 304	339, 229	113, 075

8. 保証債務等の偶発債務 該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債(平成23年度第9号債)	300, 000, 000	300, 000, 000	0
鳥取県債(平成28年度第13号債)	300, 000, 000	300, 000, 000	0
合 計	600, 000, 000	600, 000, 000	0

- 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし
- 11.関連当事者との取引の内容 該当なし
- 12. 重要な後発事象 該当なし

<u>財産目録</u>

令和2年3月31日現在

(単位:円)

		_		(単位:円)
貸	借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金	運転資金として	35, 054, 07
		山陰合同銀行		
		名和支店		
	未収金	*	3月分検査手数料等	5, 096, 473
	前払金	*	労働保険充当額	38, 256
流動資産合計		<u> </u>		40, 188, 801
(固定資産)				
基本財産				680, 000, 000
	定期預金			80, 000, 000
	定期預金(指定)	山陰合同銀行 名和支店	公益目的財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源とし	64, 000, 000
		鳥取銀行名和支店	て使用している	16, 000, 000
	投資有価証券 (県債)			600, 000, 000
	投資有価証券	鳥取県	 公益目的財産(共有財産)であ	
	(指定)	平成23年度第9号債	り、運用益を事業の財源とし	300, 000, 000
		平成28年度第13号債	て使用している	300, 000, 000
特定資産				22, 332, 662
	NO 754 (A / I = I / I / NO -	山陰合同銀行	職員の退職金の支払いに	0 070 00
	退職給付引当資産	名和支店	備えて管理している資産	2, 672, 607
		山陰合同銀行	 職員の退職金の支払いに	
	特定費用準備資金	名和支店	備えて管理している資産	19, 660, 055
その他固定資産			公益目的財産(共有財産)である	3, 212, 365
	│ │什器備品	事務所等		2, 811, 290
	電話加入権	N T T 西日本	_	288, 000
田中海立入司	ソフトウェア		マイナンバー管理のため	113, 075
固定資産合計 資産合計				705, 545, 027 745, 733, 828
		<u> </u>	T	745, 733, 828
(流動負債)	± 11 A			1 010 700
	未払金		3月分賃金等未払い分	1, 213, 766
	預り金	*	所得税、住民税預り分	193, 534
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備	2, 990, 000
			えるため、支給見込額のうち 当期に帰属する額を計上して	
			日朔に帰属する顔を訂工して	
流動負債合計	1	I	ı	4, 397, 300
(固定負債)				, ,
	退職給付引当金		 職員1名に対する退職金の支	2, 672, 607
			払いに備えたもの	
固定負債合計	1	l	l	2, 672, 607
				7, 069, 90
正怀别生	700mまとい			738, 663, 92

※参考資料 内訳明細表あり

※ 参考資料

未収金明細

(単位:円)

収 入 先	内 訳	残 高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2, 610, 810
名和食鶏有限会社	3月分検査手数料	182, 600
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2, 303, 063
合	計	5, 096, 473

前払金明細

(単位:円)

支	払	先			内訳	残高
鳥取労働局				労働保険料	充当額	38, 256
			合	計		38, 256

未払金明細

(単位:円)

支 払 先	内 訳	残 高
非常勤職員	3月分賃金	974, 987
検査専門員	3月分時間外手当	21, 780
検査専門員他	3月分旅費	14, 375
理事長	3月分旅費	6, 250
山陰合同銀行名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3, 300
(株)いない	3月分消耗品購入費	12, 278
(株)いない	3月分灯油購入費	1, 584
(株)KOA	3月分コピー機使用料	20, 235
(株)KOA	3月分BEAT基本サービス料他	22, 495
(株) KOA	3月分ホームページ更新サポート料	3, 300
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	34, 210
(株)福山臨床検査センター	3月分精密検査料	89, 540
中国大建管財(株)	3月清掃代	3, 960
食肉衛生検査所	1~3月光熱水費	5, 472
合	計	1, 213, 766

預り金明細

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	101, 534
3月分 住民税	92, 000
合 計	193, 534

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目 期首残高		│ │ 期首残高 当期増加額		当期減少額		
17 1 = ==================================	为 目 次 同	当粉培加領	目的使用	その他	期末残高	
賞与引当金	2, 800, 000	2, 990, 000	2, 800, 000	0	2, 990, 000	
退職給付引当金	2, 488, 729	183, 878	0	0	2, 672, 607	

令和2年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成2年法律第70号)第21条の 規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

(検査対象施設及び食鳥検査予定羽数)

米久おいしい鶏株式会社

9,636千羽

名和食鶏有限会社

723千羽

株式会社大山どり

9,108千羽

計 19,467千羽

- (ア) 即時的かつ厳正な検査精度の維持・向上を図るため、検査技術の向上や新しい知識の習得に努める。学術研究会や技術研修会等に積極的に検査員を派遣し、最新の知識習得や技術の研鑚を図る。
- (イ) HACCP に沿った衛生管理の完全実施に向け、食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に適切な助言が可能となるよう、引き続き協力・支援体制を強化する。
- (ウ) 県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産〜処理等における衛生指導・助言等に必要な情報収集を行うとともに、要望に基づき検査データのフィードバックに協力する。

2 広報啓発に関する事業

生産段階から食鳥肉の安全確保を図るため、生産者に対して食鳥検査結果情報を提供する ほか、広報紙「食鳥検査だより第35号」を発行し、食鳥処理場及び関係行政機関等に配布 し、食鳥検査の意義と必要性の周知を徹底する。

また、一般消費者に対して食鳥検査を実施することによる食鳥肉の安心安全性をアピールするため、新聞広告などマスメディアの活用や啓発ポスター、検査工程の DVD やリーフレットを配布するなど、食鳥検査の意義や効果について機会を捉えて情報発信を行う。

より多くの一般県民に情報を発信するための重要なツールとして、ホームページを積極的 に活用する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 35」の発行

- ・発行時期 6月
- · 発行部数 300部
- ·配 布 先 生產者、処理業者、関係行政機関等

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3, 218	3, 218	0	
基本財産受取利息収入	3, 210	3, 210	0	
定期預金受取利息収入	8	8	0	
事業収益	65, 215	65, 308	△ 93	
検査手数料収入	65, 215	65, 308	△ 93	
雑収益	25	25	0	
受取利息収入	5	5	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	68, 458	68, 551	△ 93	
(2) 経常費用				
事業費	70, 082	67, 551	2, 531	
人件費	62, 233	58, 085	4, 148	
給与	40, 417	40, 167	250	
賃金	14, 780	10, 998	3, 782	
退職給付費用	170	170	0	
福利厚生費	6, 866	6, 750	116	
事務費	7,849	9, 466	△ 1,617	
旅費交通費	1,016	1, 190	△ 174	
通信運搬費	800	700	100	
消耗什器備品購入費	200	600	△ 400	
消耗品費	850	850	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	250	300	△ 50	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	700	700	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	1, 085	1,546	△ 461	

科目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	256	200	56	
広告宣伝費	250	850	△ 600	
減価償却費	732	820	△ 88	
管理費	2, 330	2, 384	△ 54	
人件費	1,751	1, 745	6	
役員報酬	776	776	0	
給与	805	799	6	
退職給付費用	20	20	0	
福利厚生費	150	150	0	
会議費	200	200	0	
事務費	379	439	△ 60	
旅費交通費	330	390	△ 60	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	72, 412	69, 935	2, 477	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,954	△ 1,384	△ 2,570	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,954	△ 1,384	△ 2,570	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損		58	△ 58	
経常外費用計	0	58	△ 58	
当期経常外増減額	0	△ 58	58	
当期一般正味財産増減額	△ 3,954	△ 1,442	△ 2, 512	
一般正味財産期首残高	55, 132	56, 575	△ 1, 443	
一般正味財産期末残高	51, 178	55, 133	△ 3,955	
 II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	680, 000	
指定正味財産期首残高	680,000	680, 000	080,000	
指定正味財産期末残高	680,000	680, 000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	731, 178	735, 133	△ 3,955	

収支予算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	888	2, 330		3, 218
基本財産受取利息収入	880	2, 330		3, 210
定期預金受取利息収入	8			8
事業収益	65, 215			65, 215
検査手数料収入	65, 215			65, 215
雑収益	25			25
受取利息収入	5			5
雑収入	20			20
経常収益計	66, 128	2, 330	0	68, 458
(2) 経常費用				
事業費	70, 082			70, 082
人件費	62, 233			62, 233
給与	40, 417			40, 417
賃金	14, 780			14, 780
退職給付費用	170			170
福利厚生費	6, 866			6, 866
事務費	7, 849			7, 849
旅費交通費	1,016			1,016
通信運搬費	800			800
消耗什器備品購入費	200			200
消耗品費	850			850
修繕費	50			50
印刷製本費	250			250
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	700			700
医薬材料費	5			5
食糧費	20			20
支払手数料	1,500			1, 500
役務費	1, 085			1, 085

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5			5
負担金	50			50
雑費	256			256
広告宣伝費	250			250
減価償却費	732			732
管理費		2, 330		2, 330
人件費		1, 751		1, 751
役員報酬		776		776
給与		805		805
退職給付費用		20		20
福利厚生費		150		150
会議費		200		200
事務費		379		379
旅費交通費		330		330
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	70, 082	2, 330	0	72, 412
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,954	0	0	△ 3, 954
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,954	0	0	△ 3, 954
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,954	0	0	△ 3, 954
一般正味財産期首残高	53, 745	1, 387	0	55, 132
一般正味財産期末残高	49, 791	1, 387	0	51, 178
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680, 000	0	0	680, 000
指定正味財産期末残高	680, 000	0	0	680, 000
Ⅲ 正味財産期末残高	729, 791	1, 387	0	731, 178

(14) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

法人の概要

1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。

3 公益認定年月日 平成24年3月21日

(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日

昭和59年2月15日)

4 設立登記年月日 平成24年4月1日

(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日

昭和59年3月21日)

5 基本財産 出えん金 4,520,000円

鳥取県出えん金

2,000,000円

鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円

6 役 員 等 評議員 8人 理 事 9人 監 事 2人

評議員 有 田 勝 徳 (元鳥取県中小企業団体中央会専務理事)

游 本 雄 一 (株式会社日本政策金融公庫米子支店支店長)

" 竹本 佐代子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)

W 本 尚 美(前公益財団法人理容師美容師試験研修 センター中国ブロック事務所鳥取県担

当マネージャー)

n 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合)

四 尾 達 也(鳥取県美容業生活衛生同業組合常任理

事)

〃 福 田 哲 也(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合

理事)

理事長 松本正嗣(鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理事長)

副理事長 岩 崎 元 孝(鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理 事長)

副理事長 福 間 英 年(鳥取県理容生活衛生同業組合理事長)

常務理事 小畑正一

理 事 正 田 眞 弓 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

" 西山善博(鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長)

" 鴨 河 猛 志 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合 理事長)

一 武 智 徹 (株式会社日本政策金融公庫鳥取支店 国民生活事業統轄)

監事山本浩(鳥取県理容生活衛生同業組合常務理事)

田 中 和 子(鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合監事)

7 職 員 3人(うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

令和元年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業者(以下「生衛業者」という。)の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び県消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合(以下「生衛組合」という。)、鳥取県・市等行政機関、日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という。)などの関係機関と連携しながら公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター(以下「指導センター」という。)の定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、健康・福祉対策推進等事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

また、公益財団法人としての自覚を持ち、公益法人3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づいて法人運営を行った。

I 公益目的事業

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員(以下「特相員」という。)、約款登録推進員及び関係機関等が 連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などについて支援 を行った。

2 税務相談等事業

平成24年に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に(一社)鳥取県中小企業診断士協会と締結した業務協力に関する覚書に基づき、税理士による税務の記帳方法、決算書の作成方法、中小企業診断士による経営診断、事業承継等相談を希望する生衛業者について無料の個別相談・指導を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。

特に特相員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業件数 ※()内は目標)

区分	令和元年度		
窓口相談 (件)	150 (225)		
地区相談 (人)	50 (31)		
巡回相談 (人)	821 (1, 024)		
計	1, 021 (1, 280)		

(2) 地区相談・指導

鳥取市・県中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生衛組合役員、特相員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、日本公庫融資担当者で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

特に東部地区においては、平成30年度に保健所機能が県から鳥取市に移管されたことから、鳥 取市担当者の出席を求め、今後の対応等について意見を交換した。

なお日本公庫鳥取・米子支店と連携し、個別の融資相談を実施した。

(相談・連絡会議)

・鳥取市保健所管内・中部総合事務所管内8月 5日 13人7月22日 9人

・西部総合事務所管内 8月19日 15人 計3回 参加者37人

(個別融資相談)

・日本公庫鳥取支店 6月~3月 計5回 5人

・日本公庫米子支店 7月~2月 計6回 8人 計11回 参加者13人

(3) 衛生管理講習会

生衛業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため美容業生衛組合並びに理容生 衛組合と連携して営業施設における衛生の研修会を県内3地域で実施した。

(美容業生衛組合)

講師:鳥取市及び県中部・西部生活環境部局 担当者、

医学博士 石田 茂 氏、

鳥取県警察 特殊詐欺防止アドバイザー

・東部地区 6月17日 50人(うち員外11人)

・中部地区 9月 2日 28人(うち員外 7人)

・西部地区 4月22日 89人(うち員外 1人)

(理容生衛組合)

講師:鳥取市及び県中部・西部生活環境部局 担当者、

医学博士 石田 茂 氏、

全国理容生活衛生同業組合連合会 中央講師 (3人)

・東部地区 9月17日 43人(うち員外 0人)

・中部地区 10月28日 51人(うち員外 1人)

・西部地区 11月11日 57人(うち員外 0人)

(旅館ホテル生衛組合・公衆浴場業生衛組合)

講師:鳥取市及び県中部・西部生活環境部局 担当者、

(公社) 全国水利用設備環境衛生協会 理事兼事務局長 岸本 明 氏、

鳥取市及び県中部・西部福祉保健局 担当者

・東部地区 1月29日 36人(うち員外22人)

・中部地区 2月 5日 15人(うち員外 6人)

・西部地区 2月 4日 30人(うち員外17人)

計9回 受講者 399人(うち員外65人)[目標450人]

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生衛業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、特に生活衛生関係営業経営改善貸付において、貸付推薦業務を行った。

これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、特相員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績 ※()内は前年度貸付額)

	全 体	うち 衛経貸付	うち 振興貸付
借入決定した件数	3 6	5	1 6
(件)	(47)	(6)	(21)
融資決定額(千	216, 150	30,800	122, 350
円)	(195, 460)	(16, 250)	(134, 060)

5 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した特相員による経営相談を支援するため融資等相談支援協議会を開催し、特相員が生活衛生関係経営改善資金の推薦書を作成した場合に支払う謝金等について協議すると共に、指導力向上のための研修を経営指導員、特相員及び日本公庫担当者合同で行った。

さらに平成25年度から行っている各生衛組合、日本公庫鳥取・米子支店、指導センターのトップが一堂に会し融資の在り方等について意見交換する、生活衛生改善貸付推薦団体協議会を今年度

も開催した。

6 情報化整備事業

生衛業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、ホームページや情報誌「とりせい通信」を活用し、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生衛組合の実施事業等を広く発信した。

- (1) ホームページを活用した広報
 - ・公益法人としての開示情報掲載

事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選

・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介 (更新 2 1 回) 生衛組合の事業・イベント紹介 (更新 2 回) 景気動向等統計データの周知 (更新 2 回) 感染症対策等衛生情報の周知 (更新 8 回) 融資情報の周知 (更新 1 2 回)

情報更新合計 45回(目標40回)

訪問数 2,333件(目標 2,000件) ページビュー数 5,400件

※訪問数・ページビュー数は google analytics による。

- (2) とりせい通信の発刊
 - ・生衛業者(員外者含む。)に当指導センターの事業や生衛業の許可・届出制度等を広く周知するために情報誌を発行した。今後とも、ホームページと連携し、複合的な広報に努める。

発行部数 2,500部 発行時期 5月

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生衛業に対する職業観の向上を図ると共に、後継者不足が 懸念される理容業並びに美容業の課題解消を図り、県民の利便に支障を来さないように努めた。

実施に当たっては、教育関係者・業界代表・行政・指導センターで構成する企画評価協議会で目標の設定、実績の評価を行い、次年度の事業に反映させることとした。

本年度4高等学校(理容3校、美容2校(うち重複1校))で実施し、計186名の生徒を対象に体験授業を行った。[目標100名(昨年度116名)]

アンケートを実施した結果、回答者のうち職業観が向上した者は77%であり、目標の75%を上回った。

専修学校への進学者は5名であり、目標の10名を下回った。

8 消費者等コールセンター事業

消費者・利用者及び事業者のそれぞれの利益に資するため、利用者からの苦情の実例を報告し、適正な対処方法などを話し合い、お互いの立場を理解し、苦情の発生を未然に防止するための懇談会を開催した。

9 衛生水準確保・向上推進会議

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生衛組合の活性化の取組を支援するため、当指導センター及び生衛組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

10 生産性向上営業者モデル事業

生衛業者が、生産性向上に向けた取組を確実に行っていけるよう、厚生労働省が作成した生産性向上ガイドライン・マニュアルを用いて、当センターと営業者が連携してモデル事業を実施した。

• モデル事業の概要

事業実施者:鳥取市内の美容室

主な取組:HPのリニューアル、DM、チラシ投函、経営数値の見える化

主な成果:月あたりの新規客数の増、経営数値の見える化によるスタッフの意識向上

11 生活衛生関係営業振興補助金事業

県・鳥取市から1/2の補助を受け、生活衛生関係営業者の資質向上に資するため次の事業を実施 した。

(組合員の資質向上に資する事業)

- (1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年1回 1月
- (2) 平成30年10月1日から令和元年10月31日までの間に生衛業の許可・届出をした生衛業者 へ「生活衛生とっとり」加入案内パンフレットを送付

325事業者(内訳:飲食268、食肉4、理容7、美容46)

12 標準営業約款推進事業

「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

また、制度を PR するためのクリアファイルを作成し、登録推進員及び関係機関に配布した。

併せて、消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県中部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

(1) 登録状況

8月:新規登録 2店(美容業2)

再登録 65店(美容業65)

廃 止 6店(美容業6)

2月:新規登録 1店(美容業1)

再登録 45店(美容業37、クリーニング業8)

廃 止 5店(美容業4、クリーニング業1)

令和2年3月末登録店舗数 446店(昨年同期 454店)

(理容業221、美容業208、クリーニング業15、一般飲食店営業2)

(2) 標準営業約款登録店ツアー

内容:(1)消費者による登録店訪問

(2) 消費者と営業者との意見交換会

13 クリーニング師等研修・講習事業

全国生活衛生営業指導センター(以下「全国センター」という。)の委託事業として、知事の指定を 受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施した。

実施にあたっては、県・鳥取市及びクリーニング組合と連携して受講率の向上に努めた。

・クリーニング師研修、従事者講習

*クリーニング師研修

日 時:令和元年9月29日

場 所:鳥取県立福祉人材研修センター(鳥取市)

受講者数: 47名 *従事者講習(1型)

日 時:令和元年9月29日

場 所:鳥取県立福祉人材研修センター(鳥取市)

受講者数:20名 *通信制(2型)

受 付:令和元年9月30日~10月11日

受講者数:41名

- 14 全国生活衛生営業指導センター委託事業
 - (1) 生衛業景況等調査

日本公庫が発注し全国センターが受注し、指導センターに再委託されて行う景気動向調査で、一

般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者に融資を行う日本公庫の 資金需要や融資条件の決定に活用され、もって営業者の経営安定化と振興に資した。

(2) 生衛業経営状況調査

厚生労働省が全国センターを通して行う生衛業経営状況調査で、月次で経営状況を定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業に対する今後の施策の判断材料として活用することを目的として行った。

(3) 経営特別相談員研修事業

全国センターの委託を受け、知事が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため研修会 を実施した。

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	453	452	1
基本財産受取利息	453	452	1
受取会費	97,000	97,000	0
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
特別会員受取会費	20,000	20,000	0
事業収益	2,793,669	1,765,635	1,028,034
標準営業約款推進事業収益	279,400	83,040	196,360
クリーニング師研修講習事業収益	347,200	288,800	58,400
特相員等研修事業収益	135,949	122,875	13,074
景気動向等調査事業収益	1,232,400	1,244,400	△ 12,000
受託事業収益	798,720	26,520	772,200
受取補助金等	16,307,650	16,882,666	△ 575,016
受取国庫補助金	16,235,518	16,816,008	$\triangle 580,490$
受取単県等補助金	72,132	66,658	5,474
雑収益	8,020	86	7,934
受取利息	100	86	14
雑収益	7,920	0	7,920
経常収益計	19,206,792	18,745,839	460,953
(2)経常費用			
事業費	18,382,883	17,972,712	410,171
給料手当	9,587,340	9,860,387	\triangle 273,047
福利厚生費	1,520,165	1,566,387	\triangle 46,222
諸謝金	1,872,216	1,410,437	461,779
旅費交通費	899,706	886,836	12,870
通信運搬費	608,323	604,444	3,879
消耗品費	829,104	664,455	164,649
印刷製本費	747,330	629,368	117,962
使用料及び賃借料	1,868,900	1,806,865	62,035
光熱水料費	110,505	116,824	\triangle 6,319
燃料費	9,500	12,314	△ 2,814
食糧費	35,702	36,911	\triangle 1,209
広告宣伝費	20,000	25,000	\triangle 5,000
推進員費用弁償費	18,000	5,600	12,400
支払負担金	85,200	25,280	59,920
委託費	126,500	253,600	\triangle 127,100
雑費	44,392	68,004	\triangle 23,612
管理費	800,846	853,385	△ 52,539
給料手当	399,473	410,849	△ 11,376
役員等報酬	60,000	72,000	\triangle 12,000
福利厚生費	63,340	65,266	\triangle 1,926
旅費交通費	79,205	58,420	20,785
通信運搬費	9,249	15,782	\triangle 6,533
消耗品費	9,900	14,185	\triangle 4,285
印刷製本費	7,367	6,941	426
使用料及び賃借料	14,100	80,604	\triangle 66,504

科目	当年度	前年度	増 減
食糧費	6,964	2,400	4,564
会議費	10,660	9,410	1,250
租税公課	1,900	2,000	\triangle 100
支払負担金	135,304	111,304	24,000
雑費	3,384	4,224	△ 840
経常費用計	19,183,729	18,826,097	357,632
当期経常増減額	23,063	△ 80,258	103,321
2. 経常外増減の部 (1)経常外収益 経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	U	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,063	△ 80,258	103,321
一般正味財産期首残高	5,984,756	6,065,014	△ 80,258
一般正味財産期末残高	6,007,819	5,984,756	23,063
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	453	452	1
基本財産受取利息	453	452	1
受取会費	77,000	77,000	0
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
一般正味財産への振替額	△ 77,453	△ 77,452	Δ1
一般正味財産への振替額	△ 77,453	\triangle 77,452	△ 1
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	10,527,819	10,504,756	23,063

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
 I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	453			453
基本財産受取利息	453			453
受取会費	20,000	77,000		97,000
賛助会員受取会費	,	77,000		77,000
特別会員受取会費	20,000	ŕ		20,000
事業収益	2,513,669	280,000		2,793,669
標準営業約款推進事業収益	279,400			279,400
クリーニング師研修講習事業収益	347,200			347,200
特相員等研修事業収益	135,949			135,949
景気動向等調査事業収益	952,400	280,000		1,232,400
受託事業収益	798,720			798,720
受取補助金等	15,844,837	462,813		16,307,650
受取国庫補助金	15,772,705	462,813		16,235,518
受取単県等補助金	72,132			72,132
雑収益	100	7,920		8,020
受取利息	100			100
雑収益	0	7,920		7,920
経常収益計	18,379,059	827,733	0	19,206,792
(2)経常費用				
事業費	18,382,883			18,382,883
給料手当	9,587,340			9,587,340
福利厚生費	1,520,165			1,520,165
諸謝金	1,872,216			1,872,216
旅費交通費	899,706			899,706
通信運搬費	608,323			608,323
消耗品費	829,104			829,104
印刷製本費	747,330			747,330
使用料及び賃借料	1,868,900			1,868,900
光熱水料費	110,505			110,505
燃料費	9,500			9,500
食糧費	35,702			35,702
広告宣伝費	20,000			20,000
推進員費用弁償費	18,000			18,000
支払負担金	85,200			85,200
委託費	126,500			126,500
雑費	44,392			44,392
管理費		800,846		800,846
給料手当		399,473		399,473
役員等報酬		60,000		60,000
福利厚生費		63,340		63,340
旅費交通費		79,205		79,205
通信運搬費		9,249		9,249
消耗品費		9,900		9,900
印刷製本費		7,367		7,367
使用料及び賃借料		14,100		14,100

	1			
科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
食糧費		6,964		6,964
会議費		10,660		10,660
租税公課		1,900		1,900
支払負担金		135,304		135,304
雑費		3,384		3,384
経常費用計	18,382,883	800,846	0	19,183,729
当期経常増減額	△ 3,824	26,887	0	23,063
2. 経常外増減の部	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計 当期経常外増減額	0	0 0	0 0	<u> </u>
ヨ州経帯が増減領 他会計振替額	0	0	0	0
過去可吸自設 当期一般正味財産増減額	△ 3,824	26,887	0	23,063
一般正味財産期首残高	<u> </u>	20,007	J	5,984,756
一般正味財産期末残高				6,007,819
(34 - 1) (44 - 144				3,001,010
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	453		0	453
基本財産受取利息	453		0	453
受取会費		77,000	0	77,000
賛助会員受取会費		77,000	0	77,000
一般正味財産への振替額	△ 453	Δ 77,000	0	△ 77,453
一般正味財産への振替額	△ 453	△ 77,000	0	△ 77,453
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
				40 505 040
Ⅲ 正味財産期末残高				10,527,819

貸借対照表

令和2年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,854,752	5,878,203	△ 23,451
現金	0	0	0
普通預金	5,854,752	5,878,203	△ 23,451
前払金	326	0	326
【流動資産合計】	5,855,078	5,878,203	△ 23,125
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
【基本財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(2)その他の固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
【その他の固定資産合計】	500,000	500,000	0
【固定資産合計】	5,020,000	5,020,000	0
【資産合計】	10,875,078	10,898,203	△ 23,125
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,827	13,797	△ 3,970
預り金	337,432	379,650	△ 42,218
【流動負債合計】	347,259	393,447	△ 46,188
2 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	347,259	393,447	△ 46,188
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
【指定正味財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	
2 一般正味財産	6,007,819	5,984,756	23,063
【正味財産合計】	10,527,819	10,504,756	23,063
【負債・正味財産合計】	10,875,078	10,898,203	△ 23,125

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,520,000	0	0	4,520,000
合 計	4,520,000	0	0	4,520,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
定期預金	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)
合 計	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
鳥取県生活衛生営業指導センター補助金	鳥取県	0	16,235,518	16,235,518	0	
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金	鳥取県	0	47,607	47,607	0	
鳥取市生活衛生営業振興事業補助金	鳥取市	0	24,525	24,525	0	
合 計		0	16,307,650	16,307,650	0	

5 指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	453
賛助会員受取会費計上による振替額	77,000
合 計	77,453

財産目録

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所•物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金 前払金	普通預金 山陰合同銀行鳥取営業部 労働保険料に対する前払額	運転資金として	0 5,854,752 326
流動資產	<u> </u> 崔合計			5,855,078
(固定資産) 基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している	4,520,000
その他の 固定資産	敷金	(㈱城北ビル(事務所)	公益目的保有財産であり、 公益目的事業、管理業務で 使用している共有財産である	500,000
固定資産合計				5,020,000
資産名	合計			10,875,078
(流動負債)	未払金預り金	(株)ケー・オウ・エイに 対する未払額 富士通(株)に対する 未払額 職員等からの預り額 補助金返還分預り額	コピー料金 プロバイダー料金 社会保険料等 源泉所得税 市県民税 R元年度鳥取県生活衛生営業 指導センター補助金	9,827 8,177 1,650 337,432 131,654 46,024 38,300 121,454
流動負債合計	1		<u> </u>	347,259
固定負債合計				_
負債	今計	•		347,259
正味則	 財産			10,527,819

附属明細書

- 1 基本財産の明細 基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 2 引当金の明細 該当なし

令和2年度事業計画

I 基本方針

県民生活に密着したサービスや商品提供を通じ生活向上と地域経済の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業(以下「生衛業」という。)に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」(以下「生衛法」という。)に基づき生活衛生同業組合(以下「生衛組合」という。)と連携し又は直接事業者に対して、事業振興と経営健全化、営業に関する相談・指導、融資の斡旋、情報の収集・発信など「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、生衛業者の経営の健全化、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

事業実施にあたっては行政機関、日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という。)等関係の諸機関・団体等との連携を密にし、総合的な事業の推進とその効果の発現に努めるとともに公益財団法人として、公益法人 3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づき法人運営を行う。

Ⅱ 事業内容

1 相談室運営事業

公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター(以下「指導センター」という。)に経営指導員を配置し、 指導センターの管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生 管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

また、経営指導員、経営特別相談員(以下「特相員」という。)、標準営業約款登録推進員(以下「Sマーク推進員」という。)及び関係機関等が連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などの支援を行う。

組織体制 常務理事 1名(事務局長・経営指導員を兼務)

経営指導員1名事務職員1名

特相員 24名(令和2年4月~5年3月)

2 税務並びに中小企業診断個別相談等事業

平成24年6月に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に(一社)鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、税理士並びに中小企業診断士による個別無料相談事業を積極的に推進し、生衛業者の経営の改善・事業の発展等に資する。

• 指導内容

(税理士) 記帳・決算書の作成、税務申告、経営分析、事業承継 等 (中小企業診断士) 企業診断、経営環境改善、経営分析、事業承継 等

・目標 8件・16時間

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談·指導

要請を受けて、経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。

特に特相員から提供される融資等相談事案については、よりきめ細かい対応をするため随時現地に出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士等の専門家の協力を得て相談に応ずる。

· 目標 窓口相談 300件 地区相談 40人 巡回相談 650件

(2) 地区相談・指導

鳥取市及び県中部・西部生活環境局の協力を得て、各管内の生衛組合(支部)役員、特相員、Sマーク推進員及び経営指導員並びに行政担当者及び日本公庫融資担当者で業種横断的な地区連絡会を開催

し、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

なお資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携し融資相談会を開催する。

- (3) 衛生管理講習会
 - 生衛業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生衛組合及び理容生衛組合と連携して理容・美容業界全体の営業施設における消毒法、衛生法規及び組合のニーズに応じたテーマ等に関する講習会を県内3地域で実施する。なお、講習会の開催にあたっては厚生労働省及び鳥取県・鳥取市の後援を得て実施をしていく。
 - 昨年度、旅館ホテル生衛組合及び公衆浴場業生衛組合と連携して実施したレジオネラ症防止対策のフォローアップ研修を実施する。
- 4 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生改善貸付(以下「衛経」という。)による設備資金及び運転資金について、生衛組合及び特相員等と連携して資金需要の把握に努めるとともに、融資を希望する者に対しては現地に出かけ指導を行うとともに融資推薦書の作成を指導センターで行う等迅速な融資に努める。

なお、平成29年度からは特相員が融資推薦書を作成した場合に謝金を支払うこととし、衛経制度の更なる利用拡大を図っている。

また、衛経借入者に対する県下9市町の利子補給制度の周知を図り、融資実績の増加に努める。

さらに、平成30年から令和元年に営業の許可又は届出を行った営業者に対し、個別融資相談会の開催 案内・指導センターの業務紹介などの資料送付を行う。

・目 標 衛経貸付

5件 2,000万円

個別融資相談会開催案内送付 約400件

5 融資等相談支援連絡協議会事業費

生活衛生関係営業融資業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生衛組合理 事長及び日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会並びに経営指導員、特相員及び日本公庫融資担 当課長による融資等連絡協議会を開催する。

- 6 生衛業情報化整備事業
 - (1) ホームページの適切な管理・運営

全国指導センターの「生衛業情報ネットワークシステム」(各名簿管理・調査集計処理など)の活用・ 管理を行うとともに、適時・適切な情報提供に努めアクセス件数の増加を図る。

• 掲載情報

(情報開示に関するもの)

事業計画書及び収支予算

事業報告書、計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び財産目録 役員の変更

(事業者に対するもの)

経営相談・融資・金利変更等

各生衛組合の活動状況

景気動向調査報告

受動喫煙防止対策

感染症の流行状況や対策及び関連する施策

(利用者・消費者に対するもの)

標準営業約款登録店や環境配慮活動実施店舗の状況

食中毒や感染症の発生状況及びその防止対策

熱中症注意情報

- ・目標 アクセス件数 2,000件
- (2) 指導センター通信・とりせい通信の発刊

指導センター、各生衛組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生衛業者に周知することにより、 生衛業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資する。

・記載内容 (例)

指導センター 令和2年度事業計画 衛生関係時事対応(受動喫煙防止対策、新ハサップ導入等) 指導センター役員紹介 等

- · 発行時期(予定) 令和2年7月
- 発行部数1,500部
- 7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り後継者の確保に繋げることにより県民生活に不便を生じさせることの無いよう努める。

このため、指導センターに教育関係機関、行政、関係生衛組合等で構成する「企画・評価協議会」を設置し、実施計画、目標及び事業プログラムの検討を行うとともに、結果を評価し必要な見直しを行う。

本年度においても、美容業及び理容業を対象とした体験学習を県内の高等学校で実施し、職業観の向上と専門学校等への進学者数の増加をめざす。

なお、職業観や勤労観の向上をより若い世代から図るため、中学校等での出前授業をモデル的に実施することも検討する。

8 消費者コールセンター事業

生衛業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、消費者、行政、専門家、生衛業者による意見交換会を行い、問題・課題の検討を行うとともに、相互理解に資することとする。

- ・懇談会の開催 (開催地区) 西部地区 (参加者) 15名程度
- 9 生活衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図るとともに生衛組合の活性化の取組を支援する。

(1) 確保・向上推進会議の開催

生衛組合、県担当課、日本公庫、指導センターで構成し、行動計画の策定、取り組むべき課題等について意見交換する。

(2) 広報

生衛組合の組合員及び員外者に、チラシ・ポケットブックを配布し、組合員意識の高揚を図るととも に組合員の新規加入を図る。

(3) 新規営業許可情報の収集および提供

各地区の生活衛生担当部局から新規の営業許可(確認)施設の情報を入手し、各生衛組合に提供する とともに直接指導センターから新規の営業許可(確認)施設に組合加入チラシ、生衛とっとり等を送付 する。

10 生産性向上営業者モデル事業

生衛業者が、生産性向上に向けた取組を確実に行っていけるよう、厚生労働省が作成した生産性向上ガイドライン・マニュアルを用いて、指導センターと営業者が連携したモデル事業を実施する。

- ・モデル事業実施事業者 1者
- 11 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関誌「生活衛生とっとり」を1月に刊行し、生衛業関連の情報や生衛組合の活動、安

全安心に向けた取組を広く広報する。

発行部数2,500部

12 標準営業約款登録推進事業

生衛法第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行う。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努める。

このため、消費者団体が行う研修会等に出向いて標準営業約款制度の周知や登録店のPRを行うなどの 消費者の制度に対する理解を深める取組を実施する。

・目 標 更新 252件(理容212、美容38、クリーニング2、飲食0)

新規 5件

13 クリーニング師等研修・講習事業

県から免許を受けているクリーニング師並びにクリーニング業務の従事者は、資質の向上と消費者保護の観点からクリーニング業法により3年に1度、資質向上のため研修・講習を受講することとされている。

指導センターでは全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を西部地区で実施する。

・目標 クリーニング師研修 40名

従事者講習 60名(1型:20名、2型:40名)

14 全国指導センター委託事業

(1) 生衛業景況等調査

日本公庫から全国指導センターが委託を受け、指導センターが再委託を受けて行う景気動向調査で、一般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者への融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、営業者の経営安定化を図り一般消費者に安全で安定したサービスを提供できるようにするものである。

・対 象: 県内の生衛業者 10業種、70店舗

・頻 度: 毎四半期ごと4回/年

・調査員: 経営指導員及び特相員

(2) 生衛業経営状況調査

全国指導センターが厚生労働省の指導のもと企画設計した調査で、各業種の生衛事業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次の数値データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化の参考にするとともに、生衛業に対する施策に反映することを目的とする。

・対 象: 県内の生衛業者 10業種、50店舗

・頻 度: 毎四半期ごと4回/年

・調査員: 経営指導員

(3) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した特相員 2 4 名に対し制度融資等への理解・相談対応能力等の向上を図るため研修会を 実施する。

・6月又は7月に実施

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
受取会費	97	97	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
特別会員受取会費	20	20	0	
事業収益	3, 108	2, 793	315	
標準営業約款推進事	628	279	349	
業収益				
クリーニング師研修	320	347	△27	
講習事業収益				
特相員等研修事業収	160	136	24	
益				
景気動向等調査事業	1, 255	1, 232	23	
収益				
受託事業収益	745	799	△54	
受取補助金等	16, 595	16, 308	287	
受取国庫補助金	16, 510	16, 236	274	
受取県等補助金	85	72	13	
雑収益	36	8	28	
受取利息	0	0	0	
雑収益	36	8	28	
経常収益計	19, 837	19, 207	630	
(2) 経常費用				
事業費	18, 827	18, 391	436	
給料手当	9, 980	9, 587	393	
福利厚生費	1,642	1, 520	122	
旅費交通費	945	902	43	
通信運搬費	618	604	14	
消耗品費	659	835	△ 176	
印刷製本費	574	753	△179	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	142	111	31	
燃料費	0	10	△ 10	
食糧費	46	36	10	
使用料及び賃借料	1,832	1, 869	△ 37	
諸謝金	1, 827	1, 869	△ 42	
会議費	33	0	33	
広告宣伝費	30	20	10	
推進員費用弁償費	40	18	22	
支払助成金	10	0	10	
支払負担金	191	85	106	
委託費	209	126	83	
雑費	49	46	3	
管理費	1, 057	834	223	
給料手当	416	400	16	
役員等報酬	96	72	24	
福利厚生費	78	63	15	
旅費交通費	100	90	10	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	10	10	0	
光熱水料費	5	3	2	
食糧費	10	7	3	
使用料及び賃借料	40	16	24	
会議費	40	11	29	
租税公課	3	2	1	
支払負担金	232	136	96	
支払利息	1	0	1	
雑費	6	4	2	
経常費用計	19, 884	19, 225	659	
当期経常増減額	△ 47	△ 18	△ 29	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 47	△ 18	△ 29	
一般正味財産期首残高	5, 967	5, 985	△ 18	
一般正味財産期末残高	5, 920	5, 967	△ 47	

(14) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

	科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
		千円	千円	千円	
П	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	1	1	0	
	基本財産受取利息	1	1	0	
	受取会費	77	77	0	
	賛助会員受取会費	77	77	0	
	一般正味財産への振替額	△ 78	△ 78	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	4, 520	4, 520	0	
	指定正味財産期末残高	4, 520	4, 520	0	
Ш	正味財産期末残高	10, 440	10, 487	△ 47	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
受取会費	20	77		97
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	20			20
事業収益	2, 658	450		3, 108
標準営業約款推進事	628			628
業収益				
クリーニング師研修	320			320
講習事業収益				
特相員等研修事業収	160			160
益				
景気動向等調査事業	955	300		1, 255
収益				
受託事業収益	595	150		745
受取補助金等	16, 111	484		16, 595
受取国庫補助金	16, 026	484		16, 510
受取県等補助金	85			85
雑収益	0	36		36
受取利息	0			0
雑収益		36		36
経常収益計	18, 790	1, 047		19, 837
(2) 経常費用				
事業費	18, 827			18, 827
給料手当	9, 980			9, 980
福利厚生費	1, 642			1,642
旅費交通費	945			945
通信運搬費	618			618
消耗品費	659			659
印刷製本費	574			574
光熱水料費	142			142

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
燃料費	0			0
食糧費	46			46
使用料及び賃借料	1,832			1,832
諸謝金	1,827			1,827
会議費	33			33
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	40			40
支払助成金	10			10
支払負担金	191			191
委託費	209			209
雑費	49			49
管理費		1, 057		1, 057
給料手当		416		416
役員等報酬		96		96
福利厚生費		78		78
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		40		40
租税公課		3		3
支払負担金		232		232
支払利息		1		1
雑費		6		6
経常費用計	18, 827	1, 057		19, 884
当期経常増減額	△ 37	△ 10		△ 47
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 37	△ 10		△ 47
一般正味財産期首残高				5, 967
一般正味財産期末残高				5, 920

	科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
		千円	千円	千円	千円
П	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	1			1
	基本財産受取利息	1			1
	受取会費		77		77
	賛助会員受取会費		77		77
	一般正味財産への振替額	\triangle 1	△ 77		△ 78
	当期指定正味財産増減額	0	0		0
	指定正味財産期首残高				4, 520
	指定正味財産期末残高				4, 520
Ш	正味財産期末残高				10, 440

(15) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

法人の概要

1 名 称 鳥取県住宅供給公社

2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、

居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もっ

て県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日

(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日 昭和31年3月19日)

4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日

(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)

5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円

鳥取県出資金 4,000,000円

6 役 員 理 事 6人 監 事 2人

理事長尾坂英己

副理事長 中 西 朱 実(鳥取県生活環境部くらしの安心局長)

常務理事 尾 坂 英 己 (理事長事務取扱)

理 事 遠 藤 洋 (株式会社もっこくや代表取締役)

ル 杉 本 美智子(有限会社住宅センター代表取締役)

が 徳永 猛(不動産鑑定士)

井 上 容 子(有限会社鶴乃觜取締役)

監 事 泉 谷 英 明 (鳥取県土地開発公社監事)

" 遠藤華代(税理士)

7 職 員 3人

8 事務所本部鳥取市田園町四丁目207番地

中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地

赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3

西部事務所 米子市糀町一丁目160番地

令和元年度事業実施状況

1 分譲事業

(1) 宅地分譲事業

					分譲実施状況				次年度以降		
団地名	事 業 施行地	分讓計画	Ĭ	既分譲	既分譲		令和元年度 分譲実施状況			分譲予定	
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数	
		m²	区画	m²	区画	m²	区画	円	m²	区画	
円護寺	鳥取市 円護寺	45, 689. 71	172	38, 042. 80	143	2, 320. 64	9	106, 997, 000	5, 326. 27	20	
つのい	鳥取市 若葉台	63, 991. 36	232	63, 732. 41	231	258. 95	1	11, 200, 000	0	0	
船 磯	鳥取市 気高町	3, 449. 00	12	3, 210. 05	11	0.00	0	0	238. 95	1	
望町	鳥取市 青谷町	12, 686. 19	40	7, 572. 55	24	0.00	0	0	5, 113. 64	16	
福守	倉吉市 西福守 町	34, 393. 47	123	32, 112. 79	115	579. 72	2	11, 593, 000	1, 700. 96	6	
赤碕	東伯郡 琴浦町	53, 142. 98	174	36, 600. 42	130	1, 913. 16	7	41, 543, 000	※ 114, 629. 40	37	
深田川	境港市 上道町	2, 929. 32	11	2, 670. 30	10	0.00	0	0	259.02	1	
渡	境港市 渡町	4, 051. 38	14	3, 114. 00	11	0.00	0	0	937. 38	3	
合	計	220, 333. 41	778	187, 055. 32	675	5, 072. 47	19	171, 333, 000	28, 205. 62	84	

※1 ガイアビレッジ

4,468.72 m 含む

(2) 建物分譲

団地名	所在地	令和元年度分譲実施状況					
凹地石	加拉地	床面積	戸数	金額	構造		
		m²	戸	円			
つのい	鳥取市 若葉台	143. 25	1	13, 800, 000	木造瓦葺二階建		

(15) 鳥取県住宅供給公社

2 賃貸管理事業

(1) 一般賃貸住宅の管理

団地名	所 在 地	建設年度	棟 数	戸 数	駐車場	月額家賃	令和元年度収入
		年度	棟	戸	台	円	円
吉 成	鳥取市吉成	昭和45	2	32	-	22, 100	
		昭和46	1	16	-	22, 800	13, 034, 684
		-	1	ı	57	2,000	
大 谷	米子市大谷	昭和45	1	16	1	21, 500	
		昭和46	1	16	-	21, 900	
		昭和47	1	16	1	22, 500	16, 534, 031
		昭和48	1	16	-	23, 000	
		-	1	1	75	2,000	
合		計	7	112	132		29, 568, 715

(2) 高齢者向け優良賃貸住宅(なごみの里)の管理

所	在	地	貸	付	先	戸 数	令和元年度収入	備	考
						戸	円	日南町による-	一括借上契約
日野	予郡日南	訂町	日	南	町	10	1, 862, 664	平成14年11月1 令和19年10月	日~ 31日

(3) 若者向け賃貸住宅(グリーンハイツ青谷)の管理

Ē	所	在	地	貸	付	先	戸 数	令和元年度収入	備	考
							戸	円	鳥取市による一	一括借上契約
	鳥取	:市青谷)町	鳥	取	市	24	8, 551, 416	平成15年6月20 令和35年6月1)日~ .9日

(4) 賃貸施設の管理

所 在 地	施設名	貸事務所	駐車場	令和元年度収入	備考
		室	台	円	
鳥取市北園	北園利便施設	8	40	8, 978, 449	
鳥取市北園	北園駐車場	_	38	1, 360, 300	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	-	23	396, 100	
合	計	8	101	10, 734, 849	

3 管理受託住宅管理事業

事業	7	管理団地						令和元年度収入	契約期間
鳥取県営住宅 管理代行業務		内訳	東部中部西部	団地 63 27 13 23	内訳	東部中部西部	3, 331 1, 433 472 1, 426	196, 000, 000	平成31年4月1日~ 令和6年3月31日

4 崎津住宅団地活用事業

(1) 大規模太陽光発電施設用地貸付

名	称	所在地	面積	貸付先	令和元年度収入	貸付期間
ソフト// 取米子/ パーク		米子市 大 崎	m [*] 90, 633. 00	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	円 10, 497, 396	平成26年2月1日~ 令和16年1月31日

(2) 大規模太陽光発電ガイダンス施設貸付(使用貸借)

名	称	所在地	面積		貸付先	令和元年度収入	貸付期間
とっとり自: 境館	然環	米子市 大 崎	土地建物	m ² 562. 00 158. 75	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	円 0	平成25年9月21日~ 令和16年1月31日
展望場所用:	地	米子市 大 崎	土地	167. 00	鳥取米子ソー ラーパーク株 式会社	0	平成27年2月12日~ 令和16年1月31日

損益計算書(一般会計)

自 平成31年4月 1日 至 令和2年3月31日

科 目 事業収益[a] 分譲事業収益 分譲宅地事業収益 賃貸管理事業収益 一般賃貸住宅管理事業収益 この他の賃貸住宅管理事業収益	前期決算額 369, 861, 337 120, 798, 944 120, 798, 944 120, 798, 944 52, 482, 195 40, 936, 789 30, 522, 709 10, 414, 080	当期決算額 450,998,808 193,783,768 193,783,768 193,783,768 50,717,644 39,982,795	增 81, 137, 471 72, 984, 824 72, 984, 824 72, 984, 824 △ 1, 764, 551
分譲事業収益 住宅宅地分譲事業収益 分譲宅地事業収益 賃貸管理事業収益 賃貸住宅管理事業収益 一般賃貸住宅管理事業収益	120, 798, 944 120, 798, 944 120, 798, 944 52, 482, 195 40, 936, 789 30, 522, 709	193, 783, 768 193, 783, 768 193, 783, 768 50, 717, 644 39, 982, 795	72, 984, 824 72, 984, 824 72, 984, 824 \triangle 1, 764, 551
住宅宅地分譲事業収益 分譲宅地事業収益 賃貸管理事業収益 賃貸住宅管理事業収益 一般賃貸住宅管理事業収益	120, 798, 944 120, 798, 944 52, 482, 195 40, 936, 789 30, 522, 709	193, 783, 768 193, 783, 768 50, 717, 644 39, 982, 795	72, 984, 824 72, 984, 824 \triangle 1, 764, 551
分譲宅地事業収益 賃貸管理事業収益 賃貸住宅管理事業収益 一般賃貸住宅管理事業収益	120, 798, 944 52, 482, 195 40, 936, 789 30, 522, 709	193, 783, 768 50, 717, 644 39, 982, 795	72, 984, 824 \triangle 1, 764, 551
賃貸管理事業収益 賃貸住宅管理事業収益 一般賃貸住宅管理事業収益	52, 482, 195 40, 936, 789 30, 522, 709	50, 717, 644 39, 982, 795	△ 1,764,551
賃貸住宅管理事業収益 一般賃貸住宅管理事業収益	40, 936, 789 30, 522, 709	39, 982, 795	
一般賃貸住宅管理事業収益	30, 522, 709		
			△ 953, 994
スの他の任代と皮質理事業原子	10, 414, 080	29, 568, 715	△ 953, 994
その他の賃貸住宅管理事業収益		10, 414, 080	0
賃貸施設管理事業収益	11, 545, 406	10, 734, 849	△ 810, 557
管理受託住宅管理事業収益	186, 246, 996	196, 000, 000	9, 753, 004
公共団体住宅管理事業収益	186, 246, 996	196, 000, 000	9, 753, 004
公営住宅等管理事業収益	186, 246, 996	196, 000, 000	9, 753, 004
その他事業収益	10, 333, 202	10, 497, 396	164, 194
崎津住宅団地活用事業収益	10, 333, 202	10, 497, 396	164, 194
事 業 原 価 [b]	337, 615, 120	424, 171, 389	86, 556, 269
分譲事業原価	115, 163, 958	192, 477, 209	77, 313, 251
住宅宅地分譲事業原価	115, 163, 958	192, 477, 209	77, 313, 251
分譲宅地事業原価	115, 163, 958	192, 477, 209	77, 313, 251
賃貸管理事業原価	38, 837, 579	38, 419, 722	△ 417, 857
賃貸住宅管理事業原価	29, 916, 020	29, 763, 237	△ 152, 783
一般賃貸住宅管理事業原価	17, 683, 003	17, 644, 047	△ 38, 956
その他の賃貸住宅管理事業原価	12, 233, 017	12, 119, 190	△ 113, 827
賃貸施設管理事業原価	8, 921, 559	8, 656, 485	△ 265, 074
管理受託住宅管理事業原価	181, 761, 996	191, 515, 000	9, 753, 004
公共団体住宅管理事業原価	181, 761, 996	191, 515, 000	9, 753, 004
公営住宅等管理事業原価	181, 761, 996	191, 515, 000	9, 753, 004
その他事業原価	1, 851, 587	1, 759, 458	△ 92, 129
崎津住宅団地活用事業原価	1, 851, 587	1, 759, 458	△ 92, 129
一般管理費[c]	8, 882, 594	8, 155, 239	△ 727, 355
事業利益(損失) [d=a-b-c]	23, 363, 623	18, 672, 180	△ 4,691,443
その他経常収益 [e]	636, 683	841, 602	204, 919
受 取 利 息	77, 242	54, 333	△ 22,909
雑 収 入	559, 441	787, 269	227, 828
その他経常費用[f]	15, 863, 562	11, 083, 537	△ 4, 780, 025
支 払 利 息	0	0	0
分讓事業資産等評価損	3, 729, 162	0	\triangle 3, 729, 162
雑 損 失	12, 134, 400	11, 083, 537	△ 1,050,863
経常利益(損失) [g=d+e-f]	8, 136, 744	8, 430, 245	293, 501
特 別 損 失[i]	2	0	△ 2
その他の臨時損失	2	0	△ 2
当期純利益 (純損失)	8, 136, 742	8, 430, 245	293, 503

貸借対照表(-般会計)

令和2年3月31日現在

TJ イト	12年3月31日現住		•	(単位:円)
	科目	前期決算額	当期決算額	増減
流	動 資 産	1, 139, 251, 047	1, 026, 458, 388	△ 112, 792, 659
	現 金 預 金	286, 546, 191	359, 785, 914	73, 239, 723
	未 収 金	467, 724	268, 423	△ 199, 301
	分 譲 事 業 資 産	851, 268, 717	665, 688, 462	\triangle 185, 580, 255
	その他流動資産	968, 415	715, 589	△ 252, 826
固	定資産	2, 383, 871, 980	2, 367, 056, 507	\triangle 16, 815, 473
	賃 貸 事 業 資 産	589, 943, 124	574, 804, 119	\triangle 15, 139, 005
	賃 貸 住 宅 資 産	926, 951, 884	926, 951, 884	0
	減価償却累計額	\triangle 337, 008, 760	\triangle 352, 147, 765	\triangle 15, 139, 005
	その他事業資産	1, 788, 668, 339	1, 786, 991, 871	\triangle 1, 676, 468
	崎津住宅団地活用事業	1, 798, 727, 147	1, 798, 727, 147	0
	減価償却累計額	\triangle 10, 058, 808	\triangle 11, 735, 276	\triangle 1, 676, 468
	有 形 固 定 資 産	570, 517	570, 517	0
	土地資産	570, 515	570, 515	0
	その他の有形固定資産	1, 899, 555	1, 899, 555	0
	減価償却累計額	\triangle 1, 899, 553	\triangle 1, 899, 553	0
	その他の固定資産	4, 690, 000	4, 690, 000	0
	長期有価証券	4, 000, 000	4, 000, 000	0
	その他の資産	690, 000	690, 000	0
	資 産 合 計	3, 523, 123, 027	3, 393, 514, 895	△ 129, 608, 132
流	動負債	127, 333, 843	126, 650, 157	△ 683, 686
	次期返済長期借入金	114, 056, 990	114, 174, 175	117, 185
	未 払 金	12, 752, 932	12, 340, 155	\triangle 412, 777
	その他流動負債	523, 921	135, 827	△ 388, 094
固	定負債	3, 509, 665, 350	3, 372, 310, 659	\triangle 137, 354, 691
	長 期 借 入 金	3, 272, 909, 647	3, 158, 735, 472	\triangle 114, 174, 175
	預り保証金	26, 625, 841	26, 688, 541	62, 700
	引 金	159, 460, 994	144, 868, 546	\triangle 14, 592, 448
	退職給付引当金	34, 527, 159	34, 527, 159	0
	計画修繕引当金	124, 933, 835	110, 341, 387	\triangle 14, 592, 448
	その他固定負債	50, 668, 868	42, 018, 100	\triangle 8, 650, 768
	5 6 6 A 31 3			
\/fi⇒		3, 636, 999, 193	3, 498, 960, 816	△ 138, 038, 377
資	本 金	4, 000, 000	4, 000, 000	0
丰山	余金	↑ 117 976 166	↑ 100 445 091	Q 420 945
剰		\triangle 117, 876, 166	△ 109, 445, 921	8, 430, 245
	資本 剰 余 金 利益剰余金(繰越欠損金)	0 ^ 117 976 166	0	0 8 420 245
	刊 並 判 示 並 (採 越 入 損 並 /	\triangle 117, 876, 166	△ 109, 445, 921	8, 430, 245
	[資本合計]	\triangle 113, 876, 166	\triangle 105, 445, 921	8, 430, 245
	負債及び資本合計	3, 523, 123, 027	3, 393, 514, 895	△ 129, 608, 132
1	2 1 1 1 1 H H I	0, 020, 120, 021	0, 000, 011, 000	,, 102

キャッシュ・フロー計算書 (ー 般 会 計)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:円)

土 7和 2年3月31日	l		(中匹・11)
区 分	前年度	当年度	増減
事業活動によるキャッシュフロー	103, 132, 647	187, 296, 713	84, 164, 066
分譲事業活動による収支	102, 347, 162	178, 236, 046	75, 888, 884
分譲住宅事業の収支	102, 347, 162	178, 236, 046	75, 888, 884
分譲事業の譲渡による収入	113, 384, 000	185, 133, 000	71, 749, 000
分譲事業による支出	△ 11, 036, 838	\triangle 6, 896, 954	4, 139, 884
賃貸管理事業活動による収支	24, 233, 758	13, 382, 838	△ 10, 850, 920
賃貸住宅管理事業の収支	24, 233, 758	13, 382, 838	△ 10, 850, 920
賃貸管理事業による収入	52, 789, 777	51, 417, 987	△ 1, 371, 790
賃貸管理事業による支出	△ 28, 556, 019	△ 38, 035, 149	△ 9, 479, 130
管理受託住宅管理事業の収支	8, 868, 414	4, 257, 943	△ 4, 610, 471
公共団体住宅管理事業収支	8, 868, 414	4, 257, 943	△ 4, 610, 471
公共団体住宅管理事業による収入	186, 247, 000	196, 000, 000	9, 753, 000
公共団体住宅管理事業による支出	△ 177, 378, 586	△ 191, 742, 057	△ 14, 363, 471
その他の事業活動による収支	10, 158, 083	10, 414, 406	256, 323
崎津住宅団地活用事業	10, 158, 083	10, 414, 406	256, 323
崎津住宅団地活用事業による収入	10, 333, 202	10, 497, 396	164, 194
崎津住宅団地活用事業による支出	△ 175, 119	△ 82,990	92, 129
一般管理活動による収支	△ 30, 270, 100	△ 8, 687, 989	21, 582, 111
その他経常損益に係る収支	△ 11,510,466	△ 9, 866, 205	1, 644, 261
その他の収支	△ 694, 204	△ 440, 326	253, 878
投資活動によるキャッシュ・フロー	30, 000, 000	0	△ 30, 000, 000
有価証券の償還等による収入	30, 000, 000	0	△ 30, 000, 000
有価証券の取得等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113, 943, 163	△ 114, 056, 990	△ 113,827
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 3, 943, 163	△ 4,056,990	△ 113,827
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	0	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	△ 3, 943, 163	△ 4,056,990	△ 113, 827
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 110,000,000	△ 110, 000, 000	0
長期資金借入による収入	0	0	0
長期資金借入の返済による支出	△ 110,000,000	△ 110, 000, 000	0
当期中の資金収支合計	19, 189, 484	73, 239, 723	54, 050, 239
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	267, 356, 707	286, 546, 191	19, 189, 484

(脚注1)このキャッシュフロー計算書における次期繰越金 (現金及び現金同等物) と、貸借対照表に掲記され

ている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

		貸	貸借対照	表科目	前年度	当年度			
	次	期	綽	Ę	越	金		286, 546, 191	359, 785, 914
ð	流動資	産						286, 546, 191	359, 785, 914
	普	通預金			27, 546, 191	100, 785, 914			
	定	期預金						259, 000, 000	259, 000, 000
	そ	の	他	の	資	金		4, 000, 000	4, 000, 000
	固定資	産						4, 000, 000	4, 000, 000
	長	期有価証	正券					4, 000, 000	4, 000, 000
		合			計			290, 546, 191	363, 785, 914

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券 償却原価法によっている。	1有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっている。	2分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1)賃貸事業資産 建物等資産・償却方法:定額法 (2)有形固定資産 建物等資産・償却方法:定額法 その他の有形固定資産 ・償却方法:定額法	3 固定資産の減価償却の方法 同左
4 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社 都合退職による期末要支給額の全額を計上し ている。 (2) 計画修繕引当金 鳥取県住宅供給公社再生計画(2次)により 繰入は行わない。	4引当金の計上基準 (1)退職給付引当金 同左 (2)計画修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 収益は期間または契約により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	5 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同左 (2)賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 同左 (3)その他の収益及び費用 同左

前 年 度	当 年 度
(自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)	(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
6 リース取引の処理方法	6 リース取引の処理方法
リース取引に係る会計処理については、「地	同左
方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成 20 年	
3月14日)に基づき、ファイナンス・リース	
取引については、原則として通常の売買取引に	
係る方法に準じて会計処理を行っている。ただ	
し、個々のリース資産に重要性が乏しいと認め	
られる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法	
に準じて会計処理を行っている。	
7 消費税等の会計処理方法	7 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式	同左
によっている。	
	0 P 0 N A T 1 P T
8 その他重要な事項	8 その他重要な事項
会計上の変更及び誤謬に関する会計処理	同左
(会計方針の変更)	
地方住宅供給公社会計基準の改定(平成24年	
3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤	
謬の訂正に関する実務指針」により会計処理を	
行っている。	

2 補足情報

2	
前年度	当 年 度
(自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)	(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 預金のペイオフについて	1 預金のペイオフについて
預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金	預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金
保険等の限度超過額	保険等の限度超過額
預金の額 286, 546, 191 円	預金の額 359, 785, 914円
借入相殺の額 0円	借入相殺の額 0円
預金保険の額 46, 029, 008 円	預金保険の額 79,844,300円
超過額 240,517,183円	超過額 279,941,614円
2保証債務について	2保証債務について
該当なし	該当なし
(f. (b) + M(\land p \tau \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
3賃貸事業資産等について	3賃貸事業資産等について
賃貸住宅資産 減損の兆候なし	賃貸住宅資産 減損の兆候なし
Ⅱ損益計算書に関する事項	Ⅱ損益計算書に関する事項
1 特別損益の主要なものについて	1 特別損益の主要なものについて
特別損失 2円	特別損失 0円
2分譲事業資産等の評価損	2 分譲事業資産等の評価損
期末において正味売却価額が貸借対照表額よ	同左
りも下落している資産について、正味売却価額を	
もって貸借対照表額とし、その下落額をその他経	
常費用に計上している。	
【当期の簿価切下額】	【当期の簿価切下額】
分讓事業資産下落額 3,729,162 円	分讓事業資産下落額 0円
Ⅲその他の補足情報	Ⅲその他の補足情報
 該当なし	
hV I, Q C	₩\\ . \$ C

財 産 目 録

令和2年3月31日現在 (単位:円)

j	資	の	部	
区分	内	訳		金額
<u> </u>	内 容	数量等	金 額	亚 妝
流動資産				1, 026, 458, 388
現 金 預 金				359, 785, 914
預金				359, 785, 914
	普通預金	山陰合同銀行 ほか4行	100, 785, 914	
	定期預金	山陰合同銀行 ほか1行	259, 000, 000	
未 収 金		101/4 111		268, 423
事業未収金				246, 400
一般賃貸住宅管理事 業未収金				246, 400
	未収家賃	10件	246, 400	
その他未収金				22, 023
損益勘定関連未収金				22, 023
	受取利息未収金	7件	22, 023	
分譲事業資産				665, 688, 462
分譲資産				665, 688, 462
分讓宅地資産				665, 688, 462
	円護寺団地ほか	7団地	665, 688, 462	
その他の流動資産				715, 589
立 替 金	共済鳥取県負担金ほか		623, 084	
仮 払 金	各事務所つり銭ほか		92, 505	
固 定 資 産				2, 367, 056, 507
賃貸事業資産				574, 804, 119
賃貸住宅資産				926, 951, 884
一般賃貸住宅				395, 908, 821
	土地	吉成賃貸住宅	198, 212, 253	
	建物	吉成賃貸住宅 ほか1団地	197, 696, 568	
高齢者向け賃貸住宅				35, 879, 860
	建物	1団地	35, 879, 860	
若者向け賃貸住宅				219, 800, 000
	建物	1 団地	219, 800, 000	

区分	内	訳		
区 分	内 容	数量等	金 額	金額
賃貸施設				275, 363, 203
	土地	北園利便施設	121, 522, 035	
	建物	北園利便施設	153, 841, 168	
減価償却累計額				△ 352, 147, 765
	一般賃貸住宅	吉成賃貸住宅 ほか1団地	△ 185, 356, 422	
	高優賃住宅		△ 13, 893, 012	
	若者向け賃貸住宅		△ 55, 217, 868	
	賃貸施設	北園利便施設	△ 97, 680, 463	
その他事業資産				1, 786, 991, 871
崎津住宅団地活用事業				1, 798, 727, 147
	土地		1, 761, 844, 847	
	建物		36, 882, 300	
減価償却累計額				△ 11, 735, 276
	建物		△ 11, 735, 276	
有形固定資産				570, 517
土地資産				570, 515
	土地	41 m²	570, 515	
その他の有形固定資産				1, 899, 555
車両運搬具				889, 455
	業務用自動車	1台	889, 455	
工具器具備品				1, 010, 100
	工具器具備品	1個	1, 010, 100	
減価償却累計額				△ 1,899,553
	車両運搬具	1台	△ 889, 454	
	工具器具備品	1個	△ 1,010,099	
その他の固定資産				4, 690, 000
長期有価証券	1195年盛祭1同自時			4, 000, 000
	H25年度第1回鳥取 県公募公債	1件	4, 000, 000	
その他の固定資産				690, 000
	タナカビルほか敷金	2件	690, 000	
	資産の部の合	計		3, 393, 514, 895

(15) 鳥取県住宅供給公社

負	債	0	部	
区分	内	訳		金額
	内 容	数量等	金額	
流動負債				126, 650, 157
次期返済長期借入金				114, 174, 175
事業資金借入金				114, 174, 175
住宅金融支援機構借入金				4, 174, 175
賃貸事業資産	高優賃住宅ほか	2団地	4, 174, 175	
公共団体借入金				110, 000, 000
鳥取県			110, 000, 000	
未 払 金				12, 340, 155
事業未払金			12, 340, 155	
その他の流動負債				135, 827
預り金			132, 859	
仮 受 金			2, 968	
固 定 負 債				3, 372, 310, 659
長期借入金				3, 158, 735, 472
事業資金借入金				3, 158, 735, 472
住宅金融支援機構借入金				197, 998, 458
賃貸事業資産	高優賃住宅ほか	2団地	197, 998, 458	
公共団体借入金				2, 960, 737, 014
鳥取県			2, 960, 737, 014	
預り保証金				26, 688, 541
敷金				8, 368, 200
一般賃貸住宅敷金		吉成賃貸住宅		7, 011, 000
	賃貸住宅敷金	日成員員任七ほか1団地	7, 011, 000	
賃貸施設等住宅敷金				1, 357, 200
	北園利便施設敷金		1, 357, 200	
契約保証金				18, 320, 341
	崎津契約保証金		18, 320, 341	
引 当 金				144, 868, 546
退職給付引当金				34, 527, 159
計画修繕引当金		土出任代户之		110, 341, 387
	賃貸住宅引当金	吉成賃貸住宅 ほか2団地	110, 341, 387	
その他の固定負債				42, 018, 100
長 期 前 受 金				42, 018, 100
団地整備事業	赤碕団地		42, 018, 100	
負	債の部の合計			3, 498, 960, 816

	ì	資	本	0	部			
区	分		内		訳		金	額
),	内	容	数量等	金	額	<u>NZ</u>	帜
資 本 金							4,	000,000
剰 余 金							△ 109,	445, 921
資本剰余	金							0
利益剰余	金(繰越欠損金)						△ 109,	445, 921
		本の部	の合計				△ 105,	445, 921

事業別損益明細

① 総 括

						(単位・円)
				事業	内 訳	
禾	₽ 目	金額	分譲事業	賃貸管理事業	管理受託住宅 管 理 事 業	崎津住宅団地 活 用 事 業
事	業 収 益	450, 998, 808	193, 783, 768	50, 717, 644	196, 000, 000	10, 497, 396
	分 譲 事 業 収 益	193, 783, 768	193, 783, 768	0	0	0
	賃貸管理事業収益	50, 717, 644	0	50, 717, 644	0	0
	管理受託住宅管理 事 業 収 益	196, 000, 000	0	0	196, 000, 000	0
	崎津住宅団地活用 事 業 収 益	10, 497, 396	0	0	0	10, 497, 396
事	業 原 価	424, 171, 389	192, 477, 209	38, 419, 722	191, 515, 000	1, 759, 458
2	分譲事業原価	192, 477, 209	192, 477, 209	0	0	0
1	賃貸管理事業原価	38, 419, 722	0	38, 419, 722	0	0
	管理受託住宅管理 事 業 原 価	191, 515, 000	0	0	191, 515, 000	0
	崎津住宅団地活用 事 業 原 価	1, 759, 458	0	0	0	1, 759, 458
_	般管理費	8, 155, 239	1, 595, 756	2, 074, 483	4, 485, 000	0
事	業 損 益	18, 672, 180	△ 289, 197	10, 223, 439	0	8, 737, 938
そ(の他経常収益	841, 602	841, 602	0	0	0
Ä	受 取 利 息	54, 333	54, 333	0	0	0
*	雑 収 入	787, 269	787, 269	0	0	0
そ(の他経常費用	11, 083, 537	11, 083, 537	0	0	0
*	雑 損 失	11, 083, 537	11, 083, 537	0	0	0
経	常損益	8, 430, 245	△ 10, 531, 132	10, 223, 439	0	8, 737, 938
当	i 期 純 損 益	8, 430, 245	△ 10, 531, 132	10, 223, 439	0	8, 737, 938

②分譲事業損益

(単位:円)

	区		分	分譲宅地事業	
	事	業規	塻等		19 区画
事	業収	益			193, 783, 768
	譲渡収入				185, 133, 000
			土地		171, 333, 000
			建物		13, 800, 000
	補助金収	入			8, 650, 768
事	業原	価			192, 477, 209
			土地		167, 377, 209
			建物		25, 100, 000
差	引		損	益	1, 306, 559
_	般	管	理	費	1, 595, 756
事	業		損	益	△ 289, 197

③賃貸管理事業損益

		事業内訳					
区 分	賃貸管理 事 業	賃貸住宅				賃貸施設	
		管理事業	一般賃貸住宅	高優賃住宅	若者向け賃貸住宅	管理事業	
管 理 規 模 等		4 団地 146 戸	2 団地 112 戸	1 団地 10 戸	1 団地 24 戸	1 ヶ所 北園 利便施設	
事 業 収	运 50, 717, 644	39, 982, 795	29, 568, 715	1, 862, 664	8, 551, 416	10, 734, 849	
家賃・使用料収	50, 717, 644	39, 982, 795	29, 568, 715	1, 862, 664	8, 551, 416	10, 734, 849	
事業原	五 38, 419, 722	29, 763, 237	17, 644, 047	1, 927, 902	10, 191, 288	8, 656, 485	
減価償却	費 15, 139, 005	11, 628, 960	5, 416, 260	1, 250, 424	4, 962, 276	3, 510, 045	
支 払 利 /	氢 5,906,490	5, 906, 490	0	677, 478	5, 229, 012	0	
管 理 経	8, 408, 186	4, 158, 350	4, 158, 350	0	0	4, 249, 836	
管理事務	費 8,966,041	8, 069, 437	8, 069, 437	0	0	896, 604	
差引損	治 12, 297, 922	10, 219, 558	11, 924, 668	△ 65, 238	△ 1, 639, 872	2, 078, 364	
一般管理	費 2,074,483	1, 635, 400	1, 209, 437	76, 188	349, 775	439, 083	
事 業 損	治 10, 223, 439	8, 584, 158	10, 715, 231	△ 141, 426	△ 1, 989, 647	1, 639, 281	

④管理受託住宅管理事業損益

(単位:円)

		区		分			鳥取県営住宅 管理事業
3	管	理	規	模	等		63 団地 3, 331 戸
事		業		収		益	196, 000, 000
	管	理	受	託	収	入	196, 000, 000
事		業		原		価	191, 515, 000
	修		絲	善		費	142, 346, 902
	管	理	事		務	費	49, 168, 098
差		引		損		益	4, 485, 000
_	J	般	管	£	里	費	4, 485, 000
事		業		損		益	0

⑤崎津住宅団地活用事業

(単位:円)

		区	分	•		崎津住宅団地 活用事業
	貸	付	面	積		90, 633m²
事		業	収		益	10, 497, 396
	貸		付		料	10, 497, 396
事		業	原		価	1, 759, 458
	減	価	償	却	費	1, 676, 468
	管		理		費	82, 990
差		引	損	į	益	8, 737, 938
_	舟	<u>л</u> Х	管	理	費	0
事		業	損	į	益	8, 737, 938

(利便施設)

(利便施設固定資産税)

事業資産明細

									取得原価	i			減価償却累計	減損損失	貸借対照価額
	資	産の種	重別	期	自黄八高		当期增	自加額	当其	期減少額	斯	末残高④	額	累計 額	具旧刈畑伽伽
				規模等	価	額	規模等	価額	規模等	価 額	規模等	価 額	₿	©	A-B-C
分	譲	事 業	美 資 産		851,	268, 717	0	0		185, 580, 255		665, 688, 462	0	0	665, 688, 462
5	}	譲	資 産		851,	268, 717	0	0		185, 580, 255		665, 688, 462	0	0	665, 688, 462
	分	譲	宅 地	m [*] 33, 278	826,	168, 717	0	0	m [*] 5, 072	160, 480, 255	m ² 28, 206	665, 688, 462	0	0	665, 688, 462
		の他分 建物)	分譲資産	戸 1	25,	100, 000	0	0	1	25, 100, 000	戸 0	0	0	0	0
そ	1		業 資 産	m [*] 91, 521	1, 798,	727, 147	0	0	0	0	m ² 91, 521	1, 798, 727, 147	11, 735, 276	0	1, 786, 991, 871
	奇津 事業		団地活用	m [*] 91, 521	1, 798,	727, 147	0	0	0	0	m ² 91, 521	1, 798, 727, 147	11, 735, 276	0	1, 786, 991, 871
		土	地	,	1, 761,	844, 847	0	0	0	0	m [*] 91, 362	1, 761, 844, 847	0	0	1, 761, 844, 847
		建	物	m 159	36,	882, 300	0	0	0	0	m 159	36, 882, 300	11, 735, 276	0	25, 147, 024
賃	貸	事業	美 資 産		926,	951, 884	0	0	0	0		926, 951, 884	352, 147, 765	0	574, 804, 119
	一般	支賃 1	貸住宅	m [*] 8, 746	395,	908, 821	0	0	0	0	m ² 8, 746	395, 908, 821	185, 356, 422	0	210, 552, 399
	土		地	m [*] 2, 562	198,	212, 253	0	0	0	0	m ² 2, 562	198, 212, 253	0	0	198, 212, 253
	建	4	物 等	m [*] 6, 184	197,	696, 568	0	0	0	0	m ² 6, 184	197, 696, 568	185, 356, 422	0	12, 340, 146
岸	高 佰	憂 賃	住宅	団地 1	35, 8	879, 860	0	0	0	0	団地 1	35, 879, 860	13, 893, 012	0	21, 986, 848
	建	4	勿 等	団地 1	35, 8	879, 860	0	0	0	0	団地 1	35, 879, 860	13, 893, 012	0	21, 986, 848
老	吉者	向け負	賃貸住宅	団地 1	219,	800, 000	0	0	0	0	団地 1	219, 800, 000	55, 217, 868	0	164, 582, 132
	建	4	勿 等	団地 1	219,	800, 000	0	0	0	0	団地 1	219, 800, 000	55, 217, 868	0	164, 582, 132
1	上 園	11 利	便 施 設	m [*] 4, 762	275,	363, 203	0	0	0	0	m² 4, 762	275, 363, 203	97, 680, 463	0	177, 682, 740
	土		地	m [*] 3, 952	121,	522, 035	0	0	0	0	m² 3, 952	121, 522, 035	0	0	121, 522, 035
	建	4	勿 等	m [*] 810	153,	841, 168	0	0	0	0	m² 810	153, 841, 168	97, 680, 463	0	56, 160, 705
1	合		計		3, 576,	947, 748		0		185, 580, 255		3, 391, 367, 493	363, 883, 041	0	3, 027, 484, 452

有形固定資産等明細

_																		(十四・11)
					取				得				原		価	減価償却	減損累計	貸借対照価額
	ì	資産0	の種別			期	首残高		当其	钥増	加額	当期洞	域少額	期末	天残高 A	累 計 額	累 額	其旧が派師旗
					規模	英等	価	額	規模	等	価額	規模等	価額	規模等	価 額	B	©	(A)-(B)-(C)
	1 形	固	定資	産			2, 470,	070			0		0		2, 470, 070	1, 899, 553	0	570, 517
	土	地	資	産	41.	m² 00	570,	515	0	m²	0	m ^²	0	m ² 41. 00	570, 515	0	0	570, 515
	その資産		D有形[固定	2	件	1, 899,	555	0	件	0	0 件	0	2 件	1, 899, 555	1, 899, 553	0	2
		車両	運搬具		1	件	889,	455	0	件	0	0 件	0	1件	889, 455	889, 454	0	1
		工具	器具備	i品	1	件	1, 010,	100	0	件	0	0 件	0	1 件	1, 010, 100	1, 010, 099	0	1
Ž	- - - -	也の固	固定資產	産	2	件	690,	000	0	件	0	0 件	0	2 件	690, 000	0	0	690, 000
		敷	金		2	件	690,	000	0	件	0	0 件	0	2 件	690, 000	0	0	690, 000
	ŕ	総合	計				3, 160,	070			0		0		3, 160, 070	1, 899, 553	0	1, 260, 517

事業資産及び有形固定資産

(減価償却の明細)

_													
									減	佃	T 償	却 額	
	資	産	の	種	別		期 首	当			期	除却・売却等に 係る当期末減価	期末
							減価償却累計額	減	価 償	:封	〕額	償却累計額の減 額	減価償却累計額
そ	の	他	事	業	資	産	10, 058, 808		1,	676	, 468	0	11, 735, 276
	崎温	は住っ	包団	地沿	5 用 事	業	10, 058, 808		1,	676	, 468	0	11, 735, 276
		建		物		等	10, 058, 808		1,	676	, 468	0	11, 735, 276
賃	貸	住	: :	宅	資	産	337, 008, 760		15,	139	, 005	0	352, 147, 765
		般	賃	貸	住	宅	179, 940, 162		5,	416	, 260	0	185, 356, 422
		建		物		等	179, 940, 162		5,	416	, 260	0	185, 356, 422
	高	優	貨	ŧ	住	宅	12, 642, 588		1,	250	, 424	0	13, 893, 012
		建		物		等	12, 642, 588		1,	250	, 424	0	13, 893, 012
	若	者 向	け	賃	貸住	宅	50, 255, 592		4,	962	, 276	0	55, 217, 868
		建		物		等	50, 255, 592		4,	962	, 276	0	55, 217, 868
	北	遠	利	便	施	設	94, 170, 418		3,	510	, 045	0	97, 680, 463
		建		物		等	94, 170, 418		3,	510	, 045	0	97, 680, 463
有	形	古		定	資	産	1, 899, 553				0	0	1, 899, 553
	その)他(の有	形固	定資	産	1, 899, 553				0	0	1, 899, 553
		車	輌	運	搬	具	889, 454				0	0	889, 454
		I,	具 岩	具器	具備	品	1, 010, 099				0	0	1, 010, 099
	総		合		計		348, 967, 121		16,	815	, 473	0	365, 782, 594

有価証券明細

	Þ	ζ	Ź)		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
		銘			柄	鳥取県公募公債 H25年度第1回				購入日
固定資産	地士	券	面	総	額	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	Н25. 10. 30
資産	方債	取	得	価	額	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	償還日
		貸借	対照	表計	上額	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	R5. 11. 14

借入金明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期の支払 利息	最終返済 期間
次期返済長期借入金	114, 056, 990	114, 174, 175	114, 056, 990	114, 174, 175	-	I
事業資金借入金	114, 056, 990	114, 174, 175	114, 056, 990	114, 174, 175	-	ı
分譲事業借入金	110, 000, 000	110, 000, 000	110, 000, 000	110, 000, 000	-	-
鳥取県借入金(経営 安定化資金)	110, 000, 000	110, 000, 000	110, 000, 000	110, 000, 000	-	I
賃貸管理事業借入金	4, 056, 990	4, 174, 175	4, 056, 990	4, 174, 175	-	-
住宅金融支援 機構借入金	4, 056, 990	4, 174, 175	4, 056, 990	4, 174, 175	-	-
長期借入金	3, 272, 909, 647	0	114, 174, 175	3, 158, 735, 472	5, 906, 490	
事業資金借入金	1, 559, 172, 633	0	114, 174, 175	1, 444, 998, 458	5, 906, 490	
分譲事業借入金	1, 357, 000, 000	0	110, 000, 000	1, 247, 000, 000	0	
鳥取県借入金(経営 安定化資金)	1, 357, 000, 000	0	110, 000, 000	1, 247, 000, 000	0	R15. 3
賃貸管理事業借入金	202, 172, 633	0	4, 174, 175	197, 998, 458	5, 906, 490	
住宅金融支援 機構借入金	202, 172, 633	0	4, 174, 175	197, 998, 458	5, 906, 490	R35. 12
その他の借入金	1, 713, 737, 014	0	0	1, 713, 737, 014	0	
鳥取県借入金 (崎津団地)	1, 713, 737, 014	0	0	1, 713, 737, 014	0	R15. 3
借入金合計(次期返済 長期借入金を含む)	3, 386, 966, 637	114, 174, 175	228, 231, 165	3, 272, 909, 647	5, 906, 490	
鳥取県借入金	3, 180, 737, 014	110, 000, 000	220, 000, 000	3, 070, 737, 014	0	
住宅金融支援機構借入金	206, 229, 623	4, 174, 175	8, 231, 165	202, 172, 633	5, 906, 490	

引 当 金 明 細

	Ţ.	玄		5	}		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退	職	給	付	引	当	金	34, 527, 159	0	0	34, 527, 159
計	画	修	繕	引	当	金	124, 933, 835	0	14, 592, 448	110, 341, 387
	一般	賃	貸住	宅	引坐	金	98, 393, 275	0	13, 549, 488	84, 843, 787
	北	園	利	便	施	設	26, 540, 560	0	1, 042, 960	25, 497, 600
	í			ij	t		159, 460, 994	0	14, 592, 448	144, 868, 546

資 本 金 等 明 細

	区				分		期	首残高	当期増加額	頁	当期減少額	期末残高
資			本			金		4, 000, 000		0	0	4, 000, 000
	鳥	取	県	出	資	金		4, 000, 000		0	0	4, 000, 000
剰			余			金	△ 11	7, 876, 166	8, 430, 2	245	0	△ 109, 445, 921
	利益	主剰余	金(約	繰越	欠損金	金)	△ 11	7, 876, 166	8, 430, 2	245	0	△ 109, 445, 921
		合		計			△ 11	3, 876, 166	8, 430, 2	245	0	△ 105, 445, 921

その他の主な資産・負債及び収益・費用の内訳

1 流動資産

① 現金預金(有価証券を含め記載する。)

(単位:円)

		区		分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 〔金融機関数 口座数〕
流		動		資	産	286, 546, 191	457, 554, 153	384, 314, 430	359, 785, 914	
	預				金	286, 546, 191	457, 554, 153	384, 314, 430		
		普	通	預	金	27, 546, 191	457, 554, 153	384, 314, 430	100, 785, 914	山陰合同銀行ほか4 行 5口座
		定	期	預	金	259, 000, 000	0	0	259, 000, 000	山陰合同銀行ほか1 行 2口座
固		定		資	産	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	
	有	佰	Щ	証	券	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	
		地		方	債	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	H25年度第1回 鳥取県公募公債
		預			金	286, 546, 191	457, 554, 153	384, 314, 430	359, 785, 914	
슽	計	有	価	証	券	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	
				計		290, 546, 191	457, 554, 153	384, 314, 430	363, 785, 914	

② 未 収 金

(単位:円)

	Þ	ζ		分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事	業	美 未	÷	収	金	445, 851	246, 400	445, 851	246, 400
	賃賃	資管理	事業	養未	収金	445, 851	246, 400	445, 851	246, 400
		一般貨 事業未		主宅管	雪理	445, 851	246, 400	445, 851	246, 400
そ	の	他	未	収	金	21, 873	22, 023	21, 873	22, 023
	損益	益勘定	関連	基未	収金	21, 873	22, 023	21, 873	22, 023
		受取	利息	未	仅金	21, 873	22, 023	21, 873	22, 023
	合			計		467, 724	268, 423	467, 724	268, 423

③その他の流動資産

	区		分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
そ	の他	の流	動資産	968, 415	4, 758, 072	5, 010, 898	715, 589
	立	替	金	860, 765	1, 898, 864	2, 136, 545	623, 084
	仮	払	金	107, 650	2, 859, 208	2, 874, 353	92, 505

2 流動負債

① 未 払 金

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事	業未払金	12, 752, 932	12, 340, 155	12, 752, 932	12, 340, 155
	管理受託住宅管理事業 未 払 金	10, 977, 028	10, 749, 971	10, 977, 028	10, 749, 971
	その他の未払金	1, 775, 904	1, 590, 184	1, 775, 904	1, 590, 184

② その他の流動負債

	区	分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
その	他の流	函負債		523, 921	11, 011, 551	11, 399, 645	135, 827
	預	り	金	522, 415	11, 008, 583	11, 398, 139	132, 859
	仮	受	金	1, 506	2, 968	1, 506	2, 968

3 その他の固定負債

(単位:円)

	区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
預	り 保 証	金	26, 625, 841	1, 194, 900	1, 132, 200	26, 688, 541
	敷	金	8, 305, 500	534, 900	472, 200	8, 368, 200
	一般賃貸住宅敷	金	6, 948, 300	534, 900	472, 200	7, 011, 000
	北園ビル敷	金	1, 357, 200	0	0	1, 357, 200
	契 約 保 証	金	18, 320, 341	660, 000	660, 000	18, 320, 341
	崎津団地契約保証金	外	18, 320, 341	660, 000	660, 000	18, 320, 341
そ	の他の固定負	債	50, 668, 868	0	8, 650, 768	42, 018, 100
	長 期 前 受	金	50, 668, 868	0	8, 650, 768	42, 018, 100
					(※)	
	赤 碕 団	地	50, 668, 868	0	8, 650, 768	42, 018, 100

(※) 1,235,824 円×7区画

補助金総額 211, 326, 000 円

H15年度分譲計画区画数 171区画 (その後分譲宅地の分割あり)

211, 326, 000 /171 = 1, 235, 824 円

4 共通経費の明細

12,	,	<u></u>	決算総額	損益計算書計上額				
区	2	分	伏异秘似	事業原価	一般管理費	計		
人	件 費	費	52, 485, 644	46, 310, 862	6, 174, 782	52, 485, 644		
事	務経費	費	16, 833, 888	14, 853, 431	1, 980, 457	16, 833, 888		
合		計	69, 319, 532	61, 164, 293	8, 155, 239	69, 319, 532		

令和2年度事業計画

1 鳥取県住宅供給公社経営健全化方針(H31.3.15鳥取県策定)を踏まえた公社運営を 実施

経常利益がプラスになるよう販売経費の削減に努めるなど、経営体質の改善を図りつつ 債務超過の解消に向け以下の事業を促進していく。

(1) 分譲宅地の販売促進

住宅メーカー、工務店、不動産業者との定期的な情報交換、費用対効果の高い広告手 法への見直しなどの販売促進策に取り組むことにより、計画に沿った宅地販売を進めて いく。

(2) 『望町団地』、『きらりタウン赤碕』の市・町による買取り要請

青谷町(現鳥取市)及び赤碕町(現琴浦町)と締結している「分譲未完宅地の買取に係る覚書」に基づいて、現に発生している、また今後発生が予想される分譲未完宅地の市・町の買上げについて、引き続き要請していく。

(3) 人件費の合理化・管理経費の抑制

現行の人件費削減を引き続き維持するなど、人件費の抑制に努めていくとともに、効率的な業務の実施により管理経費等の削減に努めていく。

(4) 新規事業の検討

①市町営住宅管理代行事業

これまでの県営住宅管理代行で培ってきたノウハウ・経験を活かし、市町営住宅の管理代行による受託について、事業実施に向け、具体的に市町と協議を進めていく。

②空き家除却支援、空き家管理・流通支援事業

今後ますます増加が見込まれる老朽空き家について、これまで培った分譲事業のノウハウを活かし、市町村からの依頼に応じて、空き家除却支援事業の実施を検討していく。

また、危険空き家の増加を抑制するため、公社分譲団地において遠隔地等に居住する所有者向けの空き家管理サービス、空き家に関する相談、売買・賃貸の支援などの事業化を検討していく。

(5) 県営住宅の管理受託

引き続き、県営住宅の管理代行業務を受託し、財政基盤の安定を図っていく。

東部地区	2 7団地	114棟	1,433戸
中部地区	13団地	30棟	472戸
西部地区	2 2団地	139棟	1,402戸
合計	6 2 団地	283棟	3.307戸

2 今年度実施する事業

(1) 宅地分譲事業

					分譲	事業原価			
					(A)	(B)	(A) + (B)		
事	業	名	分 計画数	平均単価 /区画	分譲収入	長期前受金 からの振替 による収入	計	平均単価 /区画	計
			区画	千円	千円	千円	千円	千円	千円
宅地事業	也分言 業	譲	13	6, 831	88, 807	7, 415	96, 222	7, 205	93, 668

(2) 賃貸管理事業

①一般賃貸住宅の管理

			事業	収益		(※)	
団地名	建設年度	戸 数	駐車場	月額/戸	年 額	事業原価	修繕費
	年度	戸	台	円	千円	千円	千円
	昭和45	32	_	22, 100	7, 569	4, 706	2, 400
吉 成	昭和46	16	_	22, 800	3, 905	2, 428	1, 200
		_	57	2,000	1, 220	759	0
	計	48	57	-	12, 694	7, 893	3, 600
	昭和45	16	1	21, 500	3, 682	2, 290	1, 100
	昭和46	16	-	21, 900	3, 751	2, 332	1, 100
大 谷	昭和47	16	-	22, 500	3, 853	2, 396	1, 100
	昭和48	16	-	23, 000	3, 939	2, 449	1, 100
		-	75	2,000	1, 605	998	0
	計	64	75	_	16, 830	10, 465	4, 400
合	計	112	132	_	29, 524	18, 358	8, 000

②高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所 在 地	建設年度	戸 数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
	年度	戸		千円	千円		H14.11.1
日野郡日南町	平成14	10	日南町	1,862	1, 640	木造平屋 建・準耐火	~
							R19. 10. 31

③若者向け賃貸住宅の管理

所 在 地	建設年度	戸 数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
	年度	Ĭ		千円	千円	鉄筋コンク	H15. 6. 20
鳥取市青谷町	平成15	24	鳥取市	8, 551	8, 323	リート造4	~
						階建	R35. 6. 19

(15) 鳥取県住宅供給公社

④賃貸施設の管理

施設名	建設年度	入居者	駐車場	事業収益	(※) 事業原価	構造	備考
	年度	戸	台	千円	~ 千円		
北園利便施設	平成 3	9	40	6, 653	8, 257	鉄骨造2階建	
北園駐車場	_	_	38	1, 368		_	
円護寺駐車場	_	_	23	396		_	
計		9	101	8, 417			

(※) 賃貸管理事業の事業原価=減価償却費+管理経費+管理事務費

(3) 管理受託住宅管理事業(鳥取県営住宅の管理代行業務)

所有	生 地	団地数	棟	数	戸 数		事業収益	事業原価	契約期間
		団地		棟	J	ij	千円	千円	
東	部	27		114	1, 43	33	_	_	Н31. 4. 1
中	部	13		30	47	2	-	_	∼R6. 3. 31
西	部	22		139	1, 40)2	-	1	
ij	Ħ	62		283	3, 30)7	197, 216	192, 731	

(4) 崎津住宅団地活用事業

①大規模太陽光発電施設用地貸付

名 称	所在地	面積	貸付先	事業収益	貸付期間
ソフトバ ンク鳥取 米子ソー ラーパー ク	米子市 大崎		鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	千円 10,000	H26. 2. 1 ∼R16. 1. 31

②大規模太陽光発電ガイダンス施設貸付(使用貸借)

名 称	所在地	面	積	貸付先	事業収益	貸付期間
とっとり 自然環境館	米子市 大崎	土地建物	m [*] 562. 00 158. 75	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	千円 0	H25. 9. 21 ∼R16. 1. 31
展望場所用地	米子市 大崎	土地	167. 00	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	0	H27. 2. 12 ∼R16. 1. 31

予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

			(単位:千円)
科目	R1年度予算額	R2年度予算額	増減
事 業 収 益 [a]	376, 151	351, 792	△ 24, 359
分譲事業収益	117, 997	96, 222	\triangle 21, 775
住宅宅地分譲事業収益	117, 997	96, 222	
分譲宅地事業収益	117, 997	96, 222	
賃貸管理事業収益	52, 154	48, 354	△ 3,800
賃貸住宅管理事業収益	40, 964	39, 937	
一般賃貸住宅管理事業収益	30, 551	29, 524	△ 1,027
高優賃住宅管理事業収益	1, 862	1, 862	0
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8, 551	8, 551	0
賃貸施設管理事業収益	11, 190	8, 417	△ 2,773
管理受託住宅管理事業収益	196, 000	197, 216	1, 216
公共団体住宅管理事業収益	196, 000	197, 216	1, 216
公営住宅等管理事業収益	196, 000	197, 216	1, 216
その他事業収益	10, 000	10, 000	0
崎津団地土地活用事業収益	10, 000	10, 000	0
事 業 原 価 [b]	346, 627	327, 015	△ 19, 612
分譲事業原価	114, 129	93, 668	△ 20, 461
住宅宅地分譲事業原価	114, 129	93, 668	△ 20, 461
分譲宅地事業原価	114, 129	93, 668	△ 20, 461
賃貸管理事業原価	39, 223	38, 616	△ 607
賃貸住宅管理事業原価	30, 080	30, 359	279
一般賃貸住宅管理事業原価	17, 961	18, 358	397
高優賃住宅管理事業原価	1, 928	1, 900	△ 28
若者向け賃貸住宅管理事業原価	10, 191	10, 101	△ 90
	9, 143	8, 257	△ 886
管理受託住宅管理事業原価	191, 515	192, 731	1, 216
公共団体住宅管理事業原価	191, 515	192, 731	1, 216
公営住宅等管理事業原価	191, 515	192, 731	1, 216
その他事業原価	1,760	2,000	240
崎津団地土地活用事業原価	1,760	2,000	240
一般管理費[c]	6, 474	6, 564	90
事業利益(損失) [d=a-b-c]	23, 050	18, 213	△ 4,837
その他経常収益 [e]	660	347	△ 313
受 取 利 息	60	30	△ 30
雑 収 入	600	317	△ 283
その他経常費用 [f]	12,000	10, 600	△ 1,400
分讓事業資産等評価損	0	0	0
雑 損 失	12,000	10, 600	△ 1,400
経常利益(損失) [g=d+e-f]	11,710	7, 960	△ 3,750
特別損失 [i]	0	0	C
その他の臨時損失	0	0	C
当期純利益(純損失) [g-i]	11,710	7, 960	△ 3,750

(16) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

法人の概要

1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社

2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 公益認定年月日 平成24年3月19日

(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日

昭和57年8月1日)

4 設立登記年月日 平成24年4月1日

(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日

昭和57年8月7日)

5 基 本 財 産 出えん金 3,000,000円

鳥取県出えん金 1,500,000円

倉吉市出えん金 500,000円

湯梨浜町出えん金 500,000円

三朝町出えん金 250,000円

北栄町出えん金 250,000円

6 役 員 等 評議員 5人 理 事 7人 監 事 2人

評 議 員 青 木 由紀子(湯梨浜町商工会女性部長)

リ 佐々木 敬 宗(倉吉商工会議所専務理事)

" 羽根田 真 弓(学校法人藤田学院鳥取短期大学教授)

理事長 長谷川 具章

常務理事 長谷川 具 章 (理事長兼務)

理 事 宮脇正道(湯梨浜町長)

理 事 松 浦 弘 幸 (三朝町長)

" 松 本 昭 夫 (北栄町長)

" 中 江 亜紀子 (有限会社中江組代表取締役)

" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)

" 田 中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局水環境保全課長)

監 事 木 天 昌 明 (税理士)

ル 植原徳彦(行政書士)

7 職 員 7人

8 事務所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

令和元年度事業実施状況

天神川流域下水道の維持管理及び運営業務を行う指定管理者(令和元年度~令和5年度)として、 天神浄化センター(終末処理場)の運転管理を適正かつ効率的に行い、良好で安定的な下水処理の 確保を図るとともに、設備機器類等の下水道施設の適切な維持管理を行うことで、持続的な下水道 機能の確保に取り組んだ。

また、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を実施するとともに、中期経営計画に基づき継続的な業務改善と効果的・効率的な管理運営の推進並びに一層の経費の縮減に取り組んだ。

令和元年度決算額は、468,523 千円であり、着水井ゲート室設備修繕工事、特別高圧引込線修繕工事など早急な修繕工事が必要となったが、効率的な管理運営を行い経費の縮減に取り組んだことにより、対前年度比12%の減少となった。

この結果、令和元年度の指定管理料は、県との協定額に比べて27,891千円の減額となった。

1 天神川流域下水道の管理運営業務

(1) 天神浄化センターの運転管理、水質管理業務等

天神浄化センターの流入汚水に対して、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理を適正かつ効率的に行い、常に良好な状況を保持し下水道機能の確保を図るとともに、年間を通じて良好で安定的な下水処理を実施することができた。脱水汚泥は全量処分委託により堆肥化及び炭化として有効活用を図った。

流入汚水量は年間 7,198 千 m^3 (日量 19,668 m^3) で対前年比 2.1%の減少となり、脱水汚泥は年間 5,000 \triangleright で 2.5%の減少、使用電力量は年間 5,012 千 kwh で 2.8%の減少とすることができた。

また、汚水処理原価(指定管理料:年間流入汚水量)は、65.1円/m³となった。

「水処理及び汚泥処理の状況]

①流入汚水量

年間計画流入水量 7,110 千 m³ (日平均 19,481m³) に対して、実績は次のとおりであった。

日 平 均	19,668m ³
年間合計	$7, 198, 521 \text{m}^3$

②水処理の状況

放流水の水質基準を十分に達成。

項	Ħ	流入下水	放流水	放流水の水質基準 (下水道法)	水 質 除去率
BOD (mg/Q)		140	3.0	15	98%
浮遊物質 (SS)	(mg/ℓ)	110	2.0	40	98%

※ BOD=生物化学的酸素要求量

(2) 施設の維持管理業務

天神浄化センターの日々の運転操作・監視及び保守点検を外部委託で実施するとともに、設備機器類の定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして 1 号送風機、脱水ケーキ移送ポンプ、水中エアレータ等の計画的な分解整備(オーバーホール)や着水井ゲート室設備修繕工事等を実施し、故障の未然防止や主要機器類の長寿命化に取り組んだ。

また、若土ポンプ場施設や市町処理分区の流量計測設備(23 箇所)等の維持管理、幹線管路施設の巡回点検等を実施した。

2 下水道の水質分析等

令和元年度水質試験計画により、天神浄化センターへ流入する汚水、放流水、市町処理分区の接続点の汚水及び汚泥等の分析を公社が直営で実施し、ダイレクトに現場へ反映させることにより、適正かつ効率的な運転管理に取り組んだ。

水質試験回数	407 回
検体数	21,926 検体

3 下水道技術者の養成

公社職員の資質及び技術の向上を図るため、技術研修会、講習会等に積極的に参加した。また、流域関連市町の職員と下水道維持管理に係る意見交換会を行い、不明水の実態把握の現状と 今後の取組、市町の処理場の維持管理について情報を交換した。

4 下水道技術の調査研究

「天神川流域下水道における不明水の実態把握について」及び「下水汚泥等のメタン発酵と水素製造の現状と動向について」の調査研究に取り組んでいる。

また、第56回下水道研究発表会に職員が参加した。

5 下水道知識の普及及び啓発等

(1) ホームページでの公社の財務状況、水処理状況、催しの案内等を随時掲載した。

(2) 下水道についての理解と普及促進を図るための取組

ア ぐるり水の探険

中部地区の小学生親子を対象に、東郷ダム、倉吉市水道局円谷町水源池、天神浄化センターの施設見学、水質検査の体験等を行い、水の循環、適正な利用、汚水処理について理解を深めた。

開催日7月27日(土)

参加人数:16家族42名(大人20人、子ども22人)

イ 第31回下水道コンクール

中部地区の小学校 4 年生の児童を対象に、下水道に関する絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集した。審査会を実施して、優秀作品には表彰状を授与した。

入賞作品:絵画・ポスター9点、習字13点、標語10点

応募作品数:平成30年度より11%の減少

	絵画・ポスター	習字	標語	計
令和元年度作品数	139	577	160	876
平成 30 年度作品数	140	694	154	988

開催日:審查会9月13日、表彰式10月4日(倉吉未来中心)、

展示会 10 月 4 日~6 日 (倉吉未来中心)

ウ 下水道ふれあい教室

小学校に職員が出向き、環境教育の一環として下水道の仕組み、微生物の説明、顕微鏡観察、水質検査等の授業を5月、6月、7月に3校に実施した。

実施校:浦安小学校、小鴨小学校、三朝小学校

エ 施設見学者への対応

天神浄化センターの見学者は、見学者対象エリアを中部地区全域に拡大した影響もあり、 小学生の見学者が昨年より増加した。昨年に引き続き、地域住民の方へ下水道について理解 を深めていただくために見学会を企画し、湯梨浜町はわい長瀬・久留地区等の住民の見学者 があった。

天神浄化センターへの見学者数は、次のとおり。

左连 纵 粉			内 訳	
年度 総 数	一般	学校関係	官公庁職員	
令和元年度	508 人	34 人	472 人	2 人
平成 30 年度	479 人	65 人	398 人	16 人

6 中期経営計画の取組

中期経営計画(平成29年度~令和2年度)に基づき、適正かつ効果的な下水処理施設の維持管理を行うとともに、継続的な業務内容の点検・見直し及び管理運営の一層の効率化の前進に取り組んだ。

(1) 処理・汚泥処理等検討会の開催と継続的な業務改善

毎月1回のペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実・改善と適切かつ効率的な管理運営の調査検討に取り組んでいる。

- ・中期経営計画の進行管理(モニタリング)について
- ・各処理分区の降雨時不明水量の実態調査について
- ・二軸グラフを用いた処理水質と消費エネルギーの見える化について
- ・下水汚泥等のメタン発酵と水素製造の現状と動向について
- ・鳥取県天神川流域下水道事業の公営企業会計について
- ・令和元年度の取組結果と課題等について 等
- (2) 管理運営の効率化

放流水質の維持並びに施設の機能・性能の確保との両立を前提として、現場主義で管理運営の 一層の効率化に取り組んだ。

ア エネルギー管理の徹底

- ・契約電力の見直し (950kw → 900kw)
- ▲900千円/年
- ・電力使用量の低減(送風機の効率的運用、デマンド管理等)
- イ 植栽管理業務の業務内容及び管理水準の点検

7 その他

(1) 異常流入水

令和元年度は、異常流入水が発生する大雨がなく、安定的に通常処理を行うことができた。

旧五代	発生日 分区流入水量 (m³)		累計雨量	松 邢	
順位	光 生 口	日最大	時間最大	(倉吉)	摘 要
1	R1. 7. 22	24, 240	1, 302	32.5mm	
2	R1. 8. 29	22, 909	1, 412	18.5mm	
3	R1. 7. 11	22, 596	1, 418	22.0mm	

*主ポンプ揚水能力:3,990m³/時間

(2) 全国下水道公社連絡協議会、中国四国下水道公社連絡協議会 次のとおり職員が出席した。

・全国下水道公社連絡協議会(主催:東京都下水道サービス(株))

開催日:10月24日~25日 2名出席

·中国四国下水道公社連絡協議会(主催:(公財)香川県下水道公社)

開催日:11月15日 2名出席

(3) 人権教育の研修会

次のとおり職員が出席、公社で開催した。

- ·公正採用選考人権啓発推進員研修会 5月29日 1名出席
- ・職場内人権研修会 3月4日

(4) 防災訓練等

消防計画に基づき、火災訓練のほか、総合訓練として地震、その他の災害を想定した訓練を実施した。

- ○消防訓練 6月26日
- ○総合訓練 10月30日

(5)維持管理年報の作成

平成30年度維持管理年報を令和元年8月に作成した。

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	300	300	0	
基本財産受取利息	300	300	0	
事業収益	468, 522, 429	531, 742, 320	\triangle 63, 219, 891	
天神川流域下水道維	468, 522, 429	531, 742, 320	△ 63, 219, 891	
持管理受託事業収益				
雑収益	367	147	220	
受取利息	197	147	50	
雑収益	170	0	170	
経常収益計	468, 523, 096	531, 742, 767	\triangle 63, 219, 671	
(2) 経常費用				
事業費	453, 896, 289	516, 387, 440	\triangle 62, 491, 151	
役員報酬	3, 917, 932	4, 088, 721	△ 170, 789	
給料手当	31, 008, 459	32, 494, 215	\triangle 1, 485, 756	
退職給付掛金	1, 692, 000	1, 656, 000	36, 000	
福利厚生費	5, 826, 304	5, 881, 745	\triangle 55, 441	
会議費	7, 380	7, 380	0	
旅費交通費	235, 710	204, 185	31, 525	
通信運搬費	348, 953	345, 994	2, 959	
消耗品費	14, 819, 073	16, 100, 769	\triangle 1, 281, 696	
修繕費	106, 102, 596	159, 831, 000	\triangle 53, 728, 404	
印刷製本費	272, 946	382, 531	△ 109, 585	
燃料費	758, 760	1, 428, 770	△ 670,010	
光熱水料費	74, 250, 340	58, 133, 732	16, 116, 608	
賃借料	665, 006	1, 088, 054	△ 423, 048	
保険料	56, 331	2, 397	53, 934	
手数料	175, 165	78, 611	96, 554	
租税公課	4, 610, 208	4, 331, 725	278, 483	
委託費	209, 101, 475	230, 290, 411	△ 21, 188, 936	
負担金	47, 651	41, 200	6, 451	
管理費	14, 767, 600	17, 335, 112	\triangle 2, 567, 512	
役員報酬	979, 858	1, 022, 180	△ 42, 322	
給料手当	7, 015, 945	8, 009, 845	△ 993, 900	
退職給付掛金	468, 000	504, 000	△ 36,000	

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
福利厚生費	1, 326, 648	1, 456, 133	△ 129, 485	
会議費	0	7, 740	\triangle 7,740	
旅費交通費	207, 795	166, 360	41, 435	
通信運搬費	258, 783	285, 051	△ 26, 268	
消耗品費	710, 605	543, 808	166, 797	
修繕費	122, 701	135, 128	\triangle 12, 427	
印刷製本費	88, 020	99, 188	△ 11, 168	
燃料費	173, 988	279, 161	△ 105, 173	
光熱水料費	641, 979	1, 438, 586	\triangle 796, 607	
賃借料	347, 740	395, 921	△ 48, 181	
保険料	60, 850	120, 950	△ 60, 100	
諸謝金	272, 200	343, 600	△ 71,400	
手数料	124, 476	281, 966	△ 157, 490	
租税公課	268, 692	495, 575	△ 226, 883	
委託費	1, 497, 660	1, 568, 160	△ 70,500	
負担金	201, 660	181, 760	19, 900	
経常費用計	468, 663, 889	533, 722, 552	△ 65, 058, 663	
当期経常増減額	\triangle 140, 793	\triangle 1, 979, 785	1, 838, 992	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	\triangle 140, 793	\triangle 1, 979, 785	1, 838, 992	
一般正味財産期首残高	1, 286, 736	3, 266, 521	\triangle 1, 979, 785	
一般正味財産期末残高	1, 145, 943	1, 286, 736	△ 140, 793	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3, 000, 000	3, 000, 000	0	
指定正味財産期末残高	3, 000, 000	3, 000, 000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	4, 145, 943	4, 286, 736	△ 140, 793	

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	300			300
基本財産受取利息	300			300
事業収益	453, 764, 217	14, 758, 212		468, 522, 429
天神川流域下水道維	453, 764, 217	14, 758, 212		468, 522, 429
持管理受託事業収益				
雑収益	367			367
受取利息	197			197
雑収益	170			170
経常収益計	453, 764, 884	14, 758, 212	0	468, 523, 096
(2) 経常費用				
事業費	453, 896, 289			453, 896, 289
役員報酬	3, 917, 932			3, 917, 932
給料手当	31, 008, 459			31, 008, 459
退職給付掛金	1, 692, 000			1, 692, 000
福利厚生費	5, 826, 304			5, 826, 304
会議費	7, 380			7, 380
旅費交通費	235, 710			235, 710
通信運搬費	348, 953			348, 953
消耗品費	14, 819, 073			14, 819, 073
修繕費	106, 102, 596			106, 102, 596
印刷製本費	272, 946			272, 946
燃料費	758, 760			758, 760
光熱水料費	74, 250, 340			74, 250, 340
賃借料	665, 006			665, 006
保険料	56, 331			56, 331
手数料	175, 165			175, 165
租税公課	4, 610, 208			4, 610, 208
委託費	209, 101, 475			209, 101, 475
負担金	47, 651			47, 651
管理費		14, 767, 600		14, 767, 600
役員報酬		979, 858		979, 858
給料手当		7, 015, 945		7, 015, 945
退職給付掛金		468, 000		468, 000

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
福利厚生費		1, 326, 648		1, 326, 648
会議費		0		0
旅費交通費		207, 795		207, 795
通信運搬費		258, 783		258, 783
消耗品費		710, 605		710, 605
修繕費		122, 701		122, 701
印刷製本費		88, 020		88, 020
燃料費		173, 988		173, 988
光熱水料費		641, 979		641, 979
賃借料		347, 740		347, 740
保険料		60, 850		60, 850
諸謝金		272, 200		272, 200
手数料		124, 476		124, 476
租税公課		268, 692		268, 692
委託費		1, 497, 660		1, 497, 660
負担金		201, 660		201, 660
経常費用計	453, 896, 289	14, 767, 600	0	468, 663, 889
当期経常増減額	△ 131, 405	△ 9,388	0	△ 140, 793
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 131, 405	△ 9,388	0	△ 140, 793
一般正味財産期首残高	1, 246, 536	40, 200	0	1, 286, 736
一般正味財産期末残高	1, 115, 131	30, 812	0	1, 145, 943
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
指定正味財産期末残高	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
Ⅲ 正味財産期末残高	4, 115, 131	30, 812	0	4, 145, 943

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	33, 117, 269	30, 186, 264	2, 931, 005
未収金	29, 950	0	29, 950
貯蔵品	1, 145, 943	1, 286, 736	△ 140, 793
流動資産合計	34, 293, 162	31, 473, 000	2, 820, 162
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3, 000, 000	3, 000, 000	0
基本財産合計	3, 000, 000	3, 000, 000	0
固定資産合計	3, 000, 000	3, 000, 000	0
資産合計	37, 293, 162	34, 473, 000	2, 820, 162
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
預り金	212, 664	586, 541	△ 373, 877
仮受金	0	32, 554	△ 32, 554
未払金	32, 934, 555	29, 567, 169	3, 367, 386
流動負債合計	33, 147, 219	30, 186, 264	2, 960, 955
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	33, 147, 219	30, 186, 264	2, 960, 955
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3, 000, 000	3, 000, 000	0
(うち基本財産への充当額)	(3, 000, 000)	(3, 000, 000)	(0)
2 一般正味財産	1, 145, 943	1, 286, 736	△ 140, 793
正味財産合計	4, 145, 943	4, 286, 736	△ 140, 793
負債及び正味財産合計	37, 293, 162	34, 473, 000	2, 820, 162

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1)平成20年公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府 公益認定等委員会)を適用している。
- (2)棚卸資産(貯蔵品)について 棚卸資産の評価基準は取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。
- (3)消費税の会計処理について 消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- 3. 会計方針の変更 該当なし
- 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	Ħ	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金		3,000,000	0	0	3,000,000
合	計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金		3,000,000	(3,000,000)	(0)	_
合	計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	0

- 6. 担保に供している資産該当なし
- 7. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当なし
- 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高該当なし
- 9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務 該当なし
- 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
- 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 該当なし

- 12. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳 該当なし
- 13. 関連当事者との取引の内容 該当なし
- 14. 重要な後発事象 該当なし
- 15. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

品名	当期末残高
業務用薬品	454,674
材料	35,925
自家用発電設備燃料	624,532
切手、収入印紙	30,812
合計	1,145,943

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社 財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			円
現金預金	普通預金		
	山陰合同銀行 羽合支店	運転資金として	33, 117, 269
未収金	鳥取県労働基準協会 中部支部	労働保険料過払額	29, 950
貯蔵品	業務用薬品(高分子凝集剤、 次亜塩素酸ソーダ、苛性ソー ダ他)	運転管理等に伴う年度末の在庫として	454, 674
	材料 (ろ過砂)	砂ろ過設備の材料として	35, 925
	A重油	自家用発電設備燃料として	624, 532
	切手、収入印紙	郵送、契約書用として	30, 812
流動資産合計			34, 293, 162
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金		
	山陰合同銀行羽合支店	公益目的保有財産で運用益を公 益目的事業の財源として使用し	3, 000, 000
		ている	
その他固定資産			0
固定資産合計			3, 000, 000
資産合計			37, 293, 162
(流動負債)			
未払金	鳥取県に対する未払額他	鳥取県に対する指定管理料返納 金未払他	32, 934, 555
預り金	源泉徴収所得税他	源泉所得税、住民税、健康保険料預り金	212, 664
流動負債合計			33, 147, 219
(固定負債)			
			0
固定負債合計			0
負債合計			33, 147, 219
正味財産			4, 145, 943

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

令和2年度事業計画

I 基本方針

当公社は、天神川流域下水道の維持管理及び運営業務を行う指定管理者(令和元年度~5年度)として、天神浄化センター(終末処理場)の運転管理、設備管理、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を適切に遂行するとともに、継続的な業務改善と更なる事業経営の効率化に取り組むことにより、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や地域のニーズ等に対応できる公益法人を目指していく。

現指定管理期間の2年目となる令和2年度は、次の管理運営の方針に基づくとともに、 引き続き中期経営計画の推進により、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理、水質管理 と施設の維持管理をより適切かつ効率的に遂行する。

【管理運営方針】

- (1) 良好かつ効果的な下水処理を確保すること
- (2) 適切な維持管理による持続的な下水道機能を確保すること
- (3)継続的な業務改善と管理運営の効率化を進めること
- (4) 下水道技術の普及及び啓発等の充実に努めること
- (5) 下水道技術の継承と技術力向上を図ること
- (6) 連携協力と信頼性を確保すること

Ⅱ 事業内容

- 1. 天神川流域下水道の管理運営業務【454,468 千円】
- (1) 天神浄化センター運転管理、水質管理等業務
- ○天神浄化センターの水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ継続的に実施し、常に良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。
- ○流入汚水の量的質的変化や水質試験結果等をダイレクトに反映させながら、水処理 悪化等に対する迅速な対応と放流水質管理目標の確保とともに、下水道機能の維持 を図る。
- ○日々の運転操作・監視及び保守点検等は外部委託で実施しており、相互連携の下で天神浄化センターの適切な運転管理及び水質管理に取り組む。
 - 計画流入汚水量

1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0								
	令和2年度	令和元年度実績						
	$7, 101, 075 \mathrm{m}^3$	$7, 198, 521 \mathrm{m}^3$						
	(日平均 19, 455 m³)	(日平均 19,668m³)						

· 放流水質管理目標 (年間最大値)

BOD (mg/Q)	SS (mg/Q)	大腸菌群数 (個/c m³)
10 未満	10 未満	30 未満

• 計画汚泥処理量

令和2年度	令和元年度実績
5,000t	5,000t

(2) 施設の維持管理業務

- ○設備機器類に精通した専門技術者の蓄積されたノウハウ等を活かし、定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして計画的な分解整備(オーバーホール)を実施するなど、予防保全的修繕により故障の未然防止と施設の長寿命化を図る。
- ○エネルギー管理の徹底、業務委託の見直し、部品交換・修繕工事等の合理化・効率化など継続的な業務改善と維持管理の効率化に取り組む。

• 維持管理施設

・天神浄化センター(処理能力32,000m³/日)

- ・幹線管渠(28.6 km)及び放流管渠
- 対象施設
- 処理分区流量計測設備(23 箇所)
- ・若土ポンプ場
- ・主要機器類の分解整備【33,707 千円】 1号主ポンプ、ポンプ井攪拌機、水中エアレータ他
- ・ 4 号サンドポンプ他修繕【11,887 千円】
- ・着水井ゲート室設備修繕【27,000 千円】

2. 下水道の水質分析等【2,000 千円】

○処理場へ流入する汚水、放流水、各処理分区接続点の汚水及び汚泥等の水質管理を行い、 ダイレクトに現場での維持管理へ反映させることで、良好で安定した水質の確保を図 る。

3. 下水道技術者の養成【255 千円】

- ○下水道事業に係る職員の技術研修会を鳥取県及び下水道事業団等と連携して実施する。
- ○下水道に関する知識、技術の習得、向上を図るため、各種団体が実施する研修会等への 積極的な参加等により職員のスキルアップと現場実務への反映を図る。

4. 下水道技術の調査研究【165 千円】

- ○下水道維持管理コストの縮減、水処理、汚泥処理技術等の改善策、他の処理場の維持管理状況などについて、調査研究を実施する。
- ○8月に開催される下水道技術発表会(日本下水道協会主催)に参加するなど、下水道技 術の情報収集を実施する。

5. 下水道知識の普及及び啓発等【686 千円】

- ○小学生、周辺住民、一般見学者等に対して、下水道の役割、効果、下水処理場の仕組み 等の説明と施設見学を実施する。
- ○ホームページに下水道に関する情報を掲載して、啓発を実施する。
- ○水の循環をテーマとし、下水道が環境に果たす役割の理解を深めることを目的として、 ダム、水道水源地、天神浄化センターを見学する「ぐるり水の探検」を開催する。
- ○「下水道コンクール」として、中部地区の小学校4年生の児童を対象に、絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集し、審査会を経て優秀作品を表彰する。
- ○「下水道ふれあい教室」として、職員が小学校へ出向いて、環境教育の一環として下水 道の仕組み、水質検査等の授業を実施する。
- 6. その他公社の目的を達成するために必要な事業

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	473, 251	496, 414	△ 23, 163	
天神川流域下水道維	473, 251	496, 414	△ 23, 163	
持管理受託事業収益				
雑収益	3	3	0	
受取利息	3	3	0	
経常収益計	473, 255	496, 418	△ 23, 163	
(2) 経常費用				
事業費	457, 574	481, 159	△ 23, 585	
役員報酬	3, 918	3, 918	0	
給料手当	32, 268	32, 354	△ 86	
退職給付掛金	1, 692	1, 692	0	
福利厚生費	6, 038	6, 046	△ 8	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	272	289	△ 17	
通信運搬費	357	350	7	
消耗品費	17, 386	16, 621	765	
修繕費	87, 523	113, 770	△ 26, 247	
印刷製本費	546	369	177	
燃料費	1, 120	1, 169	△ 49	
光熱水料費	82, 595	82, 887	△ 292	
賃借料	979	968	11	
保険料	99	73	26	
手数料	110	235	△ 125	
租税公課	5, 032	4, 900	132	
委託費	217, 481	215, 351	2, 130	
負担金	148	157	△ 9	
管理費	15, 681	15, 259	422	
役員報酬	980	980	0	
給料手当	7, 245	7, 156	89	
退職給付掛金	468	468	0	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考	
	千円	千円	千円		
福利厚生費	1, 365	1, 361	4		
会議費	10	10	0		
旅費交通費	260	208	52		
通信運搬費	309	309	0		
消耗品費	751	750	1		
修繕費	85	85	0		
印刷製本費	103	101	2		
燃料費	206	178	28		
光熱水料費	729	730	\triangle 1		
賃借料	392	402	△ 10		
保険料	64	64	0		
諸謝金	313	313	0		
手数料	157	157	0		
租税公課	347	309	38		
委託費	1, 644	1, 456	188		
負担金	253	222	31		
経常費用計	473, 255	496, 418	△ 23, 163		
当期経常増減額	0	0 0			
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
他会計振替額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	0	0	0		
一般正味財産期首残高	1, 100	1, 200	△ 100	貯蔵品期首残高	
一般正味財産期末残高	1, 100	1, 200	△ 100	貯蔵品期末残高	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0		
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	4, 100	4, 200	△ 100		

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	457, 570	15, 681		473, 251
天神川流域下水道維	457, 570	15, 681		473, 251
持管理受託事業収益				
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	457, 574	15, 681	0	473, 255
(2) 経常費用				
事業費	457, 574			457, 574
役員報酬	3, 918			3, 918
給料手当	32, 268			32, 268
退職給付掛金	1, 692			1,692
福利厚生費	6, 038			6, 038
会議費	10			10
旅費交通費	272			272
通信運搬費	357			357
消耗品費	17, 386			17, 386
修繕費	87, 523			87, 523
印刷製本費	546			546
燃料費	1, 120			1, 120
光熱水料費	82, 595			82, 595
賃借料	979			979
保険料	99			99
手数料	110			110
租税公課	5, 032			5, 032
委託費	217, 481			217, 481
負担金	148			148
管理費		15, 681		15, 681
役員報酬		980		980
給料手当		7, 245		7, 245

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
退職給付掛金		468		468
福利厚生費		1, 365		1, 365
会議費		10		10
旅費交通費		260		260
通信運搬費		309		309
消耗品費		751		751
修繕費		85		85
印刷製本費		103		103
燃料費		206		206
光熱水料費		729		729
賃借料		392		392
保険料		64		64
諸謝金		313		313
手数料		157		157
租税公課		347		347
委託費		1,644		1,644
負担金		253		253
経常費用計	457, 574	15, 681	0	473, 255
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	1, 070	30	0	1, 100
一般正味財産期末残高	1,070	30	0	1, 100
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3, 000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3, 000
Ⅲ 正味財産期末残高	1,070	3, 030	0	4, 100

(17) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

法人の概要

1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供 するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進すること により、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。

3 公益認定年月日 平成25年1月31日

(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日

平成7年3月20日)

4 設立登記年月日 平成25年4月1日

(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日

平成7年3月20日)

5 基本財産 出えん金 301,034,000円

鳥取県出えん金 150,000,000円

米子市出えん金 150,000,000円

その他出えん金 1,034,000円

6 役 員 等 評議員 5人 理 事 5人 監 事 2人

評議員 浦林 実(米子市教育長)

ッ 中 西 朱 実(鳥取県生活環境部くらしの安心局長)

" 向 井 哲 朗(環境省環境カウンセラー)

上 恵 美(一般財団法人米子市勤労者福祉サービ スセンター常務理事兼事務局長)

罗 田 剛 (彦名2区自治会長)

理事長 伊澤勇人(米子市副市長)

常務理事 神 谷 要(米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)

理 事 田 中 将(鳥取県生活環境部くらしの安心局水環

境保全課長)

期 妻 博 樹 (米子市市民生活部長)

" 土 居 克 夫 (米子水鳥公園友の会代表)

				監	事	岸	岡	和	男	(社会福祉法人米子福祉会理事長)
				"		勝	部	芳	子	(有限会社勝部朝日会計代表取締役)
7	職		員	3人						
8	事	務	所	米子市	5彦名第	斤田 6	6 5	番地	1	

令和元年度事業実施状況

1 水鳥環境保全事業

(1) 国際交流

- ① こどもラムサール交流会の実施に関する業務 こどもラムサール交流会2019in藤前干潟(名古屋)(鳥取県・島根県委託業務) ロシア沿海地方青少年環境団交流事業 交流学習会
- ② ネットワークの交流を促進する業務 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業・国内ガンカモ類 ネットワーク・国内コーディネーター業務、鳥取ミュージアムネットワーク

(2)調査研究事業

- ① 学会等の参加・発表(日本鳥学会)
- ② 鳥類のモニタリング、全種全量調査、鳥類標識調査
- ③ 鳥インフルエンザ調査(鳥取県委託業務)
- ④ 米子水鳥公園の生物相調査
- ⑤ 中海周辺におけるガン・ハクチョウ類分布調査((公財) ホシザキグリーン財団受託)
- ⑥ 国指定中海鳥獣保護区カワウ生息状況調査業務(中国四国地方環境事務所委託)

(3) 普及啓発事業

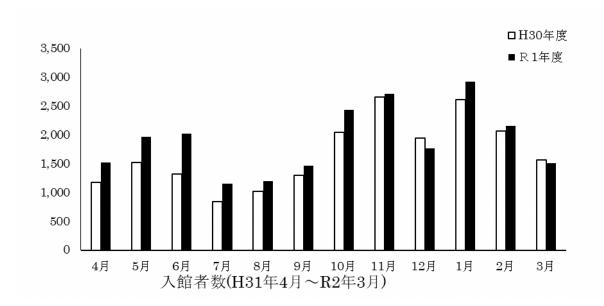
- ① 自然観察会(20回)
- ② 手作り自然教室(20企画)
- ③ 子どもラムサールクラブ (11回)
- ④ Jr. レンジャークラブ (11回)
- ⑤ 米子市こどもエコクラブ (8回)
- ⑥ 第25回米子水鳥公園絵画コンクールおよび作品展
- ⑦ 第9回園児が描いた鳥の絵展
- ⑧ コハクチョウ初飛来日あてクイズ
- ⑨ 彦名・水鳥ふれあいウオーキング大会
- ⑩ 外部団体からの研修受け入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応(なか うみ環境学習事業、FAMツアー対応、小学校など)
- ① 子ども自由研究支援事業
- ② 企画展示 (マツダケン動物絵画展 他7企画)
- ③ ボランティア支援ボランティア団体との協議連携
- ④ 広報業務広報よなご対応、公園だより、野鳥カレンダー制作、マスコミ対応、ホームページなど
 - ※新型コロナウイルスの対策として、3月の子供対象のイベントを中止した。

(17) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

2 令和元年度入館者実績

(1)入館者前年度比

年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2月	3月	計
H30 年度(人)	1, 181	1, 525	1, 322	845	1,021	1, 298	2, 049	2, 656	1, 941	2, 618	2,065	1, 567	20, 088
R1年度(人)	1,520	1, 963	2, 028	1, 149	1, 198	1, 467	2, 435	2, 719	1, 762	2, 923	2, 155	1, 511	22, 830
前年度比(%)	128. 7	128. 7	153. 4	136. 0	117. 3	113. 0	118.8	102. 4	90.8	111.7	104. 4	96. 4	113. 6



(2) 学校等団体数(4月~3月)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	市外
幼稚園	2(0)	4(0)	1(0)			2(0)	4(2)	2(0)	3(0)	2(0)	3(2)		23	4
小学校		2(0)	2(0)			1(1)	15(3)	5(0)			1(0)		26	4
中学校			1(1)	3(1)		1(0)							5	2
高 校						1(0)							1	0
大 学			1(1)			1(1)	2(1)		1(1)			2(1)	7	5

()米子市外を示す。

(3)無料入館者比(4月~3月)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12月	1月	2月	3月	計
有料(人)	370	450	809	180	299	215	426	633	571	1, 154	792	516	6, 415
無料(人)	1, 150	1, 513	1, 219	969	899	1, 252	2,009	2, 086	1, 191	1, 769	1, 363	995	16, 415
無料入館比	75. 7	77. 1	60. 1	84. 3	75. 0	85. 3	82. 5	76. 7	67. 6	60. 5	63. 2	65. 9	71.9

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

科目	当 年 度	前年度	
			·
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1, 200, 103	1, 200, 103	0
基本財産運用益計	1, 200, 103	1, 200, 103	0
事業収益			
管理受託収益	42, 166, 000	41, 809, 000	357,000
入館料収益	2, 128, 350	1, 831, 950	296, 400
受託調査研究事業収益	1, 674, 707	1, 464, 586	210, 121
イベント収益	164, 470	154, 750	9, 720
なかうみ環境学習事業収入	1, 797, 548	0	1, 797, 548
グッズ等販売収益	2, 081, 128	1, 155, 307	925, 821
値引・戻り高	△ 204, 050	△ 202, 990	△ 1,060
事業収益計	49, 808, 153	46, 212, 603	3, 595, 550
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6, 007, 761	200,000	5, 807, 761
受取補助金等計	6, 007, 761	200, 000	5, 807, 761
受取寄付金			
受取寄付金振替額	76, 990	186, 592	△ 109,602
受取寄付金計	76, 990	186, 592	△ 109,602
雑収益			
受取利息	1, 143	867	276
雑収益	384, 566	441, 277	△ 56,711
雑収益計	385, 709	442, 144	△ 56, 435
経常収益計	57, 478, 716	48, 241, 442	9, 237, 274
(2)経常費用			
事業費			
期首たな卸高	383, 522	585, 231	△ 201,709
商品仕入高	1, 722, 662	807, 592	915, 070
期末たな卸高	△ 456, 651	△ 383, 522	△ 73, 129
給料手当	30, 777, 856	27, 264, 813	3, 513, 043
退職給付費用	1, 387, 800	1, 027, 800	360, 000
福利厚生費	4, 237, 411	4, 072, 367	165, 044
旅費交通費	535, 632	374, 781	160, 851
通信運搬費	398, 545	460, 265	△ 61,720
減価償却費	468, 610	574, 295	△ 105, 685
消耗什器備品費	290, 754	236, 836	53, 918
消耗品費	1, 863, 303	1, 578, 326	284, 977
修繕費	350, 312	399, 939	△ 49,627
印刷製本費	1, 122, 859	679, 404	443, 455
燃料費	379, 779	306, 094	73, 685
光熱水料費	2, 050, 278	2, 089, 546	△ 39, 268
賃借料	2, 489, 286	360, 156	2, 129, 130
保険料	45, 885	56, 156	\triangle 10, 271
諸謝金	408, 880	367, 920	40, 960
租税公課	1, 951, 550	1, 640, 800	310, 750

科目	当 年 度	前年度	増減
支払負担金	205, 165	192, 794	12, 371
委託費	5, 136, 369	4, 821, 036	315, 333
食糧費	148, 650	144, 121	4, 529
図書費	109, 163	48, 320	60, 843
報酬費	21, 280	67, 841	△ 46, 561
雑費	139, 615	96, 147	43, 468
事業費計	56, 168, 515	47, 869, 058	8, 299, 457
管理費			
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	853, 770	832, 821	20, 949
退職給付費用	52, 200	52, 200	0
福利厚生費	134, 318	131, 749	2, 569
旅費交通費	22, 100	17, 820	4, 280
通信運搬費	7, 531	6, 760	771
減価償却費	0	10, 203	△ 10, 203
消耗品費	7, 210	10, 043	\triangle 2,833
印刷製本費	0	3, 024	\triangle 3,024
光熱水料費	18, 720	19, 237	△ 5,024 △ 517
租税公課	75, 260	63, 380	11, 880
報酬費	468, 924		
支払手数料	·	444, 744	24, 180
(本)	1, 150 0	1, 150	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
##貝 管理費計	ű	18, 230	△ 18, 230
I	1, 701, 183	1, 671, 361	29, 822
経常費用計	57, 869, 698	49, 540, 419	8, 329, 279
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 390, 982	△ 1, 298, 977	907, 995
当期経常増減額	△ 390, 982	△ 1, 298, 977	907, 995
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
その他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品売却損	17, 851	81, 741	△ 63,890
経常外費用計	17, 851	81, 741	△ 63,890
当期経常外増減額	△ 17,851	△ 81,741	63, 890
税引前当期一般正味財産増減額	△ 408, 833	△ 1, 380, 718	971, 885
法人税、住民税及び事業税	91, 000	91, 400	△ 400
当期一般正味財産増減額	△ 499,833	△ 1, 472, 118	972, 285
一般正味財産期首残高	22, 524, 009	23, 996, 127	△ 1, 472, 118
一般正味財産期末残高	22, 024, 176	22, 524, 009	△ 499,833
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	200, 000	△ 200,000
受取寄付金			
受取寄付金	76, 990	186, 592	△ 109,602
一般正味財産への振替額			
地方補助金振替額	0	△ 200,000	200, 000
寄付金振替額	△ 76,990	△ 186, 592	109, 602
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300, 000, 000	300, 000, 000	0
指定正味財産期末残高	300, 000, 000	300, 000, 000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	322, 024, 176	322, 524, 009	△ 499,833

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

	1				(単位:円)
	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	N		0
科 目	水鳥・環境	ショップ	法人会計	内部取引消去	合計
	保全事業	収益事業			
 I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	1, 200, 103	0	0	0	1, 200, 103
基本財産運用益計	1, 200, 103	0	0	0	1, 200, 103
事業収益	1, 200, 103	0	0	- U	1, 200, 103
管理受託収益	40, 366, 000	0	1,800,000	0	42, 166, 000
入館料収益	2, 128, 350	0	0	0	2, 128, 350
受託調査研究事業収益	1, 674, 707	0	0	0	1, 674, 707
イベント収益	164, 470	0	0	0	164, 470
なかうみ環境学習事業収入	1, 797, 548	0	0	0	1, 797, 548
グッズ等販売収益	0	2, 170, 715	0	△ 89, 587	2, 081, 128
値引・戻り高	△ 204, 050	2, 170, 713	0	△ 09, 301	\triangle 204, 050
事業収益計	45, 927, 025	2, 170, 715	1,800,000	△ 89, 587	49, 808, 153
受取補助金等	40, 921, 020	2, 170, 713	1, 000, 000	△ 09, 301	49, 000, 100
受取地方公共団体補助金	6, 007, 761	0	0	0	6, 007, 761
受取補助金等計	6, 007, 761	0	0	0	6, 007, 761
受取寄付金	0,007,701	0	0	- U	0, 001, 101
受取寄付金振替額	76, 990	0	0	0	76, 990
受取寄付金計	76, 990	0	0	0	76, 990
雑収益	10, 330	· ·	0	V	10, 550
受取利息	1, 088	37	18	0	1, 143
雑収益	384, 566	0	0	0	384, 566
雑収益計	385, 654	37	18	0	385, 709
経常収益計	53, 597, 533	2, 170, 752	1, 800, 018	△ 89, 587	57, 478, 716
(2)経常費用	00, 001, 000	2, 110, 102	1,000,010	△ 00,001	01, 410, 110
事業費					
期首たな卸高	0	383, 522	0	0	383, 522
商品仕入高	0	1, 722, 662	0	0	1, 722, 662
期末たな卸高	0	△ 456, 651	0	0	△ 456, 651
給料手当	30, 629, 669	148, 187	0	0	30, 777, 856
退職給付費用	1, 387, 800		_	0	1, 387, 800
福利厚生費	4, 232, 826	4, 585	0	0	4, 237, 411
旅費交通費	535, 632	0	0	0	535, 632
通信運搬費	398, 545	0	0	0	398, 545
減価償却費	468, 610	0	0	0	468, 610
消耗什器備品費	290, 754	0	0	0	290, 754
消耗品費	1, 874, 794	17, 335	0	△ 28, 826	1, 863, 303
修繕費	350, 312	0	0	0	350, 312
印刷製本費	1, 122, 859	0	0	0	1, 122, 859
燃料費	379, 779	0	0	0	379, 779
光熱水料費	2, 031, 558	18, 720	0	0	2, 050, 278
賃借料	2, 489, 286	0, 120	0	0	2, 489, 286
保険料	45, 885	0	0	0	45, 885
諸謝金	408, 880	0	0	0	408, 880
租税公課	1, 917, 150	34, 400	0	0	1, 951, 550
但你不	1, 911, 100	54, 400	0	U	1, 201, 000

٠ <u>١</u>	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	オエ クシ	中如形司冰十	∧ ∋1.
科目	水鳥・環境 保全事業	ショップ 収益事業	法人会計	内部取引消去	合計
支払負担金	205, 165	0	0	0	205, 165
委託費	5, 136, 369	0	0	0	5, 136, 369
食糧費	164, 500	0	0	△ 15,850	148, 650
図書費	114, 302	0	0	△ 5, 139	109, 163
報酬費	61,052	0	0	△ 39,772	21, 280
雑費	139, 615	0	0	0	139, 615
事業費計	54, 385, 342	1, 872, 760	0	△ 89, 587	56, 168, 515
管理費					
役員報酬	0	0	60,000	0	60,000
給料手当	0	0	853, 770	0	853, 770
退職給付費用	0	0	52, 200	0	52, 200
福利厚生費	0	0	134, 318	0	134, 318
旅費交通費	0	0	22, 100	0	22, 100
通信運搬費	0	0	7, 531	0	7, 531
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	7, 210	0	7, 210
印刷製本費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	18, 720	0	18, 720
租税公課	0	0	75, 260	0	75, 260
報酬費	0	0	468, 924	0	468, 924
支払手数料	0	0	1, 150	0	1, 150
雑費	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	1, 701, 183	0	1, 701, 183
経常費用計	54, 385, 342	1, 872, 760	1, 701, 183	△ 89, 587	57, 869, 698
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 787, 809	297, 992	98, 835	0	△ 390, 982
当期経常増減額	△ 787, 809	297, 992	98, 835	0	△ 390, 982
2. 経常外増減の部		,			
(1)経常外収益					
前期修正益	372	0	0	△ 372	0
経常外収益計	372	0	0	△ 372	0
(2)経常外費用					
固定資産売却損					
什器備品売却損	17,851	0	0	0	17, 851
前期修正損	0	372	0	△ 372	0
経常外費用計	17, 851	372	0	△ 372	17, 851
当期経常外増減額	△ 17, 479	△ 372	0	0	△ 17,851
他会計振替額	120, 495	△ 120, 495	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 684, 793	177, 125	98, 835	0	△ 408, 833
法人税、住民税及び事業税	0	91,000	0	0	91,000
当期一般正味財産増減額	△ 684, 793	86, 125	98, 835	0	△ 499,833
一般正味財産期首残高	18, 264, 805	3, 855, 455	403, 749	0	22, 524, 009
一般正味財産期末残高	17, 580, 012	3, 941, 580	502, 584	0	22, 024, 176
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取寄付金	76, 990	0	0	0	76, 990
一般正味財産への振替額					
寄付金振替額	△ 76,990	0	0	0	△ 76,990
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000
指定正味財産期末残高	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000
Ⅲ 正味財産期末残高	317, 580, 012	3, 941, 580	502, 584	0	322, 024, 176

<u>貸借対照表</u> 令和 2年 3月 31日 現在

科目	当年度	前年度	<u>単位:円)</u> 増 減
71 E	J 1 1		7
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11, 009, 628	12, 143, 377	△ 1, 133, 749
未収金	870, 608	547, 856	322, 752
たな卸資産	456, 651	383, 522	73, 129
前払費用	39,000	39,000	0
流動資産合計	12, 375, 887	13, 113, 755	△ 737,868
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	300, 000, 000	300, 000, 000	0
定期預金(寄付金)	1, 034, 000	1, 034, 000	0
基本財産合計	301, 034, 000	301, 034, 000	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
什器備品	979, 014	1, 122, 956	△ 143, 942
構築物	691, 915	811, 634	△ 119, 719
定期預金	9, 632, 000	9, 632, 000	0
その他固定資産合計	11, 302, 929	11, 566, 590	△ 263, 661
固定資産合計	312, 336, 929	312, 600, 590	△ 263, 661
資産合計	324, 712, 816	325, 714, 345	△ 1,001,529
Ⅲ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	98, 899	30, 130	68, 769
未払金	2, 495, 436	2, 505, 249	△ 9,813
預り金	94, 305	654, 957	△ 560, 652
流動負債合計	2, 688, 640	3, 190, 336	△ 501,696
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2, 688, 640	3, 190, 336	△ 501,696
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	300, 000, 000	300, 000, 000	0
指定正味財産合計	300, 000, 000	300, 000, 000	0
2. 一般正味財産	22, 024, 176	22, 524, 009	△ 499, 833
正味財産合計	322, 024, 176	322, 524, 009	△ 499, 833
負債及び正味財産合計	324, 712, 816	325, 714, 345	△ 1,001,529

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月 31日 現在

					(単位:円)
科目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	5, 461, 326	3, 910, 215	1, 638, 087	0	11, 009, 628
未収金	2, 221, 603	0	0	△ 1, 350, 995	
たな卸資産	0	456, 651	0	0	456, 651
前払費用	39, 000	0	0	0	39, 000
流動資産合計	7, 721, 929	4, 366, 866	1, 638, 087	△ 1, 350, 995	12, 375, 887
2. 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000
定期預金(寄付金)	1, 034, 000	0	0	0	1, 034, 000
基本財産合計	301, 034, 000	0	0	0	301, 034, 000
(2)特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産					
什器備品	979, 014	0	0	0	979, 014
構築物	691, 915	0	0	0	691, 915
定期預金	9, 632, 000	0	0	0	9, 632, 000
その他固定資産合計	11, 302, 929	0	0	0	11, 302, 929
固定資産合計	312, 336, 929	0	0	0	312, 336, 929
資産合計	320, 058, 858	4, 366, 866	1, 638, 087	△ 1, 350, 995	324, 712, 816
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	98, 899	0	0	98, 899
未払金	2, 386, 736	326, 387	1, 133, 308	\triangle 1, 350, 995	2, 495, 436
預り金	92, 110	0	2, 195	0	94, 305
流動負債合計	2, 478, 846	425, 286	1, 135, 503	△ 1, 350, 995	2, 688, 640
2. 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	2, 478, 846	425, 286	1, 135, 503	\triangle 1, 350, 995	2, 688, 640
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受贈投資有価証券	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000
指定正味財産合計	300, 000, 000	0	0	0	300, 000, 000
2. 一般正味財産	17, 580, 012	3, 941, 580	502, 584	0	22, 024, 176
正味財産合計	317, 580, 012	3, 941, 580	502, 584	0	322, 024, 176
負債及び正味財産合計	320, 058, 858	4, 366, 866	1, 638, 087	△ 1, 350, 995	324, 712, 816

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は取得価額によっている。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更 該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300, 000, 000	0	0	300, 000, 000
定期預金(寄付金)	1, 034, 000	0	0	1, 034, 000
小 計	301, 034, 000	0	0	301, 034, 000
合 計	301, 034, 000	0	0	301, 034, 000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	300, 000, 000	300, 000, 000	0	_
定期預金 (寄付金)	1, 034, 000	0	1,034,000	_
小 計	301, 034, 000	300, 000, 000	1, 034, 000	
合 計	301, 034, 000	300, 000, 000	1, 034, 000	0

- 5. 担保に供している資産 該当なし。
- 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品		7, 150, 583	6, 171, 569	979, 014
構築物		1, 897, 346	1, 205, 431	691, 915
合	計	9, 047, 929	7, 377, 000	1,670,929

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	870, 608	0	870, 608
合 計	870, 608	0	870, 608

- 8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務 該当なし。
- 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産(地方債)	300, 000, 000	300, 000, 000	0
合 計	300, 000, 000	300, 000, 000	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中海生態系調	米子市	0	6, 007, 761	6, 007, 761	0	-
查研究事業補助						
金						
合計		0	6, 007, 761	6, 007, 761	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

	(1 == : 1 4)
内 容	金額
一般正味財産への振替額	△ 76,990
合 計	△ 76,990

- 12. 関連当事者との取引の内容 該当なし。
- 13. 重要な後発事象 該当なし。

財産 目録

令和2年3月31日 現在

貸借対	照 表 科 目	場所・物量等	使用目的等	金	額
(流動資産)					
	現金	手許保有	釣銭準備資金他	60, 000	60, 000
	預金	山陰合同銀行 米子支店 普通預金	公益目的会計運転資 金	5, 241, 885	10, 949, 628
		山陰合同銀行 米子支店 普通預金	収益事業会計運転資	3, 880, 215	
		山陰合同銀行 米子支店	法人会計運転資金	1, 638, 087	
		普通預金 鳥取銀行 米子営業部 普通預金	運転資金	172, 407	
		商工中金 米子支店	運転資金	17, 034	
	未収金	普通預金 受託調査研究事業収入他	公益目的事業収入	870, 608	870, 608
	たな卸資産	ぬいぐるみ他	在庫商品	456, 651	456, 651
	前払費用	行事参加者傷害保険 令和2年 度分	保険料	39, 000	39, 000
流動資産合計					12, 375, 887
(固定資産)					
基本財産					
	投資有価証券	鳥取県平成26年度第 9号債	公益目的保有資産	300, 000, 000	300, 000, 000
	定期預金(寄付金)	商工中金 米子支店	公益目的保有資産	1, 034, 000	1, 034, 000
その他固定資 産					
	什器備品	展示ケース、印刷機他	公益目的・収益目的・管 理目的保有資産	979, 014	979, 014
	構築物	門併、駐車場花壇他	公益目的保有資産	691, 915	691, 915
	定期預金	鳥取銀行 米子営業部	公益目的保有資産	9, 632, 000	9, 632, 000
固定資産合計					312, 336, 929
資産合計					324, 712, 816
(流動負債)					
	買掛金	特定非営利活動法人 ノーム他	商品仕入として	98, 899	98, 899
	未払金	社会保険料他	保険料事業主負担額他	2, 495, 436	2, 495, 436
	預り金	源泉所得税他	3月分	94, 305	94, 305
流動負債合計					2, 688, 640
固定負債合計					0
負債合計		1			2, 688, 640
正味財産					322, 024, 176

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

					(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	300, 000, 000	0	0	300, 000, 000
	定期預金 (寄付金)	1, 034, 000	0	0	1, 034, 000
	基本財産計	301, 034, 000	0	0	301, 034, 000
その他固定資産	什器備品	1, 122, 956	222, 800	366, 742	979, 014
	構築物	811, 634	0	119, 719	691, 915
	定期預金	9, 632, 000	0	0	9, 632, 000
	その他固定資産計	11, 566, 590	222, 800	486, 461	11, 302, 929

 引当金の明細 該当なし。

令和2年度事業計画

- 1 国際交流事業
- (1) 子どもラムサール交流事業
- (2) ネットワーク構築と交流を促進する業務

2 調査研究事業

- (1) 学会等の参加・発表(日本鳥学会)
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類の全種全量調査(週1回)
- (3) 米子水鳥公園の生物相調査 (写真撮影・標本作製)
- (4) 鳥類標識調査による鳥の渡り調査

3 普及啓発事業

- (1) 企画業務
 - ① 自然観察会(年19回)
 - ② 手作り自然教室(年19回)
 - ③ 子どもラムサールクラブ (月1回)
 - ④ Jr. レンジャークラブ (月1回)
 - ⑤ コハクチョウ初飛来日クイズ
 - ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
 - ⑦ 彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
 - ⑧ バードカービング米子共催事業 (フェザーカービング展、バードカービング展)
 - ⑨ 外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応(なかうみ環境学習事業対応、小学校の総合学習、中学校職場体験学習など)
 - ⑩ 園児が描いた鳥の絵展
 - ① 自由研究支援事業(夏休み生き物採集標本づくり講座、発表会実施)
 - (12) 米子市こどもエコクラブ(年8回)
 - ③ 標本づくり企画(シルバーウィーク)〈新規〉

(2) 展示業務

- ① 企画展 地元愛好家による写真展、因州和紙写真展〈新規〉
- ② スロープ展示(年4回:園児が描いた鳥の絵展、フェザーカービング展、米子水鳥公園絵画コンクール展、中海近郊写真勉強会写真展)
- ③ 展示室(常設展)
- ④ ハンズ・オン展示(観察ホール)
- ⑤ クイズラリーの更新(3か月毎・年4回)
- ⑥ 図書の新規購入(学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本)
- ⑦ 水鳥公園の生物の飼育展示

- ⑧ 各種解説パネルの設置
- (3) ボランティア支援事業
 - ① ボランティア団体等との協議連携(日本郵政グループ労働組合、米子水鳥公園友の会、地域貢献団体スワン米子、環境問題を考える企業懇話会ほか)
 - ② 小中学校のボランティア体験学習の受入れ

(4) 広報活動

- ① 水鳥公園だよりの発行(毎月発行・年間11回)※7・8月は合併号。
- ② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載(毎月執筆・年間12回)
- ③ 米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebook の更新
- ④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
- ⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理
- ⑥ 正門ポスター掲示板の更新(通年)
- ⑦ 水鳥カレンダー製作(300部発行予定)〈新規〉
- ⑧ 水鳥カルタ制作〈新規〉
- ⑨ 水鳥公園だよりを周辺地域の全児童に配布(年3回:ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み)
- ⑩ 日本海新聞連載「何でも発見、たのしい観察」(月1回程度)
- ① ダラズ FM「水鳥公園ネイチャートーク」スタジオ生出演(毎月第二月曜日)
- ② その他、原稿執筆、マスコミ取材、TV・ラジオ出演等への対応
- (5) 令和元年度米子水鳥公園事業報告書の作成 (300部発行予定)
- (6) 年始の特別開館

1月1日(金)から1月3日(日)まで

4 受託業務

- (1) 米子水鳥公園の管理業務(米子市)
- (2) なかうみ環境学習事業(米子市)
- (3) 子どもラムサール交流事業(鳥取県・島根県)
- (4) 国指定中海国設鳥獣保護区カワウ生息状況調査(環境省グリーンワーカー業務)
- (5) 国際的な水鳥飛来地ネットワークに関わる業務(東アジア・オーストラリア地域フライウエイパートナーシップ・ガンカモ類国内コーディネーター・バードライフインターナショナル東京)
- (6) 中海周辺のハクチョウ・ガン類の生息調査(ホシザキグリーン財団)
- (7) 鳥インフルエンザ糞便検体の採集業務(鳥取県)

5 補助事業

(1) 中海生熊系調査研究事業(鳥取県〈新規〉・米子市)

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1, 200	1, 200	0	
基本財産受取利息	1, 200	1, 200	0	
事業収益	49, 225	49, 519	△ 294	
管理受託収益	42, 715	42, 166	549	
入館料収益	1,673	1, 673	0	
受託調査事業収益	1,670	1, 670	0	
なかうみ環境学習事業収入	1,817	1, 797	20	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1, 200	2, 063	△ 863	
補助金等収入	7, 500	6, 250	1, 250	
地方公共団体補助金収入	7, 500	6, 250	1, 250	
受取寄附金	50	50	0	
受取寄附金	50	50	0	
雑収益	230	230	0	
受取利息	2	2	0	
雑収益	228	228	0	
経常収益計	58, 205	57, 249	956	
(2) 経常費用				
事業費	58, 042	57, 148	894	
給料手当	32, 281	31, 715	566	
退職給付費用	1, 387	1, 387	0	
福利厚生費	4, 970	4, 734	236	
旅費交通費	655	455	200	
通信運搬費	336	324	12	
什器備品費	240	231	9	
消耗什器備品費	160	245	△ 85	
消耗品費	1, 955	1,802	153	
修繕費	510	510	0	
印刷製本費	747	992	△ 245	
燃料費	370	365	5	
光熱水料費	2, 144	2, 126	18	
賃借料	2, 564	2, 577	△ 13	
保険料	62	62	0	
諸謝金	277	334	△ 57	
租税公課	1,870	1,820	50	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
支払負担金	211	190	21	
委託費	5, 931	5, 107	824	
食糧費	159	149	10	
図書費	130	90	40	
報酬費	113	113	0	
商品仕入高	900	1, 750	△ 850	
維費	70	70	0	
管理費	1,800	1,800	0	
役員報酬	60	60	0	
給料手当	850	850	0	
退職給付費用	53	53	0	
福利厚生費	136	136	0	
会議費	3	3	0	
旅費交通費	40	40	0	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	20	20	0	
報酬費	480	480	0	
租税公課費	70	70	0	
支払負担金	5	5	0	
支払手数料	3	3	0	
雑費	40	40	0	
経常費用計	59, 842	58, 948	894	
当期経常増減額	△ 1,637	△ 1,699	62	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税・住民税・事業	132	132	0	
税				
経常外費用計	132	132	0	
当期経常外増減額	△ 132	△ 132	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,769	△ 1,831	62	
一般正味財産期首残高	20, 693	22, 524	△ 1,831	
一般正味財産期末残高	18, 924	20, 693	△ 1,769	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300, 000	300, 000	0	
指定正味財産期末残高	300, 000	300, 000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	318, 924	320, 693	△ 1,769	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	公益目的事 業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1, 200				1, 200
基本財産受取利息	1, 200				1, 200
事業収益	46, 225	1, 200	1,800		49, 225
管理受託収益	40, 915		1,800		42, 715
入館料収益	1,673				1,673
受託調査事業収益	1,670				1,670
なかうみ環境学習事業収入	1,817				1,817
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1, 200			1, 200
補助金等収入	7, 500				7, 500
地方公共団体補助金収入	7, 500				7, 500
受取寄附金	50				50
受取寄附金	50				50
雑収益	230				230
受取利息	2				2
雑収益	228				228
経常収益計	55, 205	1, 200	1,800	0	58, 205
(2) 経常費用					
事業費	56, 931	1, 111			58, 042
給料手当	32, 118	163			32, 281
退職給付費用	1, 387				1, 387
福利厚生費	4, 967	3			4, 970
旅費交通費	655				655
通信運搬費	336				336
什器備品費	240				240
消耗什器備品費	160				160
消耗品費	1, 950	5			1, 955
修繕費	510				510
印刷製本費	747				747
燃料費	370				370
光熱水料費	2, 124	20			2, 144
賃借料	2, 564				2, 564
保険料	62				62
諸謝金	277				277
租税公課	1, 850	20			1,870
支払負担金	211				211
委託費	5, 931				5, 931
食糧費	159				159
図書費	130				130
報酬費	113				113
商品仕入高		900			900
推費 (本理典	70				70
管理費			1,800		1,800
役員報酬			60		60

科目	公益目的事 業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消 去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
給料手当			850		850
退職給付費用			53		53
福利厚生費			136		136
会議費			3		3
旅費交通費			40		40
通信運搬費			10		10
消耗品費			10		10
印刷製本費			20		20
光熱水料費			20		20
報酬費			480		480
租税公課			70		70
支払負担金			5		5
支払手数料			3		3
雑費			40		40
経常費用計	56, 931	1, 111	1,800	0	59, 842
当期経常増減額	\triangle 1, 726	89	0	0	\triangle 1,637
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業		132			132
税					
経常外費用計	0	132	0	0	132
当期経常外増減額	0	△ 132	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	\triangle 1, 726	△ 43	0	0	\triangle 1, 769
一般正味財産期首残高	16, 478	3, 812	403	0	20, 693
一般正味財産期末残高	14, 752	3, 769	403	0	18, 924
 Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300, 000	0	0	0	300,000
Ⅲ 正味財産期末残高	314, 752	3, 769	403	0	318, 924

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、 ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開すること により、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向 上に寄与することを目的とする。

3 設立許可年月日 平成19年3月26日

4 設立登記年月日 平成19年4月1日

5 基 本 財 産 資 本 金 3, 254, 729, 320円

鳥取県現物出資 3,254,729,320円

6 役 員 理 事 4人 監 事 1人

理事長 福岡 悟

理 事 三王寺 由 道

ル 木 村 伸 一

ッ 秋 山 美 展

監 事 池 原 浩 一(公認会計士)

7 職 員 50人(うち県派遣職員 9人)

8 事務所 鳥取施設(主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号

米子施設 米子市日下1247番地

境港施設 境港市中野町2032番地3

令和元年度事業実施状況

- 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 - 1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援
 - (1) 技術的課題解決のための技術相談
 - ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、 品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
 - ・ 令和元年度の技術相談対応件数は6,574件(H30年度:7,397件)。
 - ・ 延べ750社の企業訪問を実施し、企業ニーズ調査、研究開発等打合せ、技術支援等を行った。
 - (2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析
 - ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
 - ・ 機器利用は4,553件(H30年度:4,691件)、依頼試験・分析は1,902件(H30年度:2,424件)であり、合わせて約6,500件の利用が図られた。
 - ・ 小規模事業者減免制度(県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2を減免)により小規模事業者の技術力向上を支援した。

登録企業累計数:R元年度末218社(H30年度末:210社)、R元年度利用状況:1,205件(内訳:機器利用724件、依頼試験482件)

・ 外部資金や目的積立金を活用して、ロボット実装の支援拠点「とっとりロボットハブ」の産業用ロボット機器及び最新の国内外規格等に対応した試験、計測、分析等の機器を導入した。

(経済産業省補助金)産業用ロボット機器5種:81,345千円、(JKA補助金)波長分散型蛍光X線分析装置:30,016千円、(目的積立金)赤外分光分析システム:23,485千円等

- ・ 耐用年数が10年以上経過し老朽化した500万円以下の13機器を更新した。
- (3) 新事業の創出、新分野進出のための支援
 - ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決の ための共同研究等に企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
 - ・ 起業化支援室の利用状況は、17社(鳥取施設4、米子施設10、境港施設3)であ

- り、令和元年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は1社であった。
- ・ 新たなシーズ発見の機会となる研究会、セミナーや技術講習会等を開催した。 (「AI・IoT・ロボット導入実証支援プラットフォーム構築事業」、「軽量化技術研究会事業」、「加工技術高度化促進事業」等)
- (4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援
 - ・ 国の補助事業を活用して、今後企業において導入・活用が見込まれる実証実験用の 産業用ロボット機器(ロボットシステム)を機械素材研究所に整備し、「実装支援拠点 "とっとりロボットハブ"」を開設した。
 - ・ AI・Io T技術を製造現場に導入し活用を可能とするための企業技術者の人材育成を実施するとともに、様々な分野への導入を目指す研究開発を行った。
- (5) グローバル需要獲得のための支援
 - ・ 海外展開・国際規格認証取得の問い合わせに対し、連携機関の紹介、関連補助金の情報提供等を行った。
 - ・ HACCPの制度化に伴い、制度説明講習会を行うとともに、企業ニーズに応じた HACCPによる衛生管理手法の検討・認証取得支援を実施した。
- 2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発
- (1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究(短期的視点での研究)
- (2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究(中長期的視点での研究)
 - ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の 評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す32テーマを設定・実施し た。
 - ・ 企業への技術移転は、研究成果によるもの10件(H30年度:8件)、技術・課題解 決によるもの3件(H30年度:2件)、人材育成によるもの5件(H30年度:1件)であった。
 - ・ 完了した研究の成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。
 - ・ 研究完了した24テーマのうち、11テーマで独自技術を確立した結果、特許出願 や企業への技術移転、企業等との大型プロジェクト研究へ発展した。
- (3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及
 - ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許9件を出願し、 過年度に出願していた特許2件を登録した。また、保有する知的財産権について26 件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
 - ・ 県内外の研究成果発表会等を通して、保有する特許情報の発信を行った。
- 3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、ものづくり、AI・IoT、品質技術、分析 技術、商品開発等の幅広い分野に対応した人材育成事業を実施した。
- 4 県内外機関との連携支援体制の構築
 - ・ 共同研究の実施、連絡会議、審査会への参加や技術セミナーの開催等を通じ、県内外の関係機関と連携し、企業支援を行った。特に、産業技術総合研究所、鳥取県産業振興機構との繋がりを活かした国の競争的資金の獲得、また共同研究成果に基づいた実用化支援を行い、研究の開始から普及まで総合的な支援を行った。
- 5 積極的な情報発信、広報活動
 - ・ 研究成果や保有する知的財産について、センター研究成果発表会や技術講習会、県外 関係機関主催イベント等により、県内外企業等へ積極的に情報提供した。
 - ・ 県内ケーブルテレビの情報番組や県主催のとっとり産業技術フェアなどで、一般向け に情報発信を行った。
 - 活用した媒体:パンフレット、ホームページ、とっとり技術ニュース、論文発表、プレスリリース、ケーブルTV、イベントなど

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 機動性の高い業務運営
 - ・ 本県産業構造の変化、技術相談内容等の変化に合わせた組織の一部見直しや本部及び 3研究所との定期的な情報交換等を行い、機動性の高い業務運営に努めた。
 - ・ 「経営企画委員会」を開催し、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、 組織体制等について検討を行った。
- 2 職員の意欲向上と能力発揮
 - ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員 の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業や産業技術総合研究所等の関 係機関への職員派遣を行った。
 - ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興 機構、団体、教育関係機関など合計 5 7 件の審査会等に審査員として出席し、技術面か らの提言を行った。
 - ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所等が実施する技術研修、中 小企業大学校の技術指導員研修等に職員を派遣した。

第3 財務内容の改善に関する事項

- 1 予算の効率的運用
 - ・ 機器利用・依頼試験の事務処理、予算執行のための会計事務、その他共通事務処理等 を一元処理できる独自システムを運用して、離れた3研究所間の業務運営の効率化と経 費削減に繋げた。

- ・ 職員の利便性の向上とネットワークの安全性の双方を実現するセンター独自の新業務 系ネットワークを構築した。
- 2 自己収入の確保
 - ・ 技術相談や人材育成などの支援業務を通して、企業等の当センター利用が拡大し、機 器利用料、依頼試験手数料等の事業収入を確保した。
 - ・ 外部資金は9件を新規獲得した。(目標10件) (受託研究:2テーマ、共同研究:2テーマ、機器整備:2件、受託事業・寄付金:3 件)
 - ・ 令和元年度の特許実施料収入は121千円(12件)となった。(H30年度:105千円)
- 3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用(剰余金の使途)
 - ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための 施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整 備費(56,084千円)に充当した。

第4 その他業務運営に関する重要事項

- 1 内部統制システムの構築と適切な運用
- (1) 法人運営における内部統制の強化
 - ・ 内部統制推進規程の制定、内部統制推進本部の設置により、推進体制を構築し、内 部統制の推進に向けた取組を本格化させた。
- (2) 法令遵守及び社会貢献
 - ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、 各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
 - ・ 地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらうための子ども 向け科学教室の開催や施設見学受入れ、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を 行った。
 - コンプライアンス (研究倫理) 職員研修会を実施した。(R2.3)
- (3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底
 - セキュリティ対策の強化と利便性向上を図った。
 - ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営 等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。
- (4) 労働安全衛生管理の徹底
 - ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、定期的 に保健師による「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを実施するとと もに、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
 - ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、

2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を 各所で1回ずつ実施した。

- 2 環境負荷の低減と環境保全の促進
 - ・ 照明のLED化、タイマー制御化による環境負荷低減を行った。
 - ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。
- 3 災害等緊急事態への対応
 - 災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP(事業継続計画)等の策定作業に着 手した。
- 第5 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
 - 1 施設及び設備に関する計画
 - ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利 用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
 - ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金の活用及び独自 財源により計画的に更新や処分を行った。
 - 2 人事に関する計画
 - ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題への対応に向けて、限られた人員・体制 の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援するため、戦略的 な職員配置や研究職員の採用、技術スタッフの任用等、適切な人員配置を行った。
 - ・ 経験豊富なスタッフ12名の配置により円滑な業務運営(機器利用、依頼試験や研究 補助)を行った。

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金額	備考
11 #		Um ··· y
経常費用 (a)	913, 157, 622	
1 業務費	567, 768, 831	
(1) 研究業務費	60, 808, 472	
(2) 技術支援業務費	130, 995, 297	
(3) 受託研究費	9, 158, 421	
(4) 受託事業費	8, 416, 791	
(5) 業務部門人件費	295, 454, 065	
(6) 賃金等	25, 686, 757	
(7) 退職給付費用	37, 249, 028	
 管理費 (1) 役員人件費 	345, 388, 791 17, 617, 572	
(2) 管理部門人件費	68, 748, 437	
(3) 賃金等	17, 928, 624	
(4) 退職給付費用	1, 699, 425	
(5) 管理運営費	239, 394, 733	
経常収益 (b)	964, 771, 601	
1 運営費交付金収益	778, 625, 551	
(1) 県運営費交付金	778, 625, 551	
2 試験・分析手数料収益	9, 957, 100	
3 機器等利用料収益	29, 446, 900	
4 会議室利用料収益	55, 973	
5 技術支援収益	6, 617, 942	
(1) 研修受講料収益	278, 000	
(2) 起業化支援室料収益	4, 448, 742	
(3) 技術指導料収益	1, 489, 200	
(4) 実践的人材育成受講料収益	402, 000	
6 受託研究収益	2, 570, 148	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	214, 920	
① 県からの受託研究収益	214, 920	
② 県以外からの受託研究収益 (2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2 255 228	
7 受託事業収益	2, 355, 228 8, 439, 506	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8, 439, 506	
① 県からの受託事業収益	8, 439, 506	
8 共同研究収益	6, 404, 606	
(1) 国又は地方公共団体からの共同研究収益	1, 364, 760	
① 県からの共同研究収益	0	
② 県以外からの共同研究収益	1, 364, 760	
(2) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5, 039, 846	
9 知的財産実施料等収益	121, 488	
10 補助金等収益	56, 347, 110	
(1) 県運営費補助金収益	44, 788, 370	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	11, 558, 740	
11 財務収益	4, 182	
(1) 預金利息	4, 182	
12 雑益	3, 913, 176	
13 資産見返勘定戻入	62, 267, 919	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	1, 051, 733	
(2) 資産見返運営費交付金戻入 (3) 資産見返補助金等戻入	18, 186, 798 41, 456, 314	
(4) 資産見返寄附金戻入	33, 048	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1, 206, 486	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	247, 628	
(7) 特許権見返受贈額戻入	85, 912	
経常利益 (c=b-a)	51, 613, 979	
臨時損失 (d)	481, 098	
固定資産除却損	481, 098	
当期純利益 $(e = c - d)$	51, 132, 881	
当期総利益 (f=e)	51, 132, 881	

貸 借 対 照 表 (令和2年3月31日現在)

科目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835, 000, 000	835, 000, 000	0
建物	980, 532, 700	1, 033, 560, 307	\triangle 53, 027, 607
建物附属設備	213, 226, 108	176, 989, 646	36, 236, 462
構築物	12, 634, 578	14, 799, 786	△ 2, 165, 208
機械装置	70, 027, 701	80, 745, 369	△ 10,717,668
車両運搬具	2, 655, 252	3, 516, 752	△ 861, 500
工具器具備品	306, 833, 695	227, 409, 993	79, 423, 702
建設仮勘定 有形固定資産合計	1, 542, 588 2, 422, 452, 622	2, 372, 021, 853	1, 542, 588 50, 430, 769
(2) 無形固定資産	2, 422, 402, 022	2, 372, 021, 003	50, 450, 105
特許権	2, 641, 494	3, 447, 335	△ 805, 841
ソフトウエア	4, 492, 250	6, 261, 095	\triangle 1, 768, 845
電話加入権	7, 500	7, 500	0
特許権仮勘定	5, 077, 050	3, 573, 271	1, 503, 779
無形固定資産合計	12, 218, 294	13, 289, 201	△ 1,070,907
固定資産合計	2, 434, 670, 916	2, 385, 311, 054	49, 359, 862
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	231, 603, 502	357, 940, 897	\triangle 126, 337, 395
(2) 未収入金	131, 718, 282	17, 295, 722	114, 422, 560
(3) 前払費用	1, 303, 957	1, 292, 925	11, 032
(4) 未収収益	1, 119, 421	2, 011, 901	△ 892, 480
(5) その他流動資産	23, 659	29, 884	△ 6, 225
流動資産合計	365, 768, 821	378, 571, 329	△ 12, 802, 508
資産合計 Ⅱ 負債の部	2, 800, 439, 737	2, 763, 882, 383	36, 557, 354
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	56, 326, 886	69, 084, 444	\triangle 12, 757, 558
資産見返補助金等	182, 068, 633	115, 611, 239	66, 457, 394
資産見返物品受贈額	1, 684, 967	2, 736, 700	△ 1,051,733
資産見返寄附金	0	33, 048	△ 33, 048
建設仮勘定見返補助金等	1, 542, 588	0	1, 542, 588
特許権見返受贈額	57, 241	143, 153	△ 85, 912
特許権仮勘定見返運営費交付金	5, 077, 050	3, 573, 271	1,503,779
特許権見返運営費交付金 資産見返負債合計	2, 570, 815 249, 328, 180	3, 276, 081 194, 457, 936	\triangle 705, 266 54, 870, 244
(2) 前受受託研究費等	249, 328, 180	2, 882, 880	△ 2,882,880
(3) その他未払金	1, 658, 800	2, 380, 320	\triangle 2, 662, 666 \triangle 721, 520
固定負債合計	250, 986, 980	199, 721, 136	51, 265, 844
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	2, 264, 978	1, 264, 978	1,000,000
(2) 未払金	159, 911, 009	68, 434, 087	91, 476, 922
(3) 未払費用	2, 182, 547	25, 294, 281	\triangle 23, 111, 734
(4) 未払消費税等	455, 500	152, 900	302, 600
(5) 預り金	3, 294, 813	3, 050, 411	244, 402
(6) 前受収益	103, 500	106, 500	△ 3,000
流動負債合計	168, 212, 347	98, 303, 157	69, 909, 190
負債合計 Ⅲ 純資産の部	419, 199, 327	298, 024, 293	121, 175, 034
Ⅲ 純資産の部 1 資本金	3, 254, 729, 320	3, 254, 729, 320	0
2 資本剰余金	0, 204, 120, 020	0, 204, 120, 020	U
(1) 資本剰余金	1, 008, 304, 319	893, 652, 625	114, 651, 694
(2) 損益外減価償却累計額	\triangle 2, 152, 418, 432	\triangle 2, 044, 494, 555	\triangle 107, 923, 877
資本剰余金合計	△ 1, 144, 114, 113	△ 1, 150, 841, 930	6, 727, 817
3 利益剰余金		. , , .	, ,
(1) 目的積立金	219, 492, 322	292, 765, 914	\triangle 73, 273, 592
(2) 未処分利益	51, 132, 881	69, 204, 786	△ 18, 071, 905
利益剰余金合計	270, 625, 203	361, 970, 700	△ 91, 345, 497
純資産合計	2, 381, 240, 410	2, 465, 858, 090	△ 84, 617, 680
負債純資産合計	2, 800, 439, 737	2, 763, 882, 383	36, 557, 354

キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

			(単位:円)
	NI The second of		
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	A 115 010 000	
	1 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 117, 912, 882	
	2 人件費支出	△ 467, 713, 714	
	3 その他の業務支出 4 運営費交付金収入	△ 248, 741, 476	
	4 運営費交付金収入5 依頼試験・分析料収入	789, 730, 000	
	6 機器等利用料収入	10, 508, 400 30, 676, 200	
	7 会議室利用料収入	86, 391	
	8 受託研究収入	4, 474, 105	
	9 受託事業収入	8, 754, 694	
	10 共同研究収入	2, 156, 966	
	11 その他業務収入	10, 376, 600	
	12 補助金等収入	104, 600, 093	
	13 寄付金収入	1, 000, 000	
	14 未払消費税等の増減額	△ 515, 900	
	14 木仏伯貞枕寺の垣城領 小 計		
		127, 479, 477	
	15 利息及び配当金の受取額	4, 182	
	16 設立団体納付金の支払額	△ 86, 394, 178	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41, 089, 481	
	A.Milanie & O. () V - V -	11, 000, 101	
П	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 164, 317, 822	
	2 無形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,351,574$	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166, 669, 396	
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー		
Ш	1 リース債務の返済による支出	△ 757, 480	
	1 / 八原物の歴明による文山	<u></u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757, 480	
IV	資金に係る換算差額	_	
1	頁 ▼ (- M ○ K 并		
V	資金増加額	\triangle 126, 337, 395	
VI	資金期首残高	357, 940, 897	
7.717	次人扣十段方	001 000 500	
VII	資金期末残高	231, 603, 502	

利益の処分に関する書類

I 当期未処分利益 51,132,881 51,132,881 1 当期総利益 51,132,881 51,132,881 1 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額 企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金 51,132,881 51,132,881

行政サービス実施コスト計算書 (平成31年4月1日~令和2年3月31日)

_				(単位:円 <i>)</i>
Ι	業務費用			
1				
1	(1)業務費	567, 768, 831		
	(2) 一般管理費	345, 388, 791		
	(3) 臨時損失	481, 098	913, 638, 720	
			010, 000, 120	
2	(控除)自己収入等			
	(1) 試験・分析手数料収益	△ 9, 957, 100		
	(2)機器等利用料収益	△ 29, 446, 900		
	(3)会議室利用料収益	△ 55, 973		
	(4)技術支援事業収益	\triangle 6, 617, 942		
	(5)受託研究収益	△ 2, 570, 148		
	(6)受託事業収益	△ 8, 439, 506		
	(7) 共同研究収益	△ 6, 404, 606		
	(8) 知的財産実施料等収益	△ 121, 488		
	(9) 財務収益	\triangle 4, 182		
	(10) 雑益	\triangle 4, 132 \triangle 3, 913, 176		
	(11) 資産見返寄付金戻入	\triangle 3, 913, 170 \triangle 33, 048	△ 67, 564, 069	
	(11) 貝座允匹司刊並庆八	△ 33,040	△ 07, 304, 009	
	業務費用 合計			846, 074, 651
	7 .			, ,
Π	損益外減価償却相当額			107, 923, 877
Ш	引当外退職給付増加見積額			△ 11, 187, 161
IV	機会費用			
	1 地方公共団体出資の機会費用	105, 363		105, 363
V	行政サービス実施コスト			942, 916, 730
1				
1				
1				
<u> </u>				

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物 2~43年 建物附属設備 3~15年 構築物 10年 機械装置 1~15年 車両運搬具 4年

工具器具備品 1~15年

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準 第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権 8年ソフトウエア 5年

- 3 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

- 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率 決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.005%で計算しています。
- 5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- Ⅱ 貸借対照表に関する注記
 - 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 388,699,793円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金 資金期末残高 231,603,502円 231,603,502円

- Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書に関する注記 引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- V 重要な債務負担行為 記載する事項はありません。
- VI 重要な後発事象 記載する事項はありません。
- VII 金融商品の時価等
 - 金融商品の状況に関する事項 資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。
 - 金融商品の時価等に関する事項 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	231, 603, 502	231, 603, 502	_
未収入金	131, 718, 282	131, 718, 282	
未払金	(159, 911, 009)	(159, 911, 009)	(-)

- 注1 負債に計上されているものは、()で示しています。 2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっています。

特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第87

	類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	(単位:円) 差引 期末残高
	建物	1, 604, 371, 620	0	0	1, 604, 371, 620	623, 838, 920	53, 027, 607	980, 532, 700
有形固定資産	建物附属設備	1, 286, 536, 980	58, 567, 494	0	1, 345, 104, 474	1, 131, 878, 366	22, 331, 032	213, 226, 108
(特定償却資産)	工具器具備品	444, 154, 200	30, 016, 800	0	474, 171, 000	396, 701, 146	32, 565, 238	77, 469, 854
	111111111111111111111111111111111111111	3, 335, 062, 800	88, 584, 294	0	3, 423, 647, 094	2, 152, 418, 432	107, 923, 877	1, 271, 228, 662
	構築物	24, 346, 735	0	0	24, 346, 735	11, 712, 157	2, 165, 208	12, 634, 578
- 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	機械装置	474, 823, 031	7, 961, 508	0	482, 784, 539	412, 756, 838	18, 679, 176	70, 027, 701
有形画化冥座 (蜂定僧扣答席214)	工具器具備品	1, 100, 321, 276	131, 448, 840	17, 706, 894	1, 214, 063, 222	984, 699, 381	49, 419, 098	229, 363, 841
	車両運搬具	5, 581, 500	51,040	0	5, 632, 540	2, 977, 288	912, 540	2, 655, 252
	+11111111111111111111111111111111111111	1,605,072,542	139, 461, 388	17, 706, 894	1, 726, 827, 036	1, 412, 145, 664	71, 176, 022	314, 681, 372
	上地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835, 000, 000
非償却資産	建設仮勘定	0	56, 687, 500	55, 144, 912	1, 542, 588	0	0	1, 542, 588
	11111111	835,000,000	56, 687, 500	55, 144, 912	836, 542, 588	0	0	836, 542, 588
	上捆	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835, 000, 000
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	623, 838, 920	53, 027, 607	980, 532, 700
	建物附属設備	1, 286, 536, 980	58, 567, 494	0	1, 345, 104, 474	1, 131, 878, 366	22, 331, 032	213, 226, 108
	構築物	24, 346, 735	0	0	24, 346, 735	11, 712, 157	2, 165, 208	12, 634, 578
有形固定資産	機械装置	474, 823, 031	7, 961, 508	0	482, 784, 539	412, 756, 838	18, 679, 176	70, 027, 701
	工具器具備品	1, 544, 475, 476	161, 465, 640	17, 706, 894	1, 688, 234, 222	1, 381, 400, 527	81, 984, 336	306, 833, 695
	車両運搬具	5, 581, 500	51,040	0	5, 632, 540	2, 977, 288	912, 540	2, 655, 252
	建設仮勘定	0	56, 687, 500	55, 144, 912	1, 542, 588	0	0	1, 542, 588
	111111111111111111111111111111111111111	5, 775, 135, 342	284, 733, 182	72, 851, 806	5, 987, 016, 718	3, 564, 564, 096	179, 099, 899	2, 422, 452, 622
	特許権	9, 637, 394	501, 220	564, 660	9, 573, 954	6, 932, 460	883, 565	2, 641, 494
	ソフトウエア	18, 292, 128	0	0	18, 292, 128	13, 799, 878	1, 768, 845	4, 492, 250
無形固定資産	電話加入権	7,500	0	0	7, 500	0	0	7,500
	特許権仮勘定	3, 573, 271	2, 273, 067	769, 288	5,077,050	0	0	5, 077, 050
	∔ □	31, 510, 293	2, 774, 287	1, 333, 948	32, 950, 632	20, 732, 338	2, 652, 410	12, 218, 294
固定資産合計	무무 무무	5, 806, 645, 635	287, 507, 469	74, 185, 754	6, 019, 967, 350	3, 585, 296, 434	181, 752, 309	2, 434, 670, 916

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3, 254, 729, 320	0	0	3, 254, 729, 320	
貝本並	計	3, 254, 729, 320	0	0	3, 254, 729, 320	
	県からの譲与	7, 500	0	0	7, 500	
	県補助による特定資産取得	414, 127, 573	55, 144, 912	0	469, 272, 485	
	国補助による特定資産取得	9, 294, 386	0	0	9, 294, 386	
資本剰余金	運営費交付金	18, 579, 521	3, 422, 582	0	22, 002, 103	
貝平利示立	目的積立金取崩	451, 643, 645	56, 084, 200	0	507, 727, 845	
	小計	893, 652, 625	114, 651, 694	0	1, 008, 304, 319	
	損益外減価償却累計額	△ 2, 044, 494, 555	△ 107, 923, 877	0	△ 2, 152, 418, 432	
	差引計	△ 1, 150, 841, 930	6, 727, 817	0	△ 1, 144, 114, 113	

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	361, 970, 700	361, 970, 700	0	※ 1 ※ 2
企業支援充実強化及び組織運営・施 設整備改善目的積立金	292, 765, 914	275, 576, 522	348, 850, 114	219, 492, 322	※ 3

- 当期増加額は、第3期中期目標期間からの繰越 292,765,914円によるものと、第3期中期目標期間最終年度の **※** 1 未処分利益 69,204,786円を積み立てたものです。
- ※2 当期減少額のうち、第4期中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 275,576,522円であり、 差引 86,394,178円は設立団体(鳥取県)へ納付しています。 ※3 当期減少額は、積立金への振替及び中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

		(12:14)
区分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施 設整備改善目的積立金の取崩額	56, 084, 200	企業支援充実強化のための資産 の取得
その他	292, 765, 914	積立金への振替

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位・円)

							(井原・11)
交付年度	期首残高	交付金		当期振	長替額		期末残高
文刊中度	朔目7区同	当期交付額	運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	别小汉同
令和元年度	0	789, 730, 000	778, 625, 551	7, 681, 867	3, 422, 582	789, 730, 000	0
合計	0	789, 730, 000	778, 625, 551	7, 681, 867	3, 422, 582	789, 730, 000	0

(2) 運営費交付金収益

		(単位・口)
業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準(退職一時金以外)	739, 677, 098	739, 677, 098
費用進行基準(退職一時金)	38, 948, 453	38, 948, 453
合 計	778, 625, 551	778, 625, 551

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

			期首	当期			当期振	替額		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	期末
	区	分	残高	交付額	資本剰余金	収益	資産見返 負債等	建設仮勘定 見返負債等	未払金	計	残高
	運営費 補助金	県	0	108, 033, 378	55, 144, 912	44, 788, 370	6, 557, 508	1, 542, 588	0	108, 033, 378	0
	機器 以外	玉	0	83, 999, 950	0	2, 654, 950	81, 345, 000	0	0	83, 999, 950	0
補助	機器	ЈКА	0	20, 011, 200	0	0	20, 011, 200	0	0	20, 011, 200	0
金	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	7, 687, 396	0	7, 687, 396	0	0	0	7, 687, 396	0
	19/I JTL	中国地域 創造研究 センター	0	1, 216, 394	0	1, 216, 394	0	0	0	1, 216, 394	0
		県	0	214, 920	0	214, 920	0	0	0	214, 920	0
委託料	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	2, 355, 228	0	2, 355, 228	0	0	0	2, 355, 228	0
	事業	県	0	9, 197, 056	0	8, 439, 506	0	0	757, 550	9, 197, 056	0
	計		0	232, 715, 522	55, 144, 912	67, 356, 764	107, 913, 708	1, 542, 588	757, 550	232, 715, 522	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は	報酬又は給与		給付
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
	常勤	14, 986, 899	2.00	1, 699, 425	1. 00
役員	非常勤	420,000	2.00	0	0.00
	計	15, 406, 899	4.00	1, 699, 425	1.00
	常勤	315, 882, 766	49.00	37, 249, 028	2. 00
職員	非常勤	42, 297, 374	18. 92	0	0.00
	計	358, 180, 140	67. 92	37, 249, 028	2. 00
	常勤	330, 869, 665	51.00	38, 948, 453	3. 00
合計	非常勤	42, 717, 374	20. 92	0	0.00
	計	373, 587, 039	71. 92	38, 948, 453	3.00

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠 次の諸規程に基づき支給。
 - (1)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6)地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
 - 2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
 - 3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
 - 4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	粉粉部	企画・連携推進制		核核米化シー七万一	食品開発研究所	包
事業費用	107, 774, 347	118, 224, 667	254, 381, 607	284, 270, 930	148, 506, 071	913, 157, 622
業務費	28, 779, 031	46, 609, 772	175, 929, 121	205, 034, 029	111, 416, 878	567, 768, 831
研究業務費	0	6, 834, 179	13, 524, 337	31, 656, 469	8, 793, 487	60, 808, 472
技術支援業務費	0	4, 780, 563	38, 564, 551	64, 019, 448	23, 630, 735	130, 995, 297
受託研究業務費	0	0	2, 344, 847	5, 448, 814	1, 364, 760	9, 158, 421
受託事業業務費	0	0	0	0	8, 416, 791	8, 416, 791
研究職員人件費	28, 779, 031	34, 995, 030	121, 495, 386	103, 909, 298	69, 211, 105	358, 389, 850
一般管理費	78, 995, 316	71, 614, 895	78, 452, 486	79, 236, 901	37, 089, 193	345, 388, 791
事業収益	108, 017, 743	126, 841, 395	279, 575, 616	298, 773, 358	151, 563, 489	964, 771, 601
運営費交付金収益	107, 927, 570	80, 566, 265	233, 168, 761	233, 157, 662	123, 805, 293	778, 625, 551
試験・分析手数料収益	0	0	2, 180, 000	6,051,600	1, 725, 500	9, 957, 100
機器等利用料収益	0	200	14, 885, 300	11, 819, 900	2, 741, 500	29, 446, 900
会議室利用料収益	0	0	46, 354	3,814	5,805	55, 973
技術支援収益	0	2,000	2, 048, 288	3,005,450	1, 562, 204	6, 617, 942
	0	0	2, 355, 228	214,920	0	2, 570, 148
受託事業収益	0	0	920, 82	0	8, 381, 450	8, 439, 506
共同研究収益	0	0	0	5, 039, 846	1, 364, 760	6, 404, 606
知的財産実施料等収益	0	121, 488	0	0	0	121, 488
補助金等収益	0	42, 165, 878	2, 654, 950	11, 526, 282	0	56, 347, 110
財務収益	4, 182	0	0	0	0	4, 182
雑枯	85, 991	46, 750	1, 586, 355	1, 584, 795	609, 285	3, 913, 176
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	181, 116	870, 617	1,051,733
資産見返運営費交付金戻入	0	0	6, 980, 177	3, 766, 638	7, 439, 983	18, 186, 798
資産見返補助金等戻入	0	2, 398, 788	13, 612, 147	22, 421, 335	3, 024, 044	41, 456, 314
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	33, 048	33,048
特許権見返運営費交付金戻入	0	1, 206, 486	0	0	0	1, 206, 486
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	247,628	0	0	0	247,628
特許権見返受贈額戻入	0	85, 912	0	0	0	85, 912
業務損益	243, 396	8, 616, 728	25, 194, 009	14, 502, 428	3, 057, 418	51, 613, 979
総資産	267, 654, 926	16,618,615	1, 470, 187, 510	614, 229, 059	431, 749, 627	2, 800, 439, 737
固定資産	1, 209, 172	16, 586, 915	1, 375, 540, 712	611, 639, 498	429, 694, 619	2, 434, 670, 916
流動資産	266, 445, 754	31,700	94, 646, 798	2, 589, 561	2, 055, 008	365, 768, 821

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	残高	摘要
現金	884, 164	
普通預金	230, 719, 338	
合計	231, 603, 502	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	1, 609, 455	0	548, 299	1, 061, 156
工具器具備品	1, 127, 245	0	503, 434	623, 811
特許権	143, 153	0	85, 912	57, 241
合計	2, 879, 853	0	1, 137, 645	1, 742, 208

(3) 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残高	摘要
中国経済産業局	83, 999, 950	
鳥取県	42, 165, 878	
その他	5, 552, 454	
合計	131, 718, 282	

(4) 未払金の明細

相手方	残高	摘要
鳥取ビルコン株式会社	55, 262, 680	
株式会社鳥取県情報センター	35, 744, 346	
鳥取科学器械株式会社	11, 606, 129	
日新精器株式会社	9, 639, 212	
曽我工業株式会社	3, 853, 666	
公益財団法人鳥取県保健事業団	3, 566, 544	
その他	40, 238, 432	
合計	159, 911, 009	

令和2年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター(以下「センター」という。)は、平成31年4月1日に第4期中期計画をスタートさせ、初年度である令和元年度(2019年度)は、センター基本業務である技術支援、研究開発、人材育成等により、本県中小企業が抱える課題解決のための技術支援を実施するとともに、中期計画で掲げた「生産性向上を目指したAI・IoT技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」の重点分野に関する様々なセンター活動を開始した。

令和2年度は、国庫補助により整備した「とっとりロボットハブ」を活用したAI・I o T ・ I ・ I で I ・ I が I で I の I で I の

また、昨年度に引き続き、成果創出に向けて次に掲げる8つの重要業績評価指標(以下「KPI」という。)を設定し、業務の進捗を確認しながら、県内産業界の発展に寄与する研究開発や技術支援等のセンター活動を推進する。

- 第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
 - 1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術課題に対して、センターは、 専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、早期かつ確実な 解決に向けた技術支援を実施する。

【KPI①】企業訪問件数:延べ650社

【KPI②】センター利用企業の満足度:満足度8割以上

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面(来所、企業訪問等)で適切に対応し、最新 技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニュ ーの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の解決を図る。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・ 分析

センターが保有する機器等を用いて機器利用、依頼試験・分析を実施し、"県内企業が抱える課題の解決"、"製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積"等を支援し、県内製造業の技術的優位性を高めていく。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する県内企業等に対して、起業化支援室の 提供や事業の実現に向けた技術開発を支援する。併せて、第4期重点分野をはじめ各専門 分野の最新技術動向やセンター研究成果等を技術講習会や研究会活動などにより提供す る。 (4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援

第4期中期計画でセンター最重点分野として位置づけた「AI・IoT・ロボット等 先端技術分野」について、前年度整備した「とっとりロボットハブ」を活用するなど、 以下の取組を実施し、県内企業の生産性向上を支援する。

- ◎県内企業の生産性向上や人材不足解消を目的とした "AI・IoT・ロボット技術を用いたスマート工場化"に向けての事前検証支援を「とっとりロボットハブ」を活用して行う。また、技術相談や機器利用、企業訪問等により該当する企業の発掘や課題抽出を行う。
- ◎県内企業のロボット技術等の積極的な導入・活用を促進するために、企業のロボットエンジニア(中級・上級者)の養成を目的として、AI・IoT・ロボットの各専門技術や関連技術に関する人材育成を行う。また、必要に応じて、機構が実施する「スマートものづくり応援隊」との連携を行い、事業効果を高めていく。
- ◎様々な産業分野の"生産性向上につながる製造工程へのAI・IoT・ロボット導入"を目指す研究開発を行う。
- (5) グローバル需要獲得のための支援

海外市場展開や国際規格認証取得を検討している県内企業からの相談に対して、関係機関等と連携しながら支援を行う。また、県内食品製造業者における食品の安全・安心の意識の向上を図るため、県からの受託事業によりセンター内に相談窓口を設置し、事業者からの相談対応や専門機関へのナビゲート等を行うとともに、食品安全規格等の研修会を実施する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

【KPI③】 技術移転件数:15件

【KPI④】 知的財産権の活用 出願件数:8件

実施許諾件数(全数):令和2年度は設定なし

(第4期終了時までに実施許諾件数を22件以上とする。)

【KPI⑤】研究開発プロジェクト件数:30テーマ程度

(うち独自技術確立件数14件 研究成果のうち次ステージに進展したもの)

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究(短期的視点での研究)及び未来の経済・産業 発展に貢献する基盤的研究(中長期的視点での研究)

第4期中期計画に定めた研究区分(トップダウン研究、企業との連携研究、センター独自研究)により研究を実施する。なお、年度途中であっても必要に応じて新たに研究テーマを設定・実施するほか、実施途中の研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。

(2) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を 念頭に積極的に知的財産権の取得を目指す。センターが保有する発明については、日頃 の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会や イベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【KPI⑥】 人材育成メニューの充実

参画企業:200社、参加者数:400人、育成者数:65人 ※参画企業および参加者数はセンターが実施する人材育成事業の延べ数 ※育成者数は、中上級者向け人材育成事業の修了者数

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して、本県成長分野や地域産業における高度産業人材の育成を推進する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【KPI⑦】県内外機関との連携支援プロジェクト件数:10件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独よりも関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に公益財団法人鳥取県産業振興機構、県内大学、県内高等専門学校、鳥取県信用保証協会、国立研究開発法人産業技術総合研究所等の専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、研究成果発表会、 セミナー、講習会、ホームページ及び技術情報誌、マスコミ等により情報発信し、広く県 内企業へ周知する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

第4期初年度の成果を踏まえ、第2年度である令和2年度においても適切な組織体制・ 職員配置により中期計画を着実に推進する。特に、本年度計画で設定するKPIを基にセ ンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

- ◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築
- ◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置
- ◎重点分野に関する所間連携プロジェクトの運用
- ◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有
- ◎本計画で設定するKPIによる業務進捗管理及び業務改善

2 職員の意欲向上と能力開発

第4期中期計画期間の重要目標達成指標(KGI)として位置づけた「技術移転」をセンター職員が強く意識して活動し、コーディネート型人材・プロデュース型人材としての能力を身につけていくようにOJT、専門技術研修等により職員の人材育成を推進する。また、分野別・目的別に、センター内での職員研修を実施する。

- ◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのOJT
- ◎課題別・専門分野別の研修への参加
- ◎県等の専門審査会への委員就任

また、客観性・透明性の高い職員評価の実施により、職員の能力と実績に基づく人事管理を行う。

第4 財務内容の改善

【KPI®】外部資金の新規獲得件数 11件

企業等との共同研究開発に対する国や県等の助成事業の獲得、機器整備等に 対する補助事業の獲得、企業等との共同研究・受託研究、寄付等

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、提供サービスの水準を維持・向上 させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

- ◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。
- ◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム、人事給与システムを刷新し、事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため継続して自己収入の確保を進める。

- ◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放および依頼試験メニューの設定、関係機関との連携や情報提供を行う。
- ◎外部資金の獲得のため、国、県等の関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、 受託研究に取り組む。
- ◎センター研究成果等の企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。
- 3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用

将来にわたる質の高い研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、剰余金(目的積立金)の計画的かつ有効な活用を図る。

◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ

て、剰余金を充当し、中長期的な整備計画に基づく整備・更新等を行う。

◎必要に応じて、施設・設備の計画的な改修・修繕、研究開発の推進、職員の育成等への剰余金の活用を検討する。

第5 その他業務運営

- 1 内部統制システムの構築と適切な運用
- (1) 法人運営における内部統制の強化

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、地方独立行政法人法に規定された内部統制の推進を図る。

- ◎理事長のリーダーシップのもと、「内部統制推進規程」に基づき、「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な取組の推進、PDCAサイクルによる 適正な運用を行う。
- ◎「リスク管理及び危機対策に関する規程」に基づき、「リスク管理委員会」を中心に、センターの業務遂行の障害となる様々なリスクの評価と対応を行い、適切なリスク管理と危機対策を行う。
- (2) 法令遵守及び社会貢献

職務執行に関する中立性・公平性、公的機関としての信頼性を確保するため、職員及び組織のコンプライアンスの確立と徹底、社会貢献活動の推進を図る。

- ◎役職員の倫理指針・行動指針等に基づき、地方公務員法をはじめとする関係法令の 遵守、コンプライアンス確保の取組を強化する。
- ◎研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくりのため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。
- ◎次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、「子どものための科学教室」の開催等を通して社会貢献活動を行う。
- ◎障がい者を職員として継続雇用し、法定雇用率を達成するとともに、豊富な知識・ 経験を有する退職者の再任用や再雇用等により、高年齢者の雇用を促進する。
- (3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

個人情報や企業情報等の適切な管理と漏洩防止、法人運営に係る説明責任と透明性確保のため、情報セキュリティ対策と情報公開の徹底を図る。

- ◎情報セキュリティ管理のため、「情報ネットワーク委員会」を設置して、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を行う。
- ◎個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通した

情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

◎関係法令等に基づき、諸規程、事業計画、業務実績、財務諸表等の法人情報のホームページ等での適時・適切な公開を行う。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

安全で快適な職場環境の確保、職員の心身両面での健康保持増進のため、センター安全衛生委員会を中心に、関係法令の遵守、労働安全衛生管理の徹底を図る。

- ◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5 S運動の展開等により、職場環境の 継続的な点検・改善の取組を実施する。
- ◎労働安全衛生法に基づき、各研究所における作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント等を適正に実施し、必要な改善措置、リスク低減対策を講じる。
- ◎保健師による心と体の健康相談の開催や職員ストレスチェックの実施等により、職員のメンタルヘルスケア、働きやすい職場環境づくりを進める。
- 2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、 環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行い、中期計画に掲げた環境 管理システムの運用を図る。

3 災害等緊急事態への対応

災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、緊急事態への対応に係る計画等の整備と適切な運用を図る。

- ◎地震、風水害等の災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCP(事業継続計画)
 及び緊急時対応マニュアル等の防災業務計画の策定を進める。
- ◎上記計画等に基づき、定期的に訓練等を実施するとともに、必要な資機材の整備や情報連絡手段の確保等の検討を進め、計画の実効性を高める。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

- ◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査結果等を踏まえ、中長期的な施設修 繕計画に基づき、県補助金等も活用して、施設・設備の計画的な改修・修繕等を行う。
- ◎更新が遅れている試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、 目的積立金も活用して、中長期的な機器整備計画に基づく計画的な整備・更新等を行う。
- 2 人事に関する計画

多様な企業ニーズや技術課題に的確に対応し、質の高い研究開発、技術支援を行うため、 専門性の高い人材の確保、効率的・効果的な職員配置を図る。

- ◎産業技術の動向やセンターの将来を見据え、公募方法等を工夫しながら、研究員の計画的な採用を行い、専門性が高く、課題対応力に優れた人材を確保する。
- ◎退職者の活用等を含め、豊富な知識・経験を有する職員、技術スタッフを任用する。
- ◎機動性の高い組織体制の構築と併せ、重点分野や業務状況等に対応した適切かつ柔軟な人員配置を行う。

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	43, 773	42, 405	1, 368	
1 機器利用料収入	27, 681	27, 355	326	
2 施設利用料収入	4, 010	4, 040	△ 30	
3 依賴試験手数料収入	8, 222	6, 668	1,554	
4 研修会・講習会等負担	2,646	975	1,671	
金収入				
5 その他事業収入	1, 214	3, 367	$\triangle 2$, 153	
(1) 知的財産実施料収入	111	75	36	
(2) その他事業収入	1, 103	3, 292	△ 2, 189	
収				
Ⅱ 外部資金収入	44, 873	133, 596	△ 88, 723	
1 競争的資金研究収入	2, 995	9, 240	\triangle 6, 245	
2 受託研究・共同研究収	1, 886	8, 217	△ 6,331	
入				
(1) 県からの収入	0	215	△ 215	
(2) その他からの収入	1, 886	8, 002	△ 6, 116	
3 補助金等収入	39, 992	116, 139	△ 76, 147	
Ⅲ 県運営費交付金等収入	886, 427	914, 971	△ 28, 544	
入 1 運営費交付金収入	783, 483	789, 730	△ 6,247	
2 運営費補助金収入	102, 944	125, 241	△ 22, 297	
IV 事業外収入	4, 898	5, 801	△ 903	
1 財産貸付料	2, 432	2, 465	△ 33	
2 その他事業外収入	2, 466	3, 336	△ 870	
V 目的積立金取崩収入	260, 500	320, 559	△ 60,059	
\/\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1 040 474	1 417 000	A 150 005	
当期収入合計(A)	1, 240, 471	1, 417, 332	△ 176, 861	
前期繰越収支差額	1 240 471	1 417 222	0	
収入合計(B)	1, 240, 471	1, 417, 332	△ 176, 861	

	科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
		千円	千円	千円	
	I 管理費支出	774, 473	812, 936	△ 38, 463	
	1 職員給与費	419, 034	436, 720	△ 17,686	
	2 一般管理費	324, 002	305, 426	18, 576	
	3 情報ネットワーク運用	22, 903	62, 376	△ 39, 473	
	管理費				
	4 労働安全衛生費	8, 354	8, 234	120	
	5 環境管理システム費	180	180	0	
	Ⅱ 事業費支出	272, 722	347, 113	\triangle 74, 391	
	1 研究開発事業費	14, 558	14, 267	291	
支	2 プロジェクト研究事業費	10, 000	10, 000	0	
	3 外部資金研究事業費	4, 190	99, 985	△ 95, 795	
	4 産業人材育成事業費	19, 206	4, 850	14, 356	
	5 機器利用・依頼試験事	86, 581	79, 316	7, 265	
	業費				
	6 企業支援活動事業費	32, 611	35, 859	△ 3, 248	
	7 試験研究機器整備事業	80, 000	83, 000	△ 3,000	
	費				
	8 研究企画・管理運営事 業費	25, 576	19, 836	5, 740	
出	Ⅲ 予備費支出	193, 276	170, 888	22, 388	
	IV 運営費交付金(第3期人件費)納付金	0	86, 395	△ 86, 395	
	当期支出合計(C)	1, 240, 471	1, 417, 332	△ 176, 861	
를	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
Ü	欠期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	
(注	主) 借入金限度額 325,000千円				

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構経営状況報告書

法人の概要

1 名 称 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

2 目 的 県内中小企業等の経営基盤の強化、技術及び経営の革新、人材の育成 及び産学金官の連携促進等を支援することにより、県内における新たな 産業の創出を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、もって鳥取 県の産業の発展に寄与することを目的とする。

3 公益認定年月日 平成24年3月21日

(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立許可年月日

昭和48年7月23日)

4 設立登記年月日 平成24年4月1日

(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立登記年月日

昭和48年7月27日)

5 基本財産 出えん金 29,000,000円

鳥取県出えん金 15,000,000円

県内市出えん金 2,000,000円

民間団体等出えん金 12,000,000円

6 役 員 等 評議員 14人 理 事 12人 監 事 3人

評 議 員 藏 増 篤 志(鳥取県信用金庫協会会長)

"児嶋太一(鳥取瓦斯株式会社代表取締役社長)

" 後藤優(一般社団法人鳥取県情報産業協会代表 理事会長)

リ オ 綾 子 (鳥取県統轄監)

" 寺 西 恒 宣(独立行政法人国立高等専門学校機構米

子工業高等専門学校長)

y 中 山 孝 一(鳥取県商工会議所連合会幹事長)

y 林 昭 男(鳥取県信用保証協会会長)

" 平 井 耕 司 (一般社団法人鳥取県銀行協会会長)

" 福 岡 悟 (地方独立行政法人鳥取県産業技術セン)

ター理事長)

```
福 嶋 登美子(一般社団法人中国地域ニュービジネス
        評議員
                        協議会理事・鳥取支部副支部長)
                   聖 一(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
           IJ
           IJ
               藪
                 田 千登世 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
                山 根 昭 彦(公益社団法人氷温協会理事長)
                    裕 子(鳥取県商工会連合会専務理事)
               米 田
      代表理事理事長
               岡村
                    整諮
     代表理事副理事長
               池 田 一 彦(鳥取県商工労働部長)
         常務理事
               市村
                   節 子
         理
            事
               岡 空 京 子 (千代むすび酒造株式会社専務取締役)
           IJ
               椎名
                      恵(マルコウ運輸株式会社代表取締役社長)
               寺 方 泰 夫 (株式会社寺方工作所代表取締役社長)
                      元(山陰酸素工業株式会社代表取締役社長)
               並 河
               西尾文恵(株式会社LASSICフェロー)
               羽 馬 好 幸 (気高電機株式会社代表取締役社長)
               平 井 圭 介(鳥取市経済観光部長)
               本 田
                   雅 英(独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿
                        易情報センター所長)
                   和 雄(安田精工株式会社代表取締役社長)
               安田
         監
            事
               岡 墻 純一郎(鳥取県信用保証協会常勤監事)
           IJ
               西 郷 克 典 (株式会社山陰合同銀行地域振興部担当
                        部長)
               前 根 伸 彦(株式会社鳥取銀行執行役員営業統括部
                        長)
         14人(うち県派遣職員 2人)
職
      員
事
   務
      所
         本 部
                         鳥取市若葉台南七丁目5番1号
         事業引継ぎ支援センター 鳥取市本町一丁目101
         西部センター
                         米子市日下1247番
         バイオフロンティア推進室 米子市西町86番地
         とっとり国際ビジネスセンター 境港市竹内団地255番3
                         夢みなとタワー内
```

令和元年度事業実施状況

- 1 県内企業の経営基盤の強化の支援
- (1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する
 - ① 県内企業の「自立型企業」への成長の推進
 - ア 自動車部品関連産業育成事業

県内企業の自動車分野等への参入や商談の成立に向け、関連企業やメーカーと研究会等 を通じて、専門技術者や上位企業とのマッチングを支援した。

イ 鳥取県自動車「次の十年企業」創出事業

先進企業の技術動向や最新のニーズ情報等を鳥取県内企業が学ぶことで、県内中小企業の 気づきや質の高い製品の製造、改善意欲の向上につなげるとともに、自動車産業への新規参 入、販路拡大の促進を支援した。

ウ 製品開発支援事業

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、県内企業の製品開発を伴走型で支援し、その実現のための企業連携を促進した。

- ② 県内企業の受注促進・販路開拓の支援
 - ア 受発注情報等収集提供事業

県内企業の受注機会の拡大に繋げるため、県外(東京、大阪、名古屋)に発注開拓担当コーディネーターを配置し、大都市圏からの発注情報の収集を行い県内企業に提供した。また、企業取引コーディネーターにより県内での取引の促進を図り、販路開拓コーディネーターにより県内企業製品を県内外に販路開拓し事業拡大に繋げた。

イ 専門展示会出展支援事業

県内企業の製品、技術をアピールする場として、主に都市圏で開催される集客能力の高い 専門展示会(環境、機械、異業種、建築、食品等)に出展した。

ウ 商談会等開催事業

県内企業の受注拡大を図るため、ものづくり分野では県内企業にマッチする発注企業を 招聘した「企業発掘商談会」や他府県の産業支援機関との合同開催による「広域商談会」、 食品分野ではバイヤーを招聘し「食品商談会」などを開催した。

- ③ 県内企業の海外展開の支援
 - ア とっとり国際ビジネスセンター運営事業
 - ・コーディネーター、外国語スタッフをとっとり国際ビジネスセンターに配置し、県内企業 からの海外展開や貿易に関する各種相談に対応した。

・とっとり国際ビジネスセンターの専門相談員が、海外取引業務、貿易手続業務等に関する 専門的な相談に対応した。

イ 海外展開支援事業

・ものづくり系企業の海外市場支援

ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため、医療分野及び環境・リサイクル分野を中心として国内・韓国において展示商談会、意見交換を実施した。

• 海外展開販路活動同行支援

県内企業が行う海外における商談等の活動に職員が同行し、交渉等の支援を行った。

·海外展開外部専門家派遣事業

県内企業が海外企業との取引を進めていく際の企業が抱える課題を解決するため、外 部専門家を派遣しその解決のための支援を行った。

· 海外展開活動支援事業補助金

県内企業の海外販路開拓等に必要な海外見本市等出展経費やサンプル輸入、輸出入に伴う 関係書類作成等に要する経費の一部を助成した。

ウ 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業

食品系企業の海外展開活動を支援するため、台湾及び中国のバイヤーを招へいし、加工食品や飲料等の販路開拓を図った。

- (2) 県内企業の経営改善を支援する
 - ① 相談窓口対応及び専門家の派遣
 - ア 専門家派遣事業
 - · 専門家派遣事業

県内企業の依頼に応じ、「経営全般」「技術」「IT」「ISO」など課題解決のための各分野の専門家(経営革新アドバイザー)を派遣した。

・企業カルテハンズオン支援事業

企業カルテを活用した企業における経営課題の分析を行い、それにより把握された課題解決のため、必要となる企業別の最適個別戦略の提案を行い、またその解決に向けた伴走 支援(専門家派遣を含む)を行った。

イ 再生支援協議会事業

経営の窮する中小企業に対し、きめ細かく再生計画策定支援を行った。また、「経営改善支援センター」では、経営改善計画の策定等に係る相談を行うほか、専門相談員の審査を受けた案件について、計画策定等に必要な費用の間接的補助を行った。

ウ 事業引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業や小規模事業者の事業引継の促進・円滑化を図るため、職員による相談対応、専門家の派遣、金融機関との連携、事業承継ネットワークの活用等により引継ぎ案件の成約につなげた。

② 設備貸与事業等

生産設備の導入、融資・投資等について支援。平成19年度から新規貸付を停止している ため債権の管理回収のみ行った。

- 2 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出の支援
- (1) 企業の創出及び育成を支援する
 - ア 起業創業チャレンジ総合支援事業

革新的な中小企業等を創出・育成するため、創業に係る経費の一部を助成した。また相談会を開催し、専門家による創業に関する相談対応を行ったほか、外部専門家派遣を行うなど助成採択後の企業のフォローを行った。

イ 起業化促進ファンド事業

起業化促進ファンドを造成し、その運用益を活用することで中小企業者等が行う先端技術 分野等における起業支援を行った。

ウ 鳥取県版創業エコシステム構築事業

鳥取県の特徴を生かした成長性ある地域課題解決型創業のロールモデル輩出を目指し、地域金融機関等と連携した独自のエコシステムを構築した。

- (2) 成長産業分野の産業集積を支援する
 - ① リサイクル産業等環境分野の集積の支援
 - ア リサイクル産業事業化促進事業

新たなリサイクルビジネスの創出を目的として、企業のニーズ、シーズ等から発掘した テーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、 マッチングを行い、事業化を支援した。

② 医療・福祉機器関連産業の育成

ア 医工連携推進事業

大学病院をはじめとした医療現場のニーズを基に具現化を検討し、医療・福祉機器分野における県内企業の販路開拓を支援するため「医療機器開発展」「国際福祉機器展」への出展により、県外企業とのマッチングを行った。

③ 新たな製品化・事業化の推進

ア とっとり出島イノベーションプロジェクト

ADAS・EV分野等に新たに参入を目指す県内企業の参画・連携により新しい需要創造型の製品化・事業化を推進するため、中国吉林省人民政府との間でEVサプライヤーとのマッチング推進に合意した。

- (3) 農林漁業者と県内企業との連携等の促進
- ① 農商工連携促進事業

農林漁業者と中小企業者との連携体が行う、県産の農林水産物を使った新商品・新サービスの開発又はその販路開拓などの取組に対し必要となる経費を助成した。また、その案件発掘のための基礎的調査や情報収集に必要となる経費を助成した。

また、これらに関する商品企画や関係業者のマッチング、専門家派遣の実施をし、商品化後の販路開拓などの支援を合わせて行った。

② 6次產業化総合支援事業

企画推進員を配置し、意欲ある農林漁業者を6次産業化へ導くため、中小企業者ごとの個別支援を実施した。

- (4) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する
 - ① 特許技術の活用及び流通の支援
 - ア 知的財産活用ビジネス支援事業

県内企業の知財活用による事業化を促進するため、知財ビジネスマッチングを開催し、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行った。

イ 特許流通支援事業

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新製品開発の促進や自社特許を他社へ流通させることによる収益向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングを実施した。

- ウ 知財総合支援窓口運営業務事業
 - 一般社団法人鳥取県発明協会とコンソーシアムを組み、鳥取県知財総合窓口を設置し、 弁理士等及び県内支援機関と連携を図りながら知財に関する相談対応や専門家の派遣を実 施した。
- 工 外国出願支援事業

海外への事業展開を見据えて外国出願を行う県内中小企業に対し、これに係る費用の一部を助成した。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) 経営改善等に関する各種セミナーの開催

ア ものづくりカイゼン塾事業

県内企業に対し、デジタルものづくりを活用した商品開発、生産性の向上、経営におけるマネジメント力の向上等を目指したセミナーを開催した。

イ 中小企業情報化促進事業

中小企業に対する情報化支援活動の強化を推進するため、IoT実践セミナーを開催し、IoT導入に向け、実証実験の取組を推進した。

ウ ISO等内部監査員養成セミナー

県内企業のISO認証取得に必要となる人材を育成するため、ISO(9001、14001)内部監査員の養成セミナーを実施した。

(2) スマートものづくり応援隊の育成及び設置

ア スマートものづくり応援隊事業

ものづくり現場の経験豊富な企業OBをIo T導入の応援隊 (指導者) として育成するため、育成スクールを開催した。

イ IoT実装促進事業

県内事業者による I o T導入、実装の取組に対し、専門的技術等に係る専門家を派遣した。

- 4 研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する
 - (1) 染色体工学研究拠点の形成の支援
 - ア とっとりバイオフロンティア管理運営事業

鳥取県から指定管理者の指定を受け、施設の管理運営を行い、バイオ関連企業へ居室や機器の貸し出しを行った。また、バイオ専門人材育成のため、人材育成講座を実施した。

イ とっとりバイオフロンティア基金事業

施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と機能充実を図った。

- (2) ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等
- ア戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり中小企業を核とした技術開発、新商品開発を行う提案事業について、その研究開発からその試作までの取組を事業管理機関として支援した。

イ 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援した。

5 その他

(1) 施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図った。

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,343	5,029	△ 2,686
基本財産受取利息	2,343	5,029	△ 2,686
特定資産運用益	38,981,982	69,679,110	△ 30,697,128
特定資産受取利息	38,981,982	69,679,110	△ 30,697,128
受取会費	14,500,000	13,600,000	900,000
賛助会員受取会費	14,500,000	13,600,000	900,000
事業収益	34,003,561	35,402,256	△ 1,398,695
施設管理事業収益	15,820,890	16,508,006	△ 687,116
設備貸与事業収益	10 100 671	66,200	△ 66,200
バイオフロンティア事業収益 受取補助金等	18,182,671 777,665,252	18,828,050 795,144,531	△ 645,379 △ 17,479,279
・ ・	91,040,145	76,591,766	14,448,379
受取馬交付金	278,194,337	283,841,055	△ 5,646,718
ラ	106,288,817	132,563,374	\triangle 3,040,718 \triangle 26,274,557
国庫受託収益 国庫受託収益	212,990,083	203,177,913	9,812,170
	86,601,761	92,997,970	△ 6,396,209
その他委託金収益	00,001,701	697,114	△ 697,114
受取補助金等振替額	2,550,109	5,275,339	△ 2,725,230
受取負担金	11,256,605	8,618,115	2,638,490
企業負担金	11,256,605	8,618,115	2,638,490
雑収益	1,115,912	706,530	409,382
受取利息	4,999	6,183	△ 1,184
受取配当金	800	800	0
受取手数料	214,099	219,409	△ 5,310
雑収益	896,014	480,138	415,876
引当金戻入額	24,510,713	905,400	23,605,313
退職給付引当金戻入額	24,510,713	905,400	23,605,313
経常収益計	902,036,368	924,060,971	△ 22,024,603
(2) 経常費用			
事業費	813,634,707	987,747,671	△ 174,112,964
報酬費	1,800,000	1,800,000	0
給与手当	204,060,956	215,672,866	
賃金	203,980	152,280	51,700
諸手当	3,869,310	3,891,504	△ 22,194
福利厚生費	36,529,931	38,402,291	△ 1,872,360 230,361
会議費 委託費	1,386,739 83,272,008	1,156,378	,
日 安託員 保守料	5,216,132	81,239,321 4,696,211	2,032,687 519,921
	28,861,423	38,269,093	△ 9,407,670
が負叉通負 通信運搬費	4,753,156	4,576,164	176,992
通信建廠員 減価償却費	21,648,148	21,712,450	△ 64,302
は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	7,675,184	9,247,208	△ 1,572,024
	2,226,468	9,247,200	2,226,468
	1,210,666	1,158,059	52,607
修繕費	13,848,793	19,840,307	△ 5,991,514
印刷製本費	4,775,388	7,212,367	△ 2,436,979
広告宣伝費	1,841,558	1,847,450	
燃料費	1,286,620	1,264,717	21,903
光熱水料費	14,830,736	15,156,713	△ 325,977
賃借料	44,339,079	46,672,552	△ 2,333,473
保険料	1,140,280	1,182,380	△ 42,100
諸謝金	75,581,909	65,953,674	9,628,235
租税公課	17,767,709	16,986,450	781,259

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	1,668,987	4,293,070	△ 2,624,083
支払助成金	119,130,125	248,696,602	△ 129,566,477
支払利息	7,562,792	7,064,877	497,915
支払手数料	92,528	109,385	△ 16,857
研修費	52,500	171,500	△ 119,000
諸会費	353,600	353,600	0
返還金	97,291,365	123,286,416	△ 25,995,051
雑費	58,075	0	58,075
再委託費	9,298,562	5,681,786	3,616,776
管理費	167,988,039	139,290,373	28,697,666
役員報酬	4,724,400	6,053,537	△ 1,329,137
給与手当	77,125,541	78,122,390	△ 996,849
諸手当	1,591,600	1,585,500	6,100
退職給付費用	1,832,720	3,305,383	△ 1,472,663
退職金	30,066,221	904,160	29,162,061
福利厚生費	14,331,415	14,637,045	△ 305,630
会議費	283,372	215,016	68,356
委託費	5,255,356	4,226,469	1,028,887
保守料	7,397,752	7,375,654	22,098
旅費交通費	1,818,095	1,029,160	788,935
通信運搬費	3,468,642	3,710,064	△ 241,422
減価償却費	3,480,624	3,488,684	△ 8,060
消耗品費 消耗什器備品費	1,806,992 671,000	1,579,134	227,858
月代11台順四頁 食糧費	497,900	511,596 461,856	159,404 36,044
印刷製本費	600,067	510,824	89,243
広告宣伝費	561,440	281,200	280,240
燃料費	944,719	1,203,142	△ 258,423
光熱水料費	241,880	218,343	23,537
賃借料	5,052,539	5,130,020	△ 77,481
保険料	39,500	39,500	0
諸謝金	2,416,536	2,495,216	△ 78,680
租税公課	1,325,450	34,500	1,290,950
負担金	5,000	5,000	0
支払手数料	891,731	1,038,594	△ 146,863
研修費	173,510	23,000	150,510
諸会費	872,060	895,010	△ 22,950
雑費	511,977	210,376	301,601
経常費用計	981,622,746	1,127,038,044	△ 145,415,298
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 79,586,378	△ 202,977,073	123,390,695
評価損益等計	0	0	100,000,005
当期経常増減額	△ 79,586,378	△ 202,977,073	123,390,695
2. 経常外増減の部 (1) 経常が収さ			
(1) 経常外収益	E00 000	1 100 500	△ 517,500
償却債権取立益 償却債権取立益	592,000 592,000	1,109,500	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
類却慢惟以立益 経常外収益計	592,000	1,109,500 1,109,500	△ 517,500 △ 517,500
(2) 経常外費用	332,000	1,109,000	<u> </u>
固定資産譲渡損	10,541,340	14,688,720	△ 4,147,380
日	10,541,340	14,688,720	△ 4,147,380
固定資産除却損	3,163,482	0	3,163,482
建物除却損	692,201	0	692,201
建物附属設備除却損	2,247,409	0	2,247,409
什器備品除却損	223,872	0	223,872
経常外費用計	13,704,822	14,688,720	△ 983,898
当期経常外増減額	Δ 13,112,822	Δ 13,579,220	466,398

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

	科目	当年度	前年度	増 減
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 92,699,200	△ 216,556,293	123,857,093
	法人税等	81,000	81,000	0
	当期一般正味財産増減額	△ 92,780,200	△ 216,637,293	123,857,093
	一般正味財産期首残高	527,002,635	743,639,928	△ 216,637,293
	一般正味財産期末残高	434,222,435	527,002,635	△ 92,780,200
П	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額	△ 2,550,109	△ 5,275,339	2,725,230
	一般正味財産への振替額	△ 2,550,109	△ 5,275,339	2,725,230
	当期指定正味財産増減額	△ 2,550,109	△ 5,275,339	2,725,230
	指定正味財産期首残高	82,609,680	87,885,019	△ 5,275,339
	指定正味財産期末残高	80,059,571	82,609,680	△ 2,550,109
Ш	正味財産期末残高	514,282,006	609,612,315	△ 95,330,309

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

			公益目的	事業会計	公益目的事業会計					
			経営基盤	強化事業						
科目		自立型企業成	長推進事業		受注促進•販路	A開拓支援事業				
	自動車部品関 連産業育成事 業	鳥取県自動車 「次の十年企 業」創出事業	製品開発 支援事業	地域中核企業 創出•支援事業	受発注情報等 収集提供事業	広域商談会等 開催事業				
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部		75 3 70 3 10 3 2 7 7 7 5								
(1) 経常収益										
基本財産運用益 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0				
	0	0	0	0	0	0				
特定資産受取利息 受取会費	0	0	0	0	0	0				
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0				
事業収益	0	0	0	0	0	0				
施設管理事業収益 バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0				
受取補助金等	1,322,025	249,492	369,730		5,455,333	19,418,655				
受取国庫補助金 受取県交付金	0 1,322,025	0	0 369,730	0	0 5,455,333	0 19,418,655				
受取県補助金	0	249,492	0	0	0	0				
国庫受託収益 県受託収益	0	0	0	0	0	0				
受取補助金等振替額	ő	ő	0	0	0	0				
受取負担金 企業負担金	0	0	0	0	0	2,926,000 2,926,000				
上来員担並 雑収益	0	0	0	0	0	2,920,000				
受取利息	0	0	0	0	0	0				
受取配当金 受取手数料	0	0	0	0	0	0				
雑収益	0	0	0	0	0	0				
引当金戻入額 退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0				
経常収益計	1,322,025	249,492	369,730	_	5,455,333	22,344,655				
(2) 経常費用 事業費	1,322,025	249,492	369,730	0	5,455,333	22,344,655				
報酬費	0	0	0	0	0,400,000	0				
給与手当 賃金	0	0	0	0	0	0				
諸手当	o o	ő	0	0	0	0				
福利厚生費 会議費	0	0	0	0	_	0				
ム	0	0	0	0	0	8,333,710				
保守料	0	0	0	0	0	1 707 000				
旅費交通費 通信運搬費	1,118,698 38,224	46,648 0	330,042 880	0	2,096,852 651,864	1,727,838 188,202				
減価償却費	0	0	0	0	0	0				
消耗品費 消耗什器備品費	9,765 0	4,104 0	9,726 0	0	200,071 0	157,352 0				
食糧費	24,500	33,000	0	0	0	107,400				
修繕費 印刷製本費	0 16,584	0	0 3,000	0	0 1,240,090	0 255,850				
広告宣伝費	0	Ö	0,000	0	0	0				
燃料費 光熱水料費	0	0	0	0	160,237 142,859	0				
賃借料	114,254	165,740	26,082	0	932,528	6,235,485				
保険料 諸謝金	0	0	0	0	0	0 725,775				
日本の日本語の 日本の日本語の日本語の日本語の日本語の日本語の日本語の日本語の日本語の日本語の日	0	0	0	0	400	725,775 3,575				
支払負担金	0	0	0	0	0	62,468				
支払助成金 支払利息	0	0	0	0	0	4,085,000 0				
支払手数料	0	0	0	0	432	0				
研修費 諸会費	0	0	0	0	0 30,000	0				
返還金	0	0	0	0	0	462,000				
推費	0	0	0	0	0	0				

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計						
	経営基盤強化事業						
科 目	自立型企業成長推進事業			受注促進·販路開拓支援事業			
	自動車部品関 連産業育成事 業	鳥取県自動車 「次の十年企 業」創出事業	製品開発 支援事業	地域中核企業 創出•支援事業	受発注情報等 収集提供事業	広域商談会等 開催事業	
再委託費 管理費	0	0	0		0	0	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	
給与手当 諸手当	0	0	0	0	0 0	0 0	
退職給付費用 退職金	0	0	0	_	0 0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	
会議費 委託費	0	0	0	0	0 0	0 0	
保守料 旅費交通費	0	0	0		0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	
減価償却費 消耗品費	0	0	0	0	0	0	
消耗什器備品費 食糧費	0	0	0		0	0	
印刷製本費 広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	
燃料費	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費 賃借料	0	0	0		0 0	0	
保険料 諸謝金	0	0	0	_	0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	
負担金 支払手数料	0	0	0		0	0	
研修費 諸会費	0	0	0		0	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	1,322,025 0	249,492 0	369,730 0		5,455,333 0	22,344,655 0	
評価損益等計 当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部	Ŭ	Ŭ	v	Ĭ	Ŭ	Ü	
(1) 経常外収益 償却債権取立益	0	0	0		0	0	
償却債権取立益 経常外収益計	0	0	0	_	0	0	
(2) 経常外費用			•				
固定資産譲渡損 什器備品譲渡損	0	0	0	0	0 0	0	
固定資産除却損 建物除却損	0	0	0	_	0	0	
建物附属設備除却損 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	_	0	0	
当期経常外増減額 他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	_	0 0	0	
他会計振替額 税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 556,198	0	0	
法人税等	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	0	0	0		0 0	0	
一般正味財産期末残高 Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0		0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	
一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額	0	0	0	_	0 0	0	
指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	0	0	0	_	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0		0	0	

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計						
	経営基盤強化事業						
科目	海外展開支援事業			経営改善支援事業			
	とっとり国際 ビジネスセン ター運営事業	海外展開 支援事業	食のみやこ鳥取 県輸出促進活 動支援事業	専門家派遣事 業	法律相談事業	再生支援 協議会事業	
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	
基本財産受取利息 特定資産運用益	0	0	0	0		0	
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	
│	0	0	0	0	0	0	
事業収益	Ö	0	0	0	0	0	
施設管理事業収益 バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0	
受取補助金等	23,768,261	14,293,202	8,001,463	4,084,480	654,000	78,063,137	
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	
受取県交付金 受取県補助金	23,768,261	14,293,202	0	4,084,480 0	654,000 0	0	
国庫受託収益	0	0	0	0	0	78,063,137	
県受託収益 受取補助金等振替額	0	0	8,001,463 0	0	0	0	
受取負担金	0	308,000	462,000	2,594,405	0	0	
企業負担金 雑収益	0 37,300	308,000	462,000 0	2,594,405 0	0	0	
世	37,300	0	0	0		0	
受取配当金	0	0	0	0	0	0	
慢取手数料 維収益	0 37,300	0	0	0	0	0	
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	
│ 退職給付引当金戻入額 │ 経常収益計	0 23,805,561	0 14,601,202	0 8,463,463	0 6,678,885	0 654,000	0 78,063,137	
(2) 経常費用	20,000,001	14,001,202				70,000,107	
事業費 報酬費	23,805,561 1,800,000	14,601,202	8,463,463	6,678,885 0	654,000	80,158,262	
A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	8,346,671	0	0	0	0	42,544,423	
賃金	0	0	0	0	0	0	
諸手当 福利厚生費	180,000 1,396,129	0	0	0	0	135,200 6,287,007	
会議費	23,025	0	0	0	0	22,450	
委託費 保守料	0 734,250	1,075,835 0	2,688,917 0	0	00.,000	0 118,404	
旅費交通費	2,055,882	5,308,109	1,275,902	1,888,395	0	849,416	
通信運搬費 減価償却費	469,476 0	26,902	10,564 0	49,869 0		582,671	
に が が が が に が に が に に に に に に に に に に に に に	744,803	5,940	6,966	22,003	_	857,389	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	1,687,688	
食糧費 修繕費	2,916 0	0 0	226,654 0	0	0	2,418,106	
印刷製本費	81,500	121,000	0	9,000	0	343,351	
広告宣伝費 燃料費	0 104,650	0 n	0 n	0	0	145,300 282,265	
光熱水料費	217,027	0	0	0	0	268,613	
賃借料 保険料	3,120,377 433,370	1,214,312	4,253,420 0	38,868 0	0	4,047,497	
諸謝金	3,940,885	181,410	0	4,670,750	-	15,224,850	
租税公課	11,000	0	0	0	0	3,996,475	
支払負担金 支払助成金	0	0 6,666,000	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	0	345,205	
支払手数料 研修費	0	1,694	1,040 0	0	0	1,952 0	
諸会費	143,600	0	0	0	_	0	
返還金	0	0	0	0	_	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計						
	経営基盤強化事業						
科 目	海外展開支援事業			経営改善支援事業			
	とっとり国際 ビジネスセン ター運営事業	海外展開 支援事業	食のみやこ鳥取 県輸出促進活 動支援事業	専門家派遣事 業	法律相談事業	再生支援 協議会事業	
再委託費 管理費	0	0	0		0	0	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	
給与手当 諸手当	0	0	0	0	0 0	0 0	
退職給付費用 退職金	0	0	0		0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	
会議費 委託費	0	0	0		0 0	0	
保守料	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費 通信運搬費	0	0	0		0 0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	
消耗品費 消耗什器備品費	0 0	0	0	_	0 0	0	
食糧費	0	0	0		0	0	
印刷製本費 広告宣伝費	0 0	0	0	_	0 0	0	
燃料費 光熱水料費	0	0	0		0	0	
賃借料	0	0	0		0	0	
保険料 諸謝金	0	0	0		0 0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	
負担金 支払手数料	0	0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	0	0	0	
諸会費 雑費	0	0	0	0	0 0	0	
経常費用計	23,805,561	14,601,202	8,463,463		654,000	80,158,262	
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計	0	0	0	0	0 0	△ 2,095,125 0	
当期経常増減額 2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	△ 2,095,125	
(1) 経常外収益							
償却債権取立益 償却債権取立益	0	0	0		0	0	
経常外収益計	0	0	0		0	0	
(2)経常外費用 固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0	
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損 建物除却損	0	0	0	0	0	0	
建物附属設備除却損	0	0	0	_	0	0	
什器備品除却損 経常外費用計	0 0	0	0	0	0 0	0	
当期経常外増減額 他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0 △ 2,095,125	
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額 法人税等	0	0	0	_	0 0	△ 2,095,125 0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,095,125	
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0 0	4,997,216 2,902,091	
Ⅱ 指定正味財産増減の部		•	_			_,=,= 3 1	
一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額	0	0	0	_	0 0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	_	0	0	
指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	0 0	0	0		0 0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	2,902,091	

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計							
	糸	Y			新事業·新分里	予進出支援事業		
科目	糸	圣営改善支援事業		経営基盤 強化事業合計		鳥取県版創業工		
	経営改善計画 策定支援事業	事業引継ぎ 支援事業	プッシュ型事業 承継支援高度 化事業		ンジ総合支援事業	コシステム構築 事業		
I 一般正味財産増減の部			10 子 八					
1. 経常増減の部 (1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0		
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0		
特定資産運用益 特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0		
受取会費	0	0	0	0	Ö	0		
賛助会員受取会費 事業収益	0	0	0	0	0	0		
事業以益 施設管理事業収益	0	0	0	0				
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0		
受取補助金等 受取国庫補助金	31,273,045 0	39,721,249 0	25,709,878 0	252,383,950 0		4,617,166 3,462,873		
		0	0	31,304,223	_	0,402,673		
受取県補助金	0 01 070 01	0 701 215	05 700 075	38,310,955	22,156,726	1,154,293		
国庫受託収益 県受託収益	31,273,045 0	39,721,249 0	25,709,878 0	174,767,309 8,001,463	0	0		
受取補助金等振替額	ő	0	Ö	0,001,400	ő	ő		
受取負担金	0	0	0	6,290,405		0		
企業負担金 雑収益	0	0	0	6,290,405 37,300	0	0		
受取利息	0	0	Ö	0	ő	0		
受取配当金	0	0	0	0	0	0		
受取手数料 雑収益	0	0	0	0 37,300	0	0		
引当金戻入額	0	0	Ö	0		0		
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0 150 700	0		
経常収益計 (2)経常費用	31,273,045	39,721,249	25,709,878	258,711,655	22,156,726	4,617,166		
事業費	30,763,214	40,395,217	25,089,383	260,350,422		4,617,166		
報酬費 給与手当	0 6,377,177	0 22,135,140	0 2,248,176	1,800,000 81.651.587	0	0		
ロップラー	0,377,177	0	2,240,170	01,031,307	Ö	ő		
諸手当	158,600	428,500	73,200			0		
福利厚生費 会議費	1,042,500 0	3,659,370 14,450	395,026 341,840	12,780,032 401,765				
委託費	0	0	0	12,752,462		207,000		
保守料	100.712	26,400	102.050	879,054		0 775,171		
旅費交通費 通信運搬費	128,713 163,820	349,205 1,004,675	102,050 114,890		58,625			
減価償却費	0	0	0	0	0	0		
消耗品費 消耗什器備品費	197,742 311,300	140,322 12,980	17,720 0	2,373,903 2,011,968		0		
	0	32,000	0	426,470		0		
修繕費	656,677	1,259,665	1,023,165	5,357,613		0		
印刷製本費 広告宣伝費	7,700 105,300	626,132 666,200	457,776 0	3,161,983 916,800		214,725 216,000		
燃料費	0	183,707	Ö	730,859		0		
光熱水料費	207,411	280,690	280,689	1,397,289		470.070		
賃借料 保険料	1,145,463 0	4,019,211 0	3,148,710 0	28,461,947 433,370		479,270 0		
諸謝金	19,379,722	3,020,050	16,604,900	63,748,342	94,200	2,725,000		
租税公課 支払負担金	708,486	2,154,230	281,241 0	7,155,407 62,468		0		
文払負担並 支払助成金	0	0	0	10,751,000				
支払利息	172,603	335,824	0	853,632	0	0		
支払手数料 研修費	0	46,466 0	0	51,584 0	7,700 0	0		
諸会費		0	0	173,600	0	0		
返還金	0	0	0	462,000	0			
推費	0	0	0	0	0	0		

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計						
	¥	圣営基盤強化事業	<u> </u>		新事業•新分里	P進出支援事業	
科目	糸	圣営改善支援事業	Ę	経営基盤 強化事業合計	起業創業チャレ	鳥取県版創業工	
	経営改善計画 策定支援事業	事業引継ぎ 支援事業	ブッシュ型事業 承継支援高度 化事業		ンジ総合支援事業	コシステム構築事業	
再委託費 管理費	0	0 0	0	0	0	0	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	
給与手当 諸手当	0	0 0	0	0	0	0	
退職給付費用 退職金	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	
会議費 委託費	0	0	0	0	0	0	
保守料	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費 通信運搬費	0 0	0 0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	
消耗品費 消耗什器備品費	0 0	0 0	0	0	0	0	
食糧費 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	
燃料費 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	
保険料 諸謝金	0	0 0	0	0	0	0	
租税公課 負担金	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	
研修費 諸会費	0 0	0 0	0	0	0	0	
維費 経常費用計	0 762 214	0 40,395,217	0 25,089,383	0	0 156 706	0 4,617,166	
評価損益等調整前当期経常増減額	30,763,214 509,831	△ 673,968	620,495		22,156,726 0	4,017,100	
評価損益等計 当期経常増減額	0 509,831	0 △ 673,968	0 620,495	0 △ 1,638,767	0	0	
2. 経常外増減の部	333,031	_ 070,000	0_0,.00			_	
(1) 経常外収益 償却債権取立益	0	0	0		0	0	
償却債権取立益 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用		0	v	Ĭ			
固定資産譲渡損 什器備品譲渡損	0 0	0 0	0	0	0	0	
固定資産除却損	0	1,342,224	0	1,342,224	0	0	
建物除却損 建物附属設備除却損	0	1,342,224	0	1,342,224	0	0	
什器備品除却損 経常外費用計	0 0	0 1,342,224	0	0 1,342,224	0	0	
当期経常外増減額	0	△ 1,342,224	0	△ 1,342,224	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額 他会計振替額	509,831 0	△ 2,016,192 0	620,495 0	△ 2,980,991 △ 556,198	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額 法人税等	509,831 0	△ 2,016,192 0	620,495 0		0	0	
当期一般正味財産増減額	509,831	△ 2,016,192	620,495		_	0	
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	6,099,444 6,609,275	1,897,418 △ 118,774	303,391 923,886		0 0	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部 一般正味財産への振替額	, :,=:0		0	0			
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高	0 n	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	6,609,275	△ 118,774	923,886	10,316,478	0	0	

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計								
			新事業・新分里	形進出支援事業					
科目	地域需要創造	起業化促進ファ	起業化促進ファ	医療·福祉産業市場 開拓事業·福祉分野 関連産業育成事業	環境分野関連 産業育成事業	研究開発助成 事業			
	型等起業·創業 促進事業	ンド事業(開発 支援型)	ンド事業(スター トアップ型)	医工連携推進 事業	リサイクル産業 事業化促進事 業	新製品事業化 支援事業			
I 一般正味財産増減の部 Ⅰ 1. 経常増減の部									
(1) 経常収益 基本財産運用益	0		0	0		0			
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0			
特定資産運用益 特定資産受取利息	0	21,683,886 21,683,886	11,418,360 11,418,360		0	0			
受取会費	0	0	0	0	0	0			
賛助会員受取会費 事業収益	0	0	0	0	0	0			
施設管理事業収益	0	0	0	_	0	0			
バイオフロンティア事業収益 受取補助金等	948	0	0 0		410,423	0			
受取国庫補助金 受取県交付金	0	0	0	0	0	0			
受取県補助金	0	0	0		410,423	0			
国庫受託収益 県受託収益	948 0	0	0	0	0	0 0			
受取補助金等振替額 受取負担金	0	0	0	_	0	0			
企業負担金	0	0	0	459,200 459,200	0	0			
十 雑収益 受取利息	319 0	0	0	0	0	1,549 1,549			
受取配当金	0	0	0	0	0	0			
受取手数料 雑収益	0 319	0	0	0	0	0			
引当金戻入額 退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0			
経常収益計	1,267	21,683,886	11,418,360	_	410,423	1,549			
(2) 経常費用 事業費	1,267	1,499,687	1,585,798	17,433,020	410,423	1,472,169			
報酬費 給与手当	0	0	0	0	0	0			
賃金	0	0	0	0	0	0			
諸手当 福利厚生費	0	0	0	45,600 670,911	0	0			
会議費	0		0	0	0	0			
委託費 保守料	0	0	0		0	0			
旅費交通費 通信運搬費	0 864	0	0 120			10,985 2,470			
減価償却費	0	0	0	0	0	0			
消耗品費 消耗什器備品費	0	0	0	· ·	33,972 0	0			
食糧費 修繕費	0		0	,	0	0			
印刷製本費	0	0	0		4,000	0			
広告宣伝費 燃料費	0	0	0	_	0	0			
光熱水料費	0	0	0	0	0	0			
賃借料 保険料	0	0	0	3,502,043 3,000		0			
諸謝金 租税公課	0 403	0	0 660,000			18,400			
支払負担金	0	0	0	0	0	0			
支払助成金 支払利息	0		0 922,190	-,,	0	1,440,314 0			
支払手数料	0	1,744	3,488	0	0	0			
研修費 諸会費	0	0	0	,	0	0			
返還金維費	0	0	0		0	0			
社 貝	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	ı U	U			

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計								
			新事業·新分里	P進出支援事業					
科目	地域需要創造	起業化促進ファ	起業化促進ファ	医療·福祉産業市場 開拓事業·福祉分野 関連産業育成事業	環境分野関連 産業育成事業	研究開発助成 事業			
	型等起業·創業 促進事業	ンド事業(開発 支援型)	ンド事業(スター トアップ型)	医工連携推進 事業	リサイクル産業 事業化促進事 業	新製品事業化 支援事業			
再委託費 管理費	0	0	0	0		0			
役員報酬	0	0	0	0	0	0			
給与手当 諸手当	0	0	0		0	0			
退職給付費用退職金	0	0	0		_	0			
福利厚生費	0	0	0 0	0	0	0 0			
会議費 委託費	0	0	0	_	-	0			
保守料	0	0	0	0	0	0			
旅費交通費 通信運搬費	0	0	0		0	0			
減価償却費	0	0	0	0	0	0			
消耗品費 消耗什器備品費	0	0	0		-	0			
食糧費 印刷製本費	0	0	0		0	0			
印刷聚本貨 広告宣伝費	0	0	0		0	0			
燃料費 光熱水料費	0	0	0		0	0			
賃借料	0	0	0	0	0	0			
保険料 諸謝金	0	0	0		0	0			
租税公課	0	0	0	0	0	0			
負担金 支払手数料	0	0	0	_	0	0			
研修費 諸会費	0	0	0		0	0			
雑費	0	0	0	-	0	0			
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	1,267 0	1,499,687 20,184,199	1,585,798 9,832,562		410,423 0	1,472,169 △ 1,470,620			
評価損益等計	0	0	0	0	0	0			
当期経常増減額 2. 経常外増減の部	0	20,184,199	9,832,562	0	0	△ 1,470,620			
(1) 経常外収益									
償却債権取立益 償却債権取立益	0	0	0			0			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0			
(2) 経常外費用 固定資産譲渡損	0	0	0		0	0			
什器備品譲渡損 固定資産除却損	0	0	0	_	0	0			
建物除却損	0	0	0	0	0	0			
建物附属設備除却損 什器備品除却損	0 0	0	0	_	0	0			
経常外費用計	0	0	0	_	0	0			
当期経常外増減額 他会計振替前当期一般正味財産増減額	0		0 9,832,562	0 0	0	0 △ 1,470,620			
他会計振替額	0	0	0	0	_	△ 2,013,000			
税引前当期一般正味財産増減額 法人税等	0	0	9,832,562 0	0	0	△ 3,483,620 0			
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	0	,,	9,832,562 0		0	△ 3,483,620 29,412,779			
一般正味財産期末残高	0		9,832,562	_	0	25,929,159			
□ 指定正味財産増減の部 一般正味財産への振替額	0	n	0	n	0	n			
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0			
当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0 0			
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0			
Ⅲ 正味財産期末残高	0	47,501,813	9,832,562	0	0	25,929,159			

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計								
			新事業·新分野	予進出支援事業					
科目	研究開発助成 事業		農林流	魚業者連携等促進	進事業				
	次世代産業育 成支援事業(交 付金)	農商工連携促 進事業(旧地域 資源・農商工)	農商工連携促進ファ ンド事業(旧:農商エ 連携促進事業)	農商工連携研 究開発支援事 業	スーパーマー ケット・トレード ショー出展事業	6次産業化総合 支援事業			
I 一般正味財産増減の部	19.567	支脉 茂问工/			フュ 田瓜芋米				
1. 経常増減の部 (1) 経常収益									
基本財産運用益 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0			
基本別度受取利息 特定資産運用益	0	0	0	5,879,736	0	0			
特定資産受取利息	0	0	0	5,879,736	0	0			
受取会費 対助会員受取会費	0	0	0	0	0	0			
事業収益	0	0	0	0	0	0			
施設管理事業収益 バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0			
受取補助金等	248,600	6,760,904	0	0	2,215,798	8,086,202			
受取国庫補助金 受取県交付金	0 248,600	0 0	0	0	0	0			
受取県補助金	0	6,760,904	0	0	0	0			
国庫受託収益 県受託収益	0 0	0 0	0	0	0 2,215,798	0 8,086,202			
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0			
受取負担金 企業負担金	0	0	0	0	514,800 514,800	0			
雑収益	0	0	0	0	0	0			
受取利息 受取配当金	0 0	0	0 0	0	0	0			
受取手数料	0	0	0	0	0	0			
雑収益 引当金戻入額	0	0	0 0	0	0	0			
退職給付引当金戻入額	ő	0	0	0	0	0			
経常収益計 (2)経常費用	248,600	6,760,904	0	5,879,736	2,730,598	8,086,202			
事業費	248,600	6,760,904	95,975,437	3,884,477	2,730,598	8,086,202			
報酬費 給与手当	0	0 5,239,200	0	0	0	0			
賃金	o o	0	0	0	0	0			
諸手当 福利厚生費	0	91,200 869,851	0 0	0	0	0			
会議費	0	003,031	0	0	0	0			
委託費 保守料	0	0	0	0	1,104,950	5,046,630			
旅費交通費	225,000	337,773	0	0	103,071	1,397,100			
通信運搬費 減価償却費	0	58,247	0	336 0	0	14,858			
消耗品費	4,900	5,349	0	0	31,077	18,410			
消耗什器備品費 食糧費	0	0	0	0	0	0			
修繕費	0	0	0	0	0	0			
印刷製本費	0	34,100	0	0	0	12,300			
広告宣伝費 燃料費	0	0	0	0	0	0			
光熱水料費	19 700	105 104	0	0	1 207 000	174,000			
賃借料 保険料	18,700 0	125,184 0	0	0	1,287,000 0	174,000 0			
諸謝金	0	0	0	0	22,500	1,399,712			
租税公課 支払負担金	0	0	0	0	2,000 0	20,600 0			
支払助成金	0	0	0	0 3,878,045	0	0			
支払利息 支払手数料	0	0	0	3,878,045 6,096	0	2,592			
研修費	0	0	0	0	100,000	0			
諸会費 返還金	0	0	0 95,975,437	0	180,000 0	0			
在 推費	0	0	0	0	0	0			

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計							
			新事業·新分野	予進出支援事業				
科 目	研究開発助成 事業		農林流	魚業者連携等促進	進事業			
	次世代産業育 成支援事業(交 付金)	農商工連携促 進事業(旧地域 資源・農商工)	農商工連携促進ファンド事業(旧:農商工 連携促進事業)	農商工連携研 究開発支援事 業	スーパーマー ケット・トレード ショー出展事業	6次産業化総合 支援事業		
再委託費 管理費	0	0	0	0	0	0		
役員報酬	0	0	0	0	0	0		
給与手当 諸手当	0	0	0	0	0	0		
退職給付費用	0	0	0	0	0	0		
退職金 福利厚生費	0	0	0	0	0	0		
会議費 委託費	0	0	0	0	0	0		
保守料	0	0	0	0	0	0		
旅費交通費 通信運搬費	0	0	0	0	0	0		
減価償却費	0	0	0	0	0	0		
消耗品費 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0		
食糧費	0	0	0	0	0	0		
印刷製本費 広告宣伝費	0	0	0 0	0	0	0 0		
燃料費 光熱水料費	0	0	0	0	0	0		
賃借料	0	0	0	0	0	0		
保険料 諸謝金	0	0	0	0	0	0		
租税公課	0	0	0	0	0	0		
負担金 支払手数料	0	0	0	0	0	0		
研修費 諸会費	0	0	0	0	0	0		
雑費	0	0	0	0	0	0		
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	248,600 0	6,760,904 0	95,975,437 △ 95,975,437	3,884,477 1,995,259	2,730,598 0	8,086,202 0		
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		
当期経常増減額 2. 経常外増減の部	0	0	△ 95,975,437	1,995,259	0	0		
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0		
償却債権取立益 償却債権取立益	0	0	0	0	0	0		
経常外収益計 (2)経常外費用	0	0	0	0	0	0		
固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0		
什器備品譲渡損 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0		
建物除却損	0	0	0	0	0	0		
建物附属設備除却損 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0		
経常外費用計 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	∆ 95,975,437	1,995,259	0	0		
他会計振替額 税引前当期一般正味財産増減額	0 n	0	0 △ 95,975,437	0 1,995,259	0	0		
法人税等	0	0	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	0	0	△ 95,975,437 95,975,437	1,995,259 10,936,281	0	0		
一般正味財産期末残高	0	0	0	12,931,540	0	0		
Ⅱ 指定正味財産増減の部 一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0		
一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期末残高 Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0 12,931,540	0	0		
<u> </u>	0	<u> </u>	<u> </u>	12,001,040	<u> </u>	<u> </u>		

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計								
			新事業•新分野	予進出支援事業					
科目		知的	的財産活用支援事	業		鳥取県産学共同事業 化プロジェクト支援事 業			
	知財総合支援 窓口運営業務 事業	特許流通支援 事業	知的財産活用ビジネス支援事業	外国出願支援 事業	特許流通フェア 事業	新ジャンル日本 酒			
I 一般正味財産増減の部	丁 木								
1. 経常増減の部 (1) 経常収益									
基本財産運用益 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0			
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0			
特定資産受取利息 受取会費	0	0	0	0	0	0			
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0			
事業収益 施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0			
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0			
受取補助金等 受取国庫補助金	38,221,826 0	1,258,751 0	1,434,319 0	6,175,650 5,309,000	36,051 0	9,528,527			
受取県交付金	0	0	0	0,309,000	0	0			
受取県補助金 国庫受託収益	0 38,221,826	1,258,751 0	1,434,319 0	866,650 0		0			
県受託収益	30,221,020	0	0	0	36,051	9,528,527			
受取補助金等振替額 受取負担金	0 64,000	0	0	0	0 418,000	0			
企業負担金	64,000	0	0	0	418,000	0			
雑収益 受取利息	0	0	0	0	0	0			
受取配当金	0	0	0	0	0	0			
受取手数料 雑収益	0	0	0	0	0	0			
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0			
退職給付引当金戻入額 経常収益計	0 38,285,826	0 1,258,751	0 1,434,319	0 6,175,650	0 454,051	0 9,528,527			
(2) 経常費用	30,203,020	1,230,731		0,175,050	404,001				
事業費 報酬費	37,937,930	1,258,751 0	1,434,319 0	6,175,650 0	454,051 0	9,230,971			
給与手当	3,047,385	0	0	0	0	16,274			
賃金 諸手当	0 45,600	0	0	0	0	0			
福利厚生費	510,675	0	0	0		0			
会議費 委託費	0 31,937,106	0	0	0	0	0			
保守料	0	0	0	0	0	0			
旅費交通費 通信運搬費	455,986 191,626	477,312 213,450	947,890 76,775	0	.,	27,460 970			
減価償却費	0	0	0	0	0	0			
消耗品費 消耗什器備品費	225,224 0	8,381 0	9,191 0	0	•	1,500 0			
食糧費	39,755	0	21,216	0	0	0			
修繕費 印刷製本費	0 48,823	0 442,657	109,720	0	0	0			
広告宣伝費	5,400	0	0	0	0	0			
燃料費 光熱水料費	0	0	0	0	0	0			
賃借料	806,129	116,951	257,527	0	3,814	0			
保険料 諸謝金	0 200,000	0	0 12,000	0	0 28,125	0			
租税公課	424,221	0	0	0	625	31,383			
支払負担金 支払助成金	0 0	0	0 0	0 6,175,650	0	0			
支払利息	0	0	0	0	0	0			
支払手数料 研修費	0	0	0	0	0	0 0			
諸会費	0	0	0	0	0	ő			
返還金 雑費	0	0	0	0	418,000 0	0			
社	U U	U	U U	<u> </u>	1 0	0			

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計								
			新事業・新分里	P進出支援事業					
科目		知	的財産活用支援事	事業		鳥取県産学共同事業 化プロジェクト支援事 業			
	知財総合支援 窓口運営業務 事業	特許流通支援 事業	知的財産活用ビ ジネス支援事業	外国出願支援 事業	特許流通フェア 事業	新ジャンル日本 酒			
再委託費 管理費	0	0	0	_	0	9,153,384 0			
役員報酬 給与手当	0	0	0	0	0	0			
諸手当	0	0	0	0	0	0			
退職給付費用 退職金	0 0	0	0		0	0			
福利厚生費 会議費	0	0	0	_	0	0 0			
委託費	0	0	0	0	0	0			
保守料 旅費交通費	0 0	0	0	_	0	0 0			
通信運搬費 減価償却費	0	0	0		0	0 0			
消耗品費	0	0	0	0	0	0			
消耗什器備品費 食糧費	0 0	0	0		0	0 0			
印刷製本費	0	0	0	0	0	0			
広告宣伝費 燃料費	0 0	0	0	_	0	0			
光熱水料費 賃借料	0	0	0	_	0	0			
保険料	0	0	0	0	0	0			
諸謝金 租税公課	0	0	0	-	0	0			
負担金 支払手数料	0	0	0	0	0	0			
研修費	0	0	0	0	0	0			
諸会費 雑費	0 0	0	0	0	0	0			
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	37,937,930 347,896	1,258,751 0	1,434,319 0	6,175,650 0	454,051 0	9,230,971 297,556			
評価損益等計	0	0	0	0	ő	0			
当期経常増減額 2. 経常外増減の部	347,896	0	0	0	0	297,556			
(1) 経常外収益 償却債権取立益	0	0	0	0	0	0			
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0			
経常外収益計 (2)経常外費用	0	0	0	0	0	0			
固定資産譲渡損 什器備品譲渡損	0	0	0		0	0			
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0			
建物除却損 建物附属設備除却損	0	0	0	_	0	0			
什器備品除却損 経常外費用計	0	0	0	0	0	0			
当期経常外増減額	0	0	0	o o	0	0			
他会計振替前当期一般正味財産増減額 他会計振替額	347,896 0	0	0	0	0	297,556 0			
税引前当期一般正味財産増減額	347,896	0	0	_	0	297,556			
法人税等 当期一般正味財産増減額	347,896	0	0	0	0	297,556			
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	2,376,688 2,724,584	0	0	0	0 n	0 297,556			
Ⅱ 指定正味財産増減の部		ŭ	_	ľ		207,000			
一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額	0	0	0	_	0	0			
当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0			
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0			
Ⅲ 正味財産期末残高	2,724,584	0	0	0	0	297,556			

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

			公益目的	事業会計		
	新事業	≹·新分野進出支拍	爰事業		高度産業人材等	穿育成支援事業
科目	鳥取県産学共同事業 化プロジェクト支援事 業	とっとり出島イノ	地域産業活性	新事業·新分野 進出支援事業 合計	高度専門的人材育	゙成セミナ−開催事業
	柔軟曲面圧力 感知センサー	イベーションプロジェクト	化協議会活動 支援事業		ものづくりカイゼ ン塾開催事業	中小企業情報 化促進事業
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益 基本財産受取利息	0	0	0	0	0 0	0
特定資産運用益	0	0	0	38,981,982	0	0
特定資産受取利息 受取会費	0	0	0	38,981,982 0	0 0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益 施設管理事業収益	0	0	0	0	0 0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等 受取国庫補助金	159,695 0	304,064 304,064	0	118,589,470 9.075.937	1,114,255 0	0
受取県交付金	0	0	0	248,600	1,114,255	0
受取県補助金 国庫受託収益	0 0	0	0	51,015,886 38,222,774	0 0	0
県受託収益	159,695		0	20,026,273	0	0
受取補助金等振替額 受取負担金	0 0	0	0	0 1,456,000	0 0	0
企業負担金	0	0	0	1,456,000	0	0
雑収益 受取利息	0 0	0	0	1,868 1,549	0 0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料 雑収益	0 0	0	0	0 319	0 0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
│ 退職給付引当金戻入額 │ 経常収益計	0 159,695	304,064	0	0 159,029,320	0 1,114,255	0
(2) 経常費用	140 100	000 100	171 500	004 000 040		0.40.000
事業費 報酬費	149,189 0	608,128 0	171,580 0	224,283,043 0	1,114,255 0	340,892 0
給与手当	0	0	0	12,393,144	0	0
賃金 諸手当	0	0	0	0 182,400	0	0
福利厚生費 会議費	0	0	0	2,051,437 0	0 0	0
委託費	0	0	0	41,713,656	0	0
保守料 旅費交通費	0	0 605,048	0 171,580	0 7,312,427	0 313,898	0
通信運搬費	2,520		0	7,312,427	37,166	0
減価償却費 消耗品費	0	0 3,080	0	0 442,595	0 154,630	0 10,600
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費 修繕費	0	0	0	92,483 0	67,670 0	330,292 0
印刷製本費	0	0	0	1,499,025	0	0
広告宣伝費 燃料費	0	0	0	221,400 254,808	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料 保険料	0 0	0	0	7,219,458 3,000	140,891 0	0
諸謝金	0	0	0	4,735,537	400,000	0
租税公課 支払負担金	1,491 0	0	0	1,144,473 0	0 0	0
支払助成金	0	0	0	32,083,153	0	0
支払利息 支払手数料	0 0	0	0	6,298,178 21,620	0 0	0
研修費	0	0	0	12,500	0	0
諸会費 返還金	0	0	0	180,000 96,393,437	0 0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

			公益目的	勺事業会計			
	 新事弟	₹・新分野進出支 抗	 援事業		高度産業人材等	—— ———— 等育成支援事業	
科目	鳥取県産学共同事業 化プロジェクト支援事 業	とっとり出島イノ	地域産業活性	新事業·新分野 進出支援事業 合計	高度専門的人材育	『成セミナ−開催事業	
	柔軟曲面圧力 感知センサー	ベーションプロ ジェクト	化協議会活動 支援事業		ものづくりカイゼ ン塾開催事業	中小企業情報 化促進事業	
再委託費 管理費	145,178 0	0	0	, ,	0	0	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	
給与手当 諸手当	0	0 0	0	0	0	0	
退職給付費用	ő	0	0	0	0	0	
退職金 福利厚生費	0	0 0	0	_	0	0	
会議費	0	0	0		0	0	
委託費 保守料	0	0 0	0	_	0	0	
旅費交通費 通信運搬費	0	0	0		0	0	
減価償却費	0	0	0		0	0	
消耗品費 消耗什器備品費	0	0 0	0	_	0	0	
食糧費	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費 広告宣伝費	0	0 0	0	_	0	0	
燃料費	0	0	0	_	0	0	
光熱水料費 賃借料	0	0 0	0	_	0	0	
保険料 諸謝金	0	0	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	
負担金 支払手数料	0	0 0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	Ö	0	0	
諸会費 雑費	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	149,189	608,128	171,580			340,892	
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計	10,506 0	△ 304,064 0	△ 171,580 0	△ 65,253,723 0	0	△ 340,892 0	
当期経常増減額 2. 経常外増減の部	10,506	△ 304,064	△ 171,580	△ 65,253,723	0	△ 340,892	
(1) 経常外収益							
賞却債権取立益 賞却債権取立益	0	0 0	0		0	0	
経常外収益計	0	0	0	_	0	0	
(2)経常外費用 固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0	
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損 建物除却損	0	0	0	0	0	0	
建物附属設備除却損 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額 他会計振替前当期一般正味財産増減額	0 10,506	0 △ 304,064	0 △ 171,580	0 △ 65,253,723	0	0 △ 340,892	
他会計振替額	0	2,013,000	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額 法人税等	10,506 0	1,708,936 0	△ 171,580 0	△ 65,253,723 0	0	△ 340,892 0	
当期一般正味財産増減額	10,506	1,708,936	△ 171,580		0	△ 340,892	
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	10,506	0 1,708,936	752,785 581,205		0	1,389,770 1,048,878	
II 指定正味財産増減の部 一般正味財産への振替額	n	n	0	0	n	n	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高	0	0 0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	10,506	1,708,936	581,205	101,517,861	0	1,048,878	

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的事業会計							
	高度産業人材等	等育成支援事業		産学金官連携促進事業				
科目	高度専門的人材育	育成セミナー開催事業	高度産業人材 等育成支援事 業合計	染色体工学研究	究拠点形成事業	産学金官連携 促進事業合計		
	スマートものづく り応援隊事業	IoT実装促進事 業	未合訂	とっとりバイオフ ロンティア管理 運営事業	とっとりバイオフ ロンティア基金 事業			
I 一般正味財産増減の部				是日子木	7.7			
│ 1. 経常増減の部 │ (1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0		
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0		
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		
│ 特定資産受取利息 │ 受取会費			0		0			
賛助会員受取会費	Ö	0	0	Ö	Ö	Ö		
事業収益	0	0	0	18,182,671	0	18,182,671		
施設管理事業収益 バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0 18,182,671	0	0 18,182,671		
受取補助金等	7,476,607	1,014,750	9,605,612					
受取国庫補助金	3,652,381	0	3,652,381	0	0	0		
受取県交付金 受取県補助金	2 924 226	1 014 750	1,114,255 4,838,976	0	0 215 000	9,315,000		
	3,824,226 0	1,014,750 0	4,838,976 0	0	9,315,000 0	9,315,000 0		
県受託収益	0	0	0	58,574,025	0	58,574,025		
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0		
受取負担金 企業負担金	270,000 270,000	0	270,000 270,000	690,200 690,200		690,200 690,200		
在宋 贞 臣亚 雑収益	0	ő	0	7,500		63,075		
受取利息	0	0	0	0	0	0		
受取配当金 受取手数料	0	0	0	0	0	0		
マルチ数科 雑収益		0	0	7,500	55,575	63,075		
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0		
退職給付引当金戻入額	7 746 607	1.014.750	0 075 612	0 77,454,396	0 270 575	06 004 071		
│ 経常収益計 │ (2)経常費用	7,746,607	1,014,750	9,875,612	77,454,396	9,370,575	86,824,971		
事業費	7,943,330	1,014,750	10,413,227	77,454,396	0	77,454,396		
報酬費 ※5.毛光	620.252	0	620.252	0 19,873,767	0	0 19,873,767		
給与手当 賃金	630,253 0	0	630,253 0	203,980		203,980		
諸手当	14,700	0	14,700			153,800		
福利厚生費	95,634 0		95,634	3,212,754				
会議費 委託費	1,492,708	0	1,492,708	25,554,142	0			
保守料	0	0	0	0	0	0		
旅費交通費	1,026,982	14,750	1,355,630			1,843,486		
通信運搬費 減価償却費	26,450 196,723	0	63,616 196,723	523,411 0	0	523,411 0		
消耗品費	48,370	_	213,600	_		4,313,060		
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0		
食糧費 修繕費	0	0	397,962 0	187,080 880,296		187,080 880,296		
印刷製本費	114,380	0	114,380	0	0	0		
広告宣伝費	0	0	0	703,358		703,358		
燃料費 光熱水料費	0	0	0	13,247 8,338,831	0	13,247 8,338,831		
うして	335,560	ő	476,451	5,889,406		5,889,406		
保険料	0	0	0	475,670	0	475,670		
諸謝金 租税公課	3,125,570	1,000,000	4,525,570	2,233,200 2,175,270		2,233,200 2,175,270		
世代公妹 支払負担金	836,000	0	836,000	770,519		770,519		
支払助成金	0	0	0	0	0	0		
大払利息 支払手数料	0	0	0	11.044	0	0 11,044		
│ 文払于数料 │ 研修費	0	0	0	11,044 40,000		40,000		
諸会費	ő	0	0	0	0	0		
返還金	0	0	0	0	0	0		
雑費	0	0	0	58,075	0	58,075		

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	高度産業人材等	等育成支援事業		産学金官連	携促進事業	
科目	高度専門的人材育	育成セミナ−開催事業	高度産業人材 等育成支援事 業会計		究拠点形成事業	産学金官連携 促進事業合計
	スマートものづく り応援隊事業	IoT実装促進事 業	業合計	とっとりバイオフ ロンティア管理 運営事業	とっとりバイオフ ロンティア基金 事業	
再委託費 管理費	0	0	0	0	0 0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当 諸手当	0	0 0	0	0	0	0 0
退職給付費用 退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費 委託費	0	0	0	_	0	0 0
保守料 旅費交通費	0	0	0	_	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費 消耗品費	0	0	0	_	0	0
消耗什器備品費 食糧費	0	0	0		0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費 燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	_	0	0
賃借料 保険料	0	0 0	0 0	0	0	0 0
諸謝金 租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
支払手数料 研修費	0	0 0	0	0	0	0
諸会費 雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	7,943,330	ŭ	10,413,227		0	77,454,396
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計	△ 196,723 0	0	△ 537,615 0	0	9,370,575 0	9,370,575 0
当期経常増減額	△ 196,723	0	△ 537,615	0	9,370,575	9,370,575
2. 経常外増減の部 (1) 経常外収益						
償却債権取立益 償却債権取立益	0	0	0		0	0
経常外収益計	0	0	0	_	_	0
(2) 経常外費用 固定資産譲渡損	0	0	0	0	10,541,340	10,541,340
什器備品譲渡損 固定資産除却損	0	0	0	_	10,541,340	10,541,340
建物除却損	0	0	0	0	0	0
建物附属設備除却損 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	10,541,340	10,541,340
当期経常外増減額 他会計振替前当期一般正味財産増減額	0 △ 196,723	0 0	0 △ 537,615	0	△ 10,541,340 △ 1,170,765	△ 10,541,340 △ 1,170,765
他会計振替額 税引前当期一般正味財産増減額	0 △ 196,723	0	0 △ 537,615	0	0 △ 1,170,765	0 △ 1,170,765
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	△ 196,723 574,367	0 0	△ 537,615 1,964,137			△ 1,170,765 13,194,401
ー般正味財産期末残高 Ⅱ 指定正味財産増減の部	377,644	0	1,426,522	55,575	11,968,061	12,023,636
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
田 正味財産期末残高 Ⅲ 正味財産期末残高	377,644	0	1,426,522	_	11,968,061	12,023,636

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的	事業会計		収益事業等会計		
			,, . + 口 4		施設管理事業	
科目	共通会計 (運営費交付金) 基幹事業人件費	共通会計 (賛助会員事 業)	公益目的事業 会計 計	施設管理事業	管理運営費(運 営費交付金)	施設整備事業
 I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益 基本財産運用益	0	2,343	2,343	0	0	0
基本財産受取利息	0	2,343	2,343	0	0	0
特定資産運用益 特定資産受取利息	0	0	38,981,982 38,981,982	0	0	0
一	0	7,395,000	7,395,000	0	0	0
賛助会員受取会費	0	7,395,000	7,395,000		0	0
事業収益 施設管理事業収益	0	0	18,182,671 0	15,820,890 15,820,890		0
バイオフロンティア事業収益	0	0	18,182,671	13,820,890	0	0
受取補助金等	96,736,965	0	545,205,022		13,286,514	2,808,000
受取国庫補助金 受取県交付金	96,736,965	0 0	12,728,318 129,404,043		0 13,286,514	0
受取県補助金	90,730,903	0	103,480,817		13,280,314	2,808,000
国庫受託収益	0	0	212,990,083	0	0	0
県受託収益 受取補助金等振替額	0	0 0	86,601,761 0	0 2,550,109	0	0
受取負担金	0	0	8,706,605	2,330,103	0	0
企業負担金	0	0	8,706,605		0	0
推収益 受取利息	0	627,171 0	729,414 1,549	217,099 0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	o o	0
受取手数料	0	0	0	214,099		0
操収益 引当金戻入額	0	627,171 0	727,865 0	3,000 0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	Ö	0	o o	0
経常収益計	96,736,965	8,024,514	619,203,037	18,588,098	13,286,514	2,808,000
(2) 経常費用 事業費	96,736,965	8,001,383	677,239,436	39,725,655	12,888,381	2,808,000
報酬費	0	0,001,000	1,800,000		0	0
給与手当	81,295,893	0	195,844,644		0	0
賃金 諸手当	0 2,203,810	0 72,000	203,980 3,602,210		0	0
福利厚生費	13,237,262	11,468	31,388,587	4,954,366	0	
会議費	0	555,557	1,292,662		0	0 0
委託費 保守料	0	0 352,130	81,512,968 1,231,184		3,984,948	0
旅費交通費	0	737,830	28,527,123	0	0	0
通信運搬費 減価償却費	0	,	4,730,852		5,110 87,554	0
减恤資和資 消耗品費	0	2,602,032 52,052	2,798,755 7,395,210		234,654	0
消耗什器備品費	0	0	2,011,968	0		0
食糧費 修繕費	0	, _	1,210,666		0 4,802,884	0 2,808,000
修禮負 印刷製本費	0	0 0	6,237,909 4,775,388		4,002,884	2,008,000
広告宣伝費	0		1,841,558	0	0	0
燃料費 光熱水料費	0	,,	1,286,620 9,736,120		0 3,201,201	0
賃借料	0	-	44,105,609		126,790	0
保険料	0	0	912,040	0	228,240	0
諸謝金 租税公課	0	,—	75,581,909 10,495,550		0 2,500	0 0
支払負担金	0	20,400	1,668,987	0	2,300	0
支払助成金	0	-	42,834,153	0	0	0
大払利息 支払手数料	0	358,552 0	7,510,362 84,248	52,430 864		0 0
研修費	0	0	52,500		0	0
諸会費	0	0	353,600	0	0	0
返還金 雑費	0	0 0	96,855,437 58,075	0	0	0 0
社 县	<u> </u>	U	30,073	0	U	

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	公益目的	事業会計			収益事業等会計	
			,, <u>at</u> = 11 ± 40		施設管理事業	
科目	共通会計 (運営費交付金) 基幹事業人件費	共通会計 (賛助会員事 業)	公益目的事業 会計 計	施設管理事業	管理運営費(運 営費交付金)	施設整備事業
再委託費 管理費	0	0	9,298,562 0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当 諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金 福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費 保守料	0 0	0	0 0	0	0	0
旅費交通費 通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費 広告宣伝費	0	0	0 0	0	0	0 0
燃料費 光熱水料費	0	0	0	0	0	0 0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料 諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
負担金 支払手数料	0 0	0	0	0	0	0
研修費 諸会費	0 0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	96,736,965 0	8,001,383 23,131	677,239,436 △ 58,036,399		12,888,381 398,133	2,808,000 0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額 2. 経常外増減の部	U	23,131	△ 58,036,399	△ 21,137,557	398,133	U
(1) 経常外収益 償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0		0
経常外収益計 (2)経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資產譲渡損 什器備品譲渡損	0	0	10,541,340 10,541,340		0	0
固定資産除却損	0	0	1,342,224	-	1,821,258	0
建物除却損 建物附属設備除却損	0 0	0	0 1,342,224	0	692,201 905,185	0
什器備品除却損	0	0	0	0	223,872	0
経常外費用計 当期経常外増減額	0	0	11,883,564 △ 11,883,564	0	1,821,258 △ 1,821,258	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額 他会計振替額	0 0	23,131 556,198	△ 69,919,963 0	△ 21,137,557 0	△ 1,423,125 0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	579,329	△ 69,919,963	△ 21,137,557	△ 1,423,125	0
法人税等 当期一般正味財産増減額	0 0	0 579,329	0 △ 69,919,963	0 △ 21,137,557	0 △ 1,423,125	0
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	0	54,787,637 55,366,966	250,571,426 180,651,463	232,004,902	2,196,574	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部	U				773,449	
一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額	0 0	0	0	△ 2,550,109 △ 2,550,109	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 2,550,109	0	0
指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	0	0	0	53,609,680 51,059,571	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	55,366,966	180,651,463		773,449	0

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	収益事業等会計					
			戦略的基盤技術	高度化支援事業		
科目	施設管理事業 合計	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(L)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(P)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(Q)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(R)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業合計
I 一般常常、	0 0 0 0 0 15,820,890 15,820,890 0 18,644,623 0 13,286,514 2,808,000 0 2,550,109 0 217,099 0 0 214,099 3,000		0 0 0 0 0 0 0 0 21,845,050 21,845,050 0 0 0 0 0		0 0 0 0 0 0 0 0 30,156,132 30,156,132 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 78,311,827 78,311,827 0 0 0 0 0 0
退職給付引当金戻入額 経常収益計	0 34,682,612	0 0	0 21,845,050	0 26,310,645	0 30,156,132	0 78,311,827
(2) 経常費用 事業費	55,422,036	0	21,845,050		30,156,132	78,311,827
報酬費 給与手当 賃金	6,634,389	0	502,762	0 503,428 0	575,733 0	1,581,923
諸手当 里生費 会養託守費 養子 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个 一个	267,100 4,954,366 0 3,984,948 0 5,110 18,849,393 234,654 214,500 0 7,610,884 0	0 0 0 0 0 0 0 0	57,596 0 57,596 0 51,295 5,555 0 0 0 0	0 0 16,400 0 0 0 0 0 0	0 0 25,441 0 0 266,605 0 0 0 0 0	0 0 94,077 0 0 334,300 5,555 0 0 0 0
光質保謝稅料 情除謝稅私 主支支 支支 支支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支 支	5,094,616 126,790 228,240 0 7,163,752 0 52,430 864 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 21,227,842 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 25,779,777 0 0 0 0	0 0 0 0 0 29,288,353 0 0 0 0	0 0 0 0 0 76,295,972 0 0 0 0

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

			収益事	業等会計		
			戦略的基盤技術	高度化支援事業		
科目	施設管理事業 合計	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(L)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(P)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(Q)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業(R)	戦略的基盤技 術高度化支援 事業合計
再委託費 管理費	0	0	0		0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当 諸手当	0	0 0	0	0	0	0 0
退職給付費用 退職金	0	0	0	_	0	0 0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費 委託費	0	0 0	0	_	0	0 0
保守料 旅費交通費	0	0	0		0	0 0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費 消耗品費	0	0	0	_	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費 印刷製本費	0 0	0	0	0	0	0
広告宣伝費 燃料費	0	0 0	0	-	0	0 0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料 保険料	0 0	0 0	0		0	0 0
諸謝金 租税公課	0	0	0	0	0	0 0
負担金	0	0	0	o o	0	0
支払手数料 研修費	0	0 0	0	0	0	0
諸会費 雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	55,422,036	0	21,845,050	26,310,645	30,156,132	78,311,827
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計	△ 20,739,424 0	0 0	0	0	0	0
当期経常増減額 2. 経常外増減の部	△ 20,739,424	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益						
償却債権取立益 償却債権取立益	0 0	0 0	0		0	0
経常外収益計 (2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
固定資産譲渡損	0	0	0		0	0
什器備品譲渡損 固定資産除却損	0 1,821,258	0 0	0		0	0
建物除却損 建物附属設備除却損	692,201	0	0	0	0	0
什器備品除却損	905,185 223,872	0	0	0	0	0
経常外費用計 当期経常外増減額	1,821,258 △ 1,821,258	0	0	0	0	0 0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 22,560,682	0	0	0	0	0
他会計振替額 税引前当期一般正味財産増減額	0 △ 22,560,682	0 0	0	0	0	0 0
法人税等 当期一般正味財産増減額	0 △ 22,560,682	0 n	0	_	0	0 n
一般正味財産期首残高	234,201,476		0	0	0	△ 3,552,410
ー般正味財産期末残高 Ⅱ 指定正味財産増減の部	211,640,794	△ 3,552,410	0	0	0	△ 3,552,410
一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額	△ 2,550,109 △ 2,550,109	0	0		0	0
当期指定正味財産増減額	△ 2,550,109	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	53,609,680 51,059,571	0	0	_	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	262,700,365	△ 3,552,410	0		0	△ 3,552,410

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	収益事業等会計					法人会計
						法人会計
科目	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企 業育成支援事 業	ISO等取得促進 事業	収益事業等 会計 計	(運営費交付金) 基幹事業人件 費
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	o o	_	0	0	0	0
特定資産運用益 特定資産受取利息	0	0	0		0	0 0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費 事業収益	0	0	0		0 15,820,890	0
施設管理事業収益	0	0	0		15,820,890	0
バイオフロンティア事業収益 受取補助金等	0	0	0		0 96,956,450	0 106,657,835
受取国庫補助金	0	0	0		78,311,827	00,037,833
受取県交付金	0	0	0	_	13,286,514	
受取県補助金 国庫受託収益	0 0	0	0		2,808,000 0	0 0
県受託収益	0	0	0		0	0
受取補助金等振替額 受取負担金	0	0	0		2,550,109 2,550,000	0
企業負担金	0	0	0	2,550,000	2,550,000	0
雑収益 受取利息	0	0	0	_	217,099 0	3,368 3,368
受取配当金	ő	0	0	0	0	0,000
受取手数料 雑収益	0	0	0	_	214,099 3,000	0
引当金戻入額	0	0	0		0,000	24,510,713
退職給付引当金戻入額	0	0	0		115 544 420	24,510,713
経常収益計 (2)経常費用	١	U	U	2,550,000	115,544,439	131,171,916
事業費	0	000,0	0	, ,	136,395,271	0
報酬費 給与手当	0	0	0	_	0 8,216,312	0 0
賃金	0	0	0		0	0
諸手当 福利厚生費	0		0		267,100 5,141,344	
会議費	0	0	0	0	94,077	0
委託費 保守料	0	_	0		1,759,040 3,984,948	0 0
旅費交通費	0	0	0	0	334,300	0
通信運搬費 減価償却費	0		0		22,304 18,849,393	0 0
消耗品費	0	0	0	45,320	279,974	0
消耗什器備品費 食糧費	0	_	0		214,500 0	0 0
修繕費	0	0	0	0	7,610,884	0
印刷製本費 広告宣伝費	0	_	0		0	0
燃料費	0	_	0		0	0 0
光熱水料費 賃借料	0	_	0		5,094,616	0
保険料	0	_	0		233,470 228,240	0 0
諸謝金	0		0		0	0
租税公課 支払負担金	0		0		7,272,159 0	0 0
支払助成金	0		0		76,295,972	0
支払利息 支払手数料	0	-	0		52,430 8,280	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費 返還金	0		0		0 435,928	0 0
雑費	0		0		0	0

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

			美等会計			法人会計
						法人会計
 科 目 	中小企業ハイテ ク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企 業育成支援事 業	ISO等取得促進 事業	収益事業等 会計 計	(運営費交付金) 基幹事業人件
			*			費
再委託費	0	0	0		0	
管理費 役員報酬	0	0	0		0	131,168,548 4,724,400
給与手当	0	0	0	0	0	76,082,021
諸手当	0	0	0	_	0	1,591,600
退職給付費用 退職金	0	0	0		0	1,832,720 30,066,221
福利厚生費	0	0	0	0	0	14,331,415
会議費 委託費	0	0	0		0	0
保守料	0	0	0		0	ő
旅費交通費	0	0	0		0	123,635
通信運搬費 減価償却費	0	0	0		0	0
消耗品費	0	0	0		0	0
消耗什器備品費 食糧費	0	0	0		0	0
印刷製本費	0	0	0		0	0
広告宣伝費	0	0	0		0	0
燃料費 光熱水料費	0	0	0		0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料 諸謝金	0	0	0		0	0 2,416,536
租税公課	0	0	0	_	0	2,410,330
負担金	0	0	0		0	0
支払手数料 研修費	0	0	0	_	0	0
諸会費	0	0	0		0	0
雑費 経常費用計	0	0 505,341	0	_	0 136,395,271	0 131,168,548
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 505,341	0		△ 20,850,832	3,368
評価損益等計 当期経常増減額	0	0 △ 505,341	0	_	0 △ 20,850,832	0 3,368
日 3 日 3 日 3 日 3 日 4 日 4 日 4 日 4 日 4 日 4		△ 303,341	U	393,933	∆ 20,630,632	3,308
(1) 経常外収益		500,000	0		500,000	
償却債権取立益 償却債権取立益	0	592,000 592,000	0		592,000 592,000	
経常外収益計	0	592,000	0		592,000	0
(2)経常外費用 固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	_	1,821,258	0
建物除却損 建物附属設備除却損	0	0	0		692,201 905,185	0
什器備品除却損	0	0	0		223,872	0
経常外費用計 当期経常外増減額	0	0 592,000	0	_	1,821,258 △ 1,229,258	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	86,659	0	_		
他会計振替額 税引前当期一般正味財産増減額	0	0 86,659	0	0 393,933	0 △ 22,080,090	0 3,368
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	410.100	86,659	1 150 000	393,933		
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	412,130 412,130	7,172,396 7,259,055	1,150,066 1,150,066			3,131,623 3,134,991
Ⅱ 指定正味財産増減の部	, ,				, ,	
一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額	0	0	0	0 0	△ 2,550,109 △ 2,550,109	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	_	△ 2,550,109	0
指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	53,609,680	0
	412,130	7,259,055	0 1,150,066	0 3,878,647	51,059,571 271,847,853	3,134,991
业 正怀别庄别不伐同	412,130	7,209,005	1,150,066	ა,878,847	211,841,803	3,134,991

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	法人会計					
	法人	会計(運営費交付	(金)			
科目				法人会計	法人会計	法人会計 計
	支援体制整備 円滑化事業	支援体制整備 円滑化事業	情報機器整備 事業	(運営費交付 金)合計	(賛助会員事 業)	ĒΙ
	(本部)	(西部)	尹未			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部 (1) 経常収益						
基本財産運用益 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息 受取会費	0	0	0	0	0 7,105,000	0 7,105,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	7,105,000	7,105,000
事業収益 施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等 受取国庫補助金	20,345,503 0	1,355,342 0	7,145,100 0	135,503,780 0	0 0	135,503,780 0
受取県交付金 受取県補助金	20,345,503	1,355,342	7,145,100 0	135,503,780 0	0	135,503,780
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益 受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金 雑収益	0	0 0	0	0 3,368	0 166,031	169,399
受取利息 受取配当金	0	0	0	3,368	82 800	3,450 800
受取手数料	0	0	0	0 0	0	0
雑収益 引当金戻入額	0	0	0	0 24,510,713	165,149 0	165,149 24,510,713
退職給付引当金戻入額	0	0	0	24,510,713	0	24,510,713
経常収益計 (2)経常費用	20,345,503	1,355,342	7,145,100	160,017,861	7,271,031	167,288,892
事業費	0	0	0	0	0	0
報酬費 給与手当	0	0	0	0	0 0	0
賃金 諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費 委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費 通信運搬費	0	0 0	0	0	0 0	0
減価償却費 消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費 修繕費	0	0 0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費 燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料 保険料	0	0 0	0	0	0 0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課 支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金 支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費 諸会費	0	0 0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

	法人会計					
	法人	.会計(運営費交付				
科目	支援体制整備 円滑化事業 (本部)	支援体制整備 円滑化事業 (西部)	情報機器整備 事業	法人会計 (運営費交付 金)合計	法人会計 (賛助会員事 業)	法人会計計
再委託費 管理費 役員報酬	21,508,879	0 1,355,342	0 9,462,348 0	_	0 4,492,922 0	0 167,988,039 4,724,400
給与手当	0	0 0	0	76,082,021	1,043,520	77,125,541
諸手当 退職給付費用	0	0	0	1,591,600 1,832,720	0 0	1,591,600 1,832,720
退職金	0	0	0	30,066,221	0	30,066,221
福利厚生費 会議費	283,372	0 0	0	14,331,415 283,372	0 0	14,331,415 283,372
大型	5,255,356 1,938,831	0 7,620	0 5,442,501	5,255,356 7,388,952	0 8,800	5,255,356 7,397,752
旅費交通費	1,639,759	54,701	0	1,818,095	0	1,818,095
通信運搬費 減価償却費	1,346,109 1,163,376	195,675 0	1,702,599 2,317,248	3,244,383 3,480,624	224,259 0	3,468,642 3,480,624
消耗品費	1,198,253	290,755	0	1,489,008	317,984	1,806,992
消耗什器備品費 食糧費	671,000 0	0 0	0	671,000 0	0 497,900	671,000 497,900
印刷製本費 広告宣伝費	429,220 507,660	10,890 0	0	440,110 507,660	159,957 53,780	600,067 561,440
燃料費	944,719	0	0	944,719	0	944,719
光熱水料費 賃借料	0 4,480,568	241,880 553,821	0	241,880 5,034,389	0 18,150	241,880 5,052,539
保険料	39,500	0	0	39,500	0	39,500
諸謝金 租税公課	14,050	0 0	0	2,416,536 14,050	0 1,311,400	2,416,536 1,325,450
負担金 支払手数料	0 781,896	0	0	0 781,896	5,000 109,835	5,000 891,731
研修費	173,510	0	0	173,510	0	173,510
諸会費 雑費	641,700 0	0	0	641,700 0	230,360 511,977	872,060 511,977
経常費用計	21,508,879	1,355,342	9,462,348		4,492,922	167,988,039
評価損益等調整前当期経常増減額 評価損益等計	△ 1,163,376 0	0 0	△ 2,317,248 0	0	2,778,109 0	△ 699,147 0
当期経常増減額 2.経常外増減の部	△ 1,163,376	0	△ 2,317,248	△ 3,477,256	2,778,109	△ 699,147
(1) 経常外収益						
賞却債権取立益 賞却債権取立益	0	0 0	0		0 0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用 固定資産譲渡損	0	0	0	0	0	0
什器備品譲渡損 固定資産除却損	0 0	0 0	0	0	0 0	0
建物除却損	0	0	0	0	0	0
建物附属設備除却損 什器備品除却損	0	0 0	0	0	0 0	0
経常外費用計 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0 △ 1,163,376	0	0 △ 2,317,248	∆ 3,477,256	2,778,109	∆ 699,147
他会計振替額 税引前当期一般正味財産増減額 法人粉等	0 △ 1,163,376	0 0 0	0 △ 2,317,248	0 △ 3,477,256	0 2,778,109 81,000	0 △ 699,147
法人税等 当期一般正味財産増減額	0 △ 1,163,376	0	0 △ 2,317,248		81,000 2,697,109	81,000 △ 780,147
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	△ 5,640,996 △ 6,804,372	0	5,287,248 2,970,000		30,784,962 33,482,071	33,562,837 32,782,690
Ⅱ 指定正味財産増減の部	<u> </u>	· ·	, ,	ĺ	00,402,071	02,702,030
一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額	0	0 0	0	0	0 0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	00 000 000	0
指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高	0	0 0	0	0	29,000,000 29,000,000	29,000,000 29,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 6,804,372	0	2,970,000	△ 699,381	62,482,071	61,782,690

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

1 一般正味財産増減の部 (1) 経常収益 基本財産運用益 基本財産運用益 基本財産運用益 特定資費 明会費 等業収益 バイオフロンティア事業収益 バイオカリ金等 受取取県特別金会費 受取取県特別金会等 受取取県特別金会等 受取取県特別金会等 受取取場交託収益 受取財産が関連なき等を対した。 のののののでは、1,500,000 は、500,000	科目	습 計
(1) 経常財産 選出		
基本産産用益 38.981.982 14.500.000 事 定資産運用益 38.981.982 14.500.000 事 変数 38.981.982 14.500.000 第 変数 34.003.561 15.820.890 15.820.890 15.820.890 15.820.890 15.820.890 15.820.890 15.820.890 15.820.890 15.820.890 18.182.671 777.665.252	(1) 経常収益	
特定費		,
要取会費 養物公員受取会費 事業収益 がイオの金等 の取制国庫補助金 受取県標付金 受取県標付金 受取県標前助金 同受託収益 受取負担金 和利息 受取取手種類 受取取手類 の変数料 を受取更差別的。 を受取更差別的。 ののの数 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更有的。 を受取更多数料 を受取配手数料 ののの。 を受取更多数料 を受取配手数料 を受取配手数料 を受取配手数料 を受取配手数料 を受取配手数料 を受取配手数料 を受取配手数料 を受取配手数料 を受取更差数 を受取更差数 を受取更差数 を受取更差数 を受取。 を受取的。 を受取。 を必定。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの。 をの		, ,
事業収益 施設学 理事業収益 バイオフロンティア事業収益 のパイオフロンティア事業収益 のパイオフロンティア事業収益 のパイオフロンティア事業収益 の別期	受取会費	14,500,000
18,182,671		
受取補助金等		, ,
受取県補助金	受取補助金等	777,665,252
受取得託収益		
県受託収益 受取	受取県補助金	106,288,817
受取負担金		, ,
 企業負担金 粗収益 受取和息金 受取手数料 386,014 3902,036,368 386,014 3902,036,368 386,014 3902,036,368 386,707 386,707 3800,000 204,060,956 203,980 3,869,310 36,529,931 1,386,739 383,272,008 4,753,156 21,648,148 7,675,184 21,210,666 86 87 87 83,272,008 83,272,008 85,216,132 28,861,423 47,753,156 21,648,148 7,675,184 21,210,666 86 86 87 87 88 89 89 89 87 87 88 89 89 87 87 88 89 89 89 80 		
受取利息金	企業負担金	11,256,605
受取手数料		
親収益 引当金戻入額 退職給付引当金戻入額 経常収益計 (2) 経常費用 事費 報酬費 報与手 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子 報子	受取配当金	800
 退職給付引当金戻入額 (2)経常費用 事業費 報酬費 813,634,707 1,800,000 204,060,956 賃金 203,980 3,869,310 福利厚生費 会議費 4,753,156 次額機費 21,648,148 7,675,184 沒種費 36,529,931 1,386,739 83,272,008 保費費運却 4,753,156 21,648,148 7,675,184 226,468 食糧費 1,210,666 修移制費 1,210,666 修移制費 4,775,388 1,286,620 光熱水料費 44,339,079 1,140,280 75,581,909 17,767,709 支払利利息 支払利利息 支払1,500 119,130,125 7,562,792 支払手数 92,528 353,600 97,291,365 		,
経常費用 事業費		
事業費	経常収益計	
給与手当 賃金 諸手当 福利厚生費 会議費 表託費 保守料 孫費交通費 通信運搬費 消耗什器備品費 沒經轉費 沒經轉數 沒經轉數 沒經轉數 沒沒沒的,310 36,529,931 1,386,739 83,272,008 4,753,156 28,861,423 4,753,156 21,648,148 7,675,184 消耗什器備品費 2,226,468 食繕費 1,210,666 修繕費 1,210,666 修移轉費 1,286,620 光熱水料費 4,775,388 広告費 北熱1,558 燃料數金 大養費 1,841,558 燃料費 1,841,558 燃料費 1,841,558 燃料費 1,841,558 燃料費 1,841,558 燃料費 1,841,558 1,286,620 光熱水料費 1,40,280 75,581,909 17,767,709 支払利息 75,581,909 17,767,709 支払利息 75,582,792 支払利息 75,562,792 支払手数料 92,528 研修費 353,600 97,291,365		813,634,707
賃金203,980諸手当3,869,310福利厚生費36,529,931会議費1,386,739委託費83,272,008保守料5,216,132旅費交通費28,861,423通信運搬費4,753,156減価価償却費21,648,148消耗什器備品費2,226,468食繕費1,210,666修繕費1,841,558燃料費1,841,558燃料費1,841,558燃料費14,830,736賃借料44,339,079保険料1,140,28075,581,90917,767,709支払利息75,581,909支払利息7,562,792支払手数料92,528研修費353,600返還金97,291,365		, ,
福利厚生費 36,529,931 1,386,739	賃金	203,980
会議費 1,386,739 83,272,008 保守料 5,216,132 28,861,423 通信運搬費 4,753,156 減価價却費 21,648,148 消耗品費 7,675,184 消耗什器備品費 2,226,468 食糧費 1,210,666 修繕費 13,848,793 印刷製本費 4,775,388 広告宣伝費 1,841,558 燃料費 1,286,620 光熱水料費 14,830,736 賃借料 44,339,079 保険料 1,140,280 17,767,709 支払負担金 1,668,987 支払利息 75,581,909		
保守料	会議費	
通信運搬費 4,753,156 21,648,148 消耗品費 7,675,184 消耗什器備品費 2,226,468 食糧費 1,210,666 修繕費 13,848,793 印刷製本費 4,775,388 広告宣伝費 1,841,558 燃料費 1,286,620 光熱水料費 14,830,736 賃借料 44,339,079 保険料 1,140,280 諸謝金 75,581,909 租税公課 17,767,709 支払負担金 1,668,987 支払助成金 119,130,125 支払利息 7,562,792 支払手数料 92,528 研修費 353,600 返還金 97,291,365	保守料	5,216,132
減価償却費 7,675,184 7,675,184 7,675,184 7,675,184 7,675,184 7,675,184 7,676,666 食糧費 1,210,666 修繕費 13,848,793 印刷製本費 4,775,388 広告宣伝費 1,841,558 燃料費 1,286,620 光熱水料費 14,830,736 賃借料 44,339,079 保険料 1,140,280 諸謝金 75,581,909 租税公課 17,767,709 支払負担金 1,668,987 支払助成金 119,130,125 支払利息 7,562,792 支払手数料 92,528 研修費 353,600 该還金 97,291,365		
消耗什器備品費 食糧費 的經繕費 印刷製本費 広告宣伝費 燃料費 光熱水料費 信借料 保険料 記別分75 保険料 記別分75 保険料 記別分75 保険料 記別分79 日間分分 日間分分 日間分分 日間分 日間分 日間分 日間分 日間分 日間分	減価償却費	21,648,148
13,848,793		
印刷製本費 広告宣伝費		, ,
燃料費 1,286,620 14,830,736 14,830,736 14,830,736 44,339,079 44,339,079 1,140,280 75,581,909 17,767,709 支払負担金 1,668,987 支払助成金 119,130,125 支払利息 7,562,792 支払手数料 92,528 研修費 52,500 諸会費 353,600 97,291,365	印刷製本費	4,775,388
賃借料 保険料44,339,079 1,140,280 75,581,909 17,767,709 支払負担金 支払助成金 支払利息 支払手数料 研修費 353,600 返還金14,339,079 17,767,709 17,668,987 119,130,125 7,562,792 7,562,792 52,500 353,600 97,291,365		, ,
保険料 1,140,280 75,581,909 租税公課 17,767,709 支払負担金 1,668,987 支払助成金 119,130,125 支払利息 7,562,792 支払手数料 92,528 研修費 52,500 諸会費 353,600 返還金 97,291,365	光熱水料費	14,830,736
租税公課17,767,709支払負担金1,668,987支払助成金119,130,125支払利息7,562,792支払手数料92,528研修費52,500諸会費353,600返還金97,291,365	保険料	1,140,280
支払負担金1,668,987支払助成金119,130,125支払利息7,562,792支払手数料92,528研修費52,500諸会費353,600返還金97,291,365		, ,
支払利息7,562,792支払手数料92,528研修費52,500諸会費353,600返還金97,291,365	支払負担金	1,668,987
支払手数料92,528研修費52,500諸会費353,600返還金97,291,365		, ,
諸会費353,600返還金97,291,365	支払手数料	92,528
	諸会費	353,600
推復 1 58.0/5	返還金 雑費	97,291,365 58,075

平成 31年 4月 1日から 令和 2年 3月31日まで

科 目	合 計
エチシカ	0.000.500
再委託費	9,298,562
管理費	167,988,039 4,724,400
給与手当	77,125,541
諸手当	1,591,600
退職給付費用	1,832,720
退職金	30,066,221
福利厚生費	14,331,415
会議費	283,372
委託費	5,255,356
保守料	7,397,752
旅費交通費	1,818,095
通信運搬費	3,468,642
減価償却費	3,480,624
消耗品費 消耗什器備品費	1,806,992
月代日命順四頁 食糧費	671,000 497,900
印刷製本費	600,067
広告宣伝費	561,440
燃料費	944,719
光熱水料費	241,880
賃借料	5,052,539
保険料	39,500
諸謝金	2,416,536
租税公課	1,325,450
負担金	5,000
支払手数料	891,731
研修費 諸会費	173,510
神	872,060 511,977
和 経常費用計	981,622,746
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 79,586,378
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 79,586,378
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
償却債権取立益	592,000
償却債権取立益	592,000
経常外収益計	592,000
(2)経常外費用 固定資産譲渡損	10 541 040
回足員 性議 及損 十器備品譲渡損	10,541,340 10,541,340
固定資産除却損	3,163,482
建物除却損	692,201
建物附属設備除却損	2,247,409
什器備品除却損	223,872
経常外費用計	13,704,822
当期経常外増減額	△ 13,112,822
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 92,699,200
他会計振替額	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 92,699,200
法人税等	81,000
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	△ 92,780,200 527,002,635
一般正味財産期末残高	434,222,435
□ WEWNE拠へ及同 □ 指定正味財産増減の部	707,222,400
一般正味財産への振替額	△ 2,550,109
一般正味財産への振替額	△ 2,550,109
当期指定正味財産増減額	△ 2,550,109
指定正味財産期首残高	82,609,680
指定正味財産期末残高	80,059,571
Ⅲ 正味財産期末残高	514,282,006

(単位 : 円)

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	200 200 400	007.004.440	A 40 400 040
現金預金	289,200,168	337,384,116	△ 48,183,948
未収金	171,943,419	164,967,646	6,975,773
前払金	513,330	515,678	△ 2,348
前払費用 未収収益	1,335,777 9,393,483	1,547,631	△ 211,854 4,933,812
ー 木収収益 一 流動資産合計	472,386,177	4,459,671 508,874,742	△ 36,488,565
加到資産日間 2. 固定資産	472,300,177	300,074,742	△ 30,400,303
2. 固定資度 (1) 基本財産			
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0
基本財産合計	29,000,000	29,000,000	0
(2) 特定資産	, ,	, ,	
建物	66,722,989	66,722,989	0
建物減価償却累計額	△ 15,663,418	△ 14,328,958	△ 1,334,460
什器備品	51,853,668	51,853,668	0
什器備品減価償却累計額	△ 44,683,438	△ 40,742,559	△ 3,940,879
退職給付引当資産	16,410,147	39,084,772	△ 22,674,625
農商工連携事業基金	399,891,000	399,891,000	0
起業化促進ファンド事業基金	8,126,829,966	5,023,926,098	3,102,903,868
特定資産合計 (3)その他固定資産	8,601,360,914	5,526,407,010	3,074,953,904
(3) ての他固定負性 建物	821,308,900	822,235,540	△ 926,640
┃ 建物 ┃ 建物減価償却累計額	△ 230,459,919	△ 217,367,188	△ 13,092,731
建物減価質却素計模 建物附属設備	811,650	3,427,410	△ 2,615,760
建物附属設備減価償却累計額	△ 477,657	△ 792,439	314,782
機械装置	7,555,800	7,555,800	011,702
機械装置減価償却累計額	△ 6,768,738	△ 5,824,263	△ 944,475
什器備品	5,183,543	5,551,806	△ 368,263
什器備品減価償却累計額	△ 3,367,893	△ 3,086,536	△ 281,357
土地	162,000,000	162,000,000	0
ソフトウェア	6,038,100	10,654,884	△ 4,616,784
電話加入権	292,808	292,808	0
敷金	300,000	300,000	0
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	762,446,594	784,977,822	△ 22,531,228
固定資産合計	9,392,807,508	6,340,384,832	3,052,422,676
資産合計 Ⅱ 負債の部	9,865,193,685	6,849,259,574	3,015,934,111
1 - 負債の品 1. 流動負債			
「	2,155,219	9,436,936	△ 7,281,717
未払金	120,929,095	113,318,214	7,610,881
短期借入金	675,174,000	667,474,000	7,700,000
未払消費税等	3,712,009	3,061,289	650,720
未払法人税等	81,000	81,000	0
前受金	25,641,272	838,800	24,802,472
一年以内返済予定長期借入金	400,000,000	0	400,000,000
預り金	5,204,595	4,903,687	300,908
流動負債合計	1,232,897,190	799,113,926	433,783,264
2. 固定負債	0.400.000.000	F 400 000 000	0.700.000.000
長期借入金	8,100,000,000	5,400,000,000	2,700,000,000
退職給付引当金	13,310,200	35,988,193	△ 22,677,993
預り保証金 リース設備引揚準備金	2,657,790 1,560,570	2,984,570 1,560,570	△ 326,780
リース設備引扬準備金 代位弁済回収預り金	1,560,570 485,929	1,560,570 0	0 485,929
代位井海回収預り並 固定負債合計	8,118,014,489	5,440,533,333	2,677,481,156
回足貝隕石計 負債合計	9,350,911,679	6,239,647,259	3,111,264,420
只很口叫	J,3JU,811,079	0,239,047,209	3,111,204,420

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

科目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	6,693,816	6,693,816	0
寄附金	29,000,000	29,000,000	0
その他補助金	44,365,755	46,915,864	△ 2,550,109
指定正味財産合計	80,059,571	82,609,680	△ 2,550,109
(うち基本財産への充当額)	(29,000,000) (29,000,000) (0)
(うち特定資産への充当額)	(51,059,571) (53,609,680) (△ 2,550,109)
2. 一般正味財産	434,222,435	527,002,635	△ 92,780,200
(うち基本財産への充当額)	(0) (0)(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,410,343) (72,906,330) (△ 22,495,987)
正味財産合計	514,282,006	609,612,315	△ 95,330,309
負債及び正味財産合計	9.865.193.685	6.849.259.574	3.015.934.111

(単位 : 円) 令和 2年 3月31日現在 新事業·新分野進出 |高度産業人材等育成|産学金官連携促進事 科 目 経営基盤強化事業 支援事業 支援事業 資産の部 1. 流動資産 現金預金 58,661,606 105,548,119 2,099,865 34,370,875 39,950,092 42,923,854 3,652,381 88,931 未収金 12.780 前払金 0 0 前払費用 未収収益 9,393,483 0 他会計貸付金 n 流動資産合計 98,624,478 157,865,456 5,752,246 34,459,806 2. 固定資産 (1) 基本財産 基本財産引当預金 基本財産合計 0 0 0 0 (2) 特定資産 建物 0 建物減価償却累計額 0 0 0 0 0 什器備品 什器備品減価償却累計額 0 O 0 退職給付引当資産 n 0 農商工連携事業基金 0 399.891.000 0 0 起業化促進ファンド事業基金 8,126,829,966 0 0 0 特定資産合計 0 8,526,720,966 0 0 (3) その他固定資産 0 0 0 建物減価償却累計額 0 建物附属設備 0 O n 0 建物附属設備減価償却累計額 0 0 機械装置 0 機械装置減価償却累計額 0 什器備品 590,760 0 什器備品減価償却累計額 0 0 △ 213,116 0 0 土地 Λ n ソフトウェア 0 0 電話加入権 n 敷金 300,000 0 0 出資金 その他固定資産合計 300,000 0 377.644 377,644 固定資産合計 300,000 8,526,720,966 0 98.924.478 8.684.586.422 34,459,806 資 産 合 計 6.129.890 負債の部 1. 流動負債 603.693 180 639 未払費用 113 166 未払金 37,271,229 44,989,945 1,703,368 21,982,433 短期借入金 48,000,000 未払消費税等 2,733,078 273,098 226,514 0 未払法人税等 0 前受金 24.695.936 0 0 一年以内返済予定長期借入金 0 400,000,000 n 預り金 0 他会計借入金 3.000.000 13,043,000 0 流動負債合計 88,608,000 483,068,561 4,703,368 22,436,170 2. 固定負債 長期借入金 8,100,000,000 0 0 退職給付引当金 0 0 預り保証金 0 O 0 リース設備引揚準備金 0 C 代位弁済回収預り金 0 8,100,000,000 固定負債合計 O O 0 負債合計 88,608,000 8,583,068,561 4,703,368 22,436,170 Ⅲ 正味財産の部 1. 指定正味財産 県補助金 0 寄附金 n 0 その他補助金 n 0 0 指定正味財産合計 0 0 0 (うち基本財産への充当額) 0 n n n (うち特定資産への充当額) 0

101,517,861

26,829,966

101,517,861

8,684,586,422

1,426,522

1,426,522

6,129,890

12,023,636

12,023,636

34,459,806

n

10,316,478

10,316,478

98 924 478

2. 一般正味財産

正味財産合計

(うち基本財産への充当額)

(うち特定資産への充当額)

負債及び正味財産合計

令和 2年 3月31日現在

科目	共通会計 (運営費交付金)	共通会計 (賛助会員事業)	施設管理事業	戦略的基盤技術高度 化支援事業
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	4,509,915	3,339,656	8,637,047	
未収金	598,197	7,266,905	142,218	78,311,827
前払金	0	500,550	0	0
前払費用	0	1,335,777	0	0
未収収益 他会計貸付金	0	27 142 000	0	0
地名印度内亚 流動資産合計	5,108,112	37,143,000 49,585,888	8,779,265	82,781,923
2. 固定資産	3,100,112	49,000,000	0,779,203	02,701,923
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	_
(2) 特定資産				
建物	0	0	66,722,989	0
建物減価償却累計額	0	0	△ 15,663,418	0
什器備品	0	0	51,853,668	
什器備品減価償却累計額	0	0	△ 44,683,438	
退職給付引当資産	0	0	0	0
農商工連携事業基金	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金	0	0	<u> </u>	0
特定資産合計 (3) その他固定資産	0	0	58,229,801	0
(3) その他回定資産 建物	0	0	821,308,900	0
│ 建物 建物減価償却累計額	0	0	821,308,900 \triangle 230,459,919	
上 建物附属设備 建物附属设值	١	0	230,439,919 811,650	
建物附属設備減価償却累計額	0	n	△ 477.657	
機械装置	Ŏ	7,555,800	0	Ŏ
機械装置減価償却累計額	0	△ 6,768,738	0	0
什器備品	0	1,389,096	1,464,887	0
什器備品減価償却累計額	0	△ 702,092	△ 741,677	0
土地	0	0	162,000,000	0
ソフトウェア	0	4,328,100	0	0
電話加入権	0	0	0	0
敷金	0	0	0	0
出資金	0	0	750,000,104	0
その他固定資産合計	0	5,802,166	753,906,184	0
固定資産合計 資 産 合 計	0 5,108,112	5,802,166 55,388,054	812,135,985 820,915,250	82,781,923
貝 佐 ロ 司 Ⅱ 負債の部	5,108,112	33,366,034	820,913,230	02,701,923
1. 流動負債				
未払費用	544.040	11,468	20,838	0
未払金	4,564,072	9.620	1,427,840	
短期借入金	0	0	546,774,000	
未払消費税等	0	0	389,081	
未払法人税等	0	0	0	0
前受金	0	0	945,336	0
一年以内返済予定長期借入金	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	6,000,000	
流動負債合計	5,108,112	21,088	555,557,095	86,334,333
2. 固定負債	_	0	^	
人 長期借入金 退職給付引当金	١	0	0	
1 返職品刊 引ヨ並 預り保証金	٥	0	2,657,790	
リース設備引揚準備金		0	2,007,790 N	
代位弁済回収預り金	٥	ő	0	0
固定負債合計	0	0	2,657,790	0
負債合計	5,108,112	21,088	558,214,885	86,334,333
皿 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	0	6,693,816	0
寄附金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	44,365,755	0
指定正味財産合計	0	0	51,059,571	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0 FF 266 066	51,059,571	0
2. 一般正味財産	0	55,366,966	211,640,794	△ 3,552,410
(うち基本財産への充当額)	0	0	7 170 000	
(うち特定資産への充当額) 正味財産合計	0	55,366,966	7,170,230 262,700,365	
負債及び正味財産合計	5,108,112	55,388,054	820,915,250	82,781,923

令和 2年 3月31日現在

科 目	中小企業ハイテク設備貸与事業	設備貸与事業	創造的中小企業育成 支援事業	ISO等取得促進事業
I 資産の部	加貝丁デ 木		人以于木	
1. 流動資産				
現金預金 未収金	412,130 0	8,880,398 0	1,635,995	3,910,477 0
イル ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0	0	0	
前払費用	Ö	0	0	Ö
未収収益	0	0	0	0
他会計貸付金	0	0	0	0
流動資産合計 2. 固定資産	412,130	8,880,398	1,635,995	3,910,477
2. 回足貝度 (1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産		•		
┃ 建物 ┃ 建物減価償却累計額	0	0	0	0
上		0	0	0
什器備品減価償却累計額	ő	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0
農商工連携事業基金	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金 特定資産合計	0	0	0	0
付に貝座口司 (3) その 他固定資産	4	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
建物附属設備減価償却累計額 機械装置	0	0	0	0
人 機械装置減価償却累計額	0	0	0	0
什器備品	ő	0	0	0
什器備品減価償却累計額	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
電話加入権 敷金	0	0	0	0
出資金	ő	0	0	Ö
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	0
資産合計	412,130	8,880,398	1,635,995	3,910,477
Ⅱ 負債の部 1. 流動負債				
未払費用	0	0	0	0
未払金	0	94	0	2,271
短期借入金	0	0	0	0
│ 未払消費税等 ★払け、税等	0	60,679	0	29,559
│ 未払法人税等 │ 前受金	0	0	0	1
一年以内返済予定長期借入金	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0
他会計借入金	0	0	0	0
流動負債合計 2 国宝色债	0	60,773	0	31,830
2. 固定負債 長期借入金	0	0	n	0
退職給付引当金	0	0	Ö	0
預り保証金	0	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	1,560,570		0
代位弁済回収預り金 固定負債合計	0	1 560 570	485,929	0
固定負債合計 負債合計	0	1,560,570 1,621,343	485,929 485,929	31,830
□ 正味財産の部	+	1,021,040	700,929	31,030
1. 指定正味財産				
県補助金	0	0	0	0
寄附金 その他補助会	0	0	0	0
その他補助金 指定正味財産合計	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0			
2. 一般正味財産	412,130	7,259,055		3,878,647
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0
│ (うち特定資産への充当額) │ 正味財産合計	412,130	<u>0</u> 7,259,055	0 1,150,066	0 3,878,647
重	412,130	8,880,398		

令和 2年 3月31日現在

(単位 : 円)

法人会計 法人会計 科 目 内部取引等消去 合 計 (運営費交付金) (賛助会員事業) 資産の部 1. 流動資産 現金預金 25,925,343 26,798,646 289,200,168 1,000,000 △ 2,058,714 171,943,419 未収金 67,728 513.330 前払金 前払費用 1,335,777 未収収益 ſ 9,393,483 他会計貸付金 10,700,000 △ 47,843,000 流動資産合計 25,993,071 38,498,646 △ 49,901,714 472,386,177 2. 固定資産 (1) 基本財産 基本財産引当預金 29,000,000 29,000,000 0 29,000,000 0 29,000,000 基本財産合計 (2) 特定資産 建物 0 0 66,722,989 建物減価償却累計額 n 0 0 △ 15.663.418 51,853,668 什器備品 0 0 什器備品減価償却累計額 △ 44,683,438 n n 退職給付引当資産 16,410,147 0 0 16,410,147 農商工連携事業基金 0 0 399.891.000 起業化促進ファンド事業基金 8,126,829,966 n 0 特定資産合計 16,410,147 0 0 8,601,360,914 (3) その他固定資産 0 0 0 821,308,900 建物減価償却累計額 0 0 △ 230,459,919 建物附属設備 n 0 O 811.650 建物附属設備減価償却累計額 0 0 0 △ 477,657 機械装置 0 0 7.555.800 機械装置減価償却累計額 0 0 △ 6,768,738 什器備品 1,738,800 0 5,183,543 什器備品減価償却累計額 △ 1,711,008 0 △ 3.367.893 土地 n n 162,000,000 ソフトウェア 1,710,000 0 6,038,100 電話加入権 292.808 0 292.808 敷金 0 300,000 出資金 30,000 0 30,000 その他固定資産合計 1,737,792 322,808 0 762,446,594 固定資産合計 18,147,939 29,322,808 0 9,392,807,508 44.141.010 △ 49,901,714 資 産 合 計 67.821.454 9.865.193.685 負債の部 1. 流動負債 681 375 未払費用 2.155.219 未払金 5,848,816 53,788 △ 2,058,714 120,929,095 短期借入金 675,174,000 未払消費税等 n 0 3,712,009 未払法人税等 81,000 81,000 前受金 25.641.272 0 0 -年以内返済予定長期借入金 n n 400,000,000 5,204,595 預り金 5,204,595 他会計借入金 △ 47.843.000 25.000.000 流動負債合計 31,530,191 5,339,383 △ 49,901,714 1,232,897,190 2. 固定負債 長期借入金 0 0 8.100.000.000 退職給付引当金 13,310,200 0 0 13,310,200 預り保証金 0 2,657,790 n リース設備引揚準備金 r 0 1,560,570 代位弁済回収預り金 485,929 13,310,200 固定負債合計 8,118,014,489 n 0 負債合計 44,840,391 5,339,383 △ 49,901,714 9,350,911,679 Ⅲ 正味財産の部 1. 指定正味財産 県補助金 6,693,816 29,000,000 寄附金 29,000,000 n O その他補助金 0 0 44,365,755 指定正味財産合計 0 29.000.000 0 80.059.571 (うち基本財産への充当額) 29.000.000 0 29,000,000 0 (うち特定資産への充当額) 0 51,059,571 2. 一般正味財産 △ 699.381 33,482,071 0 434,222,435 (うち基本財産への充当額) n (うち特定資産への充当額) 16,410,147 正味財産合計 62 482 071 514,282,006 △ 699.381 0 負債及び正味財産合計 44,141,010 67,821,454 △ 49,901,714 9,865,193,685

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	133 1 🗻	7 1100
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	2,343	5,029	△ 2,686
基本財産利息収入	2,343	5,029	△ 2,686
②特定資産運用収入	37,444,302	73,248,872	△ 35,804,570
特定資産利息収入	37,444,302	73,248,872	△ 35,804,570
③会費収入	14,500,000	13,600,000	900,000
賛助会員会費収入	14,500,000	13,600,000	900,000
4事業収入	33,709,764	34,442,510	△ 732,746
施設管理事業収入	15,050,272	15,526,657	△ 476,385
創造的中小企業育成支援事業収入	485,929	10,020,007	485,929
設備貸与事業収入	100,323	66,200	△ 66,200
バイオフロンティア事業収入	18,173,563	18,849,653	△ 676,090
5補助金等収入	731,977,387	790,773,667	△ 58,796,280
国庫補助金収入	101,447,618	74,286,304	27,161,314
県交付金収入	257,200,392	264,515,930	\triangle 7,315,538
県補助金収入	93,500,877	104,249,955	△ 10,749,078
国庫受託収入		250,954,841	
国庫支託収入 県受託収入	221,831,344 57,997,156	93,315,463	△ 29,123,497 △ 35,318,307
テラボルバ その他委託金収入			
	11,000,105	3,451,174	△ 3,451,174
⑥負担金収入	11,269,105	8,530,015	2,739,090
企業負担金収入	11,269,105	8,530,015	2,739,090
⑦雑収入 	1,958,493	2,770,792	△ 812,299
受取利息収入	4,999	6,183	△ 1,184
受取配当金収入	800	800	0
手数料収入	214,099	219,409	△ 5,310
預り保証金収入	250,900	120,450	130,450
償却債権取立収入	592,000	1,109,500	△ 517,500
雑収入	895,695	1,314,450	△ 418,755
⑧その他事業活動収入	71,655,398	19,398,300	52,257,098
その他収入	71,655,398	19,398,300	52,257,098
事業活動収入計	902,516,792	942,769,185	△ 40,252,393
2. 事業活動支出			
①事業費支出	788,297,349	960,966,961	△ 172,669,612
報酬費支出	1,800,000	1,800,000	0
給与手当支出	204,503,460	215,756,470	△ 11,253,010
賃金支出	199,280	159,800	39,480
諸手当支出	3,903,510	3,891,504	12,006
福利厚生費支出	36,893,343	38,727,986	△ 1,834,643
会議費支出	1,388,749	1,154,368	234,381
委託費支出	81,086,401	75,961,955	5,124,446
保守料支出	4,769,716	4,696,211	73,505
旅費交通費支出	30,574,353	40,071,032	△ 9,496,679
通信運搬費支出	4,523,667	4,511,587	12,080
消耗品費支出	7,423,427	9,579,711	△ 2,156,284
消耗什器備品費支出	2,226,468	0	2,226,468
食糧費支出	1,277,686	1,138,739	138,947
修繕費支出	13,566,313	20,356,547	△ 6,790,234
印刷製本費支出	4,795,862	7,198,811	△ 2,402,949
広告宣伝費支出	1,848,758	1,857,530	△ 8,772
燃料費支出	1,286,620	1,264,717	21,903
光熱水料費支出	14,852,140	15,167,860	△ 315,720
	44,422,248	47,533,070	△ 3,110,822
保険料支出	1,140,280	1,182,380	△ 3,110,822 △ 42,100
諸謝金支出	76,517,004	66,731,163	9,785,841
日	14,055,700	14,061,250	$\triangle 5,550$
性忧心 林又山	14,055,700	14,001,230	△ 3,330

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科目	当年度	前年度	増 減
負担金支出	1,868,987	4,381,540	△ 2,512,553
助成金支出	123,060,996	250,626,919	△ 127,565,923
支払利息支出	8,201,038	6,426,631	1,774,407
手数料支出	82,568	118,385	△ 35,817
研修費支出	52,500	171,500	△ 119,000
諸会費支出	353,600	353,600	0
返還金支出	99,164,193	121,413,588	△ 22,249,395
雑支出	58,075	1 0 7 0 1 0 7	58,075
再委託費支出	2,400,407	4,672,107	△ 2,271,700
②管理費支出	164,394,812	135,005,139	29,389,673
役員報酬支出	4,724,400	6,053,537	△ 1,329,137
給与手当支出	79,125,542	79,655,461	△ 529,919
諸手当支出	1,591,600	1,585,500	6,100
退職金支出	30,066,221	904,160	29,162,061
福利厚生費支出	14,408,466	14,494,390	△ 85,924
会議費支出	338,720	159,668	179,052
委託費支出	4,952,483	4,462,773	489,710
保守料支出	7,065,268	7,268,788	△ 203,520
旅費交通費支出	1,804,592	1,001,214	803,378
通信運搬費支出	3,795,384	3,749,994	45,390
消耗品費支出	1,801,964	1,809,404	△ 7,440
消耗什器備品費支出	671,000	511,596	159,404
食糧費支出	630,900	330,536	300,364
印刷製本費支出	600,067	510,824	89,243
広告宣伝費支出	768,800	73,840	694,960
燃料費支出	944,719	1,474,461	△ 529,742
光熱水料費支出	221,063	223,043	△ 1,980
賃借料支出	4,588,593	6,063,450	△ 1,474,857
保険料支出	39,500	39,500	, ,
諸謝金支出	2,481,336	2,430,416	50,920
租税公課支出	1,325,450	34,500	1,290,950
負担金支出	5,000	5,000	, ,
手数料支出	891,731	1,038,594	△ 146,863
研修費支出	173,510	23,000	150,510
諸会費支出	872,060	895,010	△ 22,950
雑支出	506,443	206,480	299,963
③その他支出	577,680	343,225	234,455
預り保証金支出	577,680	343,225	234,455
④法人税等支出	81,000	81,000	201,100
法人税等支出	81,000	81,000	0
⑤その他事業活動支出	10,397,497	7,584,684	2,812,813
消費税支出	3,061,289	463,581	2,597,708
その他支出	7,336,208	7,121,103	215,105
事業活動支出計	963,748,338	1,103,981,009	△ 140,232,671
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,231,546	△ 161,211,824	99,980,278
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	01,201,040	<u> </u>	33,330,270
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	39,084,772	2,537,049,968	△ 2,497,965,196
退職給付引当資産取崩収入	39,084,772	36,681,132	2,403,640
農商工連携事業基金取崩収入	00,00 4 ,772	2,500,368,836	△ 2,500,368,836
長尚工建榜事未签並取朋权八 投資活動収入計	39,084,772	2,537,049,968	△ 2,497,965,196
2. 投資活動支出	00,004,772	2,007,040,000	△ 2,707,000,100
1 1 特定資産取得支出	3,122,710,147	39,453,608	3,083,256,539
退職給付引当資産取得支出	16,410,147	39,084,772	△ 22,674,625
と	10,410,147	368,836	△ 368,836
展問工建携事業基金取得文出 起業化促進ファンド事業基金取得支出	3,106,300,000	0.00,030	3,106,300,000
<u> </u>	3,100,300,000	U	3,100,300,000

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
②固定資産取得支出	11,027,027	9,582,840	1,444,187
建物附属設備購入支出	0	1,404,000	△ 1,404,000
什器備品購入支出	11,027,027	759,240	10,267,787
ソフトウェア取得支出	0	7,419,600	△ 7,419,600
投資活動支出計	3,133,737,174	49,036,448	3,084,700,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,094,652,402	2,488,013,520	△ 5,582,665,922
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	4,345,948,000	1,224,248,000	3,121,700,000
短期借入金収入	1,245,948,000	1,224,248,000	21,700,000
長期借入金収入	3,100,000,000	0	3,100,000,000
財務活動収入計	4,345,948,000	1,224,248,000	3,121,700,000
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	1,238,248,000	3,745,574,000	△ 2,507,326,000
短期借入金返済支出	1,238,248,000	1,245,574,000	△ 7,326,000
長期借入金返済支出	0	2,500,000,000	△ 2,500,000,000
財務活動支出計	1,238,248,000	3,745,574,000	△ 2,507,326,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,107,700,000	△ 2,521,326,000	5,629,026,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 48,183,948	△ 194,524,304	146,340,356
VI 現金及び現金同等物の期首残高	321,884,116	516,408,420	△ 194,524,304
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	273,700,168	321,884,116	△ 48,183,948

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 採用する会計基準

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)によっている。

- ②その他の有価証券
 - i) 時価のあるもの

事業年度末日における市場価格等に基づく時価法によっている。

ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。 (平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定額法による)
 - ②無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

「職員の退職手当の支給に関する規程」に基づく自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 現金及び現金同等物を資金としている。
- (6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 基本財産引当預金	29, 000, 000	0	0	29, 000, 000
小 計 特定資産	29, 000, 000	0	0	29, 000, 000
建物	52, 394, 031	0	1, 334, 460	51, 059, 571
什器備品	11, 111, 109		3, 940, 879	
退職給付引当資産 農商工連携事業基金	39, 084, 772 399, 891, 000		22, 674, 625	16, 410, 147 399, 891, 000
起業化促進ファンド事業基金	5, 023, 926, 098		3, 396, 132	
小計	5, 526, 407, 010	3, 106, 300, 000	31, 346, 096	
合 計	5, 555, 407, 010	3, 106, 300, 000	31, 346, 096	8, 630, 360, 914

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 基本財産引当預金	29, 000, 000	29, 000, 000	0	0
小 計	29, 000, 000	29, 000, 000	0	0
特定資産				
建物	51, 059, 571	51, 059, 571	0	0
什器備品	7, 170, 230	0	7, 170, 230	0
退職給付引当資産	16, 410, 147	0	16, 410, 147	0
農商工連携事業基金	399, 891, 000	0	0	399, 891, 000
起業化促進ファンド事業基金	8, 126, 829, 966	0	26, 829, 966	8, 100, 000, 000
小 計	8, 601, 360, 914	51, 059, 571	50, 410, 343	8, 499, 891, 000
合計	8, 630, 360, 914			8, 499, 891, 000

4 担保に供している資産

長期借入金 7,000,000,000円の担保に供している資産 起業化促進ファンド事業基金 8,126,829,966円 (帳簿価格)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
北海道公債	399, 891, 000	400, 440, 000	549, 000
関西電力債	5, 021, 054, 966	5, 001, 472, 000	△ 19, 582, 966
九州電力債	1, 501, 375, 000	1, 486, 890, 000	△ 14, 485, 000
北海道電力債	1, 604, 400, 000	1, 586, 240, 000	△ 18, 160, 000
合計	8, 526, 720, 966	8, 475, 042, 000	△ 51, 678, 966

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の
鳥取県産業振 興機構運営費 交付金	鳥取県	0	278, 194, 337	278, 194, 337		記載区分
自動車関連企 業見学会・意 見交換会実施 業務	鳥取県	0	249, 492	249, 492	0	
とっとり国際 ビジネスセンター 負担金	鳥取県	0	23, 768, 261	23, 768, 261	0	
とっとり国際 ビジネスセンター 事業費補助金	鳥取県	0	14, 293, 202	14, 293, 202	0	
起業創業チャレンジ支援補助金	鳥取県	0	22, 156, 726	22, 156, 726	0	
創業支援等事 業者補助金	経済 産業省	0	3, 462, 873	3, 462, 873	0	
起業新時代チャ レンジ支援事業 補助金	鳥取県	0	1, 154, 293	1, 154, 293	0	
医工連携推進 事業補助金	鳥取県	0	16, 973, 820	16, 973, 820	0	
鳥取県リサイクル 産業事業化促 進事業補助金	鳥取県	0	410, 423	410, 423	0	
鳥取県地域資源活用・農商 原活用・農商 工連携促進事 業補助金	鳥取県	0	6, 760, 904	6, 760, 904	0	
鳥取県知的 所有権センター 補助金	鳥取県	0	1, 258, 751	1, 258, 751	0	
鳥取県知的 所有権センター 補助金	鳥取県	0	1, 434, 319	1, 434, 319	0	_

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

中小企業知的 財産活動支援 事業費補助金	経済 産業省	0	5, 309, 000	5, 309, 000	0	
鳥取県中小企 業外国出願支 援事業補助金	鳥取県	0	866, 650	866, 650	0	
中小企業地域 資源活用等促 進事業助成金	全振協	0	304, 064	304, 064	0	
中小企業経営 支援等対策費 補助金	中国 経済 産業局	0	3, 652, 381	3, 652, 381	0	
IoT利活用促進 サポート強化 事業補助金	鳥取県	0	3, 824, 226	3, 824, 226	0	
IoT実装促進専門家派遣事業補助金	鳥取県	0	1, 014, 750	1, 014, 750	0	
とっとりバイオ フロンティア基金造 成事業補助金	鳥取県	13, 138, 826	9, 315, 000	10, 541, 340	11, 912, 486	一般正味財産
鳥取県産業振 興機構施設整 備事業補助金	鳥取県	0	2, 808, 000	2, 808, 000	0	
中小企業経営 支援等対策費 補助金	中国 経済 産業局	0	21, 845, 050	21, 845, 050	0	
中小企業経営 支援等対策費 補助金	中国 経済 産業局	0	26, 310, 645	26, 310, 645	0	
中小企業経営 支援等対策費 補助金	中国 経済 産業局	0	30, 156, 132	30, 156, 132	0	
合計		13, 138, 826	475, 523, 299	476, 749, 639	11, 912, 486	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2, 550, 109
合計	2, 550, 109

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引 (1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。 (単位:円)

前期末	₹	当其	胡末
現金預金勘定	337, 384, 116	現金預金勘定	289, 200, 168
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 15, 500, 000	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△ 15, 500, 000
現金及び現金同等物	321, 884, 116	現金及び現金同 等物	273, 700, 168

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

I	前期末	当期末
	なし	なし

財産目録

令和 2年 3月31日現在

貸	借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	228,389,396
		普通預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	36,881,716
		普通預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	7,361,170
		定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	6,500,000
		普通預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	630,634
		定期預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	6,000,000
		普通預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	437,252
		 定期預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	3,000,000
	未収金		補助金、委託金等	171,943,419
	前払金		賠償責任保険料等	513,330
	前払費用		労働保険料として	1,335,777
	未収収益		経過利息(基金)	9,393,483
流動資産合計				472,386,177
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ運用	16,100,000
		定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ運用	11,600,000
		定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運用益を公益目的事業へ運用	1,300,000
特定資産				
	建物	 本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	66,722,989
	建物減価償却累計額	WAYNING YOUNG		△ 15,663,418
	什器備品	本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	51,853,668
	什器備品減価償却累計額	10 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		△ 44,683,438
	退職給付引当資産	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	9,782,732
		定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	6,627,415
	農商工連携事業基金	北海道平成22年度第16回公募公債 (10年)大和証券鳥取支店	運用益を公益目的事業へ運用	399,891,000
	起業化促進ファンド事業基金		運用益を公益目的事業へ運用	5,021,054,966

財産目録

令和 2年 3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		第476回九州電力債(10年) SMBC日興証券、みずほ証券	運用益を公益目的事業へ運用	1,501,375,000
		第357回北海道電力債(10年) SMBC日興証券	運用益を公益目的事業へ運用	1,604,400,000
その他固定資産				
	建物	 本部建物等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の 目的に使用	821,308,900
	建物減価償却累計額			Δ 230,459,919
	建物附属設備	 本部電気設備等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の 目的に使用	811,650
	建物附属設備減価償却累計額			△ 477,65
	機械装置	 半導体デバイスアナライザー 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業に使用	7,555,800
	機械装置減価償却累計額			△ 6,768,738
	什器備品	 構内グループウェアサーバー等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	5,183,543
	什器備品減価償却累計額			△ 3,367,893
	土地	 本部敷地 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営及び収益事業の 目的に使用	162,000,000
	ソフトウェア	 財務会計システム等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	6,038,100
	電話加入権	本部 電信電話債券 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	292,808
	敷金	とっとり国際ビジネスセンター事務所 (株)さかいみなと貿易センター	公益目的事業に使用	300,000
	出資金	鳥取信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
		 	法人管理運営の目的に使用	10,000
		倉吉信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
固定資産合計	. L			9,392,807,508
資産合計				9,865,193,685
(流動負債)				
	未払費用		労働保険料及び社会保険料として	2,155,219
	未払金		補助金精算、業者支払等	120,929,095
	短期借入金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	51,300,000
		鳥取銀行鳥取県庁支店	収益事業に供する資産の取得 及び公益目的事業に使用	605,874,000
		鳥取信用金庫本店営業部	公益目的事業に使用	18,000,000
	未払消費税等			3,712,009
	未払法人税等			81,000

財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸付	借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	前受金		とっとり出島イノベーションプロジェ外前受 事業費、入居企業前受家賃	25,641,272
	一年以内返済予定長期借入金	山陰合同銀行鳥取県庁支店		100,000,000
		鳥取銀行鳥取県庁支店		100,000,000
		鳥取県農業協同組合中央会		100,000,000
		鳥取信用金庫本店営業部		20,000,000
		米子信用金庫本店営業部		70,000,000
		倉吉信用金庫本店営業部		10,000,000
	預り金	預り金(健康保険)	源泉所得税等	5,204,595
流動負債合計	L			1,232,897,190
(固定負債)				
	長期借入金	鳥取県		7,000,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		500,000,000
		鳥取銀行鳥取県庁支店		500,000,000
		鳥取信用金庫本店営業部		100,000,000
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	13,310,200
	預り保証金		入居企業敷金(施設管理事業)	2,657,790
	リース設備引揚準備金		設備貸与事業に係る債務	1,560,570
	 代位弁済回収預り金 			485,929
固定負債合計				8,118,014,489
負債合計			<u> </u>	9,350,911,679
正味財産				514,282,006

附属 明細書

令和2年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産引当預金	29, 000, 000	0	0	29, 000, 000
小 計	29, 000, 000	0	0	29, 000, 000
特定資産				
建物	52, 394, 031	0	1, 334, 460	51, 059, 571
什器備品	11, 111, 109	0	3, 940, 879	7, 170, 230
退職給付引当資産	39, 084, 772	0	22, 674, 625	16, 410, 147
農商工連携事業基金	399, 891, 000	0	0	399, 891, 000
起業化ファンド促進事業基金	5, 023, 926, 098	3, 106, 300, 000	3, 396, 132	8, 126, 829, 966
小 計	5, 526, 407, 010	3, 106, 300, 000	31, 346, 096	8, 601, 360, 914
合 計	5, 555, 407, 010	3, 106, 300, 000	31, 346, 096	8, 630, 360, 914

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期流	載少額	当期末残高	
717 🗀	別日次同		目的使用	その他		
退職給付引当金	35, 988, 193	1, 832, 720	24, 510, 713	0	13, 310, 200	
合 計	35, 988, 193	1, 832, 720	24, 510, 713	0	13, 310, 200	

令和2年度事業計画

I 鳥取県産業振興機構運営費交付金事業

1 基幹事業

(1) 基幹事業人件費

機構の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制及び事業の継続性を確保する ため、組織及び人員の定数化を図る。

(2) 管理運営費(運営費交付金)

機構庁舎の管理運営費。(建物の保守に必要な費用等)

2 特定支援事業

(1) 事業化育成支援事業

AI・IoT担当マネージャー(旧次世代産業担当マネージャー)、外部資金担当コーディネーター及びプロジェクト担当コーディネーター(新規)に係る活動費及び事務費。

(2) 自動車部品関連産業育成事業

自動車マネージャーを1名、スタッフを1名配置し、自動車分野の事業拡大を支援する。

(3) 受発注情報等収集提供事業

県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、受注できる仕事の幅を広げる企業の育成や県内企業間の連携による受注ネットワーク構築等を支援することにより、県内企業の取引の確保、拡大を図る。併せて、発注開拓担当コーディネーター4名(東京、大阪、名古屋、近隣県(新設))、企業取引担当コーディネーター(県内)を配置する。

(4) 広域商談会等開催事業

県内のものづくり系企業を対象とした個別マッチング会、各種商談会を開催するとともに、 県内企業の営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につな げる。

(5) 取引改善講習会等開催事業

下請取引の関連法令に関する講習会を開催して、下請取引が適正に行われるために必要な知識を習得する場を提供し、県内企業の下請取引に関する自己防衛及び取引改善に対する意識の向上を図る。

(6) 専門家派遣事業

中小企業者の依頼により「QCD」、「5S」、「ISO取得」、「マーケティング」など各分野の専門家を派遣する。また、経営課題を洗い出し、その解決すべき優先順位を明確にする「経営力強化支援事業」(企業診断)を実施する。

(7) 医工連携推進事業

医工連携コーディネーター1名を配置し、県内企業の医療・福祉関連機器分野への参入について、製品開発から販売まで一貫した支援を行う。

(8) リサイクル産業事業化促進事業

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に 取り組む企業を創出する。

(9) 特許流通支援事業

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社 特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ ライセンス等のマッチング等を実施する。

(10) 知的財産活用ビジネス支援事業

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、「知財ビジネスマッチング」等の 開催により、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

(11) ものづくりカイゼン塾開催事業

ものづくり企業の人材育成・現場改善力、商品開発力、営業力等を向上させることで企業競争力の強化を図るために各種セミナー・講演会を実施する。

3 支援体制整備事業

(1) 支援体制整備円滑化事業(本部)

交付金に係る事業の実施に必要な専門家等の募集、名簿の作成及び支援対象企業の掘り起こ し等、事業を円滑に実施するための事業を行う。(機構本部対象分)

(2) 支援体制整備円滑化事業(西部)

交付金に係る事業の実施に必要な専門家等の募集、名簿の作成及び支援対象企業の掘り起こ し等、事業を円滑に実施するための事業を行う。(西部センター対象分)

(3) 情報機器整備事業

機構で使用する情報関連機器の整備等を行い、企業支援事業の実施に必要な情報システム環 境の構築、維持を行う。

(4) 法律相談事業

法律相談顧問弁護士と顧問契約を締結し、当財団で受け付けた県内企業の相談の中で法律等の専門知識が必要な事項について、専門的な立場から適切な助言等を行う。

Ⅱ 補助事業(国・県)

1 とっとり出島イノベーションプロジェクト

県内企業が ADAS・EV 分野に新たに参入を目指すタイミングに合わせ、試作の段階で複数の 県内中小企業が参画、連携して製品化・事業化を行い、量産に移行した段階での取引継続を図る。

2 戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発を支援する。当財団は管理機関として事業を管理する。

3 とっとり国際ビジネスセンター運営事業

とっとり国際ビジネスセンターの体制整備と事業の実施を通じて、海外販路開拓など国際ビジネスの拡大に積極的に取り組む県内企業を支援し、産業の活性化を図る。県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応するためのコーディネーター、外国語スタッフ、専門相談員及び顧問を配置する。

4 海外展開支援事業

県内企業が独自に海外展開できるよう、企業に寄り添ったハンズオン支援を行う。

5 外国出願支援事業

県内中小企業者等が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援(補助)を行う。

6 施設整備事業

機構庁舎の管理運営費(建物の保守に必要な費用等)のうち、臨時的に発生する大規模な修繕 に係る補助事業。今年度は、機構本部庁舎のエレベーターの改修を実施する。

Ⅲ 委託事業(国・県)

1 事業引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業の引継ぎや承継について、鳥取県事業承継ネットワーク構成機関等との連携により、総合的経営支援として引継ぎ支援を行なう。本部にセンター長、専門相談員2名を配置するとともに、県中西部地区の支援強化のため、米子商工会議所に専門相談員2名を配置する。

2 プッシュ型事業承継支援高度化事業

後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業の引継ぎや承継について、主に親族・従業 員承継を支援する。本部に承継コーディネーターを配置するとともに、東部・中部・西部にブロックコーディネーターを配置する。

3 再生支援協議会事業

経営状況の悪化しつつある中小事業者の方に、事業内容や課題も多種多様で地域性が強いという特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携して事業の再生・改善を支援することにより地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力再生を図る。

4 経営改善計画策定支援事業

財務上の問題を抱えている中小事業者を対象として、認定支援機関が経営改善計画書の策定支援を行うことにより中小事業者の経営改善を促進する。

5 地域需要創造型等起業・創業促進事業

地域の需要や雇用を支える起業・創業等に対し、その事業経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化を図る。

6 食のみやこ鳥取県輸出活動促進事業

海外バイヤーを招聘し、鳥取県と海外との商流構築を支援する。

7 起業創業チャレンジ支援事業

新たな技術や経営ノウハウ等をもった革新的な中小企業等を創出・育成し、その活動を後押し することで、県経済の活性化と雇用に資する。

8 知財総合支援窓口運営業務事業

アイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行うとともに、知的財産を活用していない中小企業等の知的財産マインドの発掘を行うため、「鳥取県知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や支援機関との連携を図りながらワンストップサービスを提供する。

9 特許流通フェア事業

県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、ライセンス先となり得る企業数の多い大都市圏において開催される展示会に出展し、特許流通の促進を図る。

10 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業と県内学術研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援する。当財団は管理機関として事業を管理する。

11 スマートものづくり応援隊事業

現場改善及びIoT利活用知識を学ぶ育成スクールを開催し、IoT導入の専門家(高度IoT人材)と、自社でのIoT導入を担う現場リーダー(現場IoT人材)を育成し、県内中小企業者等の経営基盤強化を支援する。

12 とっとりバイオフロンティア管理運営事業

バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対し支援を行うことによりバイオ産業の集積や活性化を目指す。

IV 基金事業

1 起業化促進ファンド事業・開発支援型

平成 29 年度、鳥取県における革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・ 育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンドの運用益を活用して、中小企業者等 が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

2 起業化促進ファンド事業・スタートアップ型

鳥取県における革新的な起業化促進を図るため「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンド の運用益を活用して、中小企業者等が行う先端技術分野等における起業支援を行う。

3 農商工連携研究開発支援事業

農林漁業者と中小企業社が手を組んで行う農商工連携の事業化を図るうえで、研究開発に必要な基礎的調査、情報収集、開発検討に要する経費を助成する(令和元年度で終了)。本年度は事業終了に伴う事務手続きのみ実施する。

4 とっとりバイオフロンティア基金事業

県内産業の振興、産学官の連携の推進及びとっとりバイオフロンティアの利用者サービスの向上や機能充実を図る。

V 自主事業

1 新製品事業化支援事業

県内企業が実施する新商品開発について、調査~開発~販路開拓にかかる経費の一部を助成 し、事業化を支援する(令和元年度で終了)。本年度は、令和元年度採択案件への支払い残額の み。

2 中小企業情報化促進事業

「中小企業に対する情報化支援活動の強化」を引き続き推進することで、県内中小企業が情報 化について模索する課題の解決を図る。

3 賛助会員事業

機構の活動に賛同していただいた企業、個人の方々に賛助会員になっていただいている。 会員の方々へ経営に役立つ情報の提供をはじめ企業見学会、セミナー等を実施する。

4 施設管理事業

機構庁舎内の賃貸スペース(サテライトルーム、インキュベーションルーム)の運営・管理業務を行う。

- 5 設備貸与等収益事業(債権管理業務のみ実施) 過去に実施した設備貸与事業に係る債権管理業務を行う。
- 6 ISO等取得促進事業

県内のISO取得企業のマネジメントシステムの構築及びその維持を支援するため、ISO9001とISO14001を対象とした内部監査員養成セミナーを開催する。

VI 負担金事業

1 地域産業活性化協議会活動支援事業

「鳥取県地域産業活性化計画」の策定に伴い組成された「地域産業活性化協議会」について、 運営費の会計処理を行う。第3期「鳥取県地域産業活性化計画」策定終了に伴い、本協議会は令 和2年6月をもって解散、運営費の残額は負担金額に応じ県内自治体に返還の予定。

公益財団法人 鳥取県産業振興機構 収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	8	8	0	
基本財産受取利息	8	8	0	
特定資産運用益	580	42, 780	△ 42, 200	
特定資産受取利息	580	42, 780	△ 42, 200	
受取会費	13, 520	15, 603	△ 2,083	
賛助会員受取会費	13, 520	15, 603	△ 2,083	
事業収益	35, 827	29, 894	5, 933	
施設管理事業収益	21, 782	15, 821	5, 961	
設備貸与事業収益	0	0	0	
創造的中小企業育	0	0	0	
成支援事業収益				
バイオフロンティ	14, 045	14, 073	△ 28	
ア事業収益				
受取補助金等	859, 442	831, 164	28, 278	
受取国庫補助金	56, 927	92, 399	△ 35, 472	
受取県交付金	341, 402	290, 750	50, 652	
受取県補助金	92, 736	118, 588	\triangle 25, 852	
国庫受託収益	244, 922	224, 776	20, 146	
県受託収益	118, 179	102, 100	16, 079	
その他受託収益	0	0	0	
受取補助金等振替	5, 276	2, 551	2, 725	
額				
受取負担金	8, 891	11, 214	△ 2, 323	
企業負担金	8, 891	11, 214	△ 2, 323	
雑収益	43, 843	20, 485	23, 358	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	38, 550	0	38, 550	
雑収益	5, 293	20, 485	△ 15, 192	
経常収益計	962, 111	951, 148	10, 963	
(2) 経常費用				
事業費	844, 145	904, 551	△ 60, 406	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
報酬費	1, 800	1, 800	0	
給与手当	220, 110	214, 172	5, 938	
賃金	3, 987	301	3, 686	
諸手当	8, 703	4, 657	4, 046	
福利厚生費	34, 087	38, 245	△ 4, 158	
会議費	2, 498	1,778	720	
委託費	74, 045	80, 916	△ 6,871	
保守料	5, 257	5, 251	6	
旅費交通費	54, 892	37, 130	17, 762	
通信運搬費	7, 868	6, 831	1, 037	
減価償却費	21, 913	21, 913	0	
消耗品費	9, 051	8,884	167	
消耗什器備品費	11, 947	13, 426	△ 1,479	
什器備品費	0	0	0	
食糧費	2, 961	2, 297	664	
修繕費	27, 182	16, 113	11, 069	
印刷製本費	9, 218	5, 844	3, 374	
広告宣伝費	4, 189	2, 338	1,851	
燃料費	3, 138	1, 733	1, 405	
光熱水料費	17, 514	15, 650	1,864	
賃借料	52, 675	49, 632	3, 043	
保険料	1, 514	1, 443	71	
諸謝金	98, 641	85, 993	12, 648	
租税公課	21, 366	18, 043	3, 323	
支払負担金	1, 720	2, 211	△ 491	
支払助成金	129, 609	135, 689	△ 6,080	
支払利息	6, 027	8, 290	△ 2,263	
支払手数料	408	242	166	
研修費	480	264	216	
諸会費	145	354	△ 209	
返還金	964	110, 932	△ 109, 968	
雑費	6	128	△ 122	
再委託費	10, 230	12, 051	△ 1,821	
建物附属設備購入費	0	0	0	
預り保証金	0	0	0	
管理費	151, 256	148, 892	2, 364	
役員報酬	6, 054	4, 754	1, 300	
給与手当	85, 981	80, 507	5, 474	
諸手当	2, 025	1, 640	385	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
退職金	0	5, 817	△ 5,817	
福利厚生費	14, 584	14, 788	△ 204	
会議費	306	303	3	
委託費	2, 749	3, 594	△ 845	
保守料	7, 547	7, 887	△ 340	
旅費交通費	2, 026	1, 827	199	
通信運搬費	4, 294	4, 050	244	
減価償却費	3, 546	3, 546	0	
消耗品費	2, 763	2, 078	685	
消耗什器備品費	1, 708	0	1, 708	
食糧費	610	737	△ 127	
印刷製本費	765	710	55	
広告宣伝費	331	109	222	
燃料費	1, 134	1, 272	△ 138	
光熱水料費	258	243	15	
賃借料	7, 501	8, 448	△ 947	
保険料	45	81	△ 36	
諸謝金	2,610	2, 613	△ 3	
租税公課	1, 508	1, 471	37	
支払負担金	10	11	\triangle 1	
支払利息	100	100	0	
支払手数料	1, 150	1, 097	53	
研修費	150	202	△ 52	
諸会費	887	718	169	
維費	614	289	325	
引当金繰入額	1,833	3, 140	△ 1,307	
退職給与引当金繰	1,833	3, 140	△ 1,307	
入額				
経常費用計	997, 234	1, 056, 583	△ 59, 349	
当期経常増減額	△ 35, 123	△ 105, 435	70, 312	
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財	△ 35, 123	△ 105, 435	70, 312	
産増減額				
法人税等	81	81	0	

	科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
		千円	千円	千円	
	当期一般正味財産増減	△ 35, 204	△ 105, 516	70, 312	
	額				
	一般正味財産期首残高	419, 170	590, 343	△ 171, 173	
	一般正味財産期末残高	383, 966	484, 827	△ 100,861	
П	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	△ 5, 276	\triangle 2, 551	\triangle 2, 725	
	一般正味財産への振替額	△ 5, 276	\triangle 2, 551	\triangle 2, 725	
	指定正味財産期首残高	93, 160	93, 160	0	
	指定正味財産期末残高	87, 884	90, 609	\triangle 2, 725	
Ш	正味財産期末残高	471, 850	575, 436	△ 103, 586	

公益財団法人 鳥取県産業振興機構 収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	自動車部品 関連産業 育成事業	事業化育成 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息						
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費						
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	2, 081	1, 432	7, 907	30, 291	25, 068	21, 442
受取国庫補助金						
受取県交付金	2, 081	1, 432	7, 907	30, 291		
受取県補助金					25, 068	21, 442
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金	0	0	0	924	0	0
企業負担金				924		
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
有価証券運用益						
雑収益						
経常収益計	2, 081	1, 432	7, 907	31, 215	25, 068	21, 442
(2) 経常費用						
事業費	2, 081	1, 432	7, 907	31, 215	25, 068	21, 442
報酬費					1, 800	
給与手当					8, 608	

科目	自動車部品 関連産業 育成事業	事業化育成 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国 際ビジネス センター運 営事業	海外展開 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃金						
諸手当					540	
福利厚生費					1, 500	
会議費					25	
委託費				3, 000		6, 300
保守料					317	
旅費交通費	1, 340	842	2, 860	7, 610	2, 163	6, 244
通信運搬費	90	68	940	400	568	60
減価償却費						
消耗品費	27	70	80	296	394	15
消耗什器備品費						
食糧費	32		66	425	75	103
修繕費						
印刷製本費	82	14	1, 654	204	92	
広告宣伝費						
燃料費			216		120	
光熱水料費			156		276	
賃借料	300	108	1, 271	8, 044	3, 291	2, 054
保険料					500	
諸謝金	210	220	660	1, 985	4, 604	636
租税公課			1	1	30	
支払負担金				250		
支払助成金				9, 000		6, 000
支払利息						
支払手数料		10	3			30
研修費		100			20	
諸会費					145	
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						

科目	自動車部品 関連産業 育成事業	事業化育成 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	海外展開 支援事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	2, 081	1, 432	7, 907	31, 215	25, 068	21, 442
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2.経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

	科目	自動車部品 関連産業 育成事業	事業化育成 支援事業	受発注情報 等収集提供 事業	広域商談会 等開催事業		海外展開 支援事業
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
П	指定正味財産増減の部						
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ш	正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

科目	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動 支援事業	専門家派遣 事業	取引改善 講習会等 開催事業	法律相談 事業	事業引継ぎ 支援事業	プッシュ型事業承継支援高度化事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息						
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費						
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	9, 185	6, 366	88	661	54, 360	43, 772
受取国庫補助金						
受取県交付金		6, 366	88	661		
受取県補助金						
国庫受託収益					54, 360	43, 772
県受託収益	9, 185					
受取補助金等振替額						
受取負担金	462	2, 458	0	0	0	0
企業負担金	462	2, 458				
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
有価証券運用益						
雑収益						
経常収益計	9, 647	8, 824	88	661	54, 360	43, 772
(2) 経常費用						
事業費	9, 647	8, 824	88	661	54, 453	43, 772
報酬費						
給与手当					28, 886	6, 616
賃金						,
諸手当					1, 152	460
福利厚生費					5, 077	1, 385
会議費			31		225	728
委託費	2,032		31	660		.20
保守料	_, 002					

科目	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動 支援事業	専門家派遣 事業	取引改善 講習会等 開催事業	法律相談 事業	事業引継ぎ 支援事業	プッシュ型事業承継支援高度化事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	2, 656	2, 359	18		987	1, 458
通信運搬費	21	57	39		1, 638	606
減価償却費					93	
消耗品費	18	157			259	231
消耗什器備品費					211	46
食糧費	201				136	108
修繕費					100	350
印刷製本費		9			809	1, 929
広告宣伝費					732	1, 530
燃料費					1, 205	
光熱水料費					426	570
賃借料	4, 689	101			4, 771	3, 889
保険料						
諸謝金		6, 141			3, 700	22, 955
租税公課				1	3, 445	843
支払負担金						
支払助成金						
支払利息					540	
支払手数料	30				61	68
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						

科目	食のみやこ 鳥取県輸出 促進活動 支援事業	専門家派遣 事業	取引改善 講習会等 開催事業	法律相談 事業	事業引継ぎ 支援事業	プッジュ型事業承継支援高度化事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
維費						
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	9, 647	8, 824	88	661	54, 453	43, 772
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 93	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 93	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 93	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	△ 93	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	△ 93	0

科目	再生支援 協議会事業	経営改善 計画策定 支援事業	起業創業 チャレンジ 支援事業	地域需要 創造型等 起業・創業 促進事業	起業化促進 ファンド事業 (開発支援 型)	起業化促進 ファンド事業 (スタートアップ 型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息						
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費						
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	80, 721	36, 405	21, 131	358	0	0
受取国庫補助金						
受取県交付金						
受取県補助金			20, 000			
国庫受託収益	80, 721	36, 405		358		
県受託収益			1, 131			
受取補助金等振替額						
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金						
雑収益	0	0	0	0	24, 500	14, 050
受取利息						
有価証券運用益					24, 500	14, 050
雑収益						
経常収益計	80, 721	36, 405	21, 131	358	24, 500	14, 050
(2) 経常費用						
事業費	80, 721	36, 405	21, 131	358	23, 218	12, 788
報酬費						
給与手当	42, 180	6, 700		216		
賃金						
諸手当	92	119				
福利厚生費	1, 392	1, 283				
会議費	91					
委託費					480	160
保守料	159	158				

科目	再生支援 協議会事業	経営改善 計画策定 支援事業	起業創業 チャレンジ 支援事業	地域需要 創造型等 起業・創業 促進事業	起業化促進 ファンド事業 (開発支援 型)	起業化促進 ファンド事業 (スタートアップ型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	2, 206	254	255	16	935	585
通信運搬費	704	260	96	46	20	21
減価償却費						
消耗品費	819	251	60	30	3	
消耗什器備品費	440	220				
食糧費					4	5
修繕費	440	446				
印刷製本費	1, 309	18		15	80	
広告宣伝費	217	162				
燃料費	440		240	29		
光熱水料費	528	264				
賃借料	4, 886	2, 577	480		43	42
保険料						
諸謝金	19, 871	22, 533			148	166
租税公課	4, 439	869				
支払負担金						
支払助成金			20, 000		20, 000	10, 000
支払利息	438	263			1, 503	1, 805
支払手数料	70	28			2	4
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費				6		
再委託費						
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						

科目	再生支援 協議会事業	経営改善 計画策定 支援事業	起業創業 チャレンジ 支援事業	地域需要 創造型等 起業・創業 促進事業	起業化促進 ファンド事業 (開発支援 型)	起業化促進 ファンド事業 (スタートアップ 型)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	80, 721	36, 405	21, 131	358	23, 218	12, 788
当期経常増減額	0	0	0	0	1, 282	1, 262
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	1, 282	1, 262
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	1, 282	1, 262
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	27, 318	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	28, 600	1, 262
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	28, 600	1, 262

科目	医工連携 推進事業	医療機器開 発支援補助 金	リサイクル 産業事業化 促進事業	新製品事業 化支援事業	農商工連携 研究開発 支援事業	知財総合 支援窓口 運営業務 事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1.経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息						
特定資産運用益	0	0	0	0	580	0
特定資産受取利息					580	
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費						
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	22, 013	7, 250	655	0	0	29, 306
受取国庫補助金						
受取県交付金	22, 013		655			
受取県補助金		7, 250				
国庫受託収益						29, 306
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金	606	0	0	0	0	0
企業負担金	606					
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
有価証券運用益						
雑収益						
経常収益計	22, 619	7, 250	655	0	580	29, 306
(2) 経常費用						
事業費	22, 619	7, 250	655	2, 529	861	29, 306
報酬費						
給与手当	4, 106					3, 089
賃金	1, 100					2,000
諸手当	184					180
福利厚生費	700					536
会議費	100		8			000
委託費	5, 175		0			24, 132
保守料	0,110					27, 102

科目	医工連携 推進事業	医療機器開 発支援補助 金	リサイクル 産業事業化 促進事業	新製品事業 化支援事業	農商工連携 研究開発 支援事業	知財総合 支援窓口 運営業務 事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	2, 099		499			433
通信運搬費	98		43			77
減価償却費						
消耗品費	50		39			73
消耗什器備品費						
食糧費	70					10
修繕費						
印刷製本費	610		5			34
広告宣伝費						
燃料費	144					
光熱水料費						
賃借料	3, 864		61			271
保険料	3					
諸謝金	700					
租税公課	6					471
支払負担金						
支払助成金	4, 750	7, 250		2, 529		
支払利息					856	
支払手数料					5	
研修費	60					
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費	0	0	0	0	0	C
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						

科目	医工連携 推進事業	医療機器開 発支援補助 金	リサイクル 産業事業化 促進事業	新製品事業 化支援事業	農商工連携 研究開発 支援事業	知財総合 支援窓内 運営業務 事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	22, 619	7, 250	655	2, 529	861	29, 306
当期経常増減額	0	0	0	△ 2,529	△ 281	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 2,529	△ 281	0
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 2,529	△ 281	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	29, 413	10, 937	2, 377
一般正味財産期末残高	0	0	0	26, 884	10, 656	2, 377
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	26, 884	10, 656	2, 377

科目	特許流通 支援事業	知的財産 活用ビジネス 支援事業	外国出願 支援事業	特許流通 フェア事業	鳥取県産学 共同事業化 プロジェク ト 支援事業	とっとり出 島イノベー ションプロ ジェクト
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息						
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費						
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	1, 510	1, 520	7, 820	1, 566	10, 802	6, 487
受取国庫補助金			7, 100			6, 487
受取県交付金	1, 510	1, 520				
受取県補助金			720			
国庫受託収益						
県受託収益				1, 566	10, 802	
受取補助金等振替額						
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金						
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
有価証券運用益						
雑収益						
経常収益計	1, 510	1, 520	7, 820	1, 566	10, 802	6, 487
(2) 経常費用						
事業費	1, 510	1, 520	7, 820	1, 566	10, 802	12, 975
報酬費						
給与手当					360	
賃金						3, 987
諸手当						180
福利厚生費						598
会議費					30	300
委託費				1, 375		
保守料				_,		

科目	特許流通 支援事業	知的財産 活用ビジネス 支援事業	外国出願 支援事業	特許流通 フェア事業	鳥取県産学 共同事業化 プロジェク ト 支援事業	とっとり出 島イノベー ションプロ ジェクト
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	574	1, 036	60	178	164	7, 838
通信運搬費	253	94		4	8	10
減価償却費						
消耗品費	13	10	29		10	210
消耗什器備品費						
食糧費	8	33				
修繕費						
印刷製本費	517	67	11	9		
広告宣伝費						100
燃料費						
光熱水料費						
賃借料	144	268				
保険料						
諸謝金		12				
租税公課	1					52
支払負担金						
支払助成金			7, 720			
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費					10, 230	
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						

科目	特許流通 支援事業	知的財産 活用ビジネス 支援事業	外国出願 支援事業	特許流通 フェア事業	鳥取県産学 共同事業化 プロジェク ト 支援事業	とっとり出 島イノベー ションプロ ジェクト
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	1, 510	1, 520	7, 820	1, 566	10, 802	12, 975
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 6,488
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 6,488
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 6,488
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	△ 6,488
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	△ 6,488

科目	地域産業 活性化 協議会 活動支援 事業	ものづくり カイゼン塾 開催事業	スマートも のづくり応 援隊事業	中小企業 情報化 促進事業	とっとりバ イオフロンティア 管理運営 事業	とっとりバ イオフロンティア 基金事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息						
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費						
事業収益	0	0	0	0	14, 045	0
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益					14, 045	
受取補助金等	0	3, 429	6, 992	0	88, 503	0
受取国庫補助金						
受取県交付金		3, 429				
受取県補助金						
国庫受託収益						
県受託収益			6, 992		88, 503	
受取補助金等振替額						
受取負担金	0	0	1, 354	0	462	0
企業負担金			1, 354		462	
雑収益	0	0	0	0	4, 344	0
受取利息						
有価証券運用益						
雑収益					4, 344	
経常収益計	0	3, 429	8, 346	0	107, 354	0
(2) 経常費用		,	,		,	
事業費	582	3, 429	8, 465	410	107, 354	11,000
報酬費		,	,		,	,
給与手当					28, 770	
賃金					,	
諸手当					1, 440	
福利厚生費					4, 188	
会議費					1, 100	
委託費					28, 731	
保守料					20, 101	

科目	地域産業 活性化 協議会 活動支援 事業	ものづくり カイゼン塾 開催事業	スマートも のづくり応 援隊事業	中小企業 情報化 促進事業	とっとりバ イオフロンティア 管理運営 事業	とっとりバ イオフロンティア 基金事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費		555	1, 364		5, 245	
通信運搬費		309	10		774	
減価償却費			119			
消耗品費		104	30	10	4, 929	
消耗什器備品費						11, 000
食糧費		99		400	705	
修繕費					2, 295	
印刷製本費			100		1, 650	
広告宣伝費					1, 448	
燃料費					84	
光熱水料費					9, 003	
賃借料		303	200		7, 987	
保険料					500	
諸謝金		2, 059	5, 842		4, 799	
租税公課					3, 806	
支払負担金			800		670	
支払助成金						
支払利息						
支払手数料					30	
研修費					300	
諸会費						
返還金	582					
雑費						
再委託費						
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						

科目	地域産業 活性化 協議会 活動支援 事業	ものづくり カイゼン塾 開催事業	スマートも のづくり応 援隊事業	中小企業 情報化 促進事業	とっとりバ イオフロンティア 管理運営 事業	とっとりバ イオフロンティア 基金事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料						
保険料						
諸謝金						
租税公課						
支払負担金						
支払利息						
支払手数料						
研修費						
諸会費						
雑費						
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額						
経常費用計	582	3, 429	8, 465	410	107, 354	11, 000
当期経常増減額	△ 582	0	△ 119	△ 410	0	△ 11,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 582	0	△ 119	△ 410	0	△ 11,000
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 582	0	△ 119	△ 410	0	△ 11,000
一般正味財産期首残高	753	0	575	1, 390	56	13, 139
一般正味財産期末残高	171	0	456	980	56	2, 139
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	171	0	456	980	56	2, 139

科目	共通会計 (運営費 交付金)基 幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事業	施設管理事業管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (アサヒメッキ)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	8	0	0	0	0
基本財産受取利息		8				
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						
受取会費	0	6, 895	0	0	0	0
賛助会員受取会費		6, 895				
事業収益	0	0	21, 782	0	0	0
施設管理事業収益			21, 782			
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	105, 879	0	5, 276	14, 769	18, 256	43, 340
受取国庫補助金						43, 340
受取県交付金	105, 879			14, 769		
受取県補助金					18, 256	
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額			5, 276			
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金						
雑収益	0	0	250	0	0	0
受取利息						
有価証券運用益						
雑収益			250			
経常収益計	105, 879	6, 903	27, 308	14, 769	18, 256	43, 340
(2) 経常費用						
事業費	105, 879	12, 952	33, 648	15, 105	18, 256	43, 340
報酬費						
給与手当	87, 152	120	2, 820			487
賃金						
諸手当	3, 924	72	360			
福利厚生費	14, 803		2, 325			
会議費		1, 260	_, 020			100
委託費		1, 200				100
保守料		385		4, 238		

科目	共通会計 (運営費 交付金)基 幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事業	施設管理事業管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (アサヒメッキ)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費		1,600				383
通信運搬費		510		12		
減価償却費		2, 603	18, 762	336		
消耗品費		475		309		
消耗什器備品費						
食糧費		481				
修繕費				5, 295	18, 256	
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費		648		12		
光熱水料費			2, 073	4, 218		
賃借料		2, 718		163		
保険料				511		
諸謝金		1, 400				
租税公課		60	7, 250	11		10
支払負担金						
支払助成金						42, 360
支払利息		570	52			
支払手数料		50	6			
研修費						
諸会費						
返還金						
雑費						
再委託費						
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給与手当						
諸手当						
福利厚生費						
会議費						
委託費						
保守料						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
消耗什器備品費						
食糧費						

	科目	共通会計 (運営費 交付金)基 幹事業 人件費	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事業	施設管理事業管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	戦略的基盤 技術高度化 支援事業 (アサヒメッキ)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	印刷製本費						
	広告宣伝費						
	燃料費						
	光熱水料費						
	賃借料						
	保険料						
	諸謝金						
	租税公課						
	支払負担金						
	支払利息						
	支払手数料						
	研修費						
	諸会費						
	雑費						
	引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当金繰入額						
	経常費用計	105, 879	12, 952	33, 648	15, 105	18, 256	43, 340
	当期経常増減額	0	△ 6,049	△ 6,340	△ 336	0	0
2	2. 経常外増減の部						
	(1) 経常外収益						
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用						
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 6,049	△ 6,340	△ 336	0	0
	法人税等	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	△ 6,049	△ 6,340	△ 336	0	0
	一般正味財産期首残高	0	54, 788	232, 005	2, 197	0	0
	一般正味財産期末残高	0	48, 739	225, 665	1, 861	0	0
Π	指定正味財産増減の部						
	当期指定正味財産増減額	0	0	△ 5, 276	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	△ 5, 276	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	64, 160		0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	58, 884	0	0	0
Ш	正味財産期末残高	0	48, 739	284, 549	1, 861	0	0

科目	設備貸与事業	IS0等 取得促進 事業	法人会計 (運営費交 付金)基幹 事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業(本 部)	支援体制 整備円滑化 事業(西 部)	情報機器整備事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息						
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息						
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費						
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益						
設備貸与事業収益						
創造的中小企業育成支援事業収益						
バイオフロンティア事業収益						
受取補助金等	0	0	110, 835	20, 932	2, 108	8, 926
受取国庫補助金						
受取県交付金			110, 835	20, 932	2, 108	8, 926
受取県補助金						
国庫受託収益						
県受託収益						
受取補助金等振替額						
受取負担金	0	2, 625	0	0	0	0
企業負担金		2, 625				
雑収益	582	0	0	0	0	0
受取利息						
有価証券運用益						
雑収益	582					
経常収益計	582	2, 625	110, 835	20, 932	2, 108	8, 926
(2) 経常費用						
事業費	476	2, 625	0	0	0	0
報酬費						
給与手当						
賃金						
諸手当						
福利厚生費		300				
会議費						
委託費		2,000				
保守料		,				

科目	設備貸与事業	IS0等 取得促進 事業	法人会計 (運営費交 付金)基幹 事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業(本 部)	支援体制 整備円滑化 事業(西 部)	情報機器整備事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
旅費交通費	71	5				
通信運搬費	12	20				
減価償却費						
消耗品費		50				
消耗什器備品費		30				
食糧費						
修繕費						
印刷製本費						
広告宣伝費						
燃料費						
光熱水料費						
賃借料		150				
保険料						
諸謝金						
租税公課		70				
支払負担金						
支払助成金						
支払利息						
支払手数料	11					
研修費						
諸会費						
返還金	382					
雑費						
再委託費						
管理費	0	0	109, 002	22, 096	2, 108	11, 291
役員報酬			6, 054			
給与手当			83, 614			
諸手当			2, 025			
福利厚生費			14, 455			
会議費				306		
委託費				2, 749		
保守料				2, 080	74	5, 393
旅費交通費			324	1,600	102	
通信運搬費				1, 758	383	1,825
減価償却費				1, 164		2, 365
消耗品費				1, 725	473	
消耗什器備品費						1, 708
食糧費						

科 目	設備貸与事業	IS0等 取得促進 事業	法人会計 (運営費交 付金)基幹 事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業(本 部)	支援体制 整備円滑化 事業(西 部)	情報機器整備事業
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
印刷製本費				600	35	
広告宣伝費				220		
燃料費				1, 134		
光熱水料費					258	
賃借料				6, 681	783	
保険料				45		
諸謝金			2, 530	80		
租税公課				26		
支払負担金						
支払利息						
支払手数料				1, 003		
研修費				150		
諸会費				775		
雑費						
引当金繰入額	0	0	1, 833	0	0	0
退職給付引当金繰入額			1, 833			
経常費用計	476	2, 625	110, 835	22, 096	2, 108	11, 291
当期経常増減額	106	0	0	△ 1,164	0	△ 2, 365
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	106	0	0	△ 1,164	0	△ 2, 365
法人税等	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	106	0	0	△ 1,164	0	△ 2,365
一般正味財産期首残高	7, 173	3, 485	3, 132	△ 5,641	0	5, 288
一般正味財産期末残高	7, 279	3, 485	3, 132	△ 6,805	0	2, 923
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	7, 279	3, 485	3, 132	△ 6,805	0	2, 923

科目	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	千円	千円
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	0	8
基本財産受取利息		8
特定資産運用益	0	580
特定資産受取利息		580
受取会費	6, 625	13, 520
賛助会員受取会費	6, 625	13, 520
事業収益	0	35, 827
施設管理事業収益		21, 782
設備貸与事業収益		0
創造的中小企業育成支援事業収益		0
バイオフロンティア事業収益		14, 045
受取補助金等	0	859, 442
受取国庫補助金		56, 927
受取県交付金		341, 402
受取県補助金		92, 736
国庫受託収益		244, 922
県受託収益		118, 179
受取補助金等振替額		5, 276
受取負担金	0	8, 891
企業負担金		8, 891
雑収益	117	43, 843
受取利息		0
有価証券運用益		38, 550
雑収益	117	5, 293
経常収益計	6, 742	962, 111
(2) 経常費用		
事業費	0	844, 145
報酬費		1, 800
給与手当		220, 110
賃金		3, 987
諸手当		8, 703
福利厚生費		34, 087
会議費		2, 498
委託費		74, 045
保守料		5, 257

科目	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	千円	千円
旅費交通費		54, 892
通信運搬費		7, 868
減価償却費		21, 913
消耗品費		9, 051
消耗什器備品費		11, 947
食糧費		2, 961
修繕費		27, 182
印刷製本費		9, 218
広告宣伝費		4, 189
燃料費		3, 138
光熱水料費		17, 514
賃借料		52, 675
保険料		1, 514
諸謝金		98, 641
租税公課		21, 366
支払負担金		1, 720
支払助成金		129, 609
支払利息		6, 027
支払手数料		408
研修費		480
諸会費		145
返還金		964
雑費		6
再委託費		10, 230
管理費	6, 759	151, 256
役員報酬		6, 054
給与手当	2, 367	85, 981
諸手当		2, 025
福利厚生費	129	14, 584
会議費		306
委託費		2, 749
保守料		7, 547
旅費交通費		2, 026
通信運搬費	328	4, 294
減価償却費	17	3, 546
消耗品費	565	2, 763
消耗什器備品費		1, 708
食糧費	610	610

	科目	法人会計 (賛助会員 事業)	合計
		千円	千円
	印刷製本費	130	765
	広告宣伝費	111	331
	燃料費		1, 134
	光熱水料費		258
	賃借料	37	7, 501
	保険料		45
	諸謝金		2, 610
	租税公課	1, 482	1, 508
	支払負担金	10	10
	支払利息	100	100
	支払手数料	147	1, 150
	研修費		150
	諸会費	112	887
	雑費	614	614
	引当金繰入額	0	1, 833
	退職給付引当金繰入額		1, 833
	経常費用計	6, 759	997, 234
	当期経常増減額	△ 17	△ 35, 123
2.	経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
	経常外収益計	0	0
(:	2) 経常外費用		
	経常外費用計	0	0
	当期経常外増減額	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	△ 17	△ 35, 123
	法人税等	81	81
	当期一般正味財産増減額	△ 98	△ 35, 204
	一般正味財産期首残高	30, 785	419, 170
	一般正味財産期末残高	30, 687	383, 966
Ⅱ 指	旨定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減額	0	△ 5, 276
	一般正味財産への振替額	0	△ 5, 276
	指定正味財産期首残高	29, 000	93, 160
	指定正味財産期末残高	29, 000	87, 884
Ш	E味財産期末残高	59, 687	471, 850

(20) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構経営状況報告書

法人の概要

1 名 称 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構

3 公益認定年月日 平成24年3月28日

(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立許可年月日

平成6年9月30日)

4 設立登記年月日 平成24年4月1日

(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立登記年月日

平成6年10月5日)

5 基本財産 出えん金 2,000,000円

鳥取県出えん金 1,000,000円

経済団体出えん金 600,000円

市町村出えん金 400,000円

6 役 員 等 評議員 7人 理 事 10人 監 事 2人

評議員 池田一彦(鳥取県商工労働部長)

" 真鍋和彦(鳥取商工会議所副会頭)

田 裕 子(鳥取県商工会連合会専務理事)

** 杉 原 伸 治 (株式会社山陰合同銀行代表取締役専務

執行役員)

" 小野澤 弘 成 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)

変 根 剛(中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

理事長 森谷邦彦

副理事長 中 山 孝 一(鳥取商工会議所専務理事)

が 谷口 透(鳥取県商工労働部雇用人材局長)

理 事 井 上 正 三 (株式会社鳥取スター電機代表取締役専

務)

ル 米 原 良(鳥取トヨタ自動車株式会社取締役社長)

" 宫 城 定 幸 (一般社団法人鳥取県経営者協会専務理事)

" 大 観 光 徳 (国立大学法人鳥取大学キャリアセンター 長)

" 遠藤 由美子(公立大学法人公立鳥取環境大学副学長)

岩 下 久 展(鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口 政策課長)

監 事 礒 江 俊 二 (上浅津簡易郵便局長)

〃 福田眞一(税理士)

7 職 員 10人(うち県派遣職員 3人)

8 事 務 所 鳥取市扇町115番地1

令和元年度事業実施状況

県、鳥取労働局、各商工団体、教育機関等の支援・協力を得て、以下のとおり実施した。

1 雇用環境整備事業

県外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であることから、引き続き、県内企業の求人開拓を行うとともに、県外の求職者に対して県内企業の求人情報を提供した。

- (1) 無料職業紹介の実施
 - ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
 - ② 無料職業紹介によるマッチング件数 87件
- (2) 学生等県内就職の体制強化
 - ① 企業・大学関係者情報交換会の開催
 - ② とっとり就活応援団事業
 - ③ とっとり企業紹介フェアの開催
 - ④ とっとり企業紹介フェアに併せた「就活バス」の運行
 - ⑤ 就職準備ゼミの開催
 - ⑥ 学生担当就職コーディネーターの配置
 - ⑦ 県外大学への働きかけ
 - ⑧ とっとり就活対策フェスの開催
- (3) 「とりふる」「とっとり仕事・定住人材バンク」「とっとり就活ナビ」の周知・普及
 - ① バンクシステムの周知・登録促進 人材バンク求職登録者数 8,214人(令和2年3月31日現在)
 - ② 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供
 - ③ とっとり就活ナビ(とりナビ)の新卒求人情報提供
 - ④ ふるさと鳥取応援登録システム「とりふる」の構築・運用・登録促進
- (4) 鳥取県立ハローワークとの連携
 - ① 県内外で開催する大規模就職イベントの連携・協力
 - ② 県立ハローワーク「求人・求職者情報システム」の運用・保守及び改修
 - ③ 県内、東京及び関西ハローワークとの連携
- (5) 人材・求人情報の収集・管理・提供等
 - ① 各種就職関連情報の提供(ホームページ、SNS)
 - ② とっとり企業ガイドの作成・配布
- 2 とっとり移住定住支援事業

鳥取県移住定住サポートセンターを拠点に県外から鳥取県へのIJUターン希望者の相談に対応するとともに、県内外で開催する相談会・セミナー・ツアー等への参加を通じて、鳥取県へのIJUターンを働きかけた。

- (1) 県外でのIJUターン就職・とっとり暮らし等に関する相談対応
 - ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点とした相談対応
 - ② 県外窓口の移転(東京)

- (2) 就職相談会、移住定住相談会の開催
 - ① I J Uターン相談会の開催(大阪:2回、東京:2回)
 - ② ミニ相談会等の開催
 - ·休日相談会(東京:9回、大阪:9回)
 - ·平日出張相談会(大阪:22回)
 - ・ナイター相談会(東京:9回、大阪:15回)
 - ・兵庫県北但馬地域との連携事業
 - ・鳥取県、岡山県連携移住体験ツアーの実施
 - ③ ふるさと回帰フェア等の移住定住相談会への参加
- (3) I J U ターン情報の発信
 - ① 県内外の就職イベント等の周知(インターネット、新聞広告、メール配信等)
 - ② 全国誌等での移住関連の情報発信(『いなか暮らしの本』年6回掲載)
 - ③ とっとりワカモノ情報誌「ターン (Turn) | 発行
 - ④ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行
- (4) IJUターンに向けた各種助成
 - ① オーダーメイド型体験ツアーによる来県者への交通費の助成(45件)
 - ② 民間活動推進事業費補助金の助成(3件)
- 3 若年者地域連携事業

国の委託を受けて、大学生、高校生等を対象とした県内での企業説明会、高校生等を対象 とした就職セミナー、若手社員や人事担当者を対象とした職場定着促進セミナーなどを実施 した。

- (1) 企業説明会の開催
 - ① 新規高卒求人事業所説明会の開催 (7月、10月:鳥取、倉吉、米子)
- (2) 雇用対策関連セミナーの開催
 - ① 高校生就職内定者のための就職セミナーの開催 (1月:鳥取、倉吉、米子)
 - ② 若年労働者の職場定着促進セミナーの開催
 - ・若手社員セミナー (6月:鳥取、倉吉、米子各2回)
 - ・人事管理者セミナー(7月:鳥取、倉吉、米子)
 - ③ 土曜セミナーの開催(年間46回:鳥取、米子)
- 4 鳥取県一体的実施事業

国の委託を受けて、大学生、一般求職者等を対象とした県内での企業説明会を実施した。

(1) とっとり就職フェアの開催

(5月、8月:鳥取、倉吉、米子)

(2) 企業見学ツアーの開催(年間12回)

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

1. 一般で無限がある。 1. 1 日本の主要 日本の主		٠ 1	مادر مناد دار	24 to pto	134 N.K.	(単位:円)
1. 経常情報の語		科 目	当年度	前年度	増減	摘要
1 日本市任産 1	_					
基本財産業用金人	1					
基金利息収入 3,515,099 3,578,005 -01,005 基金利息収入 3,515,099 3,578,005 -01,005 基金利息収入 3,515,099 3,578,005 -01,005 -01,005 基金利息収入 5,515,099 3,578,005 -01,005			200	200	0	
生の利息収入 3.516.099 3.578.05 - 17.1995						
受政 植物 金等 166, 41, 605 150, 518, 683 6, 922, 920 円交社金銭替額 131, 355, 171 115, 686, 389 日交社金銭替額 33, 666, 432 48, 862, 901 -8, 766, 409 金数が付金銭替額 39, 667, 881 38, 147, 682 1, 180, 748 金数が付金銭替額 39, 667, 881 38, 147, 682 1, 180, 748 金数が付金銭替額 39, 667, 881 38, 147, 682 1, 180, 748 金数が付金銭替額 39, 667, 881 38, 147, 682 1, 180, 728 6数 482, 901 4, 882, 901 4, 882, 902 427 1, 881, 902 金数才 7 始數料 20, 617, 881 4, 903, 903, 147 4, 903 1, 881, 902 金数才 7 始數料 20, 617, 881 4, 903, 903, 147 1, 881, 902 金数才 7 始數料 20, 618, 877 1, 881, 902 金数才 7 始數料 20, 618, 877 1, 881, 902 金数才 7 始數料 20, 618, 877 1, 881, 902 金数才 7 始數料 20, 618, 877 1, 881, 902 金数才 7 始數料 20, 618, 877 1, 978 2, 978			3, 516, 099		-61, 936	
展交社を報替額						
国交社を報接物						
受取が付金展替額 39,627,881 38,147,683 1,149,798 居を取落額 1,149,798 居を取落額 49,627,881 38,147,683 1,149,798 居を取落額 49,627,881 38,147,683 1,149,798 居を取落額 49,627,881 38,147,683 1,149,798 居を取落額 49,627,873,595 6,974,721 1,581,675 株式 48,628 48,628 48,628 48,628 48,628 49,628 48						
受収を行金派替額 39,627,881 38,147,083 1,80,788 油収入 8,555,734 6,973,205 1,581,929 余東ガイド砲蔵料 202,218,722 9,223,407 1,581,929 余東ガイド砲蔵料 218,142,179 205,218,722 9,223,407 1,581,929 余東ガイド砲蔵料 218,142,179 205,218,722 9,223,407 1,581,929 余東ガイド砲蔵料 218,888,621 205,218,722 9,223,407 1,581,929 余東ガイド砲蔵料 218,888,621 217,991 1,583,575 144,444 236,262 257,734 774,743 182,991 1,788,029 6,565,268 1,268,029 2,277 1,211,389 2,277 1,211,389 2,277 1,211,389 2,277 1,211,389 2,277 1,211,389 2,277 1,211,389 2,277						
接取人						
預念利息収入 682 918 -254 201、128、127 208、218、722 9.923、457 (2)経常費用 211、888、624 201、638、076 10、250、548 63.266、228 63.266、229 63.273 66.656、288 6.266、229 63.273 66.656、288 63.266、229 63.273 66.656、288 63.266 23.273 66.656、288 63.266 23.273 66.656、288 63.266 23.273 66.656、288 63.266 23.273 66.656、288 63.266 23.273 66.656、288 63.266 23.273 66.656 23.273 66.656 23.273 67.274 744, 743 128.293 744, 743 128.293 744, 743 744, 743 748, 744, 743 748, 748, 748, 748, 748, 748, 748, 748,			8, 556, 396	6, 974, 721		
経常収益計						企業ガイド掲載料
(2)経常費用						
			218, 142, 179	200, 210, 722	9, 923, 431	
法定福利費 14,039,887 12,127,991 1,911,396 16			211, 888, 624	201, 638, 076	10, 250, 548	
福利原生費						
13,200,367 13,200,367 13,616 10,25,584,257 通信運搬費						
旅費で通費 13,200,367 10,616,110 2,584,257 通信連股費 4,885,986 5,036,615 1528,629 通信延股費 5,315,698 5,036,615 1528,629 32,780 32,7						
通信運搬費				· ·		
海科品教 5,315,698 5,638,949 -223,251 後接費 32,780 0 32,797 0 1,14,1452 0 1,206,000 1,319,100 -111,100 10,101 1,005,171						
接線費 425,545 742,059 318,514						
(資信料		修繕費	-	0	32, 780	
要託料 54,597.760 48,397,977 6,199.783 7ブリ開発費増 15,696.000 1,319.100 -111.100 -1.056,717 (保険料 11,406,159 12,462,876 1.056,717 -1.20 -			·		,	
委託料 54,597,760 48,397,977 6,199,783 アブリ開発費増 13,208,000 1,319,100 111,100 12 (元広告費 11,408,159 12,462,876 -1,056,717 (平放料 662,489 5,086,204 -4,423,715 事務所移転費用減 5,527,332 4,195,821 1,331,511 (分良負級側 4,816,400 4,806,400 10,000 法定福利費 717,651 710,126 7,525 (福利厚生費 5,400 5,400 5,400 5,400 5,400 5,400 5,400 5,400 5,400 13,055 9,587 (前指出數費 4,000 13,055 9,587 (前指出數費 4,000 13,055 9,587 (前指出數費 60,530 27,826 32,764 平放料 60,530 27,826 32,764 平放料 60,530 27,826 32,764 平放料 60,530 370,532 25,158 (所務出政価債却費 50,680 50,681 1 1 (分配有出數單的当期経常增減額 5,0680 50,681 1 1 (分配有出數單的当期経常增減額 5,0680 -50,681 1 1 (分配有出數單的對單數的 5,0680 -50,681 1 1 (分配有出數單的對單數的 5,0680 -50,681 1 1 (分配有出數單的對應的 6,00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0						
諸謝金 1.208,000 1,319,100 -111,100						
(全) (全) (全) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本						
手数料 662、489 5,086,204 -4,423,715 事務所移転費用減 14股公課 5,527,332 4,195,821 -1,331,511 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -					· ·	
租税公課				· ·		
負担金 6,760 6,880 -120 管理費 6,253,555 6,580,646 -327,091 役員報酬 4,816,400 4,806,400 10,000 法定福利費 717,651 710,126 7,525 福利厚生費 5,400 5,400 0 会議費 65,444 32,282 33,162 旅費交通費 158,290 559,830 -401,540 理事長旅費事業費へ一部接替 通信運搬費 4,000 13,655 -9,055 資信無費 4,000 13,655 -9,055 資信無費 4,000 13,655 -9,055 資信料 60,590 27,826 32,764 手数料 395,690 370,532 25,158 博樂物減価償却費 50,680 50,681 -1 什器備品減価償期費 218,192,859 208,269,403 9,923,456 評価損益等調整前当期経常增減額 -50,680 -50,681 1 至 18 常外収益 8 -50,680 -50,681 1 至 18 常外収益 8 -50,680 -50,681 1 至 2 経常外費用 2 -50,680 -50,681 1 経常外費用 4 -50,680 -50,681 1 経常外費用 5 -50,680 -50,681 1 上期経常外費機構 0 0 0 0 近正味財産が接替額 -50,680 -50,681 1 一般正味財産期青残高 152,484 203,164 -50,680 日本 日本 日本 -50,680 -50,681 1 指定正味財産期青残高 -50,680 -50,681 1 一般正味財産期青残高 152,484 203,164 -50,680 日本 日本 -50,680 -50,681 1 日本 -50,680 -50			·			事務所移転費用減
管理費						
後員報酬 4,816,400 4,806,400 110,000 法定雇利費 717,651 710,126 7,525 福利厚生費 5,400 5,400 0 0 0 5,400 3.00 5						
福利厚生費					· ·	
会議費			717, 651	710, 126	7, 525	
旅費交通費 158, 290 559, 830 -401, 540				· ·		
通信運搬費 30,090 55,195 -25,105 消耗品費 4,000 13,055 -9,055 賃借料 60,590 27,526 32,764 手数料 60,590 27,526 32,764 手数料 395,690 370,532 25,158 構築物減価償却費 50,680 50,681 -1 (分別 60,500 27,526 32,764 42,500 40 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				· ·		
消耗品費				· ·		
賃借料			-	· ·		
構築物減価償却費 50,680 50,681 -1			-	· ·	· ·	
日器備品減価償却費 218,192,859 208,269,403 9,923,456 評価損益等計 218,192,859 208,269,403 9,923,456 評価損益等計 5-50,680 -50,681 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1 3 1		手数料				
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額			·	· ·		
評価損益等調整前当期経常増減額 -50,680 -50,681 1			· ·			
評価損益等計 当期経常増減額 -50,680 -50,681 1 2.経常外増減の部 (1)経常外収益 経常外費用 経常外費用 経常外増減額 0 0 0 0 当期経常外増減額 0 0 0 0 指定正味財産小振替額 0 0 0 0 当期一般正味財産増減額 -50,680 -50,681 1 一般正味財産期首残高 一般正味財産期主残高 203,164 253,845 -50,681 一般正味財産増減の部 受取補助金等 29,021,857 13,202,381 15,819,476 投資有価証券評価益 -775,370 -775,370 0 補助金等返還額 -13,202,381 9,951,104 -3,251,277 一般正味財産からの振替額 0 0 0 0 一般正味財産への振替額 -39,627,881 -38,147,083 -1,480,798 当期指定正味財産増減額 1,040,247,378 -35,671,176 指定正味財産期主残高 1,040,247,378 1,075,918,554 -35,671,176 指定正味財産期主残高 1,040,247,378 1,075,918,554 -35,671,176						
当期経常増減額 -50,680 -50,681 1 2.経常外収益 経常外収益計 (2)経常外費用 経常外費用計 当期経常外増減額 0 0 0 推定呼財産外増減額 指定正味財産地産機関 過期一般正味財産増減額 一般正味財産期産残高 0 0 0 当期経常外増減額 指定正味財産増減の部 受取補助金等 投資有価証券評価益 投資有価証券評価益 中般正味財産からの振替額 一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期資残高 1,040,247,378 13,202,381 -9,951,104 -9,951,104 -3,251,277 -0 15,819,476 -37,571,770 -775,370 -7			00,000	00, 001		
(1)経常外収益 経常外収益計 (2)経常外費用計 当期経常外増減額 当期経常外増減額 日のののののののののののののののののののののののののののののののののののの		当期経常増減額	-50, 680	-50, 681	1	
経常外収益計 (2)経常外費用 経常外費用計 経常外増減額	2					
(2)経常外費用 経常外費用計			0	^	Δ.	
経常外費用計 当期経常外増減額 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0	0	0	
当期経常外増減額 指定正味財産へ振替額 0 0 0 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産増減の部 受取補助金等 投資有価証券評価益 補助金等返還額 一般正味財産からの振替額 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 当期指定正味財産増減額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高 自、1040,247,378 1,015,663,603 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0	0	0	
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高 -50,680 -50,681 1 一般正味財産期末残高 152,484 203,164 -50,680 II 指定正味財産増減の部 受取補助金等 投資有価証券評価益 補助金等返還額 一般正味財産からの振替額 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高 29,021,857 13,202,381 -775,370 -775,370 -775,370 -775,370 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		当期経常外増減額	0	0	0	
一般正味財産期音残高 203,164 253,845 -50,681 -80 日本 253,845 -50,681 -80 日本 253,845 -50,680 日本 253,845 -50,681 -50,681 日本 253,845 -50,680 日本 253,845 -50,681 日本 253,845			_			
一般正味財産期末残高 152,484 203,164 -50,680 II 指定正味財産増減の部 29,021,857 13,202,381 15,819,476 投資有価証券評価益 -775,370 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			,			
指定正味財産増減の部						
受取補助金等 29,021,857 13,202,381 15,819,476 投資有価証券評価益 -775,370 -775,370 0 0 前助金等返還額 -13,202,381 -9,951,104 -3,251,277 -般正味財産からの振替額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	п		152, 404	203, 104	50,000	
投資有価証券評価益 補助金等返還額 一般正味財産からの振替額 一般正味財産への振替額 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期音残高 指定正味財産期末残高 -775, 370 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			29, 021, 857	13, 202, 381	15, 819, 476	
一般正味財産からの振替額000一般正味財産への振替額-39,627,881-38,147,083-1,480,798当期指定正味財産増減額-24,583,775-35,671,17611,087,401指定正味財産期首残高1,040,247,3781,075,918,554-35,671,176指定正味財産期末残高1,015,663,6031,040,247,378-24,583,775		投資有価証券評価益			0	
一般正味財産への振替額-39,627,881-38,147,083-1,480,798当期指定正味財産増減額-24,583,775-35,671,17611,087,401指定正味財産期首残高1,040,247,3781,075,918,554-35,671,176指定正味財産期末残高1,015,663,6031,040,247,378-24,583,775				-9, 951, 104	-3, 251, 277	
当期指定正味財産増減額 -24,583,775 -35,671,176 11,087,401 指定正味財産期首残高 1,040,247,378 1,075,918,554 -35,671,176 指定正味財産期末残高 1,015,663,603 1,040,247,378 -24,583,775			-	_ 20 147 000	1 400 700	
指定正味財産期首残高 1,040,247,378 1,075,918,554 -35,671,176 指定正味財産期末残高 1,015,663,603 1,040,247,378 -24,583,775						
指定正味財産期末残高 1,015,663,603 1,040,247,378 -24,583,775						
Ⅲ 正味財産期末残高 1,015,816,087 1,040,450,542 -24,634,455						
	Ш		1, 015, 816, 087	1, 040, 450, 542	-24, 634, 455	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

						(単位:円)		
公益目的事業会計					NI. 1	. I . den urt. The same of	Λ =1	
科目	雇用環境 整備事業	とっとり移住 定住支援事業	若年者地域 連携事業	鳥取県一体的 実施事業	小計	法人	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益	~	_	_		~	_		
基本財産運用益 基本財産利息収入	200 200	0	0	0	200 200	0	0	200 200
基金運用益	3, 516, 099	0	0	0	3, 516, 099	0	0	3, 516, 099
基金利息収入	3, 516, 099	0	0	0	3, 516, 099	0	0	3, 516, 099
受取補助金等	34, 400, 666	96, 954, 505	16, 839, 361	18, 247, 071	166, 441, 603	0	0	166, 441, 603
県受託金振替額	34, 400, 666	96, 954, 505	0		131, 355, 171	0	0	131, 355, 171
国受託金振替額	0	0	16, 839, 361	18, 247, 071	35, 086, 432	0	0	35, 086, 432
受取寄付金	29, 924, 014	3, 450, 312	0	0	33, 374, 326	6, 253, 555	0	39, 627, 881
受取寄付金振替額 雑収益	29, 924, 014 8, 556, 322	3, 450, 312 0	37	37	33, 374, 326 8, 556, 396	6, 253, 555 0	0	39, 627, 881 8, 556, 396
雑収入	8, 555, 734	0	0	0	8, 555, 734	0	0	8, 555, 734
預金利息収入	588	0	37	37	662	0	0	662
経常収益計	76, 397, 301	100, 404, 817	16, 839, 398	18, 247, 108	211, 888, 624	6, 253, 555	0	218, 142, 179
(2)経常費用								
事業費	76, 397, 301	100, 404, 817	16, 839, 398	18, 247, 108	211, 888, 624	0	0	211, 888, 624
給料手当	28, 029, 991	35, 497, 318	4, 766, 150	4, 538, 038	72, 831, 497	0	0	72, 831, 497
法定福利費 福利厚生費	5, 396, 074	7, 151, 273	744, 004	748, 036	14, 039, 387	0	0	14, 039, 387
福利厚生貨 会議費	1, 187, 943 922, 452	560, 268 35, 282	14, 904 0	14, 904 0	1, 778, 019 957, 734	0	0	1, 778, 019 957, 734
旅費交通費	3, 147, 685	9, 656, 017	259, 005	137, 660	13, 200, 367	0	0	13, 200, 367
通信運搬費	1, 371, 160	2, 405, 139	598, 800	478, 887	4, 853, 986	0	0	4, 853, 986
消耗品費	1, 682, 561	2, 598, 529	624, 659	409, 949	5, 315, 698	0	0	5, 315, 698
修繕費	32, 780	0	0	0	32, 780	0	0	32, 780
光熱水費	198, 234	143, 381	40, 965	40, 965	423, 545	0	0	423, 545
賃借料	6, 148, 158	11, 290, 607	2, 362, 635	2, 665, 116	22, 466, 516	0	0	22, 466, 516
助成金 委託料	1, 086, 470 25, 671, 214	1, 286, 415 22, 593, 684	4, 580, 022	0 1, 752, 840	2, 372, 885 54, 597, 760	0	0	2, 372, 885 54, 597, 760
諸謝金	18, 400	989, 600	200,000	1, 752, 640	1, 208, 000	0	0	1, 208, 000
宣伝広告費	414, 219	2, 314, 400	1, 903, 440	6, 774, 100	11, 406, 159	0	0	11, 406, 159
保険料	152, 120	0	55, 590	0	207, 710	0	0	207, 710
手数料	343, 316	272, 716	36, 440	10, 017	662, 489	0	0	662, 489
租税公課	587, 764	3, 610, 188	652, 784	676, 596	5, 527, 332	0	0	5, 527, 332
負担金	6, 760	0	0	0	6, 760	0	0	6, 760
管理費 役員報酬	0	0	0	0	0	6, 253, 555 4, 816, 400	0	6, 253, 555 4, 816, 400
法定福利費	0	0	0	0	0	717, 651	0	717, 651
福利厚生費	0	0	0	0	0	5, 400	0	5, 400
会議費	0	0	0	0	0	65, 444	0	65, 444
旅費交通費	0	0	0	0	0	158, 290	0	158, 290
通信運搬費	0	0	0	0	0	30, 090	0	30, 090
消耗品費	0	0	0	0	0	4,000	0	4, 000
賃借料 工業料	0	0	0	0	0	60, 590	0	60, 590
手数料 構築物減価償却費	0	0	0	0	0	395, 690 50, 680	0	395, 690 50, 680
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0,000	0	50,000
経常費用計	76, 397, 301	100, 404, 817	16, 839, 398	18, 247, 108	211, 888, 624	6, 304, 235	0	218, 192, 859
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	-50, 680	0	-50, 680
評価損益等計	0	0			0	0	0	(
当期経常増減額	0	0	0	0	0	-50, 680	0	-50, 680
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益 他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	(
経常外収益計	0	0			0	0		(
(2)経常外費用								
他会計振替額	0	0		0	0	0		(
経常外費用計	0	0		0	0	0	0	(
当期経常外増減額	0	0		0	0	0	0	(
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	0	0		0	0	-50, 680	0	-50, 680
一般正味財産期自残局 一般正味財産期末残高	0	0			0	203, 164 152, 484	0	203, 164 152, 484
一板正味財産期末残局 II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	102, 484	0	102, 484
受取補助金等	9, 023, 974	11, 429, 495	6, 445, 090	2, 123, 298	29, 021, 857	0	0	29, 021, 857
投資有価証券評価益	-775, 370	0	0, 110, 000	0	-775, 370	0	0	-775, 370
補助金等返還額	-1, 927, 678	-6, 918, 762	-219, 958	-4, 135, 983	-13, 202, 381	0	0	-13, 202, 38
一般正味財産への振替額	-39, 627, 881	0	0	0	-39, 627, 881	0		-39, 627, 88
当期指定正味財産増減額	-33, 306, 955	4, 510, 733	6, 225, 132	-2, 012, 685	-24, 583, 775	0		-24, 583, 775
指定正味財産期首残高	1, 028, 972, 156	6, 918, 762	220, 477	4, 135, 983	1,040,247,378	0	0	1, 040, 247, 378
指定正味財産期末残高 Ⅲ 正味財産期末残高	995, 665, 201 995, 665, 201	11, 429, 495	6, 445, 609 6, 445, 609	2, 123, 298 2, 123, 298	1, 015, 663, 603 1, 015, 663, 603	0 152, 484	0	1, 015, 663, 603
ш 止'來別	995, 665, 201	11, 429, 495	6, 445, 609	2, 123, 298	1,015,663,603	152, 484	0	1, 015, 816, 087

貸借対照表

令和2年 3月31日現在

				(手匹・11)
科目	当年度	前年度	増減	摘要
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	53, 506, 650	28, 574, 931	24, 931, 719	
未収入金	5, 820, 540	13, 421, 894	-7,601,354	県委託料精算
仮払金	-1,750	830	-2, 580	
流動資産合計	59, 325, 440	41, 997, 655	17, 327, 785	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	288, 246, 302	322, 484, 062	-34, 237, 760	
普通預金	26, 967, 337	32, 357, 458	-5, 390, 121	
投資有価証券	671, 427, 588	672, 202, 958	-775, 370	金利調整差額償却額
基本財産合計	986, 641, 227	1, 027, 044, 478	-40, 403, 251	
(2) その他固定資産				
有形固定資産	152, 484	203, 164	-50, 680	減価償却による減
その他固定資産合計	152, 484	203, 164	-50, 680	
固定資産合計	986, 793, 711	1, 027, 247, 642	-40, 453, 931	
資産合計	1, 046, 119, 151	1, 069, 245, 297	-23, 126, 146	
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	29, 419, 546	28, 017, 480	1, 402, 066	
預り金	883, 518	777, 275	106, 243	
流動負債合計	30, 303, 064	28, 794, 755	1, 508, 309	
負債合計	30, 303, 064	28, 794, 755	1, 508, 309	
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
補助金等	29, 022, 376	13, 202, 900	15, 819, 476	
寄付金	986, 641, 227	1, 027, 044, 478	-40, 403, 251	
指定正味財産合計	1, 015, 663, 603	1, 040, 247, 378	-24, 583, 775	
(うち基本財産への充当額)	986, 641, 227	1, 027, 044, 478	-40, 403, 251	
2. 一般正味財産	152, 484	203, 164	-50, 680	
正味財産合計	1, 015, 816, 087	1, 040, 450, 542	-24, 634, 455	
負債及び正味財産合計	1, 046, 119, 151	1, 069, 245, 297	-23, 126, 146	

貸借対照表内訳表

令和2年 3月31日現在

		,							(単位:円)
	公益目的事業会計								
	科目	雇用環境 整備事業	とっとり移住 定住支援事業	若年者地域 連携事業	鳥取県一体的 実施事業	小計	法人	内部取引消去	合 計
I	資産の部								
1	. 流動資産								
	現金預金	22, 476, 602	17, 337, 710	9, 491, 984	3, 200, 720	52, 507, 016	999, 634	0	53, 506, 650
	未収入金	6, 999, 320	4, 110, 312	0	83, 982	11, 193, 614	28, 855	5, 401, 929	5, 820, 540
	仮払金	-1, 408	515	-310	-547	-1,750	0	0	-1,750
	流動資産合計	29, 474, 514	21, 448, 537	9, 491, 674	3, 284, 155	63, 698, 880	1, 028, 489	5, 401, 929	59, 325, 440
2	2. 固定資産								
	(1) 基本財産								
	定期預金	288, 246, 302	0	0	0	288, 246, 302	0	0	288, 246, 302
	普通預金	26, 967, 337	0	0	0	26, 967, 337	0	0	26, 967, 337
	投資有価証券	671, 427, 588	0	0	0	671, 427, 588	0	0	671, 427, 588
	基本財産合計	986, 641, 227	0	0	0	986, 641, 227	0	0	986, 641, 227
	(2) その他固定資産								
	有形固定資産	0	0	0	0	0	152, 484	0	152, 484
	その他固定資産合計	0	0	0	0	0	152, 484	0	152, 484
	固定資産合計	986, 641, 227	0	0	0	986, 641, 227	152, 484	0	986, 793, 711
	資産合計	1, 016, 115, 741	21, 448, 537	9, 491, 674	3, 284, 155	1, 050, 340, 107	1, 180, 973	5, 401, 929	1, 046, 119, 151
П	負債の部								
1	. 流動負債								
	未払金	20, 142, 257	9, 613, 731	2, 979, 916	1, 102, 202	33, 838, 106	983, 369	5, 401, 929	29, 419, 546
	預り金	308, 283	405, 311	66, 149	58, 655	838, 398	45, 120	0	883, 518
	流動負債合計	20, 450, 540	10, 019, 042	3, 046, 065	1, 160, 857	34, 676, 504	1, 028, 489	5, 401, 929	30, 303, 064
	負債合計	20, 450, 540	10, 019, 042	3, 046, 065	1, 160, 857	34, 676, 504	1, 028, 489	5, 401, 929	30, 303, 064
Ш	正味財産の部								
1	. 指定正味財産								
	補助金等	9, 023, 974	11, 429, 495	6, 445, 609	2, 123, 298	29, 022, 376	0	0	29, 022, 376
	寄付金	986, 641, 227	0	0	0	986, 641, 227	0	0	986, 641, 227
	指定正味財産合計	995, 665, 201	11, 429, 495	6, 445, 609	2, 123, 298	1, 015, 663, 603	0	0	1, 015, 663, 603
	(うち基本財産への充当額)	986, 641, 227	0	0	0	986, 641, 227	0	0	986, 641, 227
2	2. 一般正味財産	0	0	0	0	0	152, 484	0	152, 484
	正味財産合計	995, 665, 201	11, 429, 495	6, 445, 609	2, 123, 298	1, 015, 663, 603	152, 484	0	1, 015, 816, 087
	負債及び正味財産合計	1, 016, 115, 741	21, 448, 537	9, 491, 674	3, 284, 155	1, 050, 340, 107	1, 180, 973	5, 401, 929	1, 046, 119, 151

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について 満期保有目的の債権・・・償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について 器具備品・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 資金の範囲について 資金の範囲には、現金・預金、仮払金・未払金及び預り金を含めている。
- (4) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。
- 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 当期末残高	
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産 定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
基金	, ,			
普通預金	32,357,458	34,237,760	39,627,881	26,967,337
定期預金	320,484,062	0	34,237,760	286,246,302
投資有価証券	672,202,958	0	775,370	671,427,588
計	1,025,044,478	34,237,760	74,641,011	984,641,227
合 計	1,027,044,478	34,237,760	74,641,011	986,641,227

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
基金				
普通預金	26,967,337	26,967,337	0	0
定期預金	286,246,302	286,246,302	0	0
投資有価証券	671,427,588	671,427,588	0	0
計	984,641,227	984,641,227	0	0
合 計	986,641,227	986,641,227	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品 目	取得金額 減価償却累計額		当期末残高
(法人会計)			
パーテーション 一式	756,420	603,937	152,483
会議用テーブル(注)	238,350	238,349	1
合 計	994,770	842,286	152,484

(注)全額償却となっているが、処分するまで忘備価格として1円計上

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

債権の名称	額面価格 帳簿価格 取得価格		取得価格	評価損益
秋田県債(10年)	500,000,000		, ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
鳥取県債(10年)	166,000,000	166,000,000	166,000,000	0
合 計	666,000,000	671,427,588	673,753,698	$\triangle 2,326,110$

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位·円)

						(単位:円)
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
受託金 とっとり就活推進事業 委託料	鳥取県	0	11,847,000	11,847,000	0	流動資産
学生等県内就職強化 本部設置業務委託料	鳥取県	0	24,059,000	24,059,000	0	流動資産
県内企業の採用活動 支援業務委託料	鳥取県	0	4,613,000	4,613,000	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク 求人・求職者情報サイト 運用保守業務委託料	鳥取県	0	3,745,665	3,745,665	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク 求人・求職者情報サイト 改修業務委託料	鳥取県	0	2,102,100	2,102,100	0	流動資産
鳥取県立ハローワーク 求人・求職者情報サイト 改修業務委託料(追加)	鳥取県	0	1,414,875	1,414,875	0	流動資産
IJUターン県内就職促進 強化事業委託料	鳥取県	0	16,803,000	16,803,000	0	流動資産
鳥取県移住定住サポー トセンター事業委託料	鳥取県	0	86,352,000	86,352,000	0	流動資産
若年者地域連携事業 委託料	鳥取労働局	0	23,284,451	23,284,451	0	流動資産
鳥取県一体的実施事業 委託料	鳥取労働局	0	20,370,369	20,370,369	0	流動資産
補助金 県外大学関係者と県内 企業の情報交換会 実施補助金	鳥取県	0	212,000	212,000	0	流動資産
鳥取県移住定住サポート センター補助金	鳥取県	0	660,000	660,000	0	流動資産
合計	-	0	195,463,460	195,463,460	0	

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 (単位:円) 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
内容	金額
経常収益への振替額 基金取崩による事業活動経費への振替額 目的達成による指定解除額(受取補助金等振替額)	39,627,881 166,441,603
合計	206,069,484

財産目録

令和2年 3月31日現在

		<u> </u>	1	(単位:円)	
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	預金	普通預金		53, 506, 65	
		鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金	51, 760, 35	
		31, 142, 647		, ,	
		7, 925, 000			
		9, 491, 984			
		3, 200, 720			
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	1, 746, 29	
	未収入金			5, 820, 54	
	仮払金	鳥取労働局	雇用保険本人負担金	-1, 75	
流動資産合計	T			59, 325, 44	
(固定資産)					
基本財産					
	普通預金			26, 967, 33	
		鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的保有財産	25, 698, 57	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		1, 268, 76	
	定期預金			288, 246, 30	
	/L/9119/4E	鳥取銀行鳥取県庁支店	同上	286, 246, 30	
		Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-Ma-M	1,11	200, 210, 00	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店		2,000,00	
		2,000,000 (基本財産)			
	投資有価証券		同上	671, 427, 58	
	県債	鳥取県平成22年度第11号債 100,000,000		166, 000, 00	
		鳥取県平成24年度第14号債 66,000,000			
	地方債	秋田県債 (野村證券)		505, 427, 58	
その他固定資産	;				
こい 四回に 貝圧	有形固定資産		法人管理運営用財産	152, 48	
	構築物取得額	パーテーション一式	E-7 + B - TAC B / NA/II	756, 42	
	構築物減価償却累計額	, , , , , ,		-603, 93	
	什器備品取得額	会議用机 1 台		238, 35	
	什器備品減価償却累計額	1400/10 VE 2 1		-238, 34	
固定資産合計	11 BR MREGANISM DV. 12161 BV	!		986, 793, 71	
資産合計				1, 046, 119, 15	
(流動負債)					
	未払金	職員出張旅費 他	各会計区分における未払金	29, 419, 54	
	預り金	鳥取年金事務所 他	社会保険料本人負担金等	883, 51	
流動負債合計	+	•		30, 303, 06	
負債合計				30, 303, 00	
正味財産				1, 015, 816, 08	

<u>附属明細書</u>

1. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略。

令和2年度事業計画

県、鳥取労働局、各商工団体及び教育機関の連携・協力を得て、地域の雇用環境の整備・ 改善、若年者の早期就職や就職後の職場定着の促進、移住定住対策に取り組む。

- 1 雇用環境整備事業
 - (1) 無料職業紹介の実施
 - ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
 - ② I J Uターン希望者への職業紹介
 - (2) 学生等県内就職の体制強化
 - ① 企業・大学関係者情報交換会の開催
 - ② とっとり就活応援団事業
 - ③ 企業紹介フェアの開催
 - ④ 企業紹介フェア開催に併せた「就活バス」の運行
 - ⑤ 就活準備ゼミの開催
 - ⑥ とっとり就活対策フェス等の開催
 - ⑦ 採用活動支援事業
 - (3) 「とりふる」、「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」の周知、普及
 - ① アプリ等基幹システムの周知・登録促進
 - ② 情報提供等の充実
 - (4) 鳥取県立ハローワークとの連携
 - ① 県内外で実施する就職相談会等における県内企業との調整、イベント実施に係る企 画・運営への協力
 - ② 県立ハローワーク求人・求職者情報システムの保守業務
 - ③ 県内及び東京・関西県立ハローワークの窓口と連携した、移住希望者への就職情報 提供と相談体制の充実
 - (5) 人材・求人情報の収集・管理・提供等
 - ① 情報発信担当コーディネーターによる学生等へのUターン情報の発信
 - ② 各種就職関連情報の提供(とりふる、SNS、ホームページ)
 - ③ 企業ガイドの作成・配布
 - ④ 「とりふる」、「とっとり就活ナビ」での新卒求人情報提供
 - ⑤ 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供
 - ⑥ 県外大学への働きかけ
- 2 とっとり移住定住支援事業
 - (1) 県外での就職・田舎暮らし等に関する相談対応
 - ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点として相談対応
 - ② 県外窓口の運営(東京・大阪) (東京・関西各本部にコーディネーターを配置)
 - ③ ふるさと回帰支援センターとの連携強化(東京・大阪)
 - (2) 就職相談会、移住定住相談会等の開催

- ① I J Uターン相談会の開催(東京、大阪)
- ② ミニ相談会等の開催(東京、大阪)
- ③ ふるさと回帰フェア等の移住定住イベントへの参加
- (3) I J U ターン情報の発信
 - ① 県外のイベント等の周知 (インターネット、新聞広告、メール配信等)
 - ② 全国誌等での鳥取県PR
 - ③ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行
- (4) IJUターン就職に向けた各種助成
 - ① オーダーメイド型鳥取暮らし体験ツアーによる来県者へ交通費の助成
 - ② 民間活動推進事業費補助金の運用
 - ③ 民間移住支援組織ネットワーク活動支援事業費補助金の運用
- 3 若年者地域連携事業
 - (1) 企業説明会等の開催
 - ① 企業ガイダンスの開催
 - ② 新規高卒求人事業所説明会の開催 (7月、10月)
 - (2) 雇用対策関連セミナーの開催
 - ① 就職支援セミナーの開催
 - ② 若手社員セミナー、人事管理者セミナーの開催
 - ③ 高校生就職内定者のための就職セミナーの開催
- 4 鳥取県一体的実施事業
 - (1) 就職フェアの開催 (5月、8月)
 - (2) 企業見学ツアーの開催

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
基金運用益	3, 535	3, 535	0	
基金利息収入	3, 535	3, 535	0	
補助金等	194, 676	200, 697	△ 6,021	
県受託収入	151, 022	156, 634	\triangle 5, 612	
国受託収入	43, 654	44, 063	△ 409	
受取寄附金	56, 331	59, 309	\triangle 2, 978	
受取寄附金	56, 331	59, 309	\triangle 2, 978	
雑収益	4, 151	5, 151	\triangle 1,000	
雑収入	4, 150	5, 150	\triangle 1,000	
預金利息収入	1	1	0	
経常収益計	258, 694	268, 693	△ 9,999	
(2) 経常費用				
事業費	253, 325	261, 540	\triangle 8, 215	
給料手当	77, 587	77, 016	571	
役員報酬	2, 340	0	2, 340	
法定福利費	15, 477	14, 838	639	
福利厚生費	1, 854	1, 854	0	
会議費	1, 078	1, 246	△ 168	
旅費交通費	15, 379	16, 441	△ 1,062	
通信運搬費	7, 311	7, 198	113	
消耗什器備品費	100	100	0	
消耗品費	8,009	7, 901	108	
修繕費	168	125	43	
光熱水費	1,004	1, 176	△ 172	
賃借料	27, 694	28, 881	△ 1, 187	
保険料	221	230	△ 9	
宣伝広告費	15, 672	14, 081	1, 591	
委託料	62, 101	71, 922	△ 9,821	
手数料	1, 065	1, 248	△ 183	
租税公課	6, 448	6, 336	112	
負担金	8	8	0	
助成金	8, 278	8, 779	△ 501	
諸謝金	1, 531	2, 160	△ 629	
管理費	5, 369	7, 153	△ 1, 784	
品	600	0	600	
役員報酬	2, 850	5, 190	△ 2, 340	
法定福利費	488	747	\triangle 259	
福利厚生費	14	14	0	
会議費	72	72	0	
旅費交通費	755	520	235	
州貝	199	520	<u> </u>	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	VII3 3
通信運搬費	60	60	0	
消耗品費	30	50	△ 20	
賃借料	72	72	0	
手数料	428	428	0	
経常費用計	258, 694	268, 693	△ 9,999	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
 II 指定正味財産増減の部				
補助金等返還額	0	△ 13, 203	13, 203	
一般正味財産への振替額	△ 56, 331	\triangle 59, 309	2, 978	
当期指定正味財産増減額	△ 56, 331	\triangle 72, 512	16, 181	
指定正味財産期首残高	949, 234	1, 021, 746	\triangle 72, 512	
指定正味財産期末残高	892, 903	949, 234	\triangle 56, 331	
117年7777777777777777777777777777777777	002, 000	010, 201	△ 00,001	
Ⅲ 正味財産期末残高	892, 903	949, 234	△ 56, 331	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	三口细点数	とっとり	若年者地	鳥取県一			
科目	雇用環境整 備事業会計	移住定住 支援事業	域連携事	体的実施	法人会計	内部取引 消去	合計
		会計	業会計	事業会計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1						1
基本財産利息	1						1
収入							
基金運用益	3, 535						3, 535
基金利息収入	3, 535						3, 535
補助金等	67, 680	83, 342	23, 284	20, 370			194, 676
県受託収入	67, 680	83, 342					151,022
国受託収入			23, 284	20, 370			43, 654
受取寄附金	35, 798	7, 478	3, 843	3, 843	5, 369		56, 331
受取寄附金	35, 798	7, 478	3, 843	3, 843	5, 369		56, 331
雑収益	4, 151						4, 151
雑収入	4, 150						4, 150
預金利息収入	1						1
経常収益計	111, 165	90, 820	27, 127	24, 213	5, 369	0	258, 694
(2) 経常費用							
事業費	111, 165	90, 820	27, 127	24, 213			253, 325
給料手当	32, 072	30, 120	7, 927	7, 468			77, 587
役員報酬	702	702	468	468			2, 340
法定福利費	6, 403	6, 421	1, 364	1, 289			15, 477
福利厚生費	1, 263	559	16	16			1,854
会議費	778	300					1,078
旅費交通費	5, 005	9, 908	292	174			15, 379
通信運搬費	3, 377	2,660	715	559			7, 311
消耗什器備品	100						100
費							
消耗品費	4, 129	2, 138	1, 160	582			8,009
修繕費	100		28	40			168
光熱水費	860	144					1,004
賃借料	11, 477	9, 581	4, 142	2, 494			27, 694
保険料	171		50				221
宣伝広告費	4, 577		3,805	7, 290			15,672
委託料	32, 321	20, 276	6, 204	3, 300			62, 101
手数料	805	150	75	35			1,065
租税公課	2,039	3, 350	561	498			6, 448
負担金	8						8
助成金	4, 978	3, 300					8, 278
諸謝金		1, 211	320				1,531

			とっとり					
	科目	雇用環境整	移住定住	若年者地		ひょく ション・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	内部取引	∆ ≑ı
	科 目	備事業会計	支援事業	域連携事 業会計	体的実施 事業会計	法人会計	消去	合計
			会計					
	<i>/</i> //√ -7□ - 1 #-	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	管理費					5, 369		5, 369
	給料手当					600		600
	役員報酬					2, 850		2,850
	法定福利費					488		488
	福利厚生費					14		14
	会議費					72		72
	旅費交通費					755		755
	通信運搬費					60		60
	消耗品費					30		30
	賃借料					72		72
	手数料					428		428
	経常費用計	111, 165	90, 820	27, 127	24, 213	5, 369	0	258, 694
	当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2								
	(1) 経常外収益							
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用							
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0
	増減額							
	一般正味財産期首	0	0	0	0	0	0	0
	残高							
	一般正味財産期末	0	0	0	0	0	0	0
	残高							
П	指定正味財産増減の部							
	一般正味財産への	△ 56, 331	0	0	0	0	0	△ 56, 331
	振替額							
	当期指定正味財産	△ 56, 331	0	0	0	0	0	△ 56, 331
	増減額							
	指定正味財産期首	949, 234	0	0	0	0	0	949, 234
	残高							
	指定正味財産期末	892, 903	0	0	0	0	0	892, 903
	残高							
Ш	正味財産期末残高	892, 903	0	0	0	0	0	892, 903